

政策研究大学院大学

第十九回（2016年度）活動報告

2016.4～2017.3



NATIONAL GRADUATE INSTITUTE FOR POLICY STUDIES

はじめに

このたび、政策研究大学院大学第19回活動報告（2016年度）を発行することになりました。本報告書は、2016年度における本学全体の教育研究活動状況を、研究プロジェクト、教育プログラム、教員個々人の活動状況という大きく三つに分けて報告しております。

教育面では、2016年度は、修士課程269名、博士課程17名、合計286名が本学の修士・博士課程を修了しました。2016年度において教育面で特筆すべきことは、修士課程国内プログラムにおけるコース制の運用開始です。各プログラムを通じた教育課程の構造化・共通化を進め、6つの国内プログラム（2つのプログラム内コース）を再編し、4月より、1つの基幹プログラム（公共政策プログラム）内に7つのコースを設置して運営を開始しました。このうち新たに開講した「地域振興・金融コース」は、地域の課題解決のための実効性あるプロジェクトや支援策を官民一体により企画立案・推進できる人材を育成することを目的とし、計8名の学生を受け入れました。さらに10月には、修士課程の新しいプログラムとして、防衛省防衛研究所との連携により「戦略研究プログラム」を開設し、第1期生として10名の学生を受け入れました。このプログラムでは、安全保障・防衛政策に携わる日本及び各国の幹部級実務者に対し、より高度の政策立案・実施能力、情報収集・分析および発信能力、関係諸国との対話能力などの獲得に必要な教育を実施するとともに、政策研究のための場の提供を目的としています。

研究面では、政策研究センターの研究プロジェクトとして、引き続き時宜にかなったテーマ（本学研究水準の国際的なステータスの向上につながる先端的研究、かつ外部資金とのマッチングにつながる研究）を設定して募集を行い、新規11件、継続7件の研究プロジェクトを採択しました。そのうち新規の4件については、次年度の外部資金獲得を目指す若手研究者等の支援を目的とした6月スタートの単年度リサーチ・プロジェクトとして実施しました。

また、教員の研究活動支援として、政策研究センター学術会議支援事業（長期・短期）、国際学術雑誌掲載奨励制度、国際学術書籍出版奨励制度、及び出版助成制度を引き続き実施しました。

本活動報告は、今後とも毎年一回作成し、自己の活動の点検をするとともに、学内外に公開（大学の公式ウェブサイトに掲載）して、本学の活動の透明性を高めることも目的としています。本報告に対して内外の皆様からの率直な御意見、御批判を賜ることを希望します。

2017年12月

政策研究大学院大学

理事・副学長・政策研究科長

増山幹高

— 目 次 —

政策研究大学院大学 2016 年度活動の状況i

第 I 部 政策研究センター リサーチ・プロジェクト

地域電力市場のミクロ・マクロ分析：ボトムアップとトップダウン・アプローチの統合	3
Moving in and out of poverty in Laos	5
Income Inequality and Optimal Income Tax	7
Gender Issues in the Labor Market of Developing Countries	9
政治改革後の政策決定過程の変容	10
社会システムの安全性・効率性・頑健性に基く政策分析に関する GRIPS-IIS 共同研究	12
政策科学における数理モデルの役割とモデリング	15
A study of the first users of a newly-emerging international currency	18
Teach-For-Taiwan Impact Evaluation	20
性格特性と文化的自己観が健康とウェルビーイングに与える影響の分析	22
労働サーチ理論を用いたライフサイクル上の雇用・失業分析	24
Macroeconomics of Health, and Mandatory Retirement in Japan	25
大学の専門スタッフが外部資金獲得や产学連携活動に及ぼす効果に関する研究プロジェクト	27
自治体における災害教訓伝承の取組みに関する研究	29
規制強化を行う環境保全型土地利用規制の効果に関する定量的分析	30
災害危険区域内における建築物の安全性向上に関する政策研究	32
大学発ベンチャー企業創出における大学による株式取得に関する研究	33
Predicting Writing Achievement in International Graduate Students	35

第 II 部 教育プログラム

【修士課程】

公共政策プログラム（修士課程）	39
公共政策プログラム 地域政策コース（修士課程）	40
公共政策プログラム 教育政策コース（修士課程）	42
公共政策プログラム インフラ政策コース（修士課程）	44
公共政策プログラム 防災・危機管理コース（修士課程）	46
公共政策プログラム 医療政策コース（修士課程）	48
公共政策プログラム 農業政策コース（修士課程）	50
公共政策プログラム 地域振興・金融コース（修士課程）	52
文化政策プログラム	54

まちづくりプログラム	56
科学技術イノベーション政策プログラム（修士課程）	58
戦略研究プログラム	60
日本語教育指導者養成プログラム（修士課程）	61
Young Leaders Program	63
One-year Master's Program of Public Policy (MP1)	
Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	66
Macroeconomic Policy Program	68
Public Finance Program	70
Economics, Planning and Public Policy Program	72
Disaster Management Policy Program	73
Maritime Safety and Security Policy Program	75

【5年一貫博士プログラム】

GRIPS Global Governance Program (G-cube)	77
Policy Analysis Program	80

【博士課程】

公共政策プログラム（博士課程）	82
安全保障・国際問題プログラム	83
国家建設と経済発展プログラム	85
防災学プログラム	86
科学技術イノベーション政策プログラム（博士課程）	58
日本言語文化研究プログラム（博士課程）	61
政策プロフェッショナルプログラム	88

第III部 教員

荒井 洋一（助教授）	93
有本 建男（教授）	95
飯尾 潤（教授）	100
家田 仁（教授）	103
井川 博（教授）	109
池田 真介（助教授）	112
石原 章史（助教授）	114
伊藤 隆敏（特別教授）	116
井堀 利宏（教授）	121
岩間 陽子（教授）	124

インタラカムナード, パタラボン (教授)	128
ウィ, ダイン (准教授)	132
内田 幸雄 (特任教授)	134
エステュディロ, ジョナ P. (教授)	135
大川 亜沙奈 (准教授)	137
大田 弘子 (教授)	138
大野 泉 (教授)	140
大野 健一 (教授)	145
岡本 亮介 (准教授)	149
小野 太一 (教授)	151
垣内 恵美子 (教授)	154
金本 良嗣 (特別教授)	158
株田 文博 (教授)	160
川崎 研一 (特任教授)	163
河野 元子 (助教授)	166
カンチューチャット, ヴェラユース (准教授)	168
木島 陽子 (准教授)	170
城所 幸弘 (教授)	172
クー, ブー・テック (教授)	174
沓澤 隆司 (教授)	177
工藤 年博 (教授)	179
黒澤 昌子 (教授)	183
今野 雅裕 (教授)	185
島崎 謙治 (教授)	188
志村 聖子 (研究助手)	193
下村 郁夫 (教授)	195
シュウ, ミンチュン (准教授)	197
神藤 浩明 (教授)	199
シン, ユーチン (教授)	201
杉浦 美奈 (准教授)	203
杉原 薫 (特別教授)	205
鈴木 潤 (教授)	208
鈴木 (堀田) 真理 (教授)	211
角南 篤 (教授)	214
春原 浩樹 (教授)	220
隅藏 康一 (教授)	222

スリヨメンゴロ, ジャファール (助教授)	227
園 部 哲 史 (教授)	229
高 木 佑 輔 (助教授)	232
高 田 寛 文 (教授)	236
武 田 文 男 (教授)	239
竹 中 治 堅 (教授)	245
田 中 誠 (教授)	250
垂 水 祐 二 (教授)	254
チエ, ヒョンギュ (准教授)	255
チェン, ステイシー (准教授)	258
土 谷 隆 (教授)	261
恒 川 恵 市 (特別教授)	264
中 村 昭 裕 (教授)	266
中 村 聰 志 (教授)	268
西 村 清 彦 (教授)	270
根 井 寿 規 (教授)	273
長 谷 川 誠 (助教授)	276
畠 中 薫 里 (准教授)	278
林 文 夫 (教授)	279
原 洋 之 介 (アカデミックフェロー)	280
日比野 直 彦 (准教授)	282
福 井 秀 夫 (教授)	285
福 井 文 威 (助教授)	289
藤 本 淳 一 (准教授)	292
ペチコ, カテリナ (准教授)	294
細 江 宣 裕 (准教授)	297
ボラパッカム, ボンボジエ (助教授)	300
堀 江 正 弘 (特別教授)	302
牧 兼 充 (助教授)	306
増 山 幹 高 (教授)	308
水 山 高 久 (特任教授)	312
道 下 徳 成 (教授)	318
森 岡 拓 郎 (講師)	324
森 地 茂 (アカデミックフェロー)	325
諸 星 穂 積 (教授)	332
モンロー, アリストー (教授)	334

山 内 慎 子 (助教授)	336
山 口 綾 乃 (研究助手)	338
横 道 清 孝 (教授)	340
リチック, ステファン (准教授)	344
レオン・ゴンザレス, ロベルト (教授)	346
渡 邊 泰 之 (准教授)	348
 資料編	 353

(註) 本活動報告書における教員の職名及び略歴は 2017 年 3 月時点のものである。

政策研究大学院大学
2016 年度（平成 28 年度）活動の状況

政策研究大学院大学 2016年度活動の状況

I 教育

本学の目的は、政策に係る研究及び教育を通じて、我が国及び世界の民主的な統治の発展と高度化に貢献することである。

本学では、国内外の幹部候補の行政官を中心に、政府関係機関、民間企業、研究機関等に勤務する社会人、修士課程修了者、留学生などを幅広く受け入れ、新しい政策課題に即した体系的なカリキュラムにより教育を行っている。また、修学意識の高い社会人学生が短期間で学位取得できるよう4学期制を採用し、インテンシブな教育を行っていることも特徴の一つである。

本学では、現実の必要に応じて多様な教育プログラムを用意する方式を採用しており、プログラムは政策研究の進展や社会的変動に伴う政策課題の変化に適切に対応して柔軟に見直されている。

2016年度においては、修士課程16プログラム、博士課程7プログラム、5年一貫制博士課程2プログラムで教育活動を展開した（プログラムは資料編を参照）。2016年10月1日現在の学生数は、修士課程286名（うち留学生108名）、博士課程124名（うち留学生35名）である。また、修士の学位を269名に、博士の学位を17名に授与した。各プログラムの概要、活動状況については、それぞれの活動報告を参照されたい。

さらに、英語のみで修了できるプログラムを開設するなど、毎年多くの留学生を受け入れており、学生の約6割が留学生である。そのほとんどが、文部科学省、国際協力機構（JICA）、国際機関（アジア開発銀行（ADB）、国際通貨基金（IMF）、世界税關機構（WCO）、世界銀行（WB）、国際交流基金、外国政府（インドネシア）などの奨学金を得て就学しており、他の留学生も、多くが自国の政府奨学金を受給している。

世界各国から結集した学生たちは、学生生活を通じた相互交流により、政策分野において貴重な人材ネットワークを構築することができる。本学は、ネットワーク構築に寄与するため、学生間の交流促進のための事業を支援するとともに、そのネットワークが修了後も維持されるよう同窓会活動への積極的な支援を実施している。また、学生募集にあたっては、各国の行政機関等で活躍する修了生の協力を得ている。

教育プログラムの改善や、教育内容の改善のため、2016年度に行ったおもな取り組みとしては以下のとおり。

○ プログラム・コミティー制度の運用について

2011年度に制度化したプログラム・コミティー制度（各教員の大学運営への関心とオーナーシップを高めるために、各教育プログラムにカリキュラムの検討、プログラムの運営等の機能をもたせ、教員が様々な形で大学運営に関わる機会を提供することを目的とするもの）を運用し、各教員がプログラム運営に関する共通理解・問題意識をもって、一体的・組織的に対応しうる体制を整備している。

○ 学位プログラムの再編・強化に向けた取組

(1) カリキュラムの体系化に向けた取組

修士課程国内プログラムについて、各プログラムを通じた教育課程の構造化・共通化を進め、6つの国内プログラム（2つのプログラム内コース）を再編し、4月より、1つの基幹プログラム（公共政策プログラム）内に7つのコースを設置し、運営を開始した。また、文化政策プログラムのコース制移行について検討を進め、2017年4月からのコース制移行を決定し、移行に向けて必修科目、選択科目の見直しを行った。

(2) 新しい教育プログラムの創設・準備

修士課程公共政策プログラム内の1コースとして、2016年4月に、地域の課題解決のための実効性あるプロジェクトや支援策を官民一体により企画立案・推進できる人材を育成することを目的として「地域振興・金融コース」を開講し、計8名の学生を受け入れた。また、10月には防衛省防衛研究所との連携により、安全保障・防衛政策に携わる日本及び各国の幹部級実務者に対し、より高度な政策立案・実施能力、情報収集・分析および発信能力、関係諸国との対話能力などを獲得するために必要な教育を実施するとともに、政策研究のための場を提供することを目的とする連携プログラム、「戦略研究プログラム」を開設し、第1期生として10名の学生を受け入れた。

○ 多様な学生が互いに学ぶ機会の拡充

(1) 国内・国際プログラム区分のシームレス化に向けた取組

日本人学生の英語による授業科目の履修を促すための仕組みを検討し、公共政策プログラム内に、新しく Global Studies コースを設置することを決定した。Global Studies コースは、従来のプログラム修了要件に加え、5つの英語科目を修得し、英語にて論文要旨を書くことで、コース修了証を授与するコースである。

また、プロフェッショナル・コミュニケーションセンター（CPC）において、英語による授業科目を履修しようとする日本人学生を支援するための「Language Support Program for Japanese Students in the Domestic Programs」を実施し、希望する学生に対し履修する授業の内容に沿った個別指導や学生のニーズに応じた教材を作成し、提供を行った。

(2) 政策プロフェッショナルに必要とされる高度なコミュニケーション能力の育成

プロフェッショナル・コミュニケーションセンター（CPC）において、引き続き個別指導や授業を開催するとともに、文化交流、学術交流を促進するための CPC ラウンジや学生の自主学習をサポートするためのセルフラーニングコーナーを整備し、2016年度より運用を開始した。ラウンジでは、プレゼンテーション、スピーキング、ライティング等学生のアカデミックスキル向上に役立つワークショップ開催や、異文化交流ランチ等イベントを企画するなど積極的な利用を促すための取組を実施し、充実を図っている。

○ 優秀な人材受入れのための取組

(1) 国内外の同窓会活動への支援及び同窓会を活用した学生プロモーション活動の促進

世界 100 以上の国と地域に広がる本学の同窓生ネットワークを、修了生及び本学双方にとって有益なリソースであると位置づけ、修了生への積極的な情報提供とネットワークを活用しプロモーション及び学生リクルート活動を実施した。2016 年度はこれまでに優秀な学生の派遣があった国・省庁及び過去のプロモーション実績・経験に基づき、研究科長等がフィリピン・ベトナム及びタイ・インドネシアの省庁や中央銀行等関係機関を訪問し、戦略的なプロモーション活動を実施した。また、海外プロモーション活動の機会等を利用し、9 カ国で計 19 回の同窓会を開催した。

(2) 入試システム・ウェブサイトの入試案内ページ改善のための取組

2017 年度入試から新たなオンライン出願システムの運用を開始し、オンラインエントリーと同時に ID 発行・通知が可能となるシステムを導入することで手手続きの効率化を図った。また、これまで、紙媒体でのみ提出を受け付けていた推薦状や雇用証明書については、オンライン提出機能を導入した。さらに、各出願者が自身の出願手続きの進捗状況や出願締切までの残日数を確認できる機能を追加した。

さらに、大学ウェブサイトの入試案内ページ及び Online Application Guide の記載内容の見直しを行い、例えば、出願書類の提出方法について、出身大学が卒業証明書や成績証明書を現地語版でしか発行できない場合の英訳文書や、成績証明書に成績評価基準の記載がない場合の補填書類についての説明の加筆修正、また、英語テストスコア提出免除の申請方法については、出身大学の所在国に応じて説明を分けて記載するといった工夫により、さらに分かりやすく改善した。

II 研究

本学政策研究科の研究目的は、政策研究を通じて、我が国及び世界の民主的な統治の発展と高度化に貢献することであり、学際性・実学性・国際性・中立性という際だった特徴を有する政策研究を推進している。

また、本学を中核として、国内外の大学や政府機関・研究所等と多様で柔軟な連携ネットワークを構築することで、社会的・政策的ニーズに応じた公共政策研究の開発、実践を可能としている。

○ 政策研究センターの活動

本学では、研究活動の推進のための有効な組織編成を図っており、研究センターとして、政策研究センターを設置している。政策研究センターでは、政策研究をより一層活性化することを目的として、公募制・時限制による研究プロジェクトの研究費等の支援を行っている。2016年度は、引き続き時宜にかなったテーマ（本学研究水準の国際的なステータスの向上につながる先端的研究、かつ外部資金とのマッチングにつながる研究）を設定して募集を行い、新規11件、継続7件の研究プロジェクトを採択した。そのうち新規の4件については、次年度の外部資金獲得を目指す若手研

究者等の支援を目的とした6月スタートの単年度リサーチ・プロジェクトとして実施した。

また、教員が企画・運営する定期的な学術会議を資金的に援助することにより、より活発な研究活動を支援するとともに、大学としての国内外における人的ネットワークの拡大、知名度の向上に繋げることを目的とした、政策研究センター学術会議支援事業（長期・短期）を実施し、2016年度は、7件を採択し、のべ47回の会議事業を支援した。

さらに、教員の学術水準の向上を支援するため、国際的に影響力のある学術雑誌への投稿を支援する国際学術雑誌掲載奨励制度（2010年度導入）を実施し、2016年度は13件が採択され、研究費の追加配分を行った。また、本学の学術水準の向上、それに基づく更なる名声の獲得を目的として、国際的に著名な出版社から学術書籍を出版した本学教員に対して、研究費の追加配分を行う国際学術書籍出版奨励制度（2011年度導入）を実施し、2016年度は1件が採択され、研究費の追加配分を行った。2012年度に制度化した、書籍の印刷・製本費（用紙、製版、印刷、製本代等）及びその他編集に要する経費を助成する出版助成制度について、2016年度は申請資格に「ポストドクトラルフェロー」を加え、若手研究者の支援を強化し、ポスドクからの申請1件を含む計2件を採択した。

○ 政策研究院の活動

参議会を毎月1回開催し、政策研究院の組織運営の基本について審議・決定するとともに、現在の日本社会にかかわる政策課題について討議し、また、研究プロジェクト等で遂行される研究を評価、フォローしている。また、各府省の現役幹部職員からなる政策委員も参議会に出席し、議論に参加するとともに、個々の研究プロジェクトを牽引し、政策研究院の府省横断的な役割機能を実のあるものにしている。

政策研究院で実施されている研究プロジェクトの具体例は以下のとおり。

- ・世界EPAコンソーシアム
- ・近未来の農業・農村のあり方研究会
- ・ローカルガバナンス研究会
- ・総合化・システム化されたローカルガバナンスの提唱
- ・国立大学問題検討会議
- ・科学技術政策研究プロジェクト
- ・日本・ASEAN・欧州間の知的交流を強化するための事業
- ・国際交渉力のある人材育成構想
- ・カレッジ・オブ・アジア構想

○ SciREXセンターの活動

2014年8月1日に、文部科学省が推進している科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX）の中核的拠点機能として本学に「科学技術イノベーション政策研究センター」を設立し、「政策デザイン」、「政策分析・影響評価」及び「政策形成プロセス実践」の3領域を設け、それぞれの分野での一線級の研究者を配し、研究を実施している。2016年度は、

文部科学省「イノベーション経営人材育成システム構築事業」を受託し、国内18大学24名の経営層の人材に対して、大学の戦略的なマネジメントを遂行する際に必要な基礎的な知識を講義やワークショップ形式にて提供するとともに（国内プログラム）、先進的なイノベーション経営がなされている海外大学（2016年度はカリフォルニア大学サンディエゴ校）での実習を含む約2週間の育成プログラム（海外プログラム：19名参加）、及び先進的な大学経営を実践している海外大学での短期インターンシッププログラムを実施した（2016年度は、シカゴ大学：3名参加、シンガポール国立大学：11名参加）。同研修事業は、大学改革推進強化補助金（2013–2016年度）及び科学技術イノベーション政策研究センター（SciREXセンター、2014年度～）等における研究成果を活用して獲得・実施したものである。

III 社会貢献、国際交流等の推進

本学の特色を活かした社会人・職業人を対象とした短期研修・セミナーなど、社会貢献、国際的事業を多数実施している。2016年度に実施した事業は以下のとおり。

○ 国際的な活動展開

（1）海外の優れた大学等とのMOUの締結等を通じた教育・研究の交流の実施

2016年度は、新たに3つの大学・教育研究機関等とのMOUを締結し、2017年3月末現在、合計39件のMOUを締結している。

（2）ステーツマン（政治家）を対象とした交流事業

2016年8月にインドネシア・ジャカルタにおいて、「アジア・ステーツマンズ・フォーラム」を開催した。日本を含むアジア4カ国から若手政治家及び有識者が集まり、各国の政治経済情勢、TPP、南シナ海問題、政治資金制度、社会保障制度等のテーマについて率直な意見を交換し、ディスカッションを行った。

（3）国際シンポジウム、研究会等の実施

2008年度から継続的に実施しているGRIPSフォーラムについて、2016年度は各界のリーダー（政府関係者、行政官、産業界、研究者など）を招聘し、合計16回実施した（うち10回をWEBで動画配信）。また、本フォーラムは全て同時通訳を導入し、レジュメや資料は英訳して提供するなどして理解と交流の充実を図った。

○ 研修の実施

グローバルリーダー育成センターを拠点として、海外の政府機関等の高級幹部人材向けの研修をはじめ多様なニーズに応じた研修・人材育成事業（全24事業、受講者総数延べ3,361名）を実施した。

<主な研修例>

- ・ベトナム共産党副大臣級幹部研修（ベトナム共産党中央組織委員会Program165）
- ・フィリピン国立大学等学長向け研修（国際協力機構）

- ・インドネシア政府国家開発計画序（BAPPENAS）職員研修
- ・タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム（PMLTP）（タイ人事委員会（OCSC））
- ・Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia（JIMS）（IMF-OAP）

IV 国内外の優れた教育・研究機関との連携

教育・研究及び国際交流において、国内外の教育・研究機関等との連携を図っている。2016 年度に実施した主な取組は以下のとおり。

○ 教育プログラムにおける連携

多くの教育プログラムを他大学等との連携・協力により実施している。連携先の研究者は、本学連携教員等として、授業、論文指導等において本学教員と共同でプログラム運営にあたっている。

- ・地域政策コース、教育政策コース： 自治大学校
- ・まちづくりプログラム： 国土交通省、成蹊大学、自治大学校、高崎経済大学
- ・日本語教育指導者養成プログラム、日本言語文化研究プログラム： 独立行政法人国際交流基金日本語国際センター
- ・Economics, Planning and Public Policy Program： インドネシアの有力国立大学（インドネシア大学、ガジャマダ大学、ブラウィジャヤ大学、パジャジャラン大学）とのダブル・ディグリー プログラム
- ・安全保障・国際問題プログラム： 防衛省、外務省
- ・科学技術イノベーション政策プログラム： 文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、独立行政法人経済産業研究所、一般財団法人日本エネルギー経済研究所
- ・戦略研究プログラム： 防衛省防衛研究所
- ・Disaster Management Policy Program： 国立研究開発法人建築研究所、国立研究開発法人土木研究所、独立行政法人国際協力機構（JICA）
- ・防災学プログラム（Disaster Management Program）： 国立研究開発法人土木研究所、東京大学大学院工学系研究科
- ・Maritime Safety and Security Policy Program： 海上保安庁、独立行政法人国際協力機構（JICA）

○ 2016年度に新たに開始した教育プログラム以外の連携 ※（ ）内は協定締結時期

- ・韓国開発研究大学院、清華大学公共管理学院（2016年5月）
- ・ウズベキスタン大統領附属公共管理学院（2016年5月）
- ・オーストラリア国立大学（2017年1月）

Ⅴ 業務運営に関する取組

学長が全学的視点から機動的・戦略的に大学運営を遂行できるようなマネジメント体制を確立することを目標に運営体制の改善にあたっている。2016年度に行った主な取組としては以下のとおり。

○ 情報発信への取組

研究情報発信用のウェブサイトについて、大学本体のウェブサイトと連携し、セミナー、シンポジウム、フォーラム、研究活動、客員研究員の受入状況、ディスカッションペーパー、プロジェクト研究などの研究活動を一元的に登録し管理するとともに、政策研究センターで実施している学内公募事業である学術会議支援事業や奨励制度についても発信を行った。また、本学において作成された学術情報等を保存し、学内外に提供するため、引き続き学術機関リポジトリにおいて公開した。

○ GRIPS International Advisory Committee からの助言・提言による改善

国際的な競争力強化に向けて本学が取り組むべき課題等を明確化し、国内外（インドネシア、フィリピン、タイ、シンガポール、オーストラリア、日本）の国家指導者級のハイレベルな有識者からの意見を戦略的・国際的な教育研究活動等に活用するために、2013 年度に GRIPS International Advisory Committee (IAC) を設置し、2014 年 4 月に第 1 回 IAC 会議を開催した。会議後、IAC からの提言を踏まえ、「政策研究大学院大学 (GRIPS) の将来ビジョン」をとりまとめるとともに、当該ビジョンに基づき学内タスクフォースを設置して、取組の推進を図った。

2016 年度の主な取組は以下のとおり。

- ・ 学位プログラムの再編・強化（コース制の開始）
- ・ 留学生と日本人学生が互いに学びあう機会の拡充（Global Studies コースの開始）
- ・ 研修事業（短期幹部研修プログラム）の拡大
- ・ 民間セクターとの関係構築に向けた取組（担当副学長の任命、体制整備）

さらに、2017 年 3 月 6-7 日に、第 2 回 IAC 会議を開催し、上記の取組について報告を行うとともに、IAC 委員からの新たな助言・提言を得た。

IAC 委員からの助言・提言については研究教育評議会、役員会、教員懇談会等学内会議において報告を行い、学内で共有を行った。

○ 職員の英語能力水準向上のための取組

プロフェッショナル・コミュニケーションセンター (CPC) において、英文事務文書の校閲を継続するとともに、これまでの校閲事例をもとにレターやメールの雛型を集めたデータベースを構築し、大学運営局全体に共有した。また、同センター教員による職員向け英語研修について、事前アンケートで希望の多かったテーマ毎に 1 回完結型での開催とした。さらに、研修開催時間も通常の勤務時間帯にも設けることで、育児短時間勤務中の職員等の参加も促し、11

月から3月にかけて全13回、延べ150名の参加を得るなど、大学運営局全体の英語能力水準を向上に努めた。

○ GRIPS 基金の設置

2016年11月1日に「GRIPS 基金」を設置し、同窓生を含む各方面より、学生支援、研究・教育活動、施設整備等を支援するための寄附金を募る仕組みを整えた。さらに、GRIPS 基金についてのページを大学ウェブサイトに新設し、手続きの詳細、税制の優遇措置に関する説明、収支報告等を掲載した。

第Ⅰ部 政策研究センター
リサーチ・プロジェクト

政策研究センター リサーチ・プロジェクトとは

政策研究センターでは、時限制プロジェクト方式による政策志向型の共同研究を積極的に推進しており、本学研究水準の国際的なステータスの向上につながる先端的な政策課題に関する研究をリサーチ・プロジェクトとして学内公募・精選し、本学教員、学生及び学外研究者等からなる研究チームによる共同研究を支援している。

具体的には、年に2回の公募を行っており、1回目は、(1) 外部資金（科研費等）の獲得を目的とした萌芽的研究、(2) 政策ニーズを先取りした先端的研究を、2回目は、新規採用教員や若手研究者等を対象に次年度の外部資金獲得を目指す研究を公募している。

公募にあたっては、学外研究者や海外の研究者、ポストドクトラルフェロー・博士課程学生等の若手研究者を含むプロジェクトを奨励している。特に博士課程学生については、リサーチアシスタント(RA)としてリサーチ・プロジェクトに参画することが可能である。

リサーチ・プロジェクトの研究期間は1~2年となっており、採択や継続に際しての審査が行われるほか、プロジェクト終了時には、学外者を含めた運営調査会において事後評価を実施している。

なお、各プロジェクトの報告において使用されている役職名及び所属機関等は、2017年3月末時点のものである。

[リサーチ・プロジェクト]

地域電力市場のミクロ・マクロ分析：ボトムアップとトップダウン・アプローチの統合

1. プロジェクトの目的

本研究では、アンバンドリング等によって競争的な市場に作り替えられようとしている電力市場に関して、詳細なデータ分析と新しい規制制度の理論分析を通じて、電力市場改革の効果を明らかにする。長年の地域独占が無くなり、卸市場と小売市場の両方で、地域電力会社間の競争が進み、また、新規事業者も参入が加速する。再生可能エネルギーのような高設備費で不確実性をもつものが FIT 制度のもとで増加し、火力のように可変費が高いものと混在してプレーヤー間の多様性・非対称性が増加する。こうした状況下で、高頻度のスポット市場データや、入札データ、家庭レベルのデータ等を用いて小売市場をミクロ・データ分析し、震災・脱原発のようなショック、再生可能エネルギーの大量導入の影響や、競争促進政策等の市場介入の効果を分析する。この結果を地域別のマクロ・モデルに導入して、ミクロ・レベルの政策のマクロ・レベルでのインパクトも明らかにする。

2. 研究体制

リーダー	田中 誠	教授	政策研究大学院大学
	城所 幸弘	教授	政策研究大学院大学
	細江 宣裕	准教授	政策研究大学院大学
	池田 真介	助教授	政策研究大学院大学
	Bobde, Sudhir Mahadeo	博士課程学生	政策研究大学院大学 (2015年9月まで)
	Chen, Yihsu	Associate Professor	University of California, Santa Cruz, Department of Technology Management
	Siddiqui, Afzal	Senior Lecturer	University College London, Statistical Science; Stockholm University, Computer and Systems Sciences

3. 研究成果の概要

9 地域電力空間均衡モデルを用いて、東日本大震災とその後の電力市場を想定し、脱原発の影響と、それを補うための火力発電所の導入の効果をシミュレーション分析した。原発の脱落については、全原発、沸騰水型のみ、高齢機（40 年超）のみを考え、それぞれ、卸電力市場価格や、地域間の電力融通と送電線の混雑の状況について吟味した。その上で、脱落した原発と同じだけガスタービン火力発電所を導入した場合を考えた。これらの影響は、年間、または、1 日の間の各時間帯で異なるものとなる。とくに、需要が大きい季節・時間帯では原発脱落の影響は大きいが、一方で、火力発電所の導入効果もまた大きい（すなわち、原発脱落の影響を大きく緩和できる）。逆に、需要が小さい季節・時間帯では、火力発電所を導入しても、市場価格を十分に下げる効果が期待できないことがわかった。原発の脱落、火力発電所の導入のいずれも、それらによって地域間送電量が減少する傾向があることが示された。

4. 研究成果

(1) 論文 6 件 (※=査読あり)

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	巻・号 /章・節	ページ	発行年
1 Nobuhiro Hosoe	Nuclear Power Plant Shutdown and Alternative Power Plant Installation Scenarios: A Nine-Region Spatial Equilibrium Analysis of the Electric Power Market in Japan	Energy Policy		86	416 - 432 2015 ※
2 Yukihiko Kidokoro	Cost-Benefit Analysis for Transport Projects in an Agglomeration Economy	Journal of Transport Economics and Policy	49 (3)	454 - 474	2015 ※
3 依田高典 村上佳世 田中誠	スマートコミュニティの社会実験から見た 経済効果の評価	環境情報科学	44 (3)	31 - 35	2015 ※
4 細江宣裕	原子力発電所停止の影響と火力代替の効果: 季節・時間帯別のシミュレーション	馬奈木俊介(編著)『原発事故後の エネルギー供給からみる日本経済: 東日本大震災はいかなる影響を もたらしたのか』ミネルヴァ書房	第2章	61 - 92	2016
5 田中誠 依田高典 村上佳世	太陽光発電のある家庭のデマンドレスポンス	馬奈木俊介(編著)『原発事故後の エネルギー供給からみる日本経済: 東日本大震災はいかなる影響を もたらしたのか』ミネルヴァ書房	第3章	93 - 108	2016
6 Yukihiko Kidokoro	A microfoundation for discrete choice models with multiple categories of goods	Journal of Choice Modelling		19	54 - 72 2016 ※

(2) 口頭報告等 6件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 Zhang, D., Y. Chen, and M. Tanaka	Analysis of Regional Market Impact of EPA's Clean Power Plan: Mass-based or Rate-based Standard?	INFORMS Annual Meeting	2015/11/3	Philadelphia, Pennsylvania, USA
2 Zhang, D., Y. Chen, and M. Tanaka	Analysis of Regional Market Impact of EPA's Clean Power Plan: Mass-based or Rate-based Standard?	33rd USAEE/IAEE North American Conference	2015/10/26	Pittsburgh, Pennsylvania, USA
3 城所幸弘	A General Equilibrium Analysis of Airport Pricing, Capacity, and Regulation	応用地域学会第29回研究発表大会	2015/11/28	慶應義塾大学
4 Chen, Y., M. Tanaka, and A. Siddiqui	Tradable Performance-based Co2 Emissions Standards: Walking On Thin Ice?	INFORMS Annual Meeting	2016/11/13	Nashville, Tennessee, USA
5 Zhang, D., Y. Chen, and M. Tanaka	On The Inefficiencies of the us Federal Clean Power Plan	INFORMS Annual Meeting	2016/11/13	Nashville, Tennessee, USA
6 Chen, Y., M. Tanaka, and A. Siddiqui	Tradable Performance-based Co2 Emissions Standards: Walking On Thin Ice?	39th Annual IAEE International Conference	2016/6/20	Bergen, Norway

[Research Project]

Moving in and out of poverty in Laos

1. Aim of the Project

The aim is to explore the major characteristics of the poor in Laos, identify the factors explaining movements in and out of poverty, and assess whether improvements in monetary poverty has been translated to better human capital outcomes (child nutrition, ante-natal care, and school enrollment).

2. Member of the Project

Leader	Jonna P. Estudillo	Professor	GRIPS
	Kinnalone Phimmavong	Acting Director of Economic Structural Adjustment Plan Research Division	National Institute for Economic Research, Lao PDR
	Francis Mark A. Quimba	Research Fellow	Philippine Institute of Development Studies, Manila, Philippines

3. Summary of the research results

This research project lasted for two years. In the first year, we were able to purchase the Lao Expenditure and Consumption Surveys (LECS) namely LECS3, LECS4, and LECS5 from the Department of Statistics and collected supplementary data such as infrastructure, school enrolment, and congressional representations. In the second year, we calculated various statistics related to poverty and inequality such as total household consumption, household size, quintile groups, and the gini coefficient. We wrote a research paper “Moving Out of Poverty: A Brief Review on Laos” submitted for possible publication at the Philippine Review of Economics (a regional refereed journal housed at the University of the Philippines, Diliman Campus). The aim of the paper is to explore the spatial features of poverty and assess to what extent the benefits of rapid economic growth between 2002 and 2012 have trickled down to the poor. Using the household as our basic unit of analysis, we found that the poor households are those living outside the Vientiane Capital, those residing in rural areas, those belonging to the minority group (Non-Lao-Tai group), and those without access to electricity and road. Importantly, we found that the benefits of economic growth have reached a large segment of the population, but do not flow uniformly across population groups. The poor have benefitted, but the rich have benefitted more, as shown by the rise in income inequality. People in Vientiane Capital, those living in urban areas, those belonging to the top quintile, and the Lao-Tai ethnic group obtained higher growth rates of per capita consumption. Access to electricity network significantly enhances the growth of consumption indicating the importance of infrastructure in moving out of poverty. Using panel set of households, we traced the movements of households in and out of poverty by classifying households into four distinct groups: (1) chronically poor, (2) poverty exit, (3) poverty entry, and (4) nonpoor. We used the \$1.25 per capita per day as our poverty line. The most important finding in poverty dynamics analysis is that the proportion of chronically poor households (or those who are always poor) declined from 17 to 8 per cent during a decade of rapid growth indicating that even the poor (the ultrapoor specially) have received gains from rapid growth and thus were able to move out of poverty. This research confirms the importance of electricity and road as policy instruments in assisting the poor in moving out of poverty.

4. Accomplishments

Article

Author	Title	Publisher
Jonna P. Estudillo, Kinnalone Phimmavong and Francis Mark A. Quimba	Moving Out of Poverty: A Brief Review on Laos	Philippine Review of Economics (currently on review)

5. Other

I extended the proposal of this project to explore the relationship between poverty and maternal health care practices and submitted a full-pledged research proposal to the JSPS for a KAKENHI grant.

[Research Project]

Income Inequality and Optimal Income Tax

1. Aim of the Project

The literature of optimal taxation has debated about the degree of progressivity that the income tax should have. Recently, because of the heavy government financing burden, major European economies (eg. France and Spain) have planned to increase the tax rates for high income earners. France even planned to set a 75% tax rate for top income earners. However, previous studies in the optimal income tax literature found a striking result that the marginal tax rate for the top income earners should be zero due to the economic efficiency.

The equity-efficiency trade-off is conventionally the center of the optimal income taxation literature, which is pioneered by Mirrlees (1971, Review of Economic Studies). Progressivity improves the equity by redistribution from the rich to the poor, but high marginal tax rates discourage the labor supply from productive workers. Saez (2001, Review of Economic Studies) developed a simple approach by using elasticities to derive optimal tax rates and showed that the optimal high income tax is positive and generally above 40%. Our project is to extend Saez's approach and generalize it to a dynamic stochastic general equilibrium environment with heterogeneous agents, in which the income/wealth distributions match the data.

Furthermore, with taking into account a country's household income dynamics and level of inequality, the method can be applied to different countries and we can provide a cross-country comparison of optimal tax system design.

Because Saez illustrates the optimal design of income tax in a static world, the behavior changes of individuals are not taken into account. With a dynamic model, we are able to consider the responses from individuals to a tax schedule over time that is important for constructing the optimal tax schedule. Some recent studies have tried to extent the discussion of optimal taxation to a dynamic environment. Golosov,Troshkin and Tsyvinski (2011, NBER working paper; R&R to AER) is one example. They suggest that the marginal tax rate for high income earners should be close to zero, which largely deviates from Saez's finding. In this project, we plan to model both labor and saving decisions in a dynamic framework to investigate behavior changes and tax distortions for the design of tax system.

In addition, the equity-efficiency trade-off is always the focus of the optimal taxation literature, but the real income/wealth inequality is rarely discussed for the design of the optimal tax schedule. We plan to carefully take into account the inequality in the real world through a comprehensive data analysis.

2. Member of the Project

Leader	Minchung Hsu	Associate Professor	GRIPS
	CC Yang	Distinguished Research fellow,	Academia Sinica

3. Summary of the research results

- (1) Because how the income heterogeneity is determined is important for optimal tax system design, we conducted an empirical study to identify how much heterogeneity is due to luck (uncertainties) and how much is determined by pre-existed conditions.
- (2) Based on the empirical analysis, we calibrated/estimated the model to perform quantitative exercises.
- (3) We have investigated the optimal income tax schedule. We found optimal income tax for top income

earners given other tax rates as in the benchmark. We also extended the approach to other income levels.

(4) We studied how the inequality and the uncertainty affect the optimal tax schedule.

4. Accomplishments

Verbal Report

Name	Title	Name of the workshop	Report Date	Venue
1 Minchung Hsu	Reforming Medicaid Long-term Care Insurance	AEA 2017 Annual Meeting	2017/1/6	Chicago
2 Minchung Hsu	Aging, Taxation and Population Policy in Developing Economies	Asian Development Bank Institute and Asian Growth Research Institute Workshop on Aging in Asia	2016/11/16	Kitakyushu
3 Minchung Hsu	Financing Aging in Developing Economies: Feasible Taxation and Optimal Population Policy	Taiwan Economic Research Conference	2016/8/9	Taipei
4 Minchung Hsu	Financing Aging in Developing Economies: Feasible Taxation and Optimal Population Policy	Econometric Society Asian Meeting	2016/8/12	Kyoto
5 Minchung Hsu	Financing Aging in Developing Economies: Feasible Taxation and Optimal Population Policy	2016 Growth Trade and Dynamics Conference	2016/6/24	Taipei

[Research Project]

Gender Issues in the Labor Market of Developing Countries

1. Aim of the Project

"The gender issues in the labor market of developing countries" project aims to investigate gender wage gap and female labor force participation in developing countries. The issue of gender inequality is considered as major impediment to economic development. However, gender gaps in the labor markets of developing countries have received relatively less attention from scholars so far. Our goal is to measure the gender disparity in the labor market of developing countries and understand the underlying sources of gap and its evolution. Our project will provide important implications for gender relevant policy design in developing countries.

2. Member of the Project

Leader	Dainn Wie	Associate Professor	GRIPS
	Yoko Oishi	Ph.D. Candidate	GRIPS
	Jong-Wha Lee	Professor	Korea University

3. Summary of the research results

In this fiscal year, we finished most quantitative analyses. We generated reports, tables, and graphs. We also investigated more literature to understand our findings and provide proper interpretation and policy implication. We also started to work on writing an article and one chapter of thesis. We also attended academic conference to disseminate our findings and receive good feedbacks from various scholars.

I and Jong-Wha Lee submitted our paper "Wage Structure and Gender Earnings Differentials in China and India" to World Development and received minor revision request in last November and re-submitted in January. The working paper version of this paper is also published as GRIPS discussion paper series (DP 16-25). We expect that our article would be finally accepted by journal, so we can disseminate our findings further.

I and Yoko Oishi worked on the "Female Labor Supply in Indonesia" project together. She is now working on writing all our findings and its implication as her second chapter in thesis. She also presented this chapter in Japan Economic Association's Annual Meeting and will have her defense on April 14th, 2017.

4. Accomplishments

Verbal Report

Name	Title	Name of the workshop	Report Date	Venue
Yoko Oishi	Gender Issues in Indonesian Labor Market	Japan Economic Association Annual Meeting	2016/9/10	Waseda University

[リサーチ・プロジェクト]
政治改革後の政策決定過程の変容

1. プロジェクトの目的

政治改革および省庁再編が政策決定過程に及ぼした影響はこれまで多くの研究者の関心を集めてきた。多くの研究は従来よりも首相が政策立案、形成を主導するようになったと論じる。また、内閣官房が組織として拡大していることも実証されている。さらに首相以外の政治アカターに関する研究も進んでいる。まず、国会議員自身の間では、従来に比べ与党議員・組織の役割の低下が認識されており、背景に制度改革があることが指摘されている。また、二大政党化が進み、政権交代がおこった結果、以前に比べ自民党と利益集団の結びつきが弱まっている。一連の研究は日本の政策決定過程の理解を深めてきた。ただ、いくつかの課題を残した。第一に政策決定における首相の役割が増大したとしても、首相及び首相周辺の政治家・官僚による政策立案・調整の実態は明確ではなかった。第二に首相と国会議員の関係も不明確であった。首相が政策決定を主導するという議論は同時に議員の役割が減少したことを前提としている。ただ、全政策領域にこの議論が当てはまるかは疑問があった。第三に、近年の政策決定過程における族議員や官僚の役割についても分析の余地が大きかった。利益集団が中立化したという先行研究の知見は、族議員と利益集団の関係が弱まり、族議員の行動量が減少することを示唆した。

本研究は上述のような研究状況を踏まえ、政策決定過程における首相、与党議員、官僚、利益集団の役割を分析し、2001年以降の変容過程を解明することを目的とした。具体的には省庁再編が実現した2001年以降の農業政策、電力エネルギー政策、対人社会サービス政策、コーポレート・ガバナンス、法人税政策を対象に事例研究を行うことを計画した。その際、まず、首相を中心とする政策立案・調整のあり方を解明することに努めた。同時に、選挙制度や省庁体制の下で政策分野毎に政策決定過程における首相、与党議員、官僚、利益集団の役割を分析することを試みた。

2. 研究体制

リーダー	竹中 治堅	教授	政策研究大学院大学
	上川 龍之進	准教授	大阪大学大学院
	砂原 康介	准教授	神戸大学大学院
	濱本 真輔	准教授	大阪大学大学院

3. 研究成果の概要

本研究は近年、政策決定過程において首相や首相周辺の政治家・官僚の役割が増大し、政策決定過程の「集権化」が起きていることを明らかにした。

まず、民主党政権では首相や首相周辺の政治家・官僚が一部の分野で大きな役割を果たした。例えば、菅直人首相や野田佳彦首相の強い意思があったために、消費増税に向けた社会保障と税の一体改革の議論が進んだ。12年に誕生した安倍政権の下でも、首相や首相周辺の官僚の役割が大きいものとなっている。第二次安倍内閣がTPP交渉参加を決定するにあたっては安倍首相の意向が大きく働いた。コーポレート・ガバナンス改革を進める上でも首相の後押しがあった。集団的自衛権についての従来の憲法解釈を変更する上でも首相の意向が決定的意味を持った。さらに内閣官房が第五次防衛大綱のとりまとめを主導した。

一方、政府外の与党議員は政策決定過程において影響力を低下させていく。例えば、農業政策については09年の政権交代以前は、農水族は07年の参議院選挙後に大規模農家優遇政策を見直させるだけの力を保持していた。だが、自民党の政権復帰後、農水族は以前ほど影響力を行使で

きず、生産調整の廃止や農協組織の改革が決まる。

これと軌を一にするように利益集団の影響力も低下している。例えば、民主党政権の下では農協は農業政策への関与を弱めた。伝統的に自民党政権のもとでの農業政策の決定過程では農林省、農水省、農協の三者協議が重要な意味を持ったが、第二次・三次安倍内閣のもとではこの重要性が薄れている。今や農協自体が改革の対象となっている。

最後に官僚について言えば、分析の対象期間において各省官僚の役割は限られたものにすぎなかつた。官僚は影響力を持つ政治家が支持する政策の内容を具体化する限りにおいて能力を発揮できた。逆に、この研究は政治家の意思に反する方向で政策を立案することは難しいことを示している。

4. 研究成果

(1) 論文 12 件 (※=査読あり)

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	巻・号 /章・節	ページ	発行年
1 竹中治堅	序章 政権交代は何を変えたのか	竹中治堅編著『二つの政権交代:政策は変わったのか』勁草書房		1 - 21	2017
2 竹中治堅	コーポレート・ガバナンス改革:会社法改正とコーポレート・ガバナンス・コードの導入	竹中治堅編著『二つの政権交代:政策は変わったのか』勁草書房		85 - 120	2017
3 竹中治堅	結章 安倍政権と民主党政権の継続性	竹中治堅編著『二つの政権交代:政策は変わったのか』勁草書房		273 - 289	2017
4 上川龍之進	日本の財政赤字の政治的要因—「大蔵省統制」から「首相官邸統制」へ—	『問題と研究』	45巻4号	53 - 98	2016 ※
5 上川龍之進	原発の政治学——福島第一原発事故発生以前における東京電力の政治権力・経済権力——(3・完)	『阪大法学』	66巻2号	13 - 41	2016
6 上川龍之進	原発の政治学——福島第一原発事故発生以前における東京電力の政治権力・経済権力——(2)	『阪大法学』	66巻1号	57 - 99	2016
7 上川龍之進	震災以前における東京電力の政治権力・経済権力	辻中豊編著『大震災に学ぶ社会科学 第1巻——政治過程と政策』東洋経済新報社		161 - 202	2016
8 Kamikawa Ryunoshin	The Failure of the Democratic Party of Japan: The Negative Effects of the Predominant Party System	Social Science Japan Journal	Vol.19, No.1	33 - 58	2016 ※
9 上川龍之進	電力システム改革—電力自由化をめぐる政治過程	竹中治堅編著『二つの政権交代:政策は変わったのか』勁草書房		53 - 84	2017
10 砂原庸介	子育て支援政策	竹中治堅編著『二つの政権交代:政策は変わったのか』勁草書房		121 - 151	2017
11 濱本真輔	団体—政党関係の構造変化	辻中豊編著『政治変動期の圧力団体』有斐閣		101 - 125	2016
12 濱本真輔	農業政策	竹中治堅編著『二つの政権交代:政策は変わったのか』勁草書房		22 - 52	2017

(2) 図書 1 件

著者・編者	図書名	出版者	総ページ数	発行年
竹中治堅 編著	二つの政権交代：政策は変わったのか	勁草書房	292	2017

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

研究期間内に、この研究の成果を『二つの政権交代 政策は変わったのか』として勁草書房から予定通り出版できた。

[リサーチ・プロジェクト]

社会システムの安全性・効率性・頑健性に基く政策分析に関する GRIPS-IIS 共同研究

1. プロジェクトの目的

政策研究大学院大学(GRIPS)における政策研究、政策科学の専門研究者と、東京大学生産技術研究所(IIS)の理工学研究者が協働することにより、社会システムの安全性・効率性・頑健性等の重要政策諸課題の解決に貢献することが本共同プロジェクトの目的である。これまで政策研究大学院大学 (GRIPS)と東京大学生産技術研究所(IIS)の各種の研究協力による成果を踏まえつつ、以下の大きく 3 種類の研究課題の下に共同研究を実施する予定である。

- (1) わが国社会システムの安全性向上を目指した危機管理、都市防災、社会基盤整備等を目的とする公共政策、制度の在り方に関する戦略的政策分析
- (2) エネルギー、環境等に関する技術イノベーションに基づく社会システムの効率性向上戦略に関する政策分析
- (3) わが国の国土、都市、社会システムの頑健性向上を目指した防災、減災、危機管理、社会基盤整備等に関連する公共政策のあり方と戦略的政策分析

本共同研究では、このような問題、研究課題に対して現実データを用いた実証分析、政策分析を行なうことによって、何らかの改善策、解決策そして政策提言を提示することを目的とする。

2. 研究体制

リーダー	諸星 穂積	教授	政策研究大学院大学
	大山 達雄	理事・客員教授	政策研究大学院大学
	土谷 隆	教授	政策研究大学院大学
	野城 智也	教授	東京大学生産技術研究所
	中埜 良昭	教授	東京大学生産技術研究所
	荻本 和彦	特任教授	東京大学生産技術研究所
	伊藤 哲朗	客員教授	東京大学生産技術研究所
	牧野 浩志	客員研究員	東京大学生産技術研究所
	田中 正躬	前理事長	日本規格協会

3. 研究成果の概要

研究課題 1 については、日本オペレーションズ・リサーチ学会機関紙（2016 年 4 月号）に論文「東日本大震災の影響と復旧・復興に関する定量的データ分析」を掲載し、さらに国際学術誌 AJOR にわが国の航空機事故データ分析の論文“Statistical Data Analyses on Aircraft Accidents in Japan: Occurrences, Causes and Countermeasures”として刊行した。

研究課題 2 については同じく AJOR に“A Quantitative Factorial Component Analysis to Investigate the Recent Changes of Japan’s Weight-Based Food Self-Sufficiency Ratio”を刊行した。また研究助成制度分析を行なった論文「わが国の科学研究費補助金制度を中心とした研究助成制度に関する計量的構造特性分析」を技術・イノベーション学会論文誌に投稿中である。

研究課題 3 については、AJOR に“Applying Network Flow Optimization Techniques to Improve Relief Goods Transport Strategies under Emergency Situation”(2015)として刊行し、国際学術誌 JAPP に“Investigating the impact of the 2011 Great East Japan Earthquake and evaluating the restoration and

reconstruction performance”(2015)を、また『交通と統計』に「わが国の鉄道事故の発生状況と列車運行に与える影響分析」を刊行した。

4. 研究成果

(1) 論文 17 件 (※=査読あり)

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	巻・号 /章・節	ページ	発行年
1 渡邊恭平、藤田大樹、野城智也	都市における知識産業の集積メカニズムに関する	日本建築学会学術講演梗概集		7 - 8	2015 ※
2 鈴木有美、真田靖士、崔琥、中埜良昭	トルコの組積造壁を有するRC架構の実験と解析による性能評価	コンクリート工学年次論文集	Vol. 38, No. 2	841 - 846	2016 ※
3 浅井竜也、松川和人、崔琥、中埜良昭	津波漂流物の衝突衝撃外力による建築物の弹性応答評価	コンクリート工学年次論文集	Vol. 38, No. 2	973 - 978	2016 ※
4 T. Ikegami, H. Yano, K. Kudo, and K. Ogimoto	Effects of Smart Charging of Multiple Electric Vehicles in Reducing Power Generation Fuel Cost	EEJ Electrical Engineering in Japan	Vol. 133-B, No. 6	562 - 574	2015 ※
5 萩本和彦、片岡和人(東京大学)、中山寿美枝、袋津真一郎(JPOWER)他	電力システムの卸市場価格と限界費用に関する基礎検討	電気学会平成28年電気学会全国大会講演論文集	No. 6	154 - 155	2016 ※
6 宇田川佑介、西辻裕紀(東京大学構造計画研究所)、萩本和彦他	太陽光発電大量導入時における出力制御必要量の分析	電気学会平成28年電気学会全国大会講演論文集	No. 6	338 - 339	2016 ※
7 佐々木聰、酢山明弘、萩本和彦、馬場博幸	太陽光発電の導入拡大後における家庭向けヒートポンプ給湯機の経済性評価	電気学会電力・エネルギー部門大会講演論文集	No. 6	29 - 30	2016 ※
8 Hozumi Morohosi Takehiro Furuta	Two Approaches to Cooperative Covering Location Problem and Their Application to Ambulance Deployment	Operations Research Proceedings		1 - 6	2015 ※
9 荒川俊也、土谷隆	最大電力供給の統計的解析と節電について—東日本大震災がもたらした構造変化—	オペレーションズ・リサーチ	Vol.61 No.10	698 - 710	2016 ※
10 Sumie Ueda, Kumi Makino, Yoshiaki Itoh, Takashi Tsuchiya	Logistic growth for the Nuzi cuneiform tablets: Analyzing family networks in ancient Mesopotamia	Physica A	Vol.421	223 - 232	2015 ※
11 Xing Zhang Tatsuo Oyama	Measuring the impact of Japanese local public hospital reform on national medical expenditure via panel data regression	Technological Forecasting and Social Change	No.113	460 - 467	2016 ※
12 Xing Zhang Tatsuo Oyama	Investigating the health care delivery system in Japan and reviewing the local public hospital reform	Risk Management and Healthcare Policy	No.9	21 - 32	2016 ※
13 山口剛志、三和雅史、大山達雄	わが国の鉄道事故の発生状況と列車運行に与える影響分析	交通と統計	No.41, 10月号	2 - 15	2015 ※
14 Novia Budi Parwanto Tatsuo Oyama	Investigating the impact of the 2011 Great East Japan Earthquake and evaluating the restoration and reconstruction performance	Journal of Asian Public Policy	Vol. 8, No. 3	329 - 350	2015 ※
15 Kunimitsu Iwadare Tatsuo Oyama	Statistical Data Analyses on Aircraft Accidents in Japan: Occurrences, Causes and Countermeasures	American Journal of Operations Research	Vol.5, No.3	222 - 245	2015 ※
16 Novia Budi Parwanto Hozumi Morohosi Tatsuo Oyama	Applying Network Flow Optimization Techniques to Improve Relief Goods Transport Strategies under Emergency Situation	American Journal of Operations Research	Vol.5, No.3	95 - 111	2015 ※
17 伊藤哲朗	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた危機管理の課題 —国際テロの脅威への対策を中心に—	オペレーションズ・リサーチ	Vol.62 No.1	22 - 28	2016 ※

(2) 図書 2件

著者・編者	図書名	出版者	巻・号	総ページ数	発行年
1 室田一雄、池上敦子、 土谷隆編	モデリングー広い視野を求めて— シリーズ:最適化モデリング	近代科学社	第1巻	192	2015
2 室田一雄、池上敦子、 土谷隆他著	モデリングの諸相—ORと数理科学の交叉点— シリーズ:最適化モデリング	近代科学社	第5巻	256	2016

(3) 口頭報告等 2件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 伊藤 哲朗	大規模スポーツイベントにおける危機管理上の課題 —2020東京オリンピック大会を中心に—	日本オペレーションズ・リサーチ学会 第75回シンポジウム	2016/3/16	慶應大学(東京)
2 Tatu Oyama	Investigating the Japanese Election System through Recent National Elections	28th European Conference on Operational Research (EURO2016)	2016/7/5	Poznan University of Technology (Poland)

政策科学における数理モデルの役割とモデリング

1. プロジェクトの目的

ビッグデータの時代を迎え、それらの政策立案・検証への活用は喫緊の課題である。データを活用する上で重要な役割を果たすのが（数理）モデルである。本研究は2つの側面からなる。一つは、社会的存在としてのモデルの諸側面を追求すること、そして、もう一つは、新しいモデルやそれに関連する数理・アルゴリズムを追求することである。

現在、統計モデル、経済モデル、天気予報モデル、災害シミュレーションモデル、パターン認識モデル等、多くのモデルが活用されつつある。例えば、津波シミュレーションや災害時の人間の動き等、モデルによる解析結果等が尤もらしく動画等で表現されることが多く、それだけに結果を信じてしまいがちであるが、仮想現実と、実際を反映するモデルとの間は紙一重であり、その境界についてはモデリングの過程にまで立ち入って慎重な吟味が求められよう。また、行政判断にモデルによる解析結果を用いる場合に、どのようにしてそれを行るべきであるかという問題は、将来的にはますます重要となってくるであろう。このように、実社会で用いられるモデルの態様について、検討を行い、政策提言に繋げていくことが、本研究の目的の一つである。

本研究のもう一つの目的は、実問題のモデリングを行い、モデルの数理的側面の解析やモデルを解くアルゴリズムを深化させることである。モデルを扱う数理やアルゴリズムが発展することで、より柔軟なモデリングが実現できる。特に、電力需要や農業への確率計画法の適用とそれを意識した統計モデルの開発、悪条件の凸錐上の線形計画問題に対する正則化法や海洋データ同化にまつわる大規模問題の解法、整数計画による人員配置問題、最適補修計画等の問題を取り組む。

2. 研究体制

リーダー	土谷 隆	教授	政策研究大学院大学
	大山 達雄	理事・客員教授	政策研究大学院大学
	諸星 穂積	教授	政策研究大学院大学
	池上 敦子	教授	成蹊大学理工学部
	伊藤 聰	教授	統計数理研究所
	荒川 俊也	教授	愛知工科大学工学部
	田辺 隆人	取締役	NTTデータ数理システム
	上野 玄太	准教授	統計数理研究所

3. 研究成果の概要

得られた成果をモデリングに関する部分と数理に関する部分に分けて記す。モデリング部分について、まず、「最大電力需給量の推定と節電の定量化についての研究」について述べる。東京電力／関西電力管内では「夏季晴天平日最大電力需給＝早朝時の最低需給+(定数)×(最高気温-最低気温)」と概ね表現できることを見出し、これをを利用して、毎年の電力需給動向や節電動向を定量的に比較できるようになった。本年度は工場等の自家発電や新電力等も含め、社会における電力需給全体について検討した。特に家庭における太陽光発電量を定量的に評価し、その発電量が全国の電力需給量の数パーセントに過ぎないことを明らかにした。また、「パラグアイの農業政策立案」に関連した研究を行った。主要農作物である大豆の収量と気象条件の関係について解析し、降水量と気温の2大要素のうち、降水量が重要であることを見出し、平均収量が降水量を変数として真ん中にピークを持つ楔状の区分的線形関数で表されることを示し、降水量が少ない時

にはシーズンを通じ降水が一様であることが良い収穫を得るために重要であることを明らかにした。この知見は大豆の収穫を安定化するための灌漑計画の立案に生かすことができる見込みであり、そのための実地調査を現地で行った。さらに、実社会諸分野におけるモデリングについて当該分野の研究者と意見交換し理解を深め『モデリングの諸相：OR と数理科学の交叉点』を編集し出版した。数理分野においては、世界で初めて、標準ベンチマーク問題全てを、線形方程式の求解に共役勾配法のみを用いて内点法で解くことに成功した。これは、前処理を工夫することで可能となったものである。さらに、線形計画問題に対する第3の多項式時間解法として注目されているチュバノフの解法を2次錐計画問題や半正定値計画問題に一般化した。これは同解法の研究についての基本的問題を解決したものである。

4. 研究成果

(1) 論文 3件 (※=査読あり)

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	巻・号 /章・節	ページ	発行年
1 荒川俊也、土谷隆	最大電力供給の統計的解析と節電について —東日本大震災がもたらした構造変化—	オペレーションズ・リサーチ	Vol.61 No.10	698 - 710	2016 ※
2 小原敦美、土谷隆	正定値行列の情報幾何 (2)	岩波データサイエンス	No.3	137 - 149	2016
3 小原敦美、土谷隆	正定値行列の情報幾何 (3)	岩波データサイエンス	No.4	146 - 158	2016

(2) 図書 2件

著者・編者	図書名	出版者	総ページ数	発行年
1 室田一雄、池上敦子、土谷隆、畔上秀行、蒲池政文、 斎藤努、滝根哲哉、枕々木規雄、金森敬文	モデリングの諸相	近代科学社	256	2016
2 土谷隆(編)	応用数理の遊歩道	岩波書店(オンデマンド出版)	336	2016

(3) 口頭報告等 7件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 Keiichi Morikuni, Yiran Cui, Takashi Tsuchiya, Ken Hayami	Implementation of Interior-Point Methods for LP using Krylov Subspace Methods Preconditioned by Inner Iterations	The 5th International Conference on Continuous Optimization	2016/8/8	National Graduate Institute for Policy Studies
2 Bruno Figueira Lourenco, Masakazu Muramatsu, Takashi Tsuchiya	FRA-Poly: Partial Polyhedrality and Facial Reduction	The 5th International Conference on Continuous Optimization	2016/8/8	National Graduate Institute for Policy Studies
3 Takashi Tsuchiya, Bruno Figueira Lourenco, Masakazu Muramatsu	Solving SDP Completely with an Interior-Point Oracle	The 5th International Conference on Continuous Optimization	2016/8/9	National Graduate Institute for Policy Studies
4 土谷隆	最適化:融合の科学の数学的基礎	観測データと数値モデル の融合が拓く新しい科学 (第3回 CEIST セミナー)	2016/12/15	海洋研究開発機構 横浜研究所
5 高橋 香、ロウレンソブルノフィグラ、赤池 洋一、山口梨恵、山本 剛大、林田 真治、池上 敦子	小学校における授業時間割作成	第112回数理モデル化 と問題解決研究発表会	2017/2/27	清温荘 (盛岡市繁温泉)
6 加藤 拓海、ロウレンソ ブルノ フィグラ、池上 敦子	非線形半正定値計画問題の定式化 の比較	第112回数理モデル化 と問題解決研究発表会	2017/2/27	清温荘 (盛岡市繁温泉)
7 田辺隆人	最適化を用いたエネルギー・マネジメント —ラグランジュ緩和法の効能と意味—	成蹊大学特別講演会 (本プロジェクトと共に)	2016/6/2	成蹊大学

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

テクニカルレポート

* Yiran Cui, Keiichi Morikuni, Takashi Tsuchiya and Ken Hayami:

Implementation of Interior-point Methods for LP based on Krylov Subspace Iterative Solvers with
Inner-iteration Preconditioning, April 2016.

* Bruno F. Lourenco, Tomonari Kitahara, Masakazu Muramatsu and Takashi Tsuchiya:

An extension of Chubanov's algorithm to symmetric cones, January 2017.

* Tomonari Kitahara and Takashi Tsuchiya:

An Extension of Chubanov's Polynomial-Time Linear Programming Algorithm to Second-Order Cone
Programming, November 2016.

[Research Project]

A study of the first users of a newly-emerging international currency

1. Aim of the Project

The remarkable progress in internationalization of the Chinese renminbi (RMB) since the 2008 global financial crisis, along with mounting skepticism about the dollar, have given rise to a new wave in the study of currency internationalization and attracted a large number of political economists in addition to the economists who have traditionally dominated analysis of this topic. A majority of this new research places its analytic focus on the issue of whether the dollar will maintain its status as the dominant international currency, or if the RMB will instead replace it or substantially challenge its standing.

Despite the recent abundance of research on currency internationalization, most studies have however been largely silent on the key related issue of who the first users of a newly-emerging international currency are. The internationalization of any currency tends to proceed unevenly across countries, however. In the beginning stages the convenience of such a currency's use is in fact unlikely to be high, and its overall economic attractiveness will tend to trail that of the incumbent key international currency, which enjoys well-established transaction networks. It is thus in general costly to be the first to use a newly-internationalizing currency. Nonetheless, certain foreign actors do begin to use a newly-internationalizing currency earlier than others who take wait-and-see approaches. And the internationalization of that currency is thus initiated by these particular first users of it.

The issue of who are the first users of a newly-internationalizing currency is therefore a crucial one for the understanding of currency internationalization, addressing the dynamics of emergence of a new international monetary order. And our study analyzes this salient question from a variety of perspectives.

The analytic focus of our research on the users of international currencies leads it to employ a demand-side analysis, in contrast to the majority of currency internationalization studies which tend to adopt supply-side approaches concentrating on the economic and/or political conditions of the states issuing international currencies.

2. Member of the Project

Leader	CHEY Hyoung-kyu	Associate Professor	GRIPS
	KIM Geun-Young	Team Head	The Bank of Korea
	LEE Dong Hyun	Senior Economist	The Bank of Korea

3. Summary of the research results

As we planned, in the first year of our research we conducted a quantitative analysis that addressed the question of which countries had been the first users of the Chinese renminbi. Our dependent variable was the level of establishment of infrastructures supporting renminbi use, which was measured on a three-point scale. Our primary explanatory variable was a country's status as a global financial center, which was a categorical variable measured under a seven-point scale. Our other explanatory variables included economic integration-related variables, economic cooperation-related variables and political relations variables. Given that our dependent variable had more than two categories, and that the values in each category had meaningful sequential orders, we ran cross-country generalized ordered logistic regressions, which identified partial proportional odds models that fit the data.

Our primary finding is that a state hosting a major global financial center—a condition largely independent of influence from countries issuing international currencies—is likely to be more interested in enhancing its use of the renminbi. This finding implies that global financial institutions and the related inter-state rivalries among international currency users may play crucial roles in the shaping of a new international monetary order. Along with this primary finding, our study has also found a strong positive impact of a country's institutional economic cooperation with China, through a preferential trade agreement or a bilateral investment treaty, on its government's policy regarding use of the renminbi. Our analysis has in addition shown some support for a negative association between a country's security ties with the United States and its use of the Chinese currency. Meanwhile, and contrary to the prevailing anticipations in the literature, we have found as well that on the whole a country's market-driven economic integration with either China or the United States does not substantially affect its government's policy toward renminbi use.

These research findings have been presented in various International Relations and Economics conferences during AY2016, including the 2016 International Studies Association Asia-Pacific Conference, Hong Kong, the 2016 Japan Association of International Relations Annual Convention, the 2016 Asia Pacific Conference, the 2016 World Finance & Banking Symposium, the 2016 Korean Association of International Studies Annual Convention, and the 2017 Korean Economic Association Annual Conference.

4. Accomplishments

(1) Article

Author	Title	Publisher	Date of Publications
1 Chey, Hyoung-kyu Geun-Young Kim Dong Hyun Lee	Who Are the First Users of a Newly-emerging International Currency? A Demand-side Study of Currency Internationalization	2016 International Studies Association Asia-Pacific Conference, Hong Kong	2016/6/27
2 Chey, Hyoung-kyu Geun-Young Kim Dong Hyun Lee	Who Are the First Users of a Newly-emerging International Currency? A Demand-side Study of Chinese Renminbi Internationalization	2016 Japan Association of International Relations Annual Convention	2016/10/14
3 Chey, Hyoung-kyu Geun-Young Kim Dong Hyun Lee	Who Are the First Users of a Newly-emerging International Currency? A Demand-side Study of Chinese Renminbi Internationalization	2016 Asia Pacific Conference	2016/11/5
4 Chey, Hyoung-kyu Geun-Young Kim Dong Hyun Lee	Who Are the First Users of a Newly-emerging International Currency? A Demand-side Study of Chinese Renminbi Internationalization	2016 World Finance & Banking Symposium	2016/12/15
5 Chey, Hyoung-kyu Geun-Young Kim Dong Hyun Lee	Who Are the First Users of a Newly-emerging International Currency? A Demand-side Study of Chinese Renminbi Internationalization	2016 Korean Association of International Studies Annual Convention	2016/12/3
6 Chey, Hyoung-kyu Geun-Young Kim Dong Hyun Lee	Who Are the First Users of a Newly-emerging International Currency? A Demand-side Study of Chinese Renminbi Internationalization	2017 Korean Economic Association Annual Conference	2017/2/10

(2) Verbal Report

Name	Title	Name of the workshop	Report Date
1 Chey, Hyoung-kyu Geun-Young Kim Dong Hyun Lee	Who Are the First Users of a Newly-emerging International Currency? A Demand-side Study of Currency Internationalization	RIETI Research Meeting "Exchange Rates and International Currency," Research Institute of Economy , Trade and Industry	2016/7/22
2 Chey, Hyoung-kyu Geun-Young Kim Dong Hyun Lee	Who Are the First Users of a Newly-emerging International Currency? A Demand-side Study of Chinese Renminbi Internationalization	Seminar at the Bank of Korea	2016/9/27

Teach-For-Taiwan Impact Evaluation

1. Aim of the Project

The aim of this project is to do a pilot study concerning a proposed educational policy experiment in Taiwan. The results of the pilot study will feed into an application for kakenhi this year. In this project, we aim to evaluate the Teach for Taiwan (TFT) impact by two complementary methods: panel data methods and randomized experiments.

2. Member of the Project

Leader	Alistair MUNRO	Professor	GRIPS
	Stacey CHEN	Associate Professor	GRIPS
	Yu-Kuan CHEN	Director, Research and Evaluation	Teach-for-Taiwan Organization
	Hueymin WU	Associate Research Fellow	National Academy for Educational Research
	Tzu-Yuang Wong	Dr. Wu's Research Assistant	National Academy for Educational Research
	Li-Hsuan Lin	Dr. Wu's Research Assistant	National Academy for Educational Research

3. Summary of the research results

(1) The main goals were: (i) to build working relationship with the organizers of TFT; (ii) to make a more informed estimate of the optimal allocation of the sample between treatment and control groups; (iii) to identify the information required on pupil performance for the main study and (iv) to identify potential problems.

With regard to goal (i), we have built trust in our relationship with the Taiwanese Ministry of Education. The administration has granted us access to the administrative data on students' learning outcomes. By linking the students' data to the universal school data constructed in we are able to make progress on goals (ii)-(iv) and to do some preliminary analysis on evaluating TFT using panel data methods.

(2) We are drafting a working paper entitled "Teach-for-Taiwan impact evaluation – panel data analysis." Using panel data structure, we estimate a difference-in-difference model to evaluate the total impact of exposure to Teach-for-Taiwan program on students' standardized test scores. We find the TFT slightly improves students' mathematic and Chinese test scores but the estimates are imprecise.

(3). To improve the precision of our estimates, we will use matching-frontier methods to select schools similar in characteristics to TFT schools. We interview the selected schools to gain teachers' individual information. This data work is still in progress.

(4) In terms of output we have completed one working paper that is ready for journal submission and conference presentations (see list of accomplishments). This paper can be downloaded here: https://www.researchgate.net/publication/313839622_Measuring_Remoteness_Using_a_Data-Driven_Approach. We have three other items that are work in progress: "Estimating the Impact of Teach for Taiwan on Student Learning Outcomes" (Stacey Chen, with Yu-Kuan Chen and Hueymin Wu); "Teacher Training, Teacher Screening, and Student Performance" (Stacey Chen, with Yu-Kuan Chen and Hueymin Wu); A book entitled "Forecasting Teacher Demand and Supply" (Stacey Chen, with Hueymin Wu)

4. Accomplishments

(1) Article

Author	Title	Publisher
1 Chen, Chen, Wu	"Measure Remoteness by a Data-Driven Approach"	currently under review by GRIP-UTokyo joint workshop (i.e. peer reviewed conference)
2 Chen, Chen, Wu	"Measure Remoteness by a Data-Driven Approach"	currently under review by International Association of Applied Econometrics (i.e. peer reviewed conference)
3 Chen, Chen, Wu	"Measure Remoteness by a Data-Driven Approach"	currently under review by Asian Meeting of Econometrics Society (i.e. peer reviewed conference)

(2) Book

Author	Title	Publisher
1 Chen and Wu	Forecasting teacher demand and supply	(work in progress)

5. Other

We have successfully built a long-term trusting relationship with the government agencies who are in charge of collecting and managing teachers' personnel data and students' standardized test records. The government has asked our research team to help improve the current forecasting methods for teacher demand and supply. We are drafting a book to make a broader and long-term impact on policymaking.

Ideally we seek to do a field experiment that randomizes TFT teachers to schools or randomizes the timing of TFT training. We are still in the process of designing the experiment that does not violate the objective of TFT association. If TFT agrees to do a randomized experiment by October, then we will submit a Kakenhi application for financial support.

Stacey Chen moved to GRIPS during the period of this research project.

[リサーチ・プロジェクト]

性格特性と文化的自己観が健康とウェルビーイングに与える影響の分析

1. プロジェクトの目的

(1) MIDlife in the US (MIDUS) and MIDlife in Japan (MIDJA) Research Project:

政策研究大学院大学 (GRIPS) における政策研究・政策科学専門の研究者、一橋大学大学院、早稲田大学大学院、ハワイ大学大学院、イーストウエストセンター（国立東西研究所）代表が、ミシガン大学大学院、ウィスコンシン大学大学院、スタンフォード大学大学院の研究者で構成される MIDUS and MIDJA Research Project と協働することにより、日米の中高年齢層を対象とした環境・包括的なアプローチからの生きがい (Health and Well-Being Research) に関する重要政策諸課題の解決に貢献することが、本共同プロジェクトの目的である。

(2) Social Capital and Quality of Life in Disaster Research:

政策研究大学院大学 (GRIPS) における政策研究、政策科学の専門の研究者と、一橋大学大学院、早稲田大学大学院、ハワイ大学大学院、イーストウエストセンター（国立東西研究所）代表が、Social Capital Disaster Research と協働することにより、環境・包括的なアプローチからの Social Capital Disaster Research に関する重要政策諸課題の解決に貢献することが、本共同プロジェクトの目的である。

2. 研究体制

リーダー	Ayano Yamaguchi	研究助手	政策研究大学院大学
	Kiyoshi Kurokawa	教授	政策研究大学院大学
	Satoshi Akutsu	教授	一橋大学大学院
	Atsushi Oshio	教授	早稲田大学大学院
	Min-Sun Kim	教授	ハワイ大学大学院
	Nancy Lewis	教授	イーストウエストセンター（国立東西研究所）
	Eldon Wegner	教授	ハワイ大学大学院

3. 研究成果の概要

(1) MIDlife in the US (MIDUS) and MIDlife in Japan (MIDJA) Research Project:

ミシガン大学大学院、ウィスコンシン大学大学院、スタンフォード大学大学院の研究者で構成される MIDUS and MIDJA Research Project に、政策研究大学院大学 (GRIPS) 政策研究、政策科学専門の研究者、一橋大学大学院、早稲田大学大学院、ハワイ大学大学院、イーストウエストセンター（国立東西研究所）代表が参画する機会を得た。中高年齢層の生きがい (Health and Well-Being) について日米データを使い、複数の学術論文を国際ジャーナルに投稿したところ掲載が決定した。掲載にあたり、ミシガン大学大学院北山教授、ウィスコンシン大学大学院リフ教授、スタンフォード大学大学院マーカス教授からも、論文に関する貴重なコメントやアドバイスをいただく機会を得た。また、掲載が決定した際、各教授から複数の論文の功績に関して祝辞をいただいた。さらなる発展として、研究を継続していくことになった。必要に応じてミシガン大学院、ウィスコンシン大学院、スタンフォード大学院からコメントをいただき、複数の論文を論文化していく予定である。

(2) Social Capital and Quality of Life in Disaster Research:

ハワイ大学大学院、イーストウエストセンター（国立東西研究所）代表からのコメントをもとに

論文を適宜修正し、社会関係資本と被災地域研究の論文を国際ジャーナルに投稿したところ、ハーバード大学院公衆衛生学カワチイチロー教授の目に留まり、アプローチが独創的で興味深いと、論文化における貴重なアドバイスやコメントをいただく機会を得た。論文掲載にあたり、カワチ教授並びに社会関係資本と被災地域研究で世界的権威のあるアンドリッチ教授をはじめとする日米の研究者に、今後、必要に応じてアドバイスやコメントをいただきながら研究を進め、論文化する予定である。

4. 研究成果

(1) 論文 3 件 (※=査読あり)

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	巻・号 /章・節	ページ	発行年
1 Yamaguchi, A., Kim, M.S., & Akutsu, S.	The Effects of Self-Construals and Interactive Constraints on Consumer Complaint Behaviors Across Cultures.	Psychological Studies, Springer	61 (4)	267 - 278	Dec-16 ※
2 Akutsu, S., Yamaguchi, A., Kim, M.S., & Oshio, A.	Self-Construals, Anger Regulation, and Life Satisfaction in the United States and Japan.	Frontier in Psychology, Frontier	7 (768)	1 - 12	May-16 ※
3 Yamaguchi, A., Kim, M.S., Oshio, A., & Akutsu, S.	Relationship between Bicultural Identity and Psychological Well-Being among American and Japanese Older Adults.	Health Psychology Open, Sage	3 (1)	1 - 12	Jan-16 ※

(2) 口頭報告等 2 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 Ayano Yamaguchi	The Role of Anger Regulation on Perceived Stress Status and Chronic Conditions in Japan and the U.S.	National Communication Association in Philadelphia, PA, U.S.	2016/11/10	Marriot Downtown Philadelphia
2 Ayano Yamaguchi	Relationship Between Bicultural Identity and Psychological Well-Being Among Japanese and American Older Adults.	National Communication Association in Philadelphia, PA, U.S.	2016/11/12	Marriot Downtown Philadelphia

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

当初の計画以上に進展しているため、さらに研究を発展させていきたいと考えている。特に、今回は2つの新しいアプローチからの研究を動かしているため、日米の研究者に支障が出ないよう適宜確認し、連絡をとりながら研究を進めていく予定である。米国においての東アジア、日本文化としての研究を進めることは大変意義があり、それを痛切に感じている。ハーバード大学大学院のカワチ教授、ミシガン大学大学院北山教授も思いは同じで、東アジア人としての研究、例えば震災に関する諸問題とするならば、日本社会、文化をとらえながらの研究は世界ではあまりにも少なく、今回論文を投稿した際にアプローチの斬新さが支持された。こういった斬新なアプローチは過去になく、海外の研究者から問い合わせが来ている。もともと、この斬新なアプローチは、黒川教授や黒川研究室、ハワイ大学の金教授、一橋大学大学院阿久津教授、早稲田大学大学院小塩教授、中嶋教授からのアドバイスの賜物である。今後も、多くの研究者と話し合いを続けながら、学生と話し合いをする機会を設けていきたい。日本人として、日本社会からの確かな震災被災地研究を発信する意味、さらに、日本人の高齢化のスピードは世界でも突出しているという現実から、日米の中高年齢層における生きがい、健康、ウェルビーイングを追求することが、これから先の高齢化社会への諸問題の解決の一助になるのではと考えている。2つの興味深い研究のアプローチに出会えたことに心から感謝するとともに、論文化を進めていきたい。

[リサーチ・プロジェクト]

労働サーチ理論を用いたライフサイクル上の雇用・失業分析

1. プロジェクトの目的

この研究の主な目的は、近年雇用・失業分析の一般的な枠組みとなった労働サーチ・マッチング・モデルを拡張した、労働者の年齢を明示的に取り扱うモデルを主に用い、人々のライフサイクルにおける雇用・失業に関する問題を定性的及び定量的に分析することである。このようなモデルを用いた自他による近年の研究の進展を踏まえてモデルの理論的特性の一層の探求を行うと共に、現実の雇用・労働政策上重要な課題を研究することを目指している。

具体的には、スペイン出身でありながら我が国労働市場についても造詣の深い Julen Esteban-Pretel 准教授と共同で、近年話題になることが多い非正規労働者の問題につき、日本とスペインのデータを用いて研究する。スペインも我が国同様、非正規労働者の問題が経済学研究でも政策論でもしばしば取り上げられる国であるが、我が国と異なり非正規職からキャリアを開始する労働者が大半であること、失業率が非常に高いこと（特に若年労働者では 40% を超える）といった重要な差異も見られる。両国を同時に研究することで、非正規労働者問題につき、より深い理解を得られるものと考えている。

2. 研究体制

リーダー	藤本 淳一	准教授	政策研究大学院大学
	Julen Esteban-Pretel	准教授	CUNY Queens College

3. 研究成果の概要

非正規雇用についての理論的及び実証的な先行研究を調査した上で、本研究で用いる正規雇用・非正規雇用の別を導入した労働サーチ・マッチング・モデルを開発し、その後データの分析に移った。日本における非正規雇用の分析については労働力調査基本集計及び詳細集計のミクロデータの使用を総務省統計局に申請しデータ入手した。現在、当該データを用い、労働者の正規雇用・非正規雇用・失業状態間の一定期間内の平均移行確率を年齢グループ別に計算中である。ここまで得られた結果として、Esteban-Pretel, Nakajima, and Tanaka (RIETI DP 2011) が 1983–2008 のデータから見出した就職率や離職率の年齢別プロファイルが新しいデータでも概ね保たれていることや、正規・非正規雇用間の移行確率が年齢に大きく依存することが判明した。今後は上記移行確率の計算を完了した後、労働サーチ・マッチング・モデルのパラメータをデータで再現できるよう選んだ上で、正規雇用に対する企業への補助金等の雇用・労働政策が及ぼす影響等につき Matlab で数値シミュレーションを行う予定である。

スペインについても Esteban-Pretel 准教授主導で我が国の労働力調査に対応する Economically Active Population Survey (EAPS) のミクロデータの使用を入手し、分析を進めている。スペインの分析に用いる労働サーチ・マッチング・モデルは、基本的枠組みは日本の分析に用いるものと同一であるが、両国労働市場の法制度的違いに基づき、異なる設定を何点か導入する。こちらもデータ分析の終了後、Matlab で数値シミュレーションを行い雇用・労働政策の効果等につき分析を行う予定である。

Macroeconomics of Health, and Mandatory Retirement in Japan

1. Aim of the Project

The first part of the project is to review existing studies related to health in macroeconomics. One of the consensus from literature is that unhealthy people tend to have much worse economic outcomes than healthy ones. Moreover, the evidence from reduced form regressions is inconclusive in terms of the direction of the causality. On the one hand, bad health can lead to unfavorable economic outcomes; eg. Low earning ability, high medical expenses, and less saving for retirement. On the other hand, people with a bad economic status are constrained to access healthcare services, consequently having a worse health status. The goal of the first part is to use a structural macroeconomic model to explain the large difference between accumulated wealth among healthy and unhealthy people near retirement age. In the second part, we try to establish facts relating to the labor market outcomes among Japanese males. Unlike other developed countries, Japanese labor market is unique. A large fraction of Japanese male works in firms offering lifetime employment contracts while a non-trivial fraction works under short term contracts. More importantly the lifetime employment contracts are terminated at a certain age, usually between 60 to 65. We intend to explore the link between the dual labor market structure to the earning inequality and its implication on the public pension system.

2. Member of the Project

Leader	Ponpoje Porapakkarm	Assistant Professor	GRIPS
	Mariacristina De Nardi	Professor	Federal Reserve Bank of Chicago (USA)
	Svetlana Pashchenko	Assistant Professor	University of Georgia (USA)

3. Summary of the research results

The results from the first part of this project can summarized as following. 1) We first documented that the persistence of an unhealthy state increases monotonically with the length of unhealthy spell. We show that a parsimonious health shock process featuring a heterogeneity in ability to recover from bad health can well capture this feature of the data. 2) Furthermore, the estimation from our structural model shows that people with a low ability to recover tends to discount the future consumption far more than people with a high ability to recover. Thus the large wealth difference between healthy and unhealthy people is non-trivially attributed to the compositional difference between the two groups. Specifically, the large fraction of unhealthy people tends to be impatient and has a lower marginal propensity to save while the opposite is true for the healthy group.

For the second part, we have documented important facts about labor market outcomes among Japanese male using Keio Household Panel Survey 2009-2015. We find that the earning inequality gradually increases with ages before 50, then quickly increases afterward. And if we divide the sample into those with lifetime employment contracts and those without, the earning inequality among the former group is much lower. More importantly, the earning inequality within each group increases linearly till age 60. We illustrate that the rapid increase in earning inequality after 50 is explained by the steep increase in the fraction of people with short-term contracts. Why people with lifetime contracts till a mandatory retirement age, normally at 60, switch to short-term contracts much earlier? One salient feature among Japanese firms offering lifetime employment is their emphasis on seniority and on-the-job training. Their employees are hired as a batch after finishing schools. While people within the same batch progress together within the firms, there is a

heterogeneity in term of their career progress and earning. We plan to capture this observation using a model of human capital accumulation through learning by doing. The heterogeneity in career progress is due to the shock to human capital. Thus people with a long spell of negative shock to human capital will have lower earning and might find the outside option, jobs with a short-term contract, more attractive. In addition, the mandatory retirement age can reinforce this mechanism and induce people with low human capital to switch to jobs with short term contract even earlier.

4. Other

The results from the first part of this project was presented both domestically and internationally.

- i) Dept of Economics, Keio University (Oct 25. 2016)*
- ii) Dept of Economics, University of Tokyo (Dec 1, 2016)*
- iii) Dept of Economics and Finance, University of Hong Kong (Dec 9, 2016)*

The findings from the second part in this interim report will be used to support our application for an external grant (Kakenhi) in October 2017. And we will submit a copy of our application to the Policy Research Center once we submit the application.

[リサーチ・プロジェクト]

大学の専門スタッフが外部資金獲得や产学連携活動に及ぼす効果に関する研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本研究は、大学において産学連携やリサーチ・アドミニストレーションに携わる専門スタッフの活動が、当該大学の外部資金獲得や産学連携に関する各種パフォーマンスとどのように相関しているのかについて、定量的なデータ分析と定性的な実態調査により知見を得ようとするものである。

産学連携に携わる人材とそのパフォーマンスについて、これまで隠藏自身のものも含めて国内外でいくつかの調査研究が報告されているが、2004 年の国立大学法人化によって国立大学においても大学知的財産本部が学内の組織として設置されるようになり、知的財産の機関帰属が原則となっており、産学連携の態様は変化している。国立大学法人化後、2009 年度時点の状況を把握するためのアンケート調査の実施（隠藏ら（2010））はあったものの、現在までの状況を踏まえた分析はなされていないため、産学連携の人材とそのパフォーマンスに関する現状に即した分析が必要である。

大学のリサーチ・アドミニストレーションに携わる研究推進支援人材（URA）は、日本においては 2011 年より整備事業が実施され、現在では約 700 名が活動するに至っている。その業務は、研究戦略策定、競争的資金の申請（プレアワード業務）、研究プロジェクトの管理・推進（ポストアワード業務）など多岐にわたるが、その活動と大学の外部資金獲得等のパフォーマンスの相関についての分析はこれまでなされていない。

こうした背景を受けて、本研究プロジェクトでは、大学の専門スタッフが外部資金獲得や産学連携活動に及ぼす効果について、「産学連携等実施状況調査」を用いたパネルデータに基づいた定量的な分析を行い、さらに、定性的な調査によりその結果を補強するものである。

2. 研究体制

リーダー	隠藏 康一	教授	政策研究大学院大学
	高橋 真木子	教授	金沢工業大学大学院
	古澤 陽子	研究員	東京大学先端科学技術研究センター
	枝村 一磨	研究員	文部科学省科学技術・学術政策研究所

3. 研究成果の概要

我々は、国立の四年制大学のうち、理系学部を有する大学を対象として、企業との共同研究の受入件数および受入金額に影響を及ぼす要素は何か、について分析を行った。データとして、文部科学省「産学連携等実施状況調査」、総務省「科学技術研究調査」、各国立大学法人の財務諸表データを用いて、2011（平成 23）年度から 2014（平成 26）年度までのパネルデータを作成した。共同研究の受入件数および受入金額を、被説明変数とした。運営費交付金比率、競争的資金（科研費）比率、研究者 1 人当たりの研究サポートスタッフ数、研究者 1 人当たりの URA 人数、研究者 1 人当たりの発明届出件数、研究者 1 人当たりのライセンス収入額、を説明変数とした。コントロール変数としては、研究者数、医学部の有無（ダミー変数）をとった。パネルデータであること、被説明変数（共同研究の受入件数、受入金額）が正の整数値であることを考慮し、パネル・ポアソンモデルを用いて推計した。

その結果、以下のことが明らかになった。

- (1) 運営費交付金比率が高まると、共同研究の受入件数および受入金額が少なくなる。
- (2) 科研費比率が高まると、共同研究件数および受入金額は多くなる。
- (3) 研究費に占める基礎研究費の比率が高まると、共同研究の受入金額が少なくなる。
- (4) 研究者 1 人あたりのサポートスタッフが多くなると、共同研究件数および受入金額は多くなる。
- (5) 研究者 1 人あたりの発明届出件数、研究者 1 人あたりのライセンス収入額が大きくなると、共同研究件数および受入金額は多くなる。
- (6) 研究者 1 人あたりの URA が多くなると、共同研究の受入金額は多くなるが、受入件数には影響しない。

その後、2004 年度から 2014 年度までの産学連携調査のすべての項目について、大学レベルの個票をパネル化したデータを作成することに成功し、このデータを用いてさらなる分析を進めている。

4. 研究成果

口頭報告等 1 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
古澤陽子 枝村一磨 高橋真木子 隅藏康一	大学における産学連携実施状況の経年変化 に関する分析	日本知財学会 第14回年次学術研究発表会	2016/12/3	日本大学法学部

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

日本の大学における産学連携の状況については、2004 年度から「大学等における産学連携等実施状況調査（文部科学省実施、以下「産学連携調査」）」が行われているが、質問項目の内容や記載方法が毎年異なっているため、これまでパネル化したデータによる分析は困難であった。我々は、今年度の研究により、2004 年度から 2014 年度までの産学連携調査のすべての項目について、大学レベルの個票をパネル化したデータを作成することに成功した。このデータセットの構築は、日本の産学連携についての定量的な分析を行うにあたってきわめて重要なものであり、今後、このデータセットにより日本のこれまでの産学連携の経緯やインパクトについての様々な角度からの分析が可能となる。

[リサーチ・プロジェクト]

自治体における災害教訓伝承の取組みに関する研究

1. プロジェクトの目的

大規模な災害は発生自体が稀有であることなどから、個々人の実体験から対策を立てるということに自ずと限界があり、地域内での世代を超えた伝承や他地域からの伝聞に頼らざるを得ない。

東日本大震災後の災害対策基本法の大改正においては、防災、減災、復旧、復興等、災害対策に関わるあらゆる規定が見直されたが、その中で、「過去の災害から得られた教訓の伝承」についても、住民等の責務（第7条）並びに国・地方公共団体の努力義務（第8条）として明記された。しかし、この「災害教訓の伝承」については、その他の災害対策に関する取り組みに比べ、地方自治体における実態把握や効果的な支援策についての研究が進んでいないのが現状である。

本研究では、災害関連の石碑等で有形の文化財や地域の行事等を通じて行われる口承などの無形のもの、博物館等の施設を設けて扱われているものなど、古くから地域の文化として根付いているものと、近年の大規模災害等を後世に伝承しようという新たな取り組みの双方を視野に入れ、その現状と課題を明らかにし、今後、国や自治体において政策として取り組む際の示唆を得ることを目的とする。

2. 研究体制

リーダー	武田 文男	教授	政策研究大学院大学
	竹内 潔	特別研究員	政策研究大学院大学
	水山 高久	特任教授	政策研究大学院大学

3. 研究成果の概要

地方自治体における災害教訓伝承の取り組みの実態を把握するため、全国の都道府県・政令指定都市・県庁所在市の合計121団体に対して調査票を送付し、87団体（72%）から回答を得た。

この調査票では、災害教訓の伝承の手段として一般的と考えられる記念碑の設置や記録誌の編纂、施設の設置などの実施状況のほか、地域独自の取り組みや民間の取り組みについて、さらに都道府県に対しては、管内市町村の取り組みの把握状況を尋ねた。併せて、災害対策基本法の改正で災害教訓の伝承について明記されたことによる影響や防災・危機管理担当部局以外にどのような部署が関係しているかについても質問した。

回答からは、歴史的大災害が記録された地域の記念碑等の一覧の作成、行政がまとめた記録誌のWeb上の公開、防災関連施設や博物館等での過去の災害についての展示、災害教訓の語り部事業の実施など、様々な取り組みの存在が確認できた。一方、阪神・淡路大震災や東日本大震災のような近年の大規模な災害を経験している自治体の取り組みが目立ち、そうでない自治体の姿勢があまり積極的でない実態が浮き彫りとなり、他地域での教訓をいかにして自らの教訓とするかが今後の課題として指摘できる。また、取り組みが盛んな自治体では、法改正と関係なく自主的に事業を推進してきたという回答が多く、法改正の趣旨の徹底により、その他の地域に取り組みを波及させる余地があることが示唆された。防災・危機管理担当部局以外では、歴史（文化財）を所管する教育委員会との連携の重要性も伺えた。

本調査で明らかになった全国の取り組み事例と研究の成果を全国の自治体をはじめとする関係機関へ周知することで、今後の災害教訓伝承の取り組み及び我が国の防災・危機管理政策の進展に寄与できるものと考える。

[リサーチ・プロジェクト]

規制強化を行う環境保全型土地利用規制の効果に関する定量的分析

1. プロジェクトの目的

日本の都市の土地利用規制については、都市計画法に基づく地域地区の指定や建築基準法の集団規定による規制を根幹の制度としつつ、住環境への関心の高まりや建築様式の多様化を背景に、地域の様々な住民ニーズを的確に反映するためのシステムとして、計画策定過程における住民参加の充実や、住民発意による手続きが整備された建築協定や地区計画などの規制強化型環境保全ルールが設けられている。さらに、各地方自治体で法制度を補完する独自の条例やルールを整備することも広く行われつつある。

建築協定は全国で 2,803 地区（2008(H20).3.31 時点、国土交通省調べ）、地区計画は 6,683 地区 153,002.7ha（2014(H26)年度都市計画概況調査、同調べ）の実績があるものの、現場の実務においてどの規制手法をどのように用いるかについては、合意形成の経緯や当該地区を担当する行政やコンサルタントの直感や経験に頼った活用が多く、必ずしも制度が普及していないのに加え、策定地区においても環境保全という制度の趣旨に沿ってうまく活用されていないとの批判がみられる。

本研究においては、規制強化型環境保全ルールの制度と運用両面の効果を実証分析することにより、規制強化型環境保全ルールの活用方法について政策実務に適用可能な基準化を図ることを目的とする。

2. 研究体制

リーダー 杉浦 美奈 准教授 政策研究大学院大学

3. 研究成果の概要

横浜市を対象としたヘドニックアプローチによる実証分析の結果から、規制強化型環境保全ルールは、①規制地区内の地価を上昇させるだけでなく、周辺地域にもスピルオーバーして地価を上昇させる可能性があること、②区画数が多いなどルールの策定過程における合意形成の取引費用によって効用最大化の実現が困難になる場合があること、③規制をかけてからの年数の経過により効用が下がるなど硬直性による非効率性が存在すること、が示された。

また、容積率、最低敷地面積、最高高さ規制、壁面後退等の具体的な規制手法について比較した結果、規制手法ごとに効用最大化する水準が存在する可能性があることが示された。

これらの結果に基づき、地区の特性ごとに、規制強化型環境保全ルールの活用方法についての政策実務に適用可能な基準化の方向性として、以下のような整理が考えられる。

①区域設定の考え方

新たに規制を導入しようとする際には、規制の効果がスピルオーバーする範囲も予め予測し、その範囲を含むように区域設定することが望ましい。

②規制の実効性、柔軟性からみた方向性

実効性の高い規制を実現するためには、合意形成などの取引費用を軽減する方策が有効である。一方、実効性の高い規制は規制の効果を高める要因となる一方、同じ規制を長くかけるなど硬直的な運用によって規制の効果を弱める可能性もあるため、定期に見直しを行う機会を設けるなどの柔軟な運用について検討することが必要である。

③具体的な規制手法からみた方向性

具体的な規制手法ごとに効果を比較し、より効果の高い規制を選択するとともに、規制の適正水準を調査した上で設定するようとする。特に実効性の高い規制手法を選択する場合には、費用便益分析を実施して提出することを義務づけ、その内容を都市計画審議会等の公開の場で審議するようとするなども考えられる。

4. その他（研究成果として特記すべき事項）

上記成果は、先行的に分析を進めた横浜市における実証分析の結果に基づくものである。現在、他の都市における実証分析も順次進めているところであり、最終的には他の都市の結果も踏まえた成果を発表する予定である。

[リサーチ・プロジェクト]

災害危険区域内における建築物の安全性向上に関する政策研究

1. プロジェクトの目的

全国で 22 千箇所以上の災害危険区域が指定され、住宅等の建築禁止や建築制限が定められており、区域外への移転を支援する制度も用意されているが、区域内にはまだ多数の住宅・建築物が存在している。

一方、想定される急傾斜地崩壊、津波、出水等の状況によっては必ずしも転出しなくとも一定の安全を確保することが可能な場合もあり、状況に応じた適切な建築制限とすることが重要である。

本研究は、災害危険区域に対する世間の関心、災害危険区域のこれまでの指定状況、現在の災害危険区域における建築禁止・建築制限の内容を、それぞれ整理するとともに、区域内の建築物の安全性向上のための改修等支援策の事例を調査することにより、災害危険区域における既存の政策の実態を整理し、今後の対応の可能性を検討しようとするものである。

2. 研究体制

リーダー	春原 浩樹	教授	政策研究大学院大学
	水山 高久	特任教授	政策研究大学院大学
	武田 文男	教授	政策研究大学院大学

3. 研究成果の概要

本研究では、災害危険区域についての世間の関心、指定状況、建築禁止・建築制限の内容等を整理し、以下の知見が得られた。

- ・国會議事録での災害危険区域への言及は、移転のための支援の観点からのものが多かったこと。指定促進については、国土交通省（旧建設省）としては指定を行うように公共団体を促してきたものの、思ったほどには指定がなされてこなかったこと。
- ・災害危険区域の指定は、災害の発生や法律の制定をきっかけに、指定が進んできたこと。
- ・建築規制・建築制限の内容としては、住宅の建築禁止が多いものの建築制限も多いこと。住宅の禁止と非住宅の制限の組み合わせ、災害危険区域を区分しての段階的な禁止・制限、用途別の禁止・制限が見られること。住宅に加えて宿泊施設等も建築禁止とする事例も見られること。
- ・災害危険区域と関連しないものも含めると、水害や土砂災害に対する住宅等の改修等に対する助成制度が見られること。また、土砂災害対策としては、家屋に被害が発生しても命だけは助かる方法が提案されていること。

今後、危険な区域には住まないことや区域のリスクに応じた建築制限を行うことが一層求められるものと考えられる。本研究は、災害危険区域を指定し、区域の状況に応じたより多様な建築禁止・建築制限の活用を通じて、区域内の建築物の安全性の向上を図ろうとする地方公共団体のための参考資料となることが期待される。

4. その他（研究成果として特記すべき事項）

GRIPS Discussion Paper として発行予定

[リサーチ・プロジェクト]

大学発ベンチャー企業創出における大学による株式取得に関する研究

1. プロジェクトの目的

本研究は、ベンチャー企業創出における大学による株式の取得の有効性及びそのメカニズムを検証するものである。大学による大学発ベンチャー企業の株式の取得は、学術的にも実務的にも重要な研究課題の一つである。そのメカニズムの検証のために、ベンチャー企業の成長に応じたステージ別のモデルを導入する。ベンチャー企業の成功指標として組織としての生存及びエグジット（株式市場への公開もしくはM&A）を用い、SBIR補助金の獲得、ベンチャーキャピタルによる投資、製品出荷をマイルストーンとして用いる。カリフォルニア大学発ベンチャー企業データセット（2000年以降の特許ベースの全ベンチャー企業が含まれている）を用いた定量分析及びインタビュー調査を行う。

[学術的背景]

大学発ベンチャー企業の研究において、大学による株式の取得の是非は、長い間論争となっている学術的研究課題である。大学がベンチャー企業の株式を取得することで、ベンチャー企業の創出数に正の影響があることが明らかになっている（DiGregorio, 2003）。大学がベンチャー企業の株式を取得することにより、(1) 大学がベンチャー企業の将来的な収益を獲得することができる、(2) ベンチャー企業と大学及びその研究者が金銭的インセンティブを共有することにより、起これりうる利害の衝突を阻止することができる、(3) ベンチャー企業のクオリティに関するシグナリング効果を得ることができる、などのメリットがあることが見込まれている（Feldman et al., 2002）。Savva et al. (2014) は、大学からベンチャー企業に特許をライセンスする際の特許の質に関する情報の非対称性に着目し、数理モデルを用いて、特許の売り切り型やロイヤルティ型に比較して、株式の取得が優位であることを示した。しかしながら、この検証をするためのデータセットの取得が難しいために、実証的な研究はほとんど行われていない。

2. 研究体制

リーダー 牧 兼充 助教授 政策研究大学院大学

3. 研究成果の概要

大学によるベンチャー企業の株式の保有は、学術的にも実務的にも重要な研究課題である。本研究においては、カリフォルニア大学における2000年から2013年までの大学発ベンチャー企業のデータセットを活用した。このデータセットには、大学の技術を基盤として設立されたベンチャー企業が533社含まれている。

本研究では、大学による株式の所有が大学発ベンチャー企業の成功にどのような影響を与えていているかを分析した。成功指標として、ベンチャー企業のエグジット（株式上場及び買収）もしくは生存（倒産しないこと）の二つを用いた。加えて中間指標として、SBIR (Small Business Innovation Research) Award の獲得、ベンチャーキャピタルからの投資、製品の出荷を用いた。これらの3つの中間変数の成功指標への影響について、媒介分析を行った。その結果、(1) 大学における株式の保有は、ベンチャー企業の生存確率の向上に直接的なインパクトが存在する、(2) 大学における株式の保有は、ベンチャー企業のエグジットへの直接的なインパクトは存在しない、(3) ベンチャー企業の生存確率の向上においては、ベンチャーキャピタルからの投資が媒介している、の3点が明らかとなった。

本研究は、研究代表者の知る限り、大学による株式の所得に関して、定量分析を行った最初の成果である。現状の分析は中間評価であり、引き続きロバスト性評価を続けていく。

その他、本研究で作成したデータセットを活用し、本研究を発展させる形で新たに、(1) 性差、人種差の存在、(2) 教員と学生の差の存在、(3) 地域差の存在、(4) 技術特性の差の存在、(5) SBIR Award の効果、の 5 つの仮説を構築した。現在その分析を行っている。

4. 研究成果

口頭報告等 5 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 牧 兼充	Milestones to University-Based Startup Success: What is the Impact of Team Composition?	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar	2016/7/11	早稲田大学
2 牧 兼充	大学発ベンチャー企業の成功要因の分析 - カリフォルニア大学を事例に -	企業と産業のイノベーションに関する研究会	2016/12/1	東北大学
3 牧 兼充	The Role of SBIR Awards for the University based Start-ups	NUS Entrepreneurship Centre: Science, Technology & Innovation Policy Research Seminar	2017/1/23	シンガポール国立大学
4 牧 兼充	The Role of SBIR Awards for the University based Start-ups	Stanford APARC Asian Innovation Project Seminar	2017/2/1	スタンフォード大学
5 牧 兼充	The Role of SBIR Awards -Decomposing the Characteristics of University-based Startups-	Knowledge and Cognitive Systems Working Group and the Creativity and Innovation Workshop of Anderson	2017/2/2	カリフォルニア大学 ロサンゼルス校

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

本研究の成果としてのデータセットを活用し、新たな仮説を構築し、研究の範囲を広げている。今年度は、「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」に応募した他、引き続き様々な研究費に応募していく予定である。

Predicting Writing Achievement in International Graduate Students

1. Aim of the Project

This is a three-year project. Its overall purpose is to evaluate the validity of a set of variables in predicting the writing achievement of a diverse group of international graduate students. Specifically, this project attempts to answer the following research question: To what extent can the quality of student writing be predicted from a combination of students' academic preparation, English proficiency, overall academic performance, amount of support received from writing instructors, and advisor's background (i.e., academic vs. non-academic). A second purpose is to examine trends in the writing quality of students' theses/final papers that have occurred over the past 11 years. This analysis involves looking at changes that have occurred in the writing quality of student papers over time and comparing papers written by students having advisors with differing backgrounds in different programs.

The project involves three phases. The current grant was used for the first phase of the project. In the first phase (June 2016 – March 2016), the following tasks were completed: location and review of relevant literature in order to construct a justifiable writing scale, manual examination of each paper for file problems, file conversion, data entry and data coding, checking for data accuracy and consistency, creation of a corpus of student policy papers, and examination of the surface features of papers.

2. Member of the Project

Leader	Petchko, Katerina	Associate Professor	GRIPS
	O'Neill, Gavin	Assistant Professor	Hitotsubashi University

3. Summary of the research results

Collection and Manual Examination of Papers

Papers from five GRIPS master's programs (i.e., Young Leaders; Public Policy; Public Finance; Macroeconomic Policy (formerly Transition Economy and Asian Economic Policy); and Economics, Planning, and Public Policy) covering a period from 2004 to 2015 were collected from the Student Office ($N = 1,116$). Each paper was examined manually; incomplete or fragmented papers were fixed and consolidated into one file. All papers were then converted into a standardized format and entered into a database.

Corpus Creation

A corpus of GRIPS students' policy papers was created. The size of the corpus is 8.15 million tokens; the corpus can be searched by program, year, methodology, topic, advisor, length of papers in pages and in words, gender of author, number of sources in references, and number of tables and/or figures. The corpus has been prepared for electronic analysis, which will be conducted in the second phase of the project. This analysis can provide insight into the language used by students and if/how this has changed over the duration of the period under study.

Dependent Variable Construction

The dependent variable in this analysis is the writing quality of student policy papers. In the first phase of the project, we conducted an extensive review of relevant literature to construct a rating scale, which can be used to measure the quality of student writing. The result of this review was the development of a holistic scale based on a theoretical framework that details the elements of writing at universities (e.g., Hale, et al., 1996; Purves, 1992;

Weigle, 2011). This scale has three dimensions—overall quality (e.g., content and organization), presentation (language use), and use of sources (i.e., amount of plagiarism).

References

- Hale, G., Taylor, C., Bridgeman, B., Carson, J., Kroll, B., & Kantor, R. (1996). A study of writing tasks assigned in academic degree programs (Educational Testing Service Research Report no. 54).
- Purves, A. C. (1992). Reflections on research and assessment in written composition. *Research in Teaching and English*, 26(1), 108-122.
- Weigle, S. C. (2011). Assessing writing. Cambridge, England: Cambridge University Press.

第Ⅱ部 教育プログラム

教育プログラムの報告内容は、以下のとおりである。

プログラム（コース）名

1. プログラム（コース）の概要

プログラム（コース）の目的、対象等について

2. プログラム（コース）の運営について

プログラム（コース）委員会の運営、連携機関や学生の派遣元との連絡協議等について

3. 教育内容等の改善について

2016年度に実施したカリキュラムの改善や授業内容の改善等について

4. 学生の状況について

学生数、学生派遣元、留学生出身国等の状況、学生募集や選考のための特徴的な取組み等について

5. 学生の研究成果の公表について

研究成果発表会の実施状況や論文公表状況等について

6. その他

なお、各教育プログラムの報告において使用されている役職名及び所属機関等は、2017年3月末時点のものである。

公共政策プログラム（修士課程）

1. プログラムの目的

公共政策プログラムは、各中央省庁・各地方公共団体・政府関係機関や民間企業等、様々な組織において政策研究を必要とする者を対象とし、高度な専門的知識を有するだけでなく、責務の自覚を持つ専門的指導者や新しいタイプの政策研究者を養成することを目的としている。履修形態としては、入学後半年間で政策研究の基礎となる科目を集中的に履修し、その後半年間で、さまざまな授業を受講しながら、自ら設定した研究課題に関する論文を作成し、政策提言を行うことを基本としている。論文作成の過程では、指導教員による指導が行われ、問題分析能力や政策構想能力を高めることをねらっている。

2. プログラムの運営について

2016年4月、本学の基幹プログラムとして新たな枠組みに再編され、多様な政策領域に共通する基礎的な科目に加えて、政策課題・分野別の「コース」を設置し、専門的な科目を開講した。本プログラムの提供科目は、他プログラムの学生の履修が多く、本学における多様な授業科目の提供に貢献してきた。今回の再編・統合により、従来のプログラム間で共通する基礎的な科目群を必修・選択必修科目とし、専門的な科目群を新たにコース指定科目としている。

3. 教育内容等の改善について

政策課題・分野別の「コース」は、従来のプログラム同様、派遣元機関や学生の個別ニーズに対応したカリキュラム編成の強みをそのままに、複雑化・多様化する政策課題に対し、より総合的な視点から解決策を提示し、対応を図れる人材育成を目指す構成となっている。

カリキュラムなどに関しては、学生の多様化に対応できるよう、学生の態様に応じた指導体制の構築を心がけて運営している。また、学生による授業評価の教員へのフィードバックを積極的に推進している。

4. 学生の状況について

本年度は、政策課題・分野別コースの修了生を含め、全体で65名の学生が優秀な成績で所定の条件を満たし、修士号を取得した。

5. 学生の研究成果の公表について

公開の研究発表会を複数回実施し、研究成果をまとめた論文集を作成している。なお、研究成果の公表方法はコースによって異なる。

6. その他

国際プログラム間との連携を拡充し、英語力の向上を促進するために、英語で行われる授業を一定数修得することでコース修了証が授与される Global Studies コースを新たに設置する予定である。

公共政策プログラム 地域政策コース（修士課程）

1. コースの概要

地域政策コースは、従来の地域政策プログラムをコース化したものであり、地方分権の時代にふさわしい、豊かな構想力と優れた行政運営能力を持つ人材の養成を目的としている。

対象は、将来有望な30才前後の自治体の若手職員である。

2. コースの運営について

地域政策コース、医療政策コース、農業政策コース及び地域振興・金融コースの4コースをローカルガバナンス関係コースとして、統合的に運用している。この4コースを運営するために、ローカルガバナンス関係コース・コミティーを設けている。

2016年度は、カリキュラムの決定やポリシーペーパーの判定会などのために、同コミティーを3回開催した。

3. 教育内容等の改善について

- ① 地域政策コースでは、講義は、コース必修科目（地方行政論・地方財政論等5科目）、分析ツール科目（経済学・OR等）及びその他の科目（地方自治関係科目・それ以外の科目）と大きく3つに分かれ、それに加えて、修士論文に代わるポリシーペーパーの作成を求めている。
- ② 官学連携の新しい試みとして、地域政策プログラムの時代から始めた地方行政特論の一部（5回分）を総務省地域力創造グループと連携して行うという取り組みを、2016年度も引き続き実施した。

4. 学生の状況について

2016年度の学生は15名であった。すべて自治体からの派遣であり、その派遣元は、以下のとおりである。

岩手県、秋田県、群馬県、埼玉県、山梨県、愛知県、奈良県、山口県、香川県、宇都宮市、さいたま市、横浜市、川崎市、豊田市、東京消防庁

5. 学生の研究成果の公表について

地域政策プログラムでは、毎年度、学生の研究成果であるポリシー・プロポーザルについて概要集を作成し、自治体や修了生などに配布するとともに、GRIPS 地域政策研究会を開催し、ポリシー・プロポーザルの対外的な発表会を行ってきた。

地域政策コースとなった後も、この伝統を受け継ぐこととし、2016年3月修了の地域政策プログラム第16期生が作成したポリシー・プロポーザルについて概要集を作成し自治体や修了生などに配布するとともに、2016年5月14日（土）に第16回 GRIPS 地域政策研究会を開催した（「人口減少社会における諸課題への対応」という大きなテーマの下に、8本のポリシー・プロポーザルを発表）。

また、GRIPS-DBJ プロジェクト室（本学6階）にポリシー・プロポーザル及びポリシー・ペーパーのコーナーを設け、これまで作成されたポリシー・プロポーザル及びポリシー・ペーパーの概要集及び原本についてすべて閲覧できるようにしている。

6. その他

- ① 2009年度に制度化した総務省自治大学校との連携教育学生（GRIPSの学生と自治大学校の研

修生と両方の身分を併せ持ち、1年間で GRIPS と自治大学校と両方の修了資格を得ることができる）を、地域政策コースで2名受け入れた。なお、自治大学校とは、自治大学校教官（3名）を GRIPS 客員教授に発令し、自治大学校の授業を GRIPS の単位としても認める制度も設けている。

- ② 2016年5月27日（金）・28日（土）に、第21回全国首長連携交流会が GRIPS で開催され、地域政策コースの学生も多数参加した。
- ③ 国際交流の促進とネットワーク形成を図るために、YLP（地方行政）留学生との間で相互に歓迎会（5月及び12月）及び送別会（9月及び3月）を実施した。
- ④ 地域政策プログラムでは、その当初から学生による授業評価及びプログラム全体の評価を実施してきたが、地域政策コースとなった2016年度もコース全体の評価を実施した。
- ⑤ 地域政策プログラムでは、修了生とのネットワークを維持するために毎年度「GRIPS 地域政策プログラム関係者名簿」を作成してきたが、地域政策コースとなった2016年度からは「GRIPS 地域政策プログラム・ローカルガバナンス関係コース関係者名簿」として、その更新を行った。

公共政策プログラム 教育政策コース（修士課程）

1. コースの概要

教育政策コースは、主に自治体職員・教員などを対象に、地域における教育課題を発見し、実証的な分析手法をもとに課題を分析し、具体的な解決方策を自ら策定・実施できる優れた教育政策担当者を育成することをめざしている。

学生は、1年の修業年限の中で、政治学・行政学・経済学など全学に開かれた多くの授業科目から選択し、特に教育政策における「分析手法力」「政策マネジメント力」「政策教養」の養成にかかる科目を履修した上で、教育政策上の課題を解明する特定課題研究に取り組み、その成果をポリシーペーパーにまとめることとされている。

2. コースの運営について

コースの運営に責任を持つ「コース・ディレクター」「副ディレクター」を中心にして、教育の専門科目を担当する教員で「コース運営委員会」を構成し、「コース・コーディネーター」の業務処理により、概ね月に1、2回の割合で会議を行い、コース運営に必要なすべてのことを協議・決定している。

教育にあたっては、コースの趣旨を実現するため、学内関連分野の教員のほか、自治体の首長・教育長など行政府の政策担当者、教育関連研究者、実践者など広く学外からの参加・協力を得て授業・研究指導等を行った。特に、国立教育政策研究所からは多くの研究員の参加を得ており、実質的に組織的な連携となっている。

コース運営委員会メンバーは、学生リクルートをかねて全国の自治体関係者等と懇談を重ねてきており、こうした機会を通じて、派遣元から、教育内容を含めたコースのあり方全般に関して要望・要請をもらい、適宜、運営の改善に結びつけてきている。

3. 教育内容等の改善について

学生の円滑な授業科目の履修・選択が行われるよう、プログラム開始早々の時期に履修指導会を開催し、学生全体にまた個別に、学生それぞれの問題意識や研究計画などに配慮しつづけ細かな履修指導を行っている。

具体的には、①4月の入学ガイダンスで、プログラムとしての年間スケジュールとともに、詳細なポリシーペーパー作成要領を作成・配布・説明した。②ポリシーペーパー作成ガイダンスを、秋学期の「教育政策分析演習」の開始までに3回実施した。その際、教員による一般的指導のほか、修了生の出席を得て、テーマ設定から調査・分析・執筆に至るまでの体験上のアドバイスを聞かせ、その後、在学生と修了生だけでの懇談などを行った。

研究指導は、「教育政策分析演習」を通じて確実・継続的に行っている。このうち、今年度は3回、学生・教員全員の参加による合同演習を行っている。

4. 学生の状況について

2016年度は、第8期生として、7名の学生を受け入れた。内訳は、自治体からの派遣が5名（教育委員会からは指導主事1名、事務職員1名、教員2名、首長部局からは1名）のほか民間企業退職者が2名であった。学生全員が、それぞれ36～38単位を修得し、特定課題研究の成果としてのポリシーペーパーを作成、課程を修了し、修士（公共政策）の学位を授与された。あわせて学生には、教育政策コース修了証書も授与した。ポリシーペーパーの作成では、それぞれの教育政策にか

かる強い課題意識をもとに、経済学などの分析手法を活用し実証的な研究を行った。

学生は修了後、派遣元の自治体の教育委員会等に配属され、政策企画・指導系の職についているほか、民間の公共的団体の専門的職についている。

5. 学生の研究成果の公表について

ポリシーペーパーの作成段階において実施される合同演習の際、3回に亘り学生による研究発表を行い、活発な討議が行なわれた。また、多くの修了者が復職後、職員研修などの機会に、研究成果の発表、知見の共有化など行っている。

学生のポリシーペーパーについては概要集を作成し、本学図書館において一般公開するとともに、教育・教育政策に関する大学・大学院、研究機関、地方自治体教育センター、派遣元等に広く送付した。また、本文・概要からなる論文集をDVDにまとめて、関係者に配布した。

6. その他

昨年度作成した「教育政策研究ハンドブック」を活用して、学生の課題研究での指導を充実させた。

3年度目となる、自治体教育政策の上級幹部を養成するための「上級プロフェッショナル養成研修」を夏季2週間にわたって開講した。全国から8名の研修生を受け入れ、集中セミナーとして実施した。修了者全員に修了証を交付した。

教育政策プログラム専用の共同研究室の整備を進め、コース運営の拠点とともに、教員・学生の指導・懇談・協議の場として、また、教育関係の書籍・雑誌を収集、閲覧、貸出し、学生の日常の学習・情報交換の場としての機能を発揮させた。

なお、本コースは、諸般の事情から、来年度以降は募集を停止することとした。

公共政策プログラム インフラ政策コース（修士課程）

1. コースの概要

- * 本コースは、国内および海外における国土やインフラの計画・整備及びマネジメントに対して、
① 情熱を持ち、② 専門的見識を有し、加えて、③ 自らの専門にとらわれず幅広い分野に関心を払い、常に俯瞰的に物事を見ることができ、さらに、自ら更なる能力向上を図れるような真のリーダーたるにふさわしい人材の養成を目指している。
- * 具体的には、本コースの多くの学生が卒業した全国の大学の工学分野の教育に不足しがちな以下の分野の補完的教育により、上記領域の指導的人材を養成する。
ex. 政治学、行政学、経済学、地政学、世界史・世界地理、比較文化、国際開発等。

2. コースの運営について

- * ディレクターは、家田仁教授、副ディレクターは、日比野直彦准教授が務めている。
- * 原則として毎週1回、コースの学生全員と教員及び一部客員教員が出席してゼミを実施。その際にコースの運営についても意見交換。
- * これまでのコース修了生による「GRIPS インフラ政策同窓会」を設立し（2016年春）、在学生への支援を含めてコースの充実を図っている。
- * 修了時に、派遣元の幹部とコース修了同窓生を招き、論文概要発表会と懇談会を実施すると共に、同窓会総会を行った。

3. 教育内容等について

- * 1年履修コースと、1年3ヶ月履修コースの選択制を導入している。2016年度は16名中、9名が1年コース、7名が1年3ヶ月コースを選択している。この方式は、新規入学生と、前年度入学の1年3ヶ月コース生との間で交流が深まり、かつ修士論文研究の内容と過程を新入生に見せる効果も大きく、学生の評価も高い。
- * 英語を用いた講義「Regional and Infrastructure Development: Lessons from the Past」（2014年度開始、家田）では、講義時の英語使用のみならず、学生グループによる発表と討議にも英語を使うこととしたため、学生の英語使用への抵抗感を大幅に低減させることに寄与している。英語による講義は、今後も拡大する方針である。
- * 専任教員数と専門領域が限られているため、講義、論文指導を以下の客員教授に依頼。
 - ・井上聰史客員教授（国際港湾協会前事務総長）、サプライチェーン・マネジメントとロジスティックの講義と修士論文指導を担当。
 - ・稻村肇客員教授（東北大学名誉教授）、修士論文指導を担当。
 - ・篠原修客員教授（2007–2012年本学教授、東京大学名誉教授）、インフラストラクチャーのデザイン論の講義を担当。
 - ・小澤一雅客員教授（東京大学教授）、社会资本のアセットマネジメントの講義を担当。
 - ・和泉洋人客員教授（内閣総理大臣補佐官）、地域活性化と都市再生の講義を担当。
 - ・矢嶋宏光客員教授、社会资本整備と市民参加の講義を担当。
 - ・徳山日出夫客員教授（国土交通省顧問）、学生への全般的指導を担当。

4. 学生の状況について

- * 2016年度までの派遣元：

国土交通省、農林水産省、東京都、静岡県、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、西日本高速道路株式会社、東京地下鉄株式会社、東京急行電鉄株式会社、独立行政法人都市再生機構、東京電力株式会社、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、鹿島建設株式会社、清水建設株式会社、大成建設株式会社、株式会社 NIPPO、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社サーベイリサーチセンター、社会システム株式会社、株式会社建設技術研究所、中央復建コンサルタンツ株式会社、日本工営株式会社、株式会社ドーコン、株式会社日本総合研究所、株式会社三菱総合研究所、21世紀政治経済研究所

* 学生募集や選考のための特長的取り組み：

修了時に派遣元の幹部を招き、短時間の論文発表と懇談会を実施。研究論文概要集を配布。組織としての学生派遣の意義に対する理解に役立ち、派遣の継続に役立っている。

5. 学生の研究成果の公表について

- * 研究成果発表会：修士論文提出後発表会を開催。その際の指摘により論文修正。
- * 論文公表：論文概要集（各論文8ページ程度）を毎年発行。派遣元等に配布。また、修士論文は、原則として各種学会や専門誌への投稿や発表を行っている。

6. その他の研究教育活動

1) 研究夏ゼミの実施

沼津市にて1泊2日の研究夏ゼミを実施した（8月）。修士論文研究の充実した討議を行うとともに、NEXCO 中日本、静岡県、沼津市の協力のもと、新東名高速の建設現場見学、また静岡県・沼津地区の津波防災対策・避難対策について、津波防御施設、津波避難ビル、高台移転等の現地視察を行った。

2) 他のプログラム・組織との連携的学習活動

- * 東京大学や首都高速道路、NEXCO 東日本・中日本と連携した「留学生のための高速道路と自動車セミナー（1泊2日）」（8月）、同じく東京大学、JR 東海、JR 東日本と連携した「留学生のための新幹線セミナー（2泊3日）」（9月）に学生有志が参加した。
- * 防災・危機管理コースと合同で、富士川砂防事務所管内の現地見学（芦安堰堤、池の沢砂防堰堤、春木川流域視察等）を行った（11月）。
- * 留学生プログラム DMP、インフラ政策コース、防災コースと連携した国際学生協働シンポジウムを実施、都内のインフラ施設の見学と学生発表、及びディスカッションを行った（12月）。

3) その他

- * 自主輪講の実施：学生と教員の有志により英語文献の輪講（カリキュラム外の学習活動）を週に1回のペースで実施した。テキストは以下の文献を使用した。
Peter Hall著 “Great planning Disasters”(1980)
また、「市民とインフラの関係」の事例紹介や「産業計画会議」の文書をもとに輪講を実施した。
- * 学生の自主見学会の実施：三河島水再生センター（わが国で初めて建設された下水処理場の歴史的施設）の見学会を実施した（9月）。

公共政策プログラム 防災・危機管理コース（修士課程）

1. コースの概要

わが国においては、今後、東日本大震災や熊本地震等からの復興を急ぐとともに、全国的に災害に強い国・地域づくりを進めていく必要がある。また、近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や首都直下地震、各地の活断層による地震、洪水や台風、火山噴火、土砂災害等への備えも不可欠である。さらには、テロ対策、有事の際の国民保護などの危機管理の重要性も高まっている。

防災、復旧・復興、危機管理の責務を果たすためには、各分野にまたがる総合的な知識と能力が求められるが、多くの自治体でそのための専門家が不足している。また、国においては多くの省庁・機関に関する各種政策を理解し、総合的な政策の企画実施能力を持つ専門家が求められており、企業においても、国・地域社会の中で防災・危機管理に対する役割を果たすため高度な知識・能力を有する人材が求められている。

本コースは、これらの重要な役割を担う人材を育て、幅広い政策能力を開発するため、理工学分野のみならず人文・社会科学分野を含めた防災・危機管理に関する総合的な教育を行うものであり、本コースの修了者が国・都道府県・市町村・企業等における防災・危機管理の中核的存在としてリーダーシップを発揮することを目指すとともに、学生生活を通じ、また、修了後それぞれの機関・地域で実務に携わる際に、互いに支え合うネットワークの構築を図るものである。

対象は、国、都道府県、市町村、企業等において今後の防災・危機管理を担う幹部候補者等である。

2. コースの運営について

防災・危機管理コースにおいては、ディレクター及び副ディレクターを中心に、コース委員会を適宜開催し、委員会メンバーと、教育研究の円滑な実施、学生の政策課題研究に対する指導、助言、修士論文の評価、判定などの課題について議論を行いながら、コースの運営に当たっている。

授業においては、国・自治体等で防災・危機管理業務に携わった教員の経験を生かした講義や、各分野の専門家を招いての特別講義、学生がそれぞれの意見を表明し討議するワークショップ、災害対策の現場を直接訪れるフィールドワークの実施などを通じ、災害や危機の現場において迅速・的確な対応ができるよう判断力、実践力を養う教育を行っている。

また、政策課題研究としての修士論文の作成に当たっては、本コースの学生及び関係教員が出席して、修士論文についてのプレゼンテーションや意見交換等を行うゼミ及び発表会を通じ、さらには、主指導・副指導の教員の尽力により、政策課題のテーマ設定、先行研究の把握、データの収集・分析、政策提言のあり方等についての知見・情報を共有しながら、学生が自律的に研究を進め、それぞれが目指す目標・成果を達成できるよう、コース関係者が連携協力して取り組んでいる。

3. 教育内容等の改善について

2012–2015 年度においては、必修科目や選択必修科目等カリキュラムの設定、専任教員及び客員教員による授業の実施、政策課題研究に係る学生指導等に取り組んだところであり、これを踏まえ、2016 年度において、防災・危機管理コース指定科目の設定など、特色ある授業の実施、学生指導等の充実に努めた。

例えば、「被災地学習」として、本コース学生全員と関係教員が熊本県における被災地訪問、災害対策業務従事者等との勉強会の開催などを通じ、地震災害の被災の現状、復興の課題等について学習した。

また、授業において、学生・教員による内閣府（防災担当）等政府防災機関や麻布消防署への訪問学習、防災業務責任者との意見交換等を行うとともに、セミナーやシンポジウム等を通じ防災・

危機管理のキーパーソンと情報共有を図るなど、学外の専門家の知識、経験も活用しながら、教育の充実を図っているところである。

4. 学生の状況について

2012年度は1期生として6名、2013年度は2期生として17名、2014年度は3期生として13名、2015年度は4期生として16名の学生を受け入れ、全員、所要の課程を修了して、修士（防災政策）の学位を授与された。

2016年度は5期生として10名の学生が在籍したが、その派遣元は次のとおりである。
北海道、福島県、東京消防庁、兵庫県、津市、広島市、北九州市、姶良市、西日本旅客鉄道株式会社、一般財団法人日本気象協会

学生は、それぞれ、必修科目等を含む30以上の単位を修得するとともに、政策課題研究の成果としての論文を作成し、評価判定に合格して、全員、修士（防災政策）の学位を授与されたところである。

5. 学生の研究成果の公表について

政策課題研究の取りまとめに当たり、中間発表会及び最終発表会を実施し、主指導・副指導の教員等による意見交換、指摘等を踏まえ論文の作成が図られている。

修了者は、派遣元関係者等に対して研究成果を報告、知見の共有を図っている。
学生の研究成果である修士論文については、概要集及び論文集を作成し、関係機関に配布するとともに、本学図書館において一般公開している。

6. その他

本コースの研究教育の取り組みの一環として、2016年度防災連続セミナー（「災害・危機への取組みと課題」を共通テーマに年間10回開催、本学政策研究センター長期学術支援事業）及び異常気象等と防災に関するシンポジウム（同短期学術支援事業）を実施し、多くの方々の参加により、開かれた、有意義な取り組みとなった。本コースの学生・教員等は、セミナー・シンポジウムの運営に参画するとともに、積極的に質問し、意見表明するなど、キーパーソンや学外専門家の知識、経験等を情報共有する貴重な機会となった。

本コース関係教員等の共同研究（本学政策研究センターリサーチプロジェクト）として、「災害危険区域内における建築物の安全性向上に関する政策研究」及び「地方自治体における災害教訓伝承の取り組みに関する研究」を実施した。

本コースの学生、修了生、教員等が、本学での学生生活及び修了後の各機関・地域での実務に当たり、互いに連絡を取り合い、支え合うネットワークの構築を図っている。

公共政策プログラム 医療政策コース（修士課程）

1. コースの概要

未曾有の超高齢社会を迎える中、質の高い医療サービスを効果的・効率的に提供することは、最も重要な政策課題のひとつである。とりわけ、保健・介護・福祉・住宅など関連分野と連携し、地域の実情に合った医療政策を展開するためには、地方自治体や医療関係団体等における総合的かつ戦略的な取り組みが求められている。

医療政策コースはこうした状況等を踏まえ設けられたものであり、公共政策プログラムの1コースとして、公共政策を展開する上で必要な理論・知識や分析方法を修得するとともに、医療政策の動向や課題の本質を理解し、総合的かつ実践的な政策展開を図ることができる人材を育成することを目的としている。

対象者は、医療政策に関心があり、現在あるいは将来において医療政策の展開を担うことが期待されている者である。例示すると、次のとおりである。

- ・医療政策の総合的な企画立案を担うことが期待される都道府県・市町村の職員
- ・民間団体や法人の職員等で医療政策の動向や経営論を総合的に学びたいと考えている者
- ・官公庁や研究機関の職員等で日本の医療政策を体系的に学びたいと考えている者（国民皆保険の国際展開に関わる団体職員や研究者を含む）

2. コースの運営について

医療政策コースの円滑な運営を図るため、ローカルガバナンス関係コース・コミティーを設けている。2016年度は、カリキュラムの決定やポリシーペーパーの判定会などのために、同コミティーを3回開催した。

なお、医療政策コースの学生の関心や派遣元が抱える問題状況（ニーズ）は多様である。このため、修士論文に代わるポリシーペーパーの執筆については、学生の関心や派遣元のニーズ等に照らし最も適切なテーマが設定され、その分析や提言が今後の政策展開に活かされるよう、入学後の早い段階から助言指導を行っている。

3. 教育内容等の改善について

医療政策コースでは、医療政策論、社会保障論、医療経営論、医療政策特論Ⅰ、医療政策特論Ⅱの5科目をコース指定科目としている。このうち医療政策特論Ⅰについては、夏季に総務省自治大学校と連携し開催している「医療政策短期特別研修」の講義及び現地視察（柏市・和光市）を組み込んだ（「医療政策短期特別研修」の講義・現地視察を医療政策特論Ⅰの講義とみなすこととした）。また、医療政策特論Ⅱでは、医療経済学等の講義を行うほか、学生の関心等を踏まえ、緩和ケアや母子保健の専門家、開発途上国での医療法研究者をゲストスピーカーとして招き討論型の授業を行った。

4. 学生の状況について

2016年度の医療政策コース所属の学生で同コースの課程を修了した者は2名であり、その派遣元は日本看護協会及び医療法人葵鐘会であった。なお、以上のほか、地域政策コース所属の学生（派遣元は宇都宮市）で医療政策コースの課程を修了した者が1人いた。

5. 学生の研究成果の公表について

学生の研究成果であるポリシーペーパーについては、ローカルガバナンス関係コースとしての概

要集を作成し、自治体や修了生などに配布するとともに、2016年5月14日（土）に第16回 GRIPS 地域政策研究会を開催した（「人口減少社会における諸課題への対応」という大きなテーマの下に、8本のポリシー・プロポーザルを発表。そのうち1本が医療政策コース）。

また、GRIPS-DBJ プロジェクト室（本学6階）にポリシー・プロポーザル及びポリシー・ペーパーのコーナーを設け、これまで作成されたポリシー・プロポーザル及びポリシー・ペーパーの概要集及び原本についてすべて閲覧できるようにしている。

6. その他

医療政策コースがローカルガバナンス関係コースとなった2016年度も、YLP（地方行政）留学生との交流、コース全体の評価の実施を行うとともに、GRIPS 地域政策プログラム・ローカルガバナンス関係コース関係者名簿（2015年度までは「GRIPS 地域政策プログラム関係者名簿」）の更新を行った。

また、3で述べたほか、学生の向学心を育むとともに多様な関心に応えるため、①学外で開催されている医療政策関係のセミナー・講演会の参加の奨励、②ポリシーペーパーのテーマに関する専門家・有識者の紹介等を行った。

公共政策プログラム 農業政策コース（修士課程）

1. コースの概要

少子・高齢化等に伴う国内のライフスタイルの変化や世界の食市場の規模拡大などが進む中、農産物や農山漁村の暮らしに付加価値をつけ、地域独自の魅力を創造していくことは、これから地域活性化になくてはならないアプローチである。自治体にとっては、農業を核とする地域経済活性化のための政策（以下「農業政策」）を企画・立案し、農業者など民間のパートナーとともに着実に実践することが喫緊の課題となっている。

こうした状況を踏まえ、公共政策プログラムの中の1コースとして、農業政策コースでは、公共政策を展開する上で必要な理論・知識や分析手法を修得するとともに、農業やその関連分野の政策動向・課題の本質を理解し、総合的かつ実践的な政策展開を図ることができる人材を育成することを目的としている。

主な対象者は、農業政策の総合的な企画立案を担うことが期待される地方自治体の職員（現職が農業関連部門であるかどうかは問わない）であるが、自治体以外の官公庁、農業団体等の団体、食品産業等の民間企業の職員・研究者等も受け入れている。

2. コースの運営について

ローカルガバナンス関係コース（地域政策コース、医療政策コース、農業政策コース及び地域振興・金融コース）については、その効果的・効率的な実施を図るために、合同でプログラム・コミティーを設置し、その統合的運用を図っている。2016年度は、カリキュラムの決定やポリシー・ペーパーの判定会などのために、同コミティーを3回開催した。

なお、ローカルガバナンス関係コースでは、合同コミティー設置のほか、ポリシー・ペーパー関係（発表会、指導体制、審査体制、判定会議等）の合同運営、プロモーションの相互協力、入試への統合的対応、オリエンテーションの統合的実施、修了生名簿の一体的管理、合同事務局の設置等を行っている。

3. 教育内容等の改善について

農業政策コースでは、講義は、コース指定科目（食料・農業・農村政策概論、食料・農業・農村政策特論Ⅰ・Ⅱ、国際食料・農業論、「食」を通じた地域振興論の5科目）、選択必修科目（経済学、行政学、政治学等）及び選択科目（地方行財政、地方自治、地域経済・金融分析等）と大きく3つに分かれ、それに加えて、必修科目として修士論文に代わるポリシー・ペーパーの作成を求めている。

政府全体を通じた農政改革の動きや食ビジネスの最新動向に応じて、コース指定科目の講義では、広範な分野からスペシャル・ゲストを招いて、地域独自の政策企画に活用しうるよう、討議を重視した授業運営を行った。

4. 学生の状況について

2016年度は、5名の学生を受け入れた。うち4名が地方自治体からの派遣であり、その派遣元は、茨城県、静岡県、宮崎県、沖縄県であった。派遣ではない1名は国際協力の専門家であった。

5. 学生の研究成果の公表について

従前農業政策コースが属していた地域政策プログラムでは、毎年度、学生の研究成果であるポリシー・プロポーザルについて概要集を作成し、自治体や修了生などに配布するとともに、GRIPS

地域政策研究会を開催し、ポリシー・プロポーザルの対外的な発表会を行ってきた。

ローカルガバナンス関係コースとなった後も、この伝統を受け継ぐこととし、2016年度も、2016年3月修了の学生が作成したポリシー・プロポーザルについて概要集を作成し、自治体や修了生などに配布するともに、2016年5月14日（土）に第16回 GRIPS 地域政策研究会を開催した（「人口減少社会における諸課題への対応」という大きなテーマの下に、8本のポリシー・プロポーザルを発表（うち2本が農業政策コース））。

また、GRIPS-DBJ プロジェクト室（本学6階）にポリシー・プロポーザル及びポリシー・ペーパーのコーナーを設け、これまで作成されたポリシー・プロポーザル及びポリシー・ペーパーの概要集及び原本についてすべて閲覧できるようにしている。

6. その他

- ① 地域政策プログラムからの伝統を引き継ぎ、ローカルガバナンス関係コースとなった2016年度にも、国際交流の促進とネットワーク形成を図るために、YLP（地方行政）留学生との間で相互に歓迎会（5月及び12月）及び送別会（9月及び3月）を実施した。
- ② 地域政策プログラムでは、その当初から学生による授業評価及びプログラム全体の評価を実施してきたが、ローカルガバナンス関係コースとなった2016年度もコース全体の評価を実施した。
- ③ 地域政策プログラムでは、修了生とのネットワークを維持するために毎年度「GRIPS 地域政策プログラム関係者名簿」を作成してきたが、ローカルガバナンス関係コースとなった2016年度からは「GRIPS 地域政策プログラム・ローカルガバナンス関係コース関係者名簿」として、その更新を行った。

公共政策プログラム 地域振興・金融コース（修士課程）

1. コースの概要

地域振興・金融コースは、実効性ある地域振興のためのプロジェクト推進に向けて、ビジネスや金融の視点にも立った政策立案能力、あるいは目利き力とリスクテイク能力を有する人材の育成を目的としている。

対象は、将来有望な30才前後の地方自治体と地域金融機関等の若手職員である。

2. コースの運営について

地域振興・金融コースの円滑な運営を行うために、ローカルガバナンス関係コース・コミュニティを設けている。2016年度は、カリキュラムの決定やポリシーペーパーの判定会などのために、同コミュニティを3回開催した。

3. 教育内容等の改善について

- ① 本コースは、2016年4月に、株式会社日本政策投資銀行（以下DBJ）との連携により開講された寄附講座であり、講義は、指定5科目（地域振興論、地域経済・金融分析論、プロジェクト分析評価論、地域産業海外展開論、地域振興・金融特論）、選択必修科目（経済学、多変量解析等）及び選択科目（地方行政関係科目、医療・社会保障関係科目、食料・農業関係科目等）に加えて、修士論文に代わるポリシーペーパーの作成を求めている。
- ② 初年度のため、カリキュラムや授業内容の改善は次年度からとなるが、特に自治体職員の初步的な金融知識を補完し、レベル向上に資する取り組みを行う予定である。

4. 学生の状況について

2016年度の学生は8名（内訳は地方自治体3名、地域金融機関等5名）の派遣であり、その派遣元は、以下のとおりである。

和歌山県、高知県、福岡県、金融庁、横浜銀行、北陸銀行、北洋銀行、信金中央金庫

5. 学生の研究成果の公表について

学生の研究成果であるポリシーペーパーについてはローカルガバナンス関係コースとしての概要集を作成し、自治体や修了生などに配布している他、翌年度にはGRIPSローカルガバナンス関係コース研究発表会を開催し、対外的な発表を行う予定である。また、DBJ側の本コース関連役職員向けの修了報告会（2017年3月27日）や、DBJ若手職員との交流会（2017年2月23日）の場でも各々報告を行っている。

GRIPS-DBJ共同プロジェクト室（本学6階）にポリシーペーパーの閲覧コーナーを設けている。

6. その他

- ① 本コースは、機関（GRIPSとDBJ）・テーマ（地域振興と金融）・学生（自治体職員と地域金融機関職員）の3つの側面においてハイブリッドな構成を特徴としている。
- ② 指定5科目については、できる限り複眼的な視野で物事をとらえ考察してもらえるよう、ケーススタディやグループワークの導入に加えて、海外勤務の長いバンカーをはじめ多様な経験を積んだ講師も招聘するなどの工夫を行っている。また、講義等で紹介された地域振興プロジェクトの視察（兵庫県篠山市古民家再生プロジェクト、埼玉県川越市「小江戸」蔵造街並み再生による日帰り観光モデル）やエクスカーション（岡山県真庭市バイオマスツアーや）を行い、座

学で得られた知見を更に深く理解してもらうような取り組みも行った。

- ③ 講義で取り上げた内容の一部は、海外における地域振興にも参考となるよう、日韓地域政策研究会（2016年6月13日開催：「地域における観光振興策」の中で「地域における観光振興の課題と取り組み－日本の「地方創生」政策との関連で－」、2016年10月21日開催：「真に豊かな地域づくりの取組みと地域経済活性化」の中で「定常社会の到来と包括的富指数」）と、GRIPS・NCNU Workshop（2016年9月24日開催：「日台における地域振興施策」の中で「地域の多様な主体とネットワークによる産業創出－岡山県真庭市におけるバイオマス利活用の展開プロセス－」）にて紹介した。
- ④ 本コースの特典として、DBJ主催の「DBJ金融アカデミー」「DBJ金融アカデミー地銀特別セミナー」「PPP/PFI大学校」と、DBJグループのシンクタンクである一般財団法人日本経済研究所主催の「東京講演会」への任意参加を奨励した。
- ⑤ 学生のネットワーク形成を図るために、DBJ若手職員との交流会を5回開催した他、YLP（地方行政）に参加していた地域金融機関（伊予銀行）の学生との交流も促した。

文化政策プログラム

1. プログラムの概要

文化や芸術は社会の特殊な一部分ではなく、新たな価値を生み出す経済社会の重要な資源の一つとなってきている。この文化や芸術を支える文化政策は、文化の創造と発展、ひいては豊かで魅力のある社会の創造を目指して行われる政府の行為であり、今日、その企画立案、実施に当たっては、より広く地域の需要、民意を反映するとともに、効率的かつ効果的な運営が求められている。そのため、文化政策研究は、従来からの芸術文化の振興や文化遺産の保存・継承・活用などに加えて、地域の持続可能な発展との関わり、多様な価値観に基づく文化の多様性の擁護、ソフトパワーとしての可能性などより広い政策課題を対象として、総合的かつ実証的に行われる必要がある。

本プログラムでは、公共政策学、公共経済学に理論的基礎を置きつつ、定性的な分析をはじめとして、マネジメント論、マーケティング、オペレーションズ・リサーチなど他分野での研究成果なども取り入れ、また、仮想評価法（CVM）、コンジョイント分析といった定量的手法も応用しながら、実務関係者・団体との密接な連携の下、文化政策の課題を検討する。

対象は、文化政策や文化関連活動に携わる行政官・民間の関係者・専門研究を目指す学生等であり、文化に関する社会の幅広い需要に応えうるエキスパートの養成を目的とする。

2. プログラムの運営について

文化政策プログラムの運営は、基本的に教授 2 名（ディレクターおよび兼任教授）、研究助手 1 名で行うが、兼任教授は他のプログラムのディレクターでもあるため、必要に応じアドバイス・協力を得る形になっている。加えて、プログラムの方針を決め、それに関して助言を求めるために、2010 年度から 6 名からなるアドバイザリー・グループを設けている。

また、専任スタッフに加えて、法律・経済・舞台芸術から国際関係に至る各分野の外部研究者、専門家、実践家を中心に、多様な科目を用意し、実践的かつ高度な専門性を身に付けることができるプログラム構成を目指している。

3. 教育内容等の改善について

年度前半は隔週で、後半は毎週 1 回、プログラム全体の「論文ゼミ」を行い、必要に応じ外部教員を交え、論文執筆へ向けた指導体制を確立すると共に、各学生の状況を把握する体制をとっている。ゼミでは、主として基礎理論の徹底、論文執筆指導、及び研究報告等を行っており、2012 年度から通年で 4 単位を取得できることとした。また、学生のバックグラウンド、関心がきわめて多様であるため、個別の面談も随時行い、学生のニーズへの的確な対応に努めている。

あわせて、本プログラムでは、博士の学生を修士の学生のチューターとして指名し、学生生活全般へのアドバイスと相談を依頼している。これにより、学生間のネットワークを強化するとともに、教員との連携によって、きめ細やかな指導が可能になっている。

4. 学生の状況について

在学学生数は 2016 年度 3 月現在、修士 3 名及び博士 2 名（休学を含む）であり、オープン・キャンパスの参加者からの進学が多い。

これまでの在学生には社会人経験を経て改めて研究するために入学した者が多いが、他大学学部、大学院から入学した学生もいる。派遣元は、大学、自治体などで、各機関の文化政策担当者、文化政策研究希望者が就学している。修了生は、派遣元等で実際に政策の企画立案に当るほか、派遣外の修了生は、関係文化団体、政府機関、研究職など、概ね希望職種に就いている。

学生募集においては、文化政策に直接携わる行政官だけでなく、幅広く文化にかかわり、文化を支える専門家を育てるという観点から、国や自治体のみならず、文化関連活動団体、NPOや財団などにも、広く周知するようにしている。オープン・キャンパスは例年7月より開始するが、入学希望者はそれぞれバックグラウンドや研究の対象が違うため、できるだけ個別に面談し、公開授業の一部に参加するなど、カリキュラムを事前に体験するよう奨励している。また、文化専門家を育成したいという自治体には、直接訪問、本プログラムの説明を行うとともに自治体および本人の希望とのすりあわせを行うこともある。

講義は基本的に文化政策プログラム在学生を対象に用意しているが、地域政策、まちづくりなど他プログラムの学生も積極的に受講している。

5. 学生の研究成果の公表について

毎年2月に修士論文の発表会を行っている。また、教育の成果を広く公開することを目的に修士論文およびポリシー・プロポーザルを専門の学会誌に投稿するよう奨励している。修士論文及び学会誌に採択された学術論文等については、現在、本プログラムのウェブサイトにて梗概、アブストラクトを閲覧することができる。

このほか、学会での口頭発表、ポスターセッション等への参加を通じて、学内のみに留まらずそれぞれの分野における学識者との交流を深めるようにしている。2016年度においては、国内外の学会での口頭発表3件、また3編の論文が、口頭発表を経てあるいは直接投稿により、関連学会誌に採択された。さらに、学生1名がリトアニア政府の奨学金を得て現地でミュージアム調査等を行うほか、本学の海外研修に参加、米国ジョージタウン大学にて口頭発表を行った。

6. その他

毎年定期的に開催している公開講座「文化政策の最前線」シリーズを授業の一環として、2016年度は5回開催した。これは、政策立案の最前線で活躍している文化政策関連の専門家を招き、政策の枠組み、課題、将来の方向性について講義いただくもので、開催案内は本プログラムのウェブサイトにも掲載している。

また、文化政策の現場を実際に体験することを目的として、フィールドトリップも年に数回行うほか、プログラムの学生はインターンシップでさらに知見を広めることもできるようになっている。さらに、2016年度には、欧州委員会教育・文化総局総局長来日にあわせ、講演会を開催（5月、主催：駐日欧州連合代表部、後援：政策研究大学院大学）するほか、ポーランド・グダンスク大学教授を迎えた特別セミナー（7月）やフランス・パリ大学の研究者の参加を得た特別セミナー（10月）を英語で開催した。これらを通じて、国際的な最新情報を共有するとともに、関連自治体や各分野の専門家、実践者との交流も深めることができた。

本プログラムは、海外の学会とも連携しており（IFACA: The International Federation of Arts Councils and Cultural Agencies, FUUH: Forum UNESCO- University and Heritageなど）、隨時文化芸術政策の関連情報を学生と共有している。

まちづくりプログラム

1. プログラムの概要

本プログラムは、少子高齢化の進展、人口減少社会への突入などの大きな社会変革に対応するため、まちづくりに関する高度の学識的知見をベースとした、立法政策、まちづくり実践、まちづくりビジネス及びまちづくりプロフェッショナルの4つのタイプのまちづくりエキスパートを養成することを目的とし2008年度に新規開講したものである。また、国家プロジェクトである地方創生も視野に入れ、地域振興の核となる知的財産をマネジメントできるよう、知財エキスパートの養成を目的とした知財コースを併設している。

まちづくりを実践している官民の政策担当者等を対象として、「法と経済学」の知見をもとに、社会学、地域政策学、地域コミュニティ論、都市計画学、都市構造論等の知見をも駆使した多角的で学際的な分析手法を体系的・実践的に習得できる高度なカリキュラムを編成し講義を実施している。特に、法学系、経済学系、工学系の専任教員による講義に加え、関係省庁の行政官、自治体職員、弁護士、弁理士や企業の実務家等の外部講師を招いたオムニバス講義も実施することで、実践的能力の涵養に努めている。

法学と経済学とを結ぶ「法と経済学」の分析手法、まちづくり法務や実務、そして、まちづくりの行方を左右する最新の社会経済動向など、本プログラムで習得しうる知見の奥行きは深く、領域も広いものであり、その応用可能性・汎用性は高い。

また、成蹊大学法科大学院、高崎経済大学及び自治大学校における開講科目の単位認定を可能とし、技術関連科目や高度な法学専門科目等に関する多様な講義の受講機会を設けることで、多様な視点の涵養にも努めている。

2. プログラムの運営について

プログラム内部での意思疎通及び運営に関する相互連携のため、月2回程度の定期的なプログラム委員会を開催している。その他、必要に応じ随時プログラム教員でミーティングを行うほか、相互に連絡を取り合い、学生指導やプログラム運営に関して連携を図っている。

派遣元ニーズに応じたテラーメイド型教育を施すため適宜、派遣元との連絡を通じて意向や要請を把握し、これを指導に反映させている。それ以外にも学生の学業の進め方について派遣元から要請があったときには派遣元職員各位と適宜面談し、学生の指導に反映させている。また、派遣元に帰った後も、学術雑誌への論文投稿の指導等を通じ連携を継続し、修了生を招いて論文の書き方等について講演をしてもらい懇親会を開催するなど、同窓生同士および同窓生と現役生との連携強化を図っている。

3. 教育内容等の改善について

プログラムでは随時学生との意見交換、およびアンケート等を行うことによって教育内容の改善を行っている。

本プログラムの特徴として「修士（公共政策）」「修士（政策法学）」「修士（公共経済学）」の3種類の修士号を授与していることが挙げられる。これら修士号の必修科目は最小限に抑えてあるため、多様な学生のニーズに応じて、履修科目を柔軟に選択できる環境を提供している。

基幹科目として「政策分析のためのミクロ経済学」、「現代社会における法と経済」、「まちづくり法の基礎」、「まちづくり法特論」、「地域経済論」、「まちづくりと公共経済」、「都市の経済分析と交通経済」、「まちづくりとファイナンス」を開講した。まちづくり・知的財産に関する応用的な科目の「まちづくり政策特論」・「知財政策特論」として9月下旬から10月上旬にか

けてタイへの海外実地研修を行うとともに「計量経済学の応用と実践」を引き続き開講し、より実践的かつ応用的な知見を学生が身につけられるようにした。さらに「計量経済学の基礎と実践」、「事業評価手法」などの政策評価を学ぶために重要な講義も引き続き開講し、これまでの成果を活かしたカリキュラム運営を行った。その他、法学部出身者に配慮して政策法学の修士の学位を取得する際に民法を選択必修とする扱いを継続し、科目履修の柔軟性を維持した。

さらに、2008年度から開始された高崎経済大学との戦略的連携事業により、大学院科目を中心に相互履修が可能となるようカリキュラム上の連携強化に着手した。なお、高崎経済大学との単位互換等、戦略的連携事業による成果は現在も継続している。2016年度は本プログラムの学生の多くが高崎経済大学の「地域活性化特論」を受講した。単位互換を含め、2017年度も引き続き連携の成果を反映させた取り組みを実施する。

4. 学生の状況について

まちづくり・知的財産に関する国機関、独立行政法人、地方公共団体、企業等に専任教師スタッフが直接訪問を行い、まちづくり・知的財産に関する現場のニーズを把握するとともに、プログラムにおける人材育成の特徴を紹介した。

その結果、第7期生として18名（うち1名は知財コース）を受け入れ、2017年3月に第8期生18名（うち1名は知財コース）が修了した。学生の出身内訳は、以下のとおり。国土交通省、衆議院事務局、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人住宅金融支援機構、東京都、奈良県、岐阜県、石川県、長崎県、京都市、川口市、坂東市、高岡市、練馬区、海老名市、東日本旅客鉄道株式会社、東京ガス株式会社、西武信用金庫。

5. 学生の研究成果の公表について

修士論文ゼミ（2回）・中間発表会・最終発表会を開催し、学生自身が研究成果を発表した。この機会にプログラム関連教員と学生全員の前で発表し、議論するとともにフィードバックを受けている。そのうち、中間発表会と最終発表会は公開とし、専任・客員教員の他、学内外の研究者、出身母体関係者等の参加者に対しても研究成果を発表するとともに議論を行っている。

学生は、修士論文を改稿の上、日本不動産学会、都市住宅学会、法と経済学会等の査読つきの学術誌に投稿している。また2016年度は、公益社団法人都市住宅学会主催、第2回学生論文コンテスト、修士論文部門で、優秀賞を1名が受賞した。加えて修士論文は製本された冊子体が政策研究大学院大学図書館に収蔵され、閲覧・複写が許可されている。また、本学のウェブサイト（まちづくりは <http://www3.grips.ac.jp/~up/>、知財は <http://www3.grips.ac.jp/~ip/>）にて公開されている。

6. その他

本プログラムの特徴であるテーラーメイド教育を実現するため、派遣元と緊密に連絡を取るとともに、法学・経済学のバックグラウンドを持つ教員3、4名程度による論文の集団指導体制をとっている。論文指導に当たっては、論文のテーマに沿った実地調査を実施させたり、実証分析を行うための現実に沿ったデータ入手したうえで学生に分析させたりすることで、その成果を逐次論文指導の中で活用し、学生の実践的な能力を高める支援を行う例もあった。

また国内外、学内外の研究者、実務家、修了生を講師とする研究セミナー「まちづくり研究会」、「知財研究会」、「法と経済学勉強会」を開催することで、政策的な課題を分析する実際の手法や修士論文研究の手法を学生に修得させた。

科学技術イノベーション政策プログラム（修士課程・博士課程）

1. プログラムの概要

本プログラムでは、科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材の育成を目指す。

修士課程は、行政、大学、企業などにおいて、科学技術イノベーション政策や戦略の分析、企画・立案、実施、評価に携わる専門人材を養成することを目指す。

博士課程は、原則として、既に修士の学位を持ち、政策に関する行政官・実務家、もしくは当該分野における研究・教育職の志望者を対象とし、高度の政策研究能力と企画力、そのために必要となる複数のディシプリンの修得、社会科学諸分野における研究能力、高等教育での教授能力、高度の外国語能力を身につけた、行政官、実務者、研究者等を養成することを目指す。

また、この他に、政策担当者や実務者が科学技術イノベーション政策における最先端の課題や知見、分析手法等を学ぶことができる研修プログラムを実施する。

2. プログラムの運営について

専任教員によるプログラム会議を月1回（8月を除く）開催し、プログラム運営に関する意見交換・検討を行っている。また、専任教員及びプログラム所属学生が参加するリサーチセミナーを適宜開催し、主指導教員を中心として、論文作成指導を行っている。

3. 教育内容等の改善について

本年度は、牧兼充助教授を専任教員として任用するとともに、海外機関に所属する一線級の研究者である Martin Kenny 教授（カリフォルニア大学デービス校）、Christophe Lécuyer 教授（パリ第6大学）、Sunil Mani 教授（インド開発研究センター）をジョイント・アポイントメント教員として採用した。

また、「科学技術イノベーションにおける『政策のための科学』」（以下、「政策のための科学」）基盤的研究・人材育成拠点の領域開拓拠点（東京大学、一橋大学、京都大学、大阪大学、九州大学）と連携し、全拠点校の教員・学生らが参加するサマーキャンプを開催（9月15～17日）するとともに、相互の教員の交流を通じた講義内容の充実などに取り組んでいる。

4. 学生の状況について

本年度は4月に修士課程1名（派遣元：厚生労働省）、10月に博士課程1名（留学生：パキスタン）が入学した。一方で修了者は修士課程が1名、博士課程は1名。2017年3月現在、本プログラム及び他プログラム在籍者のうち、QEを終了し科学技術イノベーション政策に関する論文を執筆中の学生は7名（本プログラム6名、公共政策プログラム1名）、休学3名。

5. 学生の研究成果の公表について

◆ElHassan Anas ElSabry (DOC14153)

- Munin Conference on Scholarly Publishing in Norway, presented one paper from the dissertation work
- STGlobal 2016 Conference at AAAS & the National Academy of Science in Washington D.C. · April 2016, received Best Panel Presentation Award

◆嶋田義皓 (DOC15051)

-Promoting diversity in science in Japan through mission-oriented research grants Article in

6. その他

本プログラムのこれまでの取組をもとに、「政策のための科学」の中核的拠点機能を担うため2014年8月に設立された科学技術イノベーション政策研究センター（略称：SciREXセンター）において、実践的な政策研究プロジェクトを実施するとともに、関係拠点大学・機関間の連携・共同に関する取り組みを行っている。

<シンポジウム等>

政策担当者、実務者、海外著名研究者等が、科学技術イノベーション政策の喫緊の課題を議論するとともに、ネットワーク構築を進めるため、下記を含む5件のシンポジウム等を開催した。

- 科学技術外交シンポジウム「科学技術を通じた日本外交の新たな方向」
- セミナー「米国におけるイノベーションシステムの課題と最近の取組み」
- 日韓国際シンポジウム「国家のイノベーションと東アジアの持続的発展」
- 日中韓国際シンポジウム 「3カ国からみるイノベーション政策の現状と展望」
- 第1回科学技術イノベーション政策のための科学オープンフォーラム 「エビデンスから考える未来社会への戦略とシナリオ」

<GISTセミナー>

著名研究者、政策担当者、若手研究者によるセミナーを開催（計13回）

<SciREXセミナー>

SciREXセンターにおいて、SciREX事業の取組や成果を周知するとともに、政策担当者や関係者と研究者が課題や問題意識を共有する場としてのセミナーを開催（計7回）

<「政策のための科学」拠点連携、連携協定等に基づく協力>

「政策のための科学」拠点校・機関との連携や、文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）、科学技術振興機構研究開発戦略センター（CRDS）、経済産業研究所（RIETI）等との覚書をもとに、下記の短期研修を実施。

- GRIPS大学ベンチマー킹セミナー（2017年2月2～3日及び15日）
- 文部科学省「エビデンスベースの政策形成のための科学技術イノベーション政策形成実務研修2016」（内閣府、文部科学省、衆議院事務局などの若手職員等が対象。基礎編2回（2016年11～12月、演習4回（2017年2～3月））

また、「政策のための科学」のコアとなる教育内容について各拠点や関係機関と共同で検討を行うとともに、上記研修等にも試行的に活用した結果なども踏まえて、取りまとめを行った。

<SciREXインターン>

各拠点大学の学生等が「政策のための科学」に係わる実践的政策研究プロジェクトを経験する機会を提供。今年度は7名の学生をインターンとして受け入れた。

戦略研究プログラム

1. プログラムの概要

本プログラムは本学と防衛省防衛研究所との連携プログラムであり、安全保障・防衛政策に携わる日本及び各国の幹部級実務者に対し、より高度な政策立案・実施能力、情報収集及び発信能力、関係諸国との対話能力などを獲得するために必要な教育を実施するとともに、政策研究のための場を提供することを目的としている。

学生は、1年間を通して本学と防衛研究所において必修及び選択必修の各科目を履修する。必修科目としては、国際安全保障論、戦略理論、法と安全保障、経済と安全保障、各地域における安全保障問題など、安全保障に関する基礎的な知識から実務に活用できる科目や、戦争史原論や近代日本の軍事史など、長期的な視点から安全保障・防衛政策を考えるために必要な科目まで、広範に設定している。また、選択必修科目としては、米国、中国、朝鮮半島、東南アジア、南アジア、中東などについて地域別に安全保障問題を考察するための科目とともに、国際政治学概論、日本の外交政策、政軍関係概論、国際戦略環境の分析手法、宇宙と安全保障、防衛産業・技術開発概論などの分野別の科目を、それぞれ学生の関心に応じて履修することができる。さらには、東アジアの歴史認識をめぐる諸問題など、安全保障政策に影響を与える課題に関する科目も開講している。

さらに本プログラムでは、講義等で学んだことを実際の政策に結びつけるための手段として、政策シミュレーションを取り入れている。学生は、政策決定過程に関する講義を受けた後、各種のシナリオに基づいて安全保障・防衛政策のあり方を研究・討議するとともに、政府機関等の対応や関係諸国との調整、各種法制の適用などについてロールプレイングゲーム方式で演習を行う。

最後に、修士論文にあたるポリシーペーパーについては、入学後なるべく早い時期にテーマと指導教官を決定し、修了までの1年間で執筆する。論文執筆にあたっては、各学生につき、本学と防衛研究所から1名ずつ、計2名の教員が指導する。

2. プログラムの運営について

本プログラムでは、本学の専任教員及び防衛研究所の連携教員が、プログラムの運営や講義・演習、ポリシーペーパーの執筆指導において中心的な役割を果たしている。プログラム運営委員会は、本学の専任教授と防衛研究所の連携教員で構成され、カリキュラムの検討等、必要に応じて開催する予定である。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムは2016年10月に開始されたばかりであり、まだカリキュラムや授業内容の改善、より効果的なポリシーペーパー執筆指導のあり方などについての検討は行っていないが、初年度の課程が終了した時点でこれらについて検討する予定である。

4. 学生の状況について

2016年10月期の入学者は10名で全員日本人である。

5. 学生の研究成果の公表について

学生の研究成果であるポリシーペーパーについては、本学図書館で閲覧できるようにする予定である。

日本語教育指導者養成プログラム（修士課程）

日本言語文化研究プログラム（博士課程）

1. プログラムの概要

- * 政策研究大学院大学が国際交流基金日本語国際センターとの連携協力により実施するプログラムで、将来海外での日本語教育関連分野における優れたリーダーとなる人材の養成を目的として、両機関の特徴を活かした革新的な教育を行ってきている。
- * 修士課程ではもっぱら現職の日本語教師を対象に、博士課程では、やや広く日本語教育にかかる研究者・教師、行政官・実務家を対象に、日本語学、日本語教育学、日本の社会・文化に関して体系的な教育・研究指導を行う。

2. プログラムの運営について

(プログラム委員会)

- * 両機関の代表により修士課程・博士課程合同プログラムの委員会を構成し、1～2ヶ月に1回の割合で会議を実施している。
- * プログラム運営に関わる必要事項はすべて、この委員会で協議・決定されている。

(運営審議会)

- * 日本語教育、国際交流などに造詣の深い学識経験者を委員に運営審議会を設け、プログラムの運営に関し、大所高所からの議論をいただいている。今年度は、新委員4名を迎える月に開催した。

(日本言語文化研究会)

- * 両機関の担当者からなる「日本言語文化研究会」を組織しており、研究発表会、コロキアム、論集作成などを企画・推進するとともに、ウェブサイトの定期的な更新を行っている。
- * フェイスブックに本プログラムのページを開設し、ネットワークを強化している。メーリングリストを通じて、学会、研究会、投稿論文、奨学金等の情報を随時発信している。

3. 教育内容等の改善について

- * 授業科目的テーマ、内容について点検評価し、必要な調整・改善を実施したほか、渡日前における課題学習の充実（課題図書指定、現地調査のための調整、ウェブサイトの修了生の文献検索効率化）を行った。
- * 学生に対する研究指導の充実を図る観点から、数年前から合同ゼミ方式による指導を行っており、進捗状況の共有と研究の質を図っている。
- * 修士課程の学生を対象とし、論文作成の際に著作権上留意すべき点を確認するセミナーを実施した。

4. 学生の状況について

- * 今年度は修士課程で5名を受け入れた。学生の選抜は、国際交流基金海外事務所の協力を得て適切に対応している。入学者は、日本語普及の戦略的観点に立ったバランスの良い構成になるよう努めている。
- * 博士課程では、2015年9月に1名が修了し、通算して10名の学位授与者を出している。

5. 学生の研究成果の公表について

- * 修士課程学生に関しては、年間を通じて定期的に次のように数回の研究発表を行っている。
①一般公開での各国日本語教育事情発表会（秋学期）②帰国実習報告会（春学期）③課題研究発表・口頭試問（夏学期）④一般公開での課題研究成果発表会（夏学期）
博士課程学生及び修了生についても上記①、④において研究成果の発表を行っている。
- * 修士・博士課程学生に関しては、国内外で行われる学会や研究会で研究成果の発表を行っている。近年では、修士1名が第6回コーパス日本語学ワークショップ（国立国語研究所）、博士1名が日本語教育学会 国際大会（オーストラリア・シドニー）にて発表を行った。
- * 本プログラムの修了生に対するフォローアップの一環として、日本国内で開催される学会への研究発表参加を支援するプログラムを用意している。修了生は、帰国後、この支援プログラムに応募することができる。
- * 論文等に関しては、修士課程学生の特定課題研究報告・論文を「日本言語文化研究会論集」に掲載し、各国に持ち帰らせるとともに、日本語教育関係機関・大学に配布している。また、論集においては、修了生や博士課程学生からの投稿論文を審査のうえ掲載している。2015年度発行の論集には、5期生の修了生を含む研究チームによる論文が掲載された。これらの論文はウェブサイトでも公開しており、関係者に広く読まれている。

6. その他

- * 学期ごとに学生による授業科目についてのアンケート調査を実施するほか、修了前にはプログラム全体についてのアンケート調査も行った。両方とも概ね高い評価を得ている。
- * コロキアムとして、一橋大学大学院言語社会研究科のイ・ヨンスク先生の講演を実施した。また、大阪大学の金孝卿特任准教授に、ピアラーニングについての特別講義をご担当いただいた。フィールドトリップとしては、国際プログラム合同で浜松市、静岡市を訪れた。
- * 学会発表のエントリーをはじめ、論文を投稿する際や査読結果を踏まえた修正の際に、助言を行っている。
- * 修了者の出身国訪問の際に、卒業後の業績、進路、研究や現場の実践に関するフォローアップ調査、インタビュー調査等を行っている。

Young Leaders Program (School of Government, School of Local Governance)

1. プログラムの概要

2001年より実施している行政コース（School of Government：入学定員20名）は、原則として3年以上の行政経験をもち、将来ナショナルリーダーとして活躍が期待される若手行政官を対象とした教育プログラムである。このプログラムはアジアや中欧諸国の将来のナショナルリーダー養成に貢献し、各国のナショナルリーダー間に人的ネットワークを創設し、我が国を含む諸国間の友好関係を構築することを目的としている。

2009年からは、文部科学省の要請により、従来の行政コースに加え、地方行政のリーダーとして活躍することが期待される若手行政官を対象に地方行政コース（School of Local Governance：入学定員10名）を実施している。

いずれのコースにおいても、行政学や地方自治、政策研究に関する多様な科目を提供するとともに、政府、実業界、地域社会のリーダーとの政策論議の機会を設けて、学生が実際の課題に即して政策研究を行い、政策立案能力を向上させることを企画している。

2. プログラムの運営について

【プログラム委員会の運営】

プログラム運営の基本的事項や重要事項については委員会を開催して方針を決定している。また軽易な事項については中核教員数名で協議して決定している。これらの点はこれまでと変更はない。

【連携機関】

文部科学省、外務省及び在外公館と電話、ファクス、電子メールで隨時連絡を取っている。また、文部科学省に設置されたYLP推進協議会において意見を述べている。

【学生の派遣元】

現地調査・プロモーションでの訪問時に担当者と面会を行うことがある。

3. 教育内容等の改善について

学生の帰国前にアンケートを実施し、その結果を教育内容の改善に反映させているが、2016年10月には、全修了生を対象に、教育内容を含むプログラムの全般に関するアンケート調査を行ったところであり、その結果についても活用していく。

2009年10月から新たに地方行政コースが実施されたことに伴い、カリキュラムの全面的な見直しを行った。行政コース・地方行政コースのいずれも、講義、Colloquium、実地研修（Field TripまたはWorkshop）、論文（Independent StudyまたはResearch Paper）の4本柱で構成している。いくつかの科目を共通科目として設定する一方、その他の部分においてそれぞれのコースの差別化を図っている。

昨年に引き続き、2017年2～3月にギナンジャール・カルタサスマタ・インドネシア大統領諮問會議委員・元経済・金融・産業担当調整大臣を本学シニアフェローとして招聘し、YLP全学生を対象とする、危機管理、重要政策、リーダーシップの在り方についての講義を実施した。また、2016年5～6月にタノン・ビダヤ・元タイ王国財務大臣を本学シニアフェローとして招聘し、YLP全学生を対象とする、集中講義を実施した。

<共通科目>

- Introduction to Public Policy Studies：来日直後に、公共政策、政府、行政システムに関わる基礎

知識及び諸課題について知見を深めるとともに、研究及び論文を書く上で必要なコミュニケーション、ライティング技能を身に着けることを目的とした、2014年度より新設した全修士プログラム学生向けの講義である。

- Introduction to Japan：来日直後に、日本の社会・経済・政治・教育・文化・歴史等の概要を教えてている。
- Colloquium: 2016年度は各省庁の若手課長クラス（課長、室長、企画官等）、University of Toronto、Public Management の Prof. Sandford Borins、日本大学の李克教授、駐日米国大使館及び駐日ハンガリ大使館の書記官、元駐パキスタン大使及び駐トルコ大使、国連事務次長、UNESCO 事務次長の田中信明氏等をゲストスピーカーとして招聘し、各省庁の組織、所管行政の概要と当面の主要課題、リーダーシップの在り方などにかかるブリーフィング、レクチャー及び質疑応答を行った。
- Essential Microeconomics, Microeconomics I : 経済学の初心者がミクロ経済学のシンプルな理論を使って経済現象や政策の効果を理解する機会が得られるよう、2012年度より Essential Microeconomics を新設した。行政コースでは、この2科目のうち1科目の履修を必修としている。

<行政コース科目の改善>

- Introduction to Public Policy Studies、Global Governance : Leadership and Negotiation、Introduction to Japan、Colloquium、Independent Study、Field Trip : この6科目をコースの必修科目とした。
- Global Governance : Leadership and Negotiation : 将來のナショナルリーダー養成を目的とするプログラムの趣旨に即し、2008年度行政コースの推奨科目とした。2009年度より行政コースでは必修科目、地方行政コースでは選択必修科目とした。2016年度はギナンジャール・カルタサスミタ本学シニアフェローが講義を実施した。
- Government and Politics in Japan 及び International Relations : 2009年度よりこの選択必須科目のうちの1科目又は2科目の履修を必修としている。
- International Political Economy, International Security Studies, Comparative Politics 及び Structure and Process of Government : 2010年度より Government and Politics in Japan 及び International Relations のうちの1科目のみ履修している場合、これらの選択必修科目のうちの1科目の履修を必修としている。
- Economic Development of Japan、Contemporary Japanese Economy 及び Japanese Economy : 2010年度よりこの選択必修科目のうちの1科目の履修を必修としている。

<地方行政コースの独自科目>

- Local Government System、Local Government Finance 及び Local Governance in the Changing World : この3科目をコースの必修科目とした。
- Workshop I, II : 群馬県、前橋市、川場村及び飯田市並びに自治大学校等の協力を得て、各々1週間程度の講義、実地見学、ディスカッション及びレポート作成・発表等を行った。

4. 学生の状況について

2016～2017年

<行政コース>

アジア・オセアニア、東ヨーロッパ17カ国より18名の学生が入学した。

<地方行政コース>

アジア、東ヨーロッパ9カ国より10名の学生が入学した。

2015～2016年

<行政コース>

アジア・オセアニア、東ヨーロッパ 18 カ国より 20 名の学生が入学した（YLP ジャパンの一期生として受け入れた日本人学生 1 名を含む）。全員が 2016 年 9 月に所定の課程を修了し、学位を授与した。

<地方行政コース>

東南アジアを中心に、東ヨーロッパ含む 10 カ国より 10 名の学生が入学した。全員が 2016 年 9 月に所定の課程を修了し、学位を授与した。

学生募集の際、毎年、現地調査・プロモーションを実施している。2016 年度は 7～10 月に 8 カ国を訪問し、推薦機関、省庁、及び在外公館において、優秀な人材の推薦を依頼した。

申請者を審査する際は、書類審査だけでなく、現地面接、電話面接のいずれかの方法で面接を実施し、優秀な人材の確保を図っている。2016 年度はアジア 9 カ国にて現地面接を実施し、可能な限り現地調査とプロモーションを併せて実施した。

5. 学生の研究成果の公表について

プログラムの柱の一つである論文 (Independent Study または Research Paper) の発表は年に一度、6 月下旬から 7 月中旬にかけて実施している（2016 年度は、行政は 7 月 4 日（月）、地方行政は 7 月 14 日（木）に実施）。完成した論文のうち、学生から公開許諾が得られたものは製本し、本学図書館において公開している。

6. その他

<共通>

- YLP 実施大学との交流を深めることを目的として、2016 年 6 月 22 日（水）に名古屋大学 YLP 医療行政コース学生一行と意見交換会を実施した。
- 2016 年 5 月 12 日に、学外の有識者 4 名による外部評価報告書が提出され、①推薦国・推薦機関の選定、②募集・選考・採用のプロセス、③コースの指導内容や支援体制、④コースの検証の仕組み、⑤修了生のフォローアップの取組状況、修了生とのネットワーク構築、⑥コース修了生のネットワークの活用、⑦コース運営中に生じた課題の克服、のすべての評価項目について、本教育プログラムの設立趣旨・目的に即した教育活動が実施されていると評価された。
- YLP ジャパン向けの日本語リーフレットを作成し、2016 年 9 月に人事院、都道府県及び指定都市並びに JICA に対して送付したほか、同年 10 月に実施した日本人向けの学生募集説明会において、一般向けにも紹介した。

<行政コース>

- 每年、地方自治体の課題と取り組み、各地方の地域振興政策、地域社会への理解を深めることを目的として、地方自治体、産業・工業関連施設、歴史遺跡、文化財等を訪問する実地研修 (Field Trip) を行っている。2016 年度は、2016 年 7 月に岐阜県、2017 年 2 月に鹿児島県を訪問した。
- 日本人学生と交流を目的とした公共政策プログラムの学生との懇親会（4 月・10 月）を 2 回開催した。

<地方行政コース>

- 日本の自治体等の幹部人材養成を目的としたローカルガバナンス関係コース（地域政策コース、医療政策コース、農業政策コース及び地域振興・金融コース）の学生との間では、相互に歓迎会（5 月・12 月）及び送別会（9 月・3 月）を実施した。

One-year Master's Program of Public Policy (MP1)

Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

1. Program outline

The international Program of Public Policy (PPP) has both one-year (MP1) and two-year (MP2) components. Like other international programs at GRIPS, the PPP academic year begins in October and ends in September. MP1 provides managers and leaders with the fundamental skills needed for policy analysis and policy management. MP2, which has a similar structure in the first year, provides the additional technical skills needed to be professional policy analysts. Students in both MP1 and MP2 receive a common interdisciplinary and analytical foundation through core courses and a specialized education through courses in one of four concentration areas: economic policy (EP), international development studies (IDS), international relations (IR), and public policy (PP). Students round out their studies by choosing from a wide variety of specialty courses which provide either analytical depth or practical knowledge. Practical courses are offered by government officials with extensive experience in actual policy formulation and implementation. In addition to the study of conventional Western-based paradigms, PPP students benefit from the policy-making experience of Japan and other Asian countries. A series of mandatory policy workshops offers training in policy-making skills and guidance on policy research. MP1 students are required to produce a policy report and may qualify for either a Master of Public Policy or a Master of Public Administration. MP2 students produce a master's thesis and earn a Master of Arts in Public Policy. In the GRIPS Summer Program, students organize and work in interdisciplinary and multi-disciplinary groups on important real-world policy issues; in addition, MP2 students are given guidance on thesis preparation.

2. Program operation

The current structure of the PPP was adopted in 2011 following extensive deliberations by a GRIPS committee consisting of 8 professors. As currently constituted, the PPP is an umbrella organization consisting of four concentration areas. The program director is assisted by two deputy directors, four concentration leaders, a program committee, and staff coordinators. The director provides guidance on program operation and works closely with the staff coordinators on day-to-day management including coordination with major stakeholders. In the decentralized system created by the 2011 reforms, the four concentration leaders are responsible for providing overall supervision of the policy workshops and independent study (MP2) in their specialty areas. The primary role of the two deputy directors is to coordinate with concentration leaders to guide student research and writing. In October, the 30 current members of the PPP Program Committee were assigned to one of the sub-committees to provide the director with improved advice and support. Academic Committee covers curriculum and student affairs, and General Affairs Committee covers issues of planning, promotion, and budget.

At the end of FY2016, 97 percent of the 30 active students had full scholarships (1 student was self-financed). Total scholarships (MP1 and MP2) by source were: MEXT (13), ADB (7), JICA/JDS program (8), and foreign governments (1). Of the scholarship students, 14 were MP1 and 15 were MP2.

3. Changes in curriculum and lecture content

New PPP curriculum designed by the incoming PPP administration was implemented in October 2014, and presentation seminar was conducted by our Center for Professional Communication (CPC) as a part of Policy Debate Seminar. The requirement of each concentration is revised every year by the concentration leaders as well as the curriculum.

4. Student matters

In March 2017, there were a total of 30 students enrolled in the PPP. This number includes 21 new international students admitted in October 2016 (14 students in MP1 and 7 students in MP2). The new students joined a group of 9 international MP2 students. Current PPP students come from 12 countries. Female students made up 52 percent of the total student population.

In the admission process, Video interviews were conducted selectively. In addition, several interview trips were made to Sri Lanka for JICA/JDS scholarships for the MP2 program and to the Philippines for JICA/JDS scholarships for MP1 program.

5. Student research

PPP takes student research and writing very seriously. Students are assigned to one of the four concentrations based on their preferences. At the end of FY2016, the distribution of active students by concentration (number of MP1 &MP2 1st year, MP2 in parentheses) is: EP (8, 3), IDS (7, 4), IR (0, 0), and PP (6, 2). Policy Debate Seminar II and Independent Study are evaluated using the full GRIPS grading scale. Outstanding students are nominated for presentations at ADB-JSP Research Forum and GRIPS Student Conference every year. Copies of all MA policy reports and theses are maintained in the GRIPS library.

Macroeconomic Policy Program

1. プログラムの概要

アジア太平洋地域の発展途上国・新興国の若手官僚・中央銀行職員等を招き、経済政策専門家を育成することを目的とする。日本政府が拠出する IMF（国際通貨基金）奨学生の支援を受けている。また、2011年度より従来の1年制に加え、2年制プログラムを開設し、IMF奨学生以外の受け入れも開始した。また IMF 奨学生以外の学生については対象国の制限を設けていない。

プログラム修了者には、1年制は Master of Public Policy、2年制は Master of Arts in Public Economics の学位が授与される。

2. プログラムの運営について

プログラム・ディレクターは、学内プログラム委員会の意見を適宜聴取しつつ、また IMF のアジア太平洋地域事務所（在東京）とプログラム予算、学生選考などの基本事項につき緊密に協議を行い、円滑にプログラムを運営した。また、IMF は奨学生プログラム（GRIPS を含め4大学対象）の外部専門家による評価を2009年1月より実施、その一環として、本学に専門家ミッションを派遣し学生およびファカルティと意見交換を行った。同評価は同年6月に終了した。

本プログラムの契約が2010年度で終了したため、IMFより2011年度開始のIMFプログラムの競争入札が行われ、本学と新たに7年間の契約が交わされた。IMFによるキャンパス訪問が毎年行なわれており、2013年度にはIMF奨学生プログラムの外部専門家による中間評価が、2015年度には外部専門家と学生およびファカルティとの意見交換が行なわれた。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムは市場経済をベースとしたマクロ、ミクロ経済運営を、理論と政策面で学ぶようデザインされている。学生（2016年9月修了生）によるプログラム評価ポイントは比較的高く、彼らのニーズに概ね合致したプログラムと考えている。

改善点として2005年度より、本学期開始に先立つプレプログラムとして、約2ヶ月半の Skill Refreshing Course（2011年度にプログラム名を IMF Orientation Program に変更）として Academic English と数学が奨学生の追加支援を得て実施されるようになった。また2012年度にはITも IMF Orientation Program に追加された。このプレプログラム実施により、学生はよりスムーズに本プログラムに対応できるようになった。また2007年度に GRIPS による本プログラムの外部評価が実施されたが、政策形成能力の育成、日本で学ぶ独自の付加価値提供などの指摘については、可能な範囲で、関連講座を選択必修コア科目に組み込むなどの対応をした。なお、IMFの要請により、プログラム対象国の範囲が従来の市場経済移行国中心からアジア全域の発展途上国に拡大された。プログラムの目的はマクロ経済政策を中心とする市場経済指向の政策専門家を育成することにあり、従来と大差ないが、対象国拡大に応じ2010年度にプログラム名を Asian Economic Policy Program に変更した。また2011年度にプログラム名を Macroeconomic Policy Program に変更した。

学生へのアンケート、インタビューの結果および、IMFからの要請を受け、秋学期に集中する必修科目単位取得の負担を軽減するため、2010年10月より必修科目から1科目を選択科目へ移動した。2011年度の Macroeconomic Policy Program からは幾つかのコースのカテゴリーの移動を行いカリキュラムの調整を行った。

4. 学生の状況について

2016年9月修了の学生数は19名（内1名はインドネシア政府奨学生、2名は自費留学生）であ

った。同年10月入学の学生数は16名であった。入学生的の出身国は、バングラデシュ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、カザフスタン、モルディブ、ミャンマー、タイである。派遣元機関は各国の財務省、商務省、中央銀行、中央統計庁などの中央官庁・機関である。

学生の募集・選考は、IMFの東京事務所および対象国のIMF現地事務所の協力を得ながら行つた。書類選考のみならず、現地でのインタビューおよび数学・英語試験の結果を踏まえ最終決定した。2016年度の選考期間は1~3月であった。

5. 学生の研究成果の公表について

自国の経済政策課題につき、1年制の学生はポリシーペーパーを、2年制の学生は修士論文をまとめた。ポリシーペーパーおよび修士論文はCDにまとめられており、本学図書館にて閲覧可能である。

6. その他

現地出張時に修了生の近況把握に努めている。過去の修了生には、中央銀行の役員や中央官庁幹部職員として活躍している者もあり、本プログラムは一定の役割を果たしていると考える。

Public Finance Program

1. プログラムの概要

開発途上国の租税政策及び関税政策への知的支援の観点から、将来それらの分野で責任を負うこととなる若手行政官を主たる対象として、経済学を中心に、法学、政治学ならびに行政学などに関する専門的教育を行うとともに、主に世界銀行（WB）奨学生を対象としたTaxコースでは、国税庁税務大学校、世界税関機構（WCO）奨学生を対象としたCustomsコースでは、財務省税関研修所（CTI）および関税局との連携による実践的教育を実施し、我が国の政策経験を踏まえた高度な専門的行政能力の育成を目指している。プログラム修了者にはMaster of Public Financeの学位が授与される。

2. プログラムの運営について

当プログラムの全般的な運営については、Director、副 Director およびプログラム・コーディネーターが連携して対応している。また、広報活動および選考についてはアドミッションズオフィスと頻繁に話し合いを行っているほか、必要に応じてプログラム・コミティーの教員をはじめ、他の教職員の協力も得ながら運営している。

租税関連の職務経験者を中心とする Tax コースについては、実務研修の担当機関である税務大学校（税大）とプログラム運営等に関する話し合いを少なくとも年 1～2 回行い、必要に応じて追加的な話し合いの場を設けている。とくに例年 3 月に開催される協議会では、税大による実務研修の対象となるプログラム受託大学の担当者が一堂に会し、実務研修についての意見交換を行い、交流を深めると共に問題点やその改善方法等について話し合っている。この実務研修は、税大から講師を迎える、本学において日本の税制・税務行政に関する講義のほか、租税行政の現場や税務署、コールセンター、税理士会等の視察を行い、それらの経験を踏まえて、自国の税制・税務行政の改善案について論文執筆を行うものである。また世界銀行研究所（WBI）の担当者とは、随時メール及び電話にて連絡を取り合っている。

他方、関税関連の職務経験者を中心とする Customs コースについては、実務研修の担当機関である CTI および関税局と年に数回の意見交換・協議を行っている。実務研修は、CTI および関税局から講師を迎える、本学において我が国の関税制度及び税関制度のグローバルスタンダード等の講義や、WCO の診断手法を用いた自国税関の近代化案の作成を行うほか、地方税関や支署等の業務運営の視察などを行うものである。その講義や視察手配については、CTI および関税局の担当者と密に協力しながら運営している。また WCO 本部とは、例年 9 月に実施されるプログラム評価以外にも、本年度は 3 月に本学にて協議が行われた。さらに 11 月には WCO 奨学生を受け入れている青山学院大学において WCO の御厨事務総局長の講演が実施された。WCO 代表者、関税局担当者だけでなく WCO 奨学生間の交流も深めることができた。

こうしたレビューとは別に、プログラム全体として、例年、年度半ばおよび修了時、そのほかフィールド・トリップ等実施後に学生へのアンケートを実施し、その結果をプログラム運営の改善に反映させている。

3. 教育内容等の改善について

Tax コース、Customs コース共に、1 年 1 か月プログラムとして実施された。9 月中には当該プログラムの全学生に実務研修の講義や視察、経済数学・統計学の演習のほか、日本語の授業などが提供され、経済学で用いる基礎的代数および統計学知識の習得、ならびに日本での生活や授業へのスムーズな移行、先輩と後輩との交流といった面で大変有効であったと思われる。

そのほか、プログラム評価等の結果を受け、今年度は 9 月中の経済数学・統計学授業の拡充を図

った。リーダーシップに関する特別講義は今年度も提供することができた。

なお、今年度は日本関税局から Customs コースへの入学者があり、留学生の日本の国税・関税行政に対する理解を深める上でも、また税関行政官のネットワーク構築の上でも大変有意義であったと思われる。

4. 学生の状況について

2016 年 9 月入学者は 16 名で、彼らの出身国は、イエメン、インド、インドネシア、ウガンダ、エチオピア、カメルーン、カンボジア、ケニア（2）、ジョージア（2）、スリランカ、タイ、タンザニア、ボツワナ、日本である。派遣元機関は主に各国の財務省、および関税局である。

本学主催の合同フィールド・トリップ（2017 年 2 月）には 14 名が参加し、日本の産業技術を学び、日本の伝統文化に触れる貴重な経験をした。更に訪問先の一つであったスズキ歴史館では、同社の国際営業担当者と直接対話の機会を設けた。他の国際プログラム留学生との交流促進にもつながっている。

プロモーション活動では、2010 年度より Tax コース、Customs コースそれぞれ別々のパンフレットを作成しているが、2017 年度版についても、内容を加筆・修正したものを作成し、ウェブサイトに掲載するとともに、2016 年度修了生および関連機関に配布した。

5. 学生の研究成果の公表について

ポリシー・ペーパーの全体報告会を 7 月に実施した。学生から公開許諾が得られたものについては製本し、学生に複数部配布、また奨学金支給機関（WB、WCO）や国内関連機関（税大、財務省関税局）等、学内外への配布を行っているほか、本学図書館で所蔵している。

Economics, Planning and Public Policy Program

1. プログラムの概要

インドネシア政府との協定に基づき、グッド・ガバナンスと経済発展に貢献しうる中央および地方政府の職員の能力向上を目指すことがプログラムの目的である。具体的には、インドネシア政府の中の国家開発計画庁と財務省が、中央・地方政府職員の能力向上という人材育成をすすめるため、以下のようなリンクエージ・プログラムを実施している。この両機関が選んだ政府職員を最初の1年間はインドネシアの提携先大学で教育し、後半1年を GRIPS にて修学させ、最終的にはインドネシア各大学と本学によるダブル・ディグリーを与えるプログラムである。既に昨年度の活動報告で記しておいたように、2015年10月から始まったリンクエージ・プログラムの第2フェーズでの提携先大学は下記のとおりである。

提携先大学：インドネシア大学経済学研究科経済科学プログラム
同研究科経済公共政策プログラム
パジャジャラン大学経済学研究科
ガジャマダ大学経済学研究科
同大学都市地域計画研究科
同大学行政学研究科
プラウィジャヤ大学行政学研究科

2. プログラムの運営について

2015年10月からは、Economics, Planning and Public Policy Program (EPP) 第9期生として12名を受け入れた。その全員が修士課程を修了した。さらに、第2フェーズの最初となるEPP第10期生として、面接では37名合格としていたが、24名を受け入れた。

3. 教育内容等の改善について

特になし。

4. 学生の状況について

EPP第11期生となる新しいフェーズでの学生を選抜するために、各大学に出張し面接をおこなった結果32名を面接試験合格とした。

5. 学生の研究成果の公表について

第9期生に対して4月に中間研究報告会、8月には最終審査をおこなった。さらに過去と同様に、提出された論文は製本して GRIPS にも保管した。

Disaster Management Policy Program

1. プログラムの概要

本プログラムは、本学と国立研究開発法人建築研究所、国立研究開発法人土木研究所及び独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携により、防災政策に係る技術及び政策を学ぶための修士プログラムとして実施されている。2005年に地震リスクマネジメントプログラムとして新設され（現在の地震学・耐震工学コース）、2006年に新たに津波防災コースが設置された。2007年には水災害リスクマネジメントコースが新たに設置された。地震学・耐震工学コース及び津波防災コースは建築研究所及びJICAとの連携により、水災害リスクマネジメントコースは、土木研究所及びJICAとの連携によりそれぞれ実施されている。なお、建築研究所で本プログラムを実施している国際地震工学センター（IISSEE）及び土木研究所で本プログラムを実施している水災害リスクマネジメント国際センター（ICHARM）は、国連教育科学文化機関（UNESCO）の認定機関として国際的な活動を行っている機関である。

本プログラムは、途上国の政府関係者・研究者等が、講義と演習を通して、地震・津波災害及び水関連災害の防災政策立案に必要な知識と技術を修得し、日本の経験を基にした防災政策の理論と実践を学ぶことを目的としている。加えて、実習と問題解決演習を通して、それぞれの国に特有の問題に対して、習得した知識や技術、政策理論を適用させる能力を身につけることにより、開発途上国における防災政策分野の専門家を養成することを目指している。

2. プログラムの運営について

本プログラムは建築研究所、土木研究所及びJICAとの連携プログラムであり、学生のほとんどはJICAの実施する研修生として教育を受ける。水災害リスクマネジメントコースでは、外国人や日本人の自費による参加も受け付けている。

本プログラムの運営や講義、論文の指導等については、本学の専任教員、建築研究所及び土木研究所の連携教員が中心的な役割を果たしている。他の大学や研究機関との連携も積極的に行っており、非常勤の客員教員や非常勤講師を必要に応じて任命している。

プログラム運営委員会は、本学の専任教員と建築研究所及び土木研究所の連携教員で構成され、カリキュラムの検討や入学者の選考、修了の判定などのために必要に応じて開催している。土木研究所では、UNESCOや政策研究大学院大学等の関係機関が参加する運営理事会で中長期計画や事業計画を決め、建築研究所では、各分野の専門家からなる国際地震工学研修・普及会議において毎年アドバイスを受けている。学生の指導は、指導教員1名、副指導教員2~3名の体制で行っている。

3. 教育内容等の改善について

各科目の講義内容やカリキュラムについて、学生との懇談やアンケートを通じて意見を集約し、カリキュラムや指導体制の改善に努めている。2016年度のカリキュラムでは、「Earthquake Hazard Assessment」を「Earthquake Hazard Assessment A」と「Earthquake Hazard Assessment B」の2科目に分け、より学生の専攻分野に合う内容の講義を提供できるようにした。東日本大震災の被害及び復興状況を学ぶため、2012年度から被災地への現地視察を実施している。また、防災・開発政策に関する新たな発想が生まれることを期待して、2015年度から、日本人学生との合同フィールドワーク及び発表会を実施している。今年度は2016年12月8~9日の2日間で開催し、日本人学生は、公共政策プログラム防災・危機管理コースから10名、同プログラムインフラ政策コースから16名の学生が参加し、本プログラムからは29名が参加した。

4. 学生の状況について

本プログラムの学生は、設立時の 2005 年度には 19 名であったが、コースの増設や定員の増加に伴い、学生数も順調に増加している。2016 年 10 月期入学の学生数は、30 名であった。2016 年度における学生の出身国は、以下の通りである。

エルサルバドル（3名）、バングラデシュ（3名）、エクアドル（2名）、エジプト（2名）、ニカラグア（2名）、ネパール（2名）、フィリピン（2名）、ベトナム（2名）、メキシコ（2名）、アルジェリア、インド、トルコ、パプアニューギニア、東ティモール、ブラジル、ペルー、マラウイ、ミャンマー、モザンビーク各 1 名（合計 30 名）

学生募集については、JICA の各国事務所を通じて実施している。並行して、途上国の関係政府機関や研究機関にコンタクトを取ったり、本プログラム（及び前身である JICA 研修）の修了生にも働きかけたりして、優秀な人材の確保に努力している。また、ユネスコ等の主催する国際会議等においてプログラムの紹介をするなど、本プログラムのプロモーションを積極的に行っている。

5. 学生の研究成果の公表について

修士論文発表会を開催するとともに、修士論文はすべて論文集にまとめて発行している。論文梗概集（各 6 ページ程度）も作成し、学生の派遣元等も含め、多数の関係機関、関係者に配布している。建築研究所では、「Bulletin of the International Institute of Seismology and earthquake Engineering」にも、論文梗概を掲載して広く配布している。学生には、できるだけ国際的な学術雑誌等に発表するよう指導しており、過去、土木学会等において発表された事例もある。

6. その他

本プログラムは、JICA の実施する研修事業と政策研究大学院大学の修士プログラムとの連携により実施されるようになったものであり、その高度な内容と共に、海外・国内の関係機関から高い評価を得ている。

2004 年のインド洋津波、2005 年のパキスタン地震、2008 年の中国四川省地震及びミャンマー洪水、2010 年のハイチ地震、2011 年の東日本大震災、2013 年のフィリピン台風、2015 年のネパール地震、2016 年の熊本地震等、近年巨大災害が頻発しており、途上国における防災への関心が高まっている。わが国政府及び JICA も、2011 年の東日本大震災を契機に、防災・復興関連の国際協力を拡充している。

また、日本政府は、2015 年の第 3 回国連防災世界会議の場において、仙台防災協力イニシアティブを発表し、今後 4 年間に防災関連分野で 40 億ドルの支援と 4 万人の人材育成を行うと表明した。今後、本プログラムへの入学者もさらに増えることが予想される。

Maritime Safety and Security Policy Program

1. プログラムの概要

本プログラムは、海上保安庁（海上保安大学校）及び独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携・協力によるプログラムで、本学及び海上保安庁の両者がそれぞれの得意分野において、これまで培ってきた教育内容を提供することで、我が国においてこれまでに例を見ない、海上保安分野における専門家を育成することを目的としている。学生は日本を含むアジア諸国出身者であり、共に学んだ者同士が国際的ネットワークを作り上げることで、修了後、国際法に基づく海洋秩序の維持に貢献することも重要な目的となっている。

本プログラムの学生は、毎年10月の入学後、翌年3月までは本学において必修及び選択必修の各授業（国際関係論、安全保障論、国際法、東アジア国際関係論、国際海洋法等）を履修し、その後、8月までは、海上保安庁の幹部職員を養成する教育機関である海上保安大学校（広島県呉市）へ移動して授業・演習などを受ける。海上保安大学校においては、必修科目として、救難防災政策、海上警察政策などを設定し、それ以外にも、実務者として将来自身が担う職務を見据えて、必要となる分野を学生各自が選択できるように選択科目も設けている。

2. プログラムの運営について

本プログラムでは、本学の専任教員及び海上保安大学校の連携教員が、プログラムの運営や講義・演習、ポリシーペーパーの執筆指導において中心的な役割を果たしている。プログラム運営委員会は、本学の専任教授と海上保安大学校の連携教員で構成され、カリキュラムの検討や入学者の選考・修了認定等、必要に応じて開催している。

学生の指導に当たっては、主指導教員1名及び副指導教員1～2名で指導教員委員会を構成し、学生の指導にあたっている。本プログラムは、実施の場所が本学と海上保安大学校とに分かれており、2カ所を移動しながら実施することになるので、指導教員は、必要に応じて出張を行うとともにテレビ会議システムを活用した遠隔指導を実施した。

3. 教育内容等の改善について

現在までのところ、カリキュラムや授業内容は適切であるとの評価を受けており、大きい変更は必要ないと考えている。ポリシーペーパー執筆指導のあり方については、2015年度に執筆作業が遅れ気味であったことから、2016年度においては早めに執筆作業を行わせるとともに、プロポーザルおよび論文の発表会において指導教員と学生が十分に議論できるような方式をとった。今回の成果をみて、来年度に更なる改善を試みる予定である。

4. 学生の状況について

2015年10月期は1期生として10名を受け入れ、全員、所要の課程を修了して、修士（政策研究）（英語名：Master of Policy Studies）の学位を授与された。2016年10月期には2期生として6名を受け入れた。出身国はインドネシア（1名）、日本（1名）、フィリピン（2名）、マレーシア（2名）である。学生の募集等は、本学・海上保安庁・JICAが共同でおこなっている。

5. 学生の研究成果の公表について

2016年7月に論文発表会を開催したほか、論文集を作成し、関係機関・関係者に配布した。

6. その他

本プログラムは、国際法や国際関係についての知識を基盤としつつも、高度の実務的・応用的能力をもつ人材の育成をめざして、本学における研究教育と海上保安大学校（広島県呉市）における研究教育とを有機的に結合しようとするところに特徴がある。

GRIPS Global Governance Program (G-cube)

1. プログラムの概要

本プログラムの目的は、歴史や深い教養に裏打ちされた大局観を持ち、長期的かつ複眼的な視野からの的確な判断をする能力を有し、新しい世界秩序・地域秩序の形成に参画する意思と能力を併せ持った、国家・国際機関・産業界・NGO 等のトップリーダー(Leader of Leaders)を育てることである。本プログラムは、国内外の政・財・官等のミッドキャリアの政策プロフェッショナルと、国際機関、企業、NGO 等での活躍を目指す社会人や学生を対象としている。

2. プログラムの運営について

本プログラムの整備方針の策定と運営上の重要な意思決定を行う場として、学長が委員長を務め、理事、副学長、研究科長、プログラム責任者、プログラム・コーディネーターと分野ごとの教員の代表者が委員として参加するプログラム運営委員会を定期的に開催している。さらにこの委員会では、本プログラムの整備と学内の他の教育プログラムの統廃合と整合的に推進するための調整も行っている。本プログラムは大学改革の柱だからである。また、ワーキング・グループを設置して、運営委員会の意思決定機能をサポートし、他のプログラムと密接な連携を図っている。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムでは、個別の政策課題について深い知見や分析能力を獲得させるとともに、本プログラムが目的の一つとして掲げる大局観の涵養を図るため、少人数で集中的議論を行うチュートリアルを開講してきた。受講した学生の全員が、異口同音に自らの視野が広がり、知識が深まり、学習能力と研究能力が高まったことを実感したと高く評価している。また教員からも、教育効果の高さを認める声が上がっている。そこで、チュートリアルを開講する頻度を増やしたり、一回当たりの時間を延長したりして、チュートリアルに配分する時間を徐々に増やしてきた。また、大局観の進捗度合を具体的に把握するための 6 つの指標（見通す力、考える力、伝える力、率いる力、決める力、描く力）を設け、試験やレポートの点数だけでなく、この 6 つの力のそれぞれについての評価にも基づいてチュートリアルの成績評価をすることにした。その後、評価点だけでなく所見として文章によっても長所短所を指摘するようにし、さらに弱点を克服するためのアドバイスも記すこととした。評価表は担当教員間で共有するとともに、学生にフィードバックしている。これにより、教員は学生の学力と大局観の向上をより注意深く観察するようになり、学生も自身の達成度や弱点を自覚し克服するようになることで、本プログラムが目指す教育が実現に近づくものと期待している。また、学生による教員の評価も実施し、今やチュートリアルは本プログラムの最大の特色となつた。

他にも特色ある必修科目や選択必修科目を設定しており、冬学期と春学期に開講する Policy Debate Seminar I・II では、英作文、プレゼンテーション、ディベートの能力を向上させ、深く考える力も鍛えるトレーニングを行った。その一環として 5~6 月に元タイ財務大臣のタノン・ビダヤ氏（現在、タイ・タップウォーター・サプライ会長）を招聘した。同氏は、重要な政策課題について豊富な実務経験と学識に基づいた講義、活発な質疑応答、個別指導を行った。さらに、今年度は九州大学および広島大学と合同で、3 月に 3 泊 4 日の合宿セミナーを福岡・熊本にて実施した。選挙をテーマにしたディベート、ロールプレイ型の討論会、記者会見形式の質疑応答を行い、学生・教員ともにこれが課題分析能力およびコミュニケーション能力の向上に効果的であることを実感できた。同合宿には、招聘講師のクリス・ベイカー氏（タイの政治・歴史の研究者）とパスク・ポンパイチット氏（チュラロンコン大学教授）も参加し、学生のグループワーク、発表についての

アドバイス、あわせて本プログラムの学生 3 名の博士論文研究についても指導をしていただいた。

また、基礎講座等の一環として 4~5 月に藤山知彦氏（科学技術振興機構 研究開発戦略センター 上席フェロー、元三菱商事常勤顧問）、渡邊博史氏（国際協力銀行総裁）、深澤徹氏（東レ・常務取締役・財務経理部門長）、小縣方樹氏（JR 東日本取締役副会長）による特別授業を行った。3 月には本学シニアフェローとして招聘したギナンジャール・カルタサスミタ・インドネシア大統領諮問会議委員が、国家の危機管理を主導した経験に基づいてリーダー養成基礎講座を開講した。

4. 学生の状況について

<在学生>

2014 年度に入学した第一期生 12 名、2015 年度に入学した第二期生 11 名（留学生 19 名、日本人 4 名）に加え、10 月に第三期生 10 名を受入れ、在学生は合計 33 名（留学生 28 名、日本人 5 名）となった。第三期生の出身国は、以下の通りである。パキスタン、フィリピン、タイ、スリランカ、ミャンマー、ウガンダ、ガーナ、エリトリア、韓国、日本（各 1 名）。入学前の職業は、4 名が国家公務員、2 名が大学講師、そのほかは、中央銀行職員、研究機関職員、元 NGO 職員であった。

第一期生 2 名、第二期生 7 名が 9 月に修士課程を修了し、10 月より博士課程に進学。3 月に第二期生 2 名が修士課程を修了し、2017 年 4 月より博士課程在学生は合計 22 名となる。また本年度は、第一期生 3 名、第二期生 9 名、合計 12 名が QE に合格した。

<研究の進捗>

第一期生と第二期生の博士論文研究はおおむね順調な進捗をみせている。

<プロモーション>

2017 年度以降にも質の高い学生を獲得できるようリクルート活動を積極的に展開した。プログラム説明会を 10 月に東京で開催したが、それに先立ってプログラムの情報と説明会の情報をインターネット媒体や情報誌等に掲載し、外務省国際機関人事センターの Facebook に掲載し、さらに国際問題に関心を寄せる人々が集まる国連フォーラムのメーリングリストを経由して全国から優秀な学生の獲得を図った。また本プログラム独自のウェブサイトを頻繁に更新して情報量を増やし、リーフレットも作成し、国内外へ向けて積極的に情報を発信した。3 月には、東京と福岡にて公開セミナーを行い、プログラムに関心のある層を対象に広報を行った。

5. 学生の研究成果の公表

本年度より、博士課程在学生の必修科目 Policy Workshop を開講し、第一期生 9 名が博士論文研究の進捗状況を発表した。またセミナーやコンファレンス等に聴衆の一人として出席する際、情報を入手することが目的であるのはもちろんだが、発表者や他の聴衆に名前を憶えてもらう目的で意味のある質問やコメントをすることも時によっては重要である。こうしたスキルを身につけさせることもこの科目的目的である。そのため、発表者以外の学生にも参加を義務付けている。

6. その他（外部評価）

プログラムの改善には、外部から客観的な評価を受けることが非常に重要である。とくに本プログラムは、変化の速いグローバル社会の諸課題に取り組むための大局観を涵養するというこれまでなかった教育目標に取り組んでいる。そこで実際に危機管理を主導した政治的指導者や経済界の有力者や、著名な学識経験者を国の内外から招き、基礎講座やエグゼクティブ・セミナー等の科目を担当してもらい、学生の博士論文研究に対しても個別にアドバイスをいただいたうえで、学生と接した体験をもとにプログラムについて忌憚のない意見を述べてもらうことにしてきた。昨年度からこうした外部評価を制度化し、3 月には招聘講師のクリス・ベイカー氏、パスク・ポンパイチッ

ト氏によるプログラムに対する意見交換会を開催した。両氏から本プログラムのカリキュラムや運営に関する率直な感想や意見をいただき、報告書を作成していただいた。とりわけ、博士論文を提出するに至った学生がどの程度まで大局観を身につけたかを判定する総合審査会の実施方法についてと、今後の奨学金資金の獲得の方途についても意見をうかがった。これらの貴重な意見を踏まえて、さらに教育内容とプログラム運営の改善に取り組んでいる。

Policy Analysis Program

1. Program outline

Taught in English, this is a three to five-year programme designed for students to become proficient in the research and analysis of real-world policy issues, utilizing economics methodologies. By seeking to produce highly trained researchers who can occupy leading positions in their home administrations and universities the programme also aims to raise the reputation of GRIPS internationally. The policy analysis (PA) programme offers specialization in Public Economics, Development Economics, and International Economics and has a heavy emphasis on the real-world policy faced by countries individually and collectively. In helping its students to clarify the theoretical, empirical and structural cause of real-world problems and to analyse possible solutions, it seeks to foster the next generation of policy researchers. While the integrated version of the doctoral programme has a 5 years standard term of study that includes both a masters and pure research component, it is also possible to obtain doctoral degree in three years minimum for students which a strong prior training in economic analysis. Emphasis is placed on economics, but the programme encourages cooperation within the policy sciences (political science, international relations, public administration, social engineering, etc.) and other disciplines and to that end requires students to take courses from across GRIPS. Because all classes are conducted in English, Japanese students – there are currently five on the programme - also receive the same training and benefit from the close interaction with their foreign students peers.

2. Program operation

In addition to the writing of the thesis, course work consisting of elective and required courses, forms an important part of the programme. Students must demonstrate their mastery of the core concepts of policy analysis by passing two Qualifying Examinations (QE). In the basic QE, students must take a demanding set of exams that covers the core of modern microeconomics, macroeconomics and econometrics. Subsequently, in the Field QE, students are tested in their knowledge of their chosen research field. After a student has passed the Basic QE he or she must write a research proposal, select a supervisor, and start research activities for the dissertation. Once the field QE has been passed, the student engages fully in research. As one of the required courses in the master's programme, students must attend and play an active role in the Graduate Seminar I – an interactive class in which cutting-edge research is presented by outside and often international speakers. In addition, after passing the Field QE, the students are required to make regular presentations of their work at the Policy Analysis Workshop.

3. Improvements in issues including content of education

After discussions with students and faculty, in 2016 a Policy Analysis Workshop was introduced, giving the students an opportunity to present their work in progress and to obtain feedback from other students and faculty.

4. Student details

Currently there are 27 students in the programme, drawn from 16 countries, most of which are in east Asia or Africa. Five new students entered in 2016, from Ethiopia, Zimbabwe, Bangladesh and Vietnam. Approximately half the PA students are early and mid-career civil servants on leave from their home institutions. The second largest group is composed of university professors in training, many of whom have returned home to pass on their learning to new generations of students. In recent years, the programme has also accepted a small number of younger students who will enter the job market after graduation. Among the job market destinations for PA graduates in 2016 were the Bank of Thailand, the University of Indonesia, and the Central Bank of Uganda.

5. Announcement of student research results

Students must attend the Graduate seminars I-III to observe and interact with outside speakers, but also as part of their training they must present their research results internally at least twice before graduating. By default as from 2014 PhD dissertations are posted on the GRIPS website. The programme strongly supports students who wish to present their work at international conferences, and encourages them to publish their work within the GRIPS Discussion Paper series and in international, refereed journals. In 2016 students presented their work at international conferences in Ethiopia, Germany, Italy Singapore, South Africa, Taiwan, UK, and USA, amongst other countries. In 2016, current and recently-graduated students published in internationally-respected, peer-reviewed journals that included the European Journal of Health Economics, China Economic Review and World Development.

公共政策プログラム（博士課程）

1. プログラムの概要

博士課程公共政策プログラムは、(i) 高度の研究教育能力を有する政策研究の研究者、あるいは(ii) 高度の実務的専門知識に加えて学問的体系に沿った政策分析能力を有する行政官を養成することを目的とする。

本学博士課程修了者に関しては、(i) 国際的スタンダードを満たす教育方式に基づく高度の政策研究能力、(ii) 政策研究を遂行する上で必要とされる複数分野のディシプリン、(iii) 社会科学諸分野における基本的論文作成能力を備えていることを共通要件とする。

2. プログラムの運営について

本プログラムは、専門分野として、①総合、②政治、③経済、④数理分析、⑤開発政策、⑥国際開発、⑦文化政策の7つを有する。これら7つの異なる分野がそれぞれ独自のカリキュラムにしたがって教育研究指導を行い、それぞれの分野に沿った学位を与える。

3. 教育内容等の改善について

学生が早期に研究テーマを確定し、研究計画を策定し、研究を開始できるよう、個々の学生の専門能力、研究課題、研究遂行能力に応じた以下の科目を開講した。

- 日本外交 (Japan's Foreign Policy) (2016 Spring)
- 安全保障・国際問題論文演習 (Security and International Studies Dissertation Seminar) (2016 Spring)
- Politics and Diplomacy in Postwar Japan (2016 Spring)
- Mathematical Modeling Analysis / 数理モデル分析 (2016 Spring)
- Operations Research (2016 Fall)
- 国土政策と社会資本整備特論 (Advanced Topics in National Development Policy and Infrastructure Investment) (2016 Fall)
- 交通政策と事業評価特論 (Advanced Topics in Transportation Policy and Project Evaluation) (2016 Fall)
- Advanced Topics in Cultural Capital and Policy Issues / 文化資源特論 (2016 Fall)
- Heritage Policy System in Japan (2016 Fall)

4. 学生の状況について

2016年4月1日時点における本学の博士課程プログラムの学生数は138名（留学生は102名）である。うち公共政策プログラムの学生数は18名（留学生は10名）である。

5. 学生の研究成果の公表について

本年度は、以下の者が博士の学位を取得した。

- Stefan Angrick 博士（公共政策分析）

Central Banking and the Political Economy of East Asian Regionalism: Sovereignty, Autonomy and Monetary Policy

論文公表については1件が学術誌に掲載された。

*Xing Zhang and Tatsuo Oyama, "Measuring the impact of Japanese local public hospital reform on national medical expenditure via panel data regression", *Technological Forecasting and Social Change*, No.113, pp.460–467, 2016 (査読付)

安全保障・国際問題プログラム

1. プログラムの概要

防衛省、外務省と連携しつつ、学問と実践、理論と政策の両方に精通し、専門性と戦略性を併せ持った安全保障・外交問題・国際政治経済の専門家・実務家を養成することを目的とする。国内外の政界、官界、学界などから広く学生を受け入れる。募集対象は、社会科学分野、特に国際関係、政治学、法学、経済学などの分野の修士号取得者である。

2. プログラムの運営について

防衛省から講義および学生の指導等について協力を得ている。また学生の派遣元である防衛省、外務省と必要に応じて連絡を取り合っている。

3. 教育内容等の改善について

学生の博士論文執筆に向けた報告と討論からなる研究会を適宜開催し、学生の論文作成進捗状況を確認、指導を行っている。

定期的に、外部から研究者や実務家を講師として招き、レクチャーを受け、また意見交換を行う「安全保障・国際問題セミナー」を実施している。

4. 学生の状況について

本年度は、Metaferia Yonas Tariku、Zulfiya Suleimenova の計 2 名が本プログラムに入学した。本プログラムの在籍者のうち本年度中に、Juan David Rodriguez Rios が QE を終了した。

5. 学生の研究成果の公表について

◆Jeffrey Ordaniel (DOC13114)

- “Beyond Unilateralism in South China Sea FONOPs,” *East Asia Forum*, February 18, 2017.
- “Between National Interest and National Pride: Korea’s Dokdo-Related Public Diplomacy, 2008-2015,” in Kadir Ayhan (ed.) *Korea’s Public Diplomacy* (Seoul: Seoul National University Press), pp. 25-48, December 2016.
- “Why the Philippines Needs More Than Just Military Upgrades,” *The Diplomat*, July 11, 2016.
- “Will the Philippines hedge, balance or bandwagon? Previewing Duterte’s South China Sea Policy,” *The Diplomatic Courier-Washington DC*, May 20, 2016.

◆後瀬桂太郎 Keitaro Ushirogata (DOC14011)

- 「海上自衛隊の戦略的方向性とその課題」海幹校戦略研究特別号（通巻第 12 号）2016 年 11 月（論文）
- “Japan’s commitment to Indian Ocean security: a vitally important highway, but risks of strategic overextension?” contributed essays of “Indo-Pacific Maritime Security Conference” in National Security College, Australian National University, August 2016

◆Pascal Lottaz (DOC14111)

- “Neutral Diplomacy in Wartime Japan - the case of Spain and Switzerland,” Copenhagen, Denmark, November 2016.

- “Changing Neutrality: New Perspectives on Norms, Strategy and Diplomacy of Neutrality in the 19th and 20th Century”, The International Studies Association (ISA) annual conference, Baltimore, USA, February 2017.
- “Neutral Diplomacy in WWII Japan”, The International Studies Association (ISA) annual conference, Baltimore, USA, February 2017.

◆ Thorarinsson Loftur (DOC14112)

- “Japanese Upstream Oil Investment Patterns & Strategies and their Implications in Post-Sanction Iran,” 11th International Energy Conference, Tehran, Iran, May 30-31, 2016

◆ Katherine Bandanwal (DOC14113)

- “Why Domestic Groups Matter in the Sino-Japanese Island Disputes”, Joint East Asian Studies Conference 2016, University of London, September 2016

◆ Juan David Rodriguez Rios (DOC15111)

- “Industrial and Trade Policies in Latin America: A Tale of Three Paths”, Paper accepted for presentation at the Academy of International Business (AIB) 2017. Accepted on February 3, 2017.

◆ Pandu Utama Manggala (DOC15112)

- “Poros Maritim Dunia: Perspektif Geopolitik dan Geoekonomi” [the Global Maritime Axis: Geo-politics and Geo-economics perspective], Asia-Oceania Students Symposium “Defense and Empowerment of Indonesian Maritime: Towards Global Maritime Axis”, April 2016
- “The Mandala System and Pre-colonial Southeast Asian International Relations”, ASEAN-UK Conference, September 2016
- “Could Domestic Politics Shake the US-Japan Alliance?”, published on the East Asia Forum (<http://www.eastasiaforum.org/2016/04/22/could-domestic-politics-shake-the-us-japan-alliance/>), April 2016
- “Cooperative Mindset to Address Maritime Piracy”, published on the The Jakarta Post (<http://www.thejakartapost.com/news/2016/05/04/cooperative-mindset-address-maritime-piracy.html>), May 2016

国家建設と経済発展プログラム

1. プログラムの概要

本プログラムは、国家建設や経済発展に関する政策立案や政策研究に携わる人材を育成するために、2013年10月に開設された政治学と経済学の学際的プログラムである。開発途上国や新興国における政治と経済の相互作用に知的な関心を抱き、社会科学分野の修士号を持っている学生を対象としている。政治と経済の両方の知識や分析手法に精通するだけでなく、歴史を踏まえてそれらを使いこなせる人材を育てたい。

2. プログラムの運営について

本プログラムの全般的な運営については、プログラム・ディレクターおよびプログラム・コーディネーターが連携して対応している。また適宜プログラム委員会を開催し、他の教員の協力を得ながら運営を行っている。プロモーション活動では、2013年度版より日本語・英語によるパンフレットを作成し、国内外で配布を行った。また本学ウェブサイトにも掲載した。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムは、GRIPSの博士課程がこれまで蓄えてきた教育のノウハウをベースにしてデザインされている。カリキュラムには単に政治学と経済学の科目を配置するだけでなく、学生が歴史も必ず学ぶように工夫しており、セミナー及びチュートリアルという新しい試みも盛り込まれている。2013-2016年10月に入学した第1-4期の学生の要望と教員のアイデアを取り入れて、教育内容等をさらに充実させていきたい。

4. 学生の状況について

学生数は(AY2013)に5名、(AY2014)に4名、(AY2015)に5名、(AY2016)に1名が入学し、彼らの出身国は以下の通りである。

- ◇ ウガンダ 1名
- ◇ エチオピア 1名
- ◇ ガーナ 1名
- ◇ カメルーン 1名
- ◇ タイ 2名
- ◇ タンザニア 1名
- ◇ ドイツ 1名
- ◇ フィリピン 1名
- ◇ ベトナム 2名
- ◇ 日本 4名

5. 学生の研究成果の公表について

第1期の学生2名が2016年3月にPh.D. in International Development Studiesの学位を取得した。
博士論文の題名は、以下の通り：

吉川 愛子（指導教員：大塚 啓二郎）：International Migration and Development: Evidence from Rural Households in Bangladesh

中島 麻貴（指導教員：大塚 啓二郎）：Jobs and Education in India

防災学プログラム

1. プログラムの概要

近年、都市化や工業化の進展、気候変動などにより、水災害は世界中で増加・深刻化しており、激甚な被害が経済発展を著しく阻害している。こうした災害に対する抵抗力を構築し持続的な開発を行うには、水災害リスクマネジメントの研究者や教育者、戦略・政策立案者の養成が必要である。このため、政策研究大学院大学では、国立研究開発法人土木研究所の水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）と連携して、水災害リスクマネジメント分野において、国及び国際的な戦略・政策の企画・実践を指導し、研究者を育成できる人材を養成することを目的として、博士課程の防災学プログラムを2010年度10月に創設した。

本プログラムでは、すでに修士の学位を取得した者、もしくは同等の能力を有し、大学あるいは研究機関等での研究経験や水災害リスクマネジメント分野での実務経験を有する者を対象とする。本プログラムは、すべて英語により実施されており、本プログラムを修了するために必要な履修期間は原則として3年間である。博士学位授与に当たっては、博士論文を構成する研究成果が、関連国際誌で査読付論文として2編以上掲載されていなければならない。

2. プログラムの運営について

本プログラムでは、本学の専任教授及びICHARMの連携教員が、プログラムの運営や講義、論文の指導等中心的役割を果たしている。プログラム運営委員会は、本学の専任教授とICHARMの連携教員で構成され、カリキュラムの検討や入学者の選考、修了の適否など、必要に応じて開催している。

学生の指導に当たっては、主指導教員1名及び副指導教員1～3名で指導教員委員会を構成し、学生の指導にあたっている。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムのカリキュラムの充実を図り、東京大学との単位相互認定交換制度をつくった。学生指導体制を強化するため、ICHARMにおける連携教員を、新規採用も含め拡充した。

また、博士課程学生がマスターコースの現地研修プログラムにリサーチアシスタントとして参加させ、日本各地の現地の災害・洪水対策の状況を理解できる機会を用意した。さらに、つくば周辺の状況についても理解できる機会を作った。

4. 学生の状況について

2016年度10月期の入学者は2名で、出身国はパキスタン、バングラデシュである。その他、2015年度入学の学生2名（パキスタン、バングラデシュ）が在籍している。2013年9月には1期生（2010年度入学・日本出身）が、2014年9月には2期生（2011年度入学・オランダ出身）が、2015年9月には3期生2名（2012年度入学・グアテマラ、バングラデシュ出身）が、2016年9月には4期生3名（2013年度入学・グアテマラ、バングラデシュ（2名）出身）が博士号を取得して修了した。

5. 学生の研究成果の公表について

学生は、国内誌では*Journal of Japan Society of Civil Engineering*（土木学会英文論文集）、*Journal of Disaster Research*等、国際誌では*International Journal of River Basin Management, Hydrology and Earth System Science, Water Policy, Journal of Sedimentary Research*等への投稿を行うとともに、日本

の土木学会、GRIPS 学生会議、EGU（欧州地球科学連合大会）等で発表を行っている。

6. その他

ICHARM では毎月 1 回博士課程の学生が 2、3 名ずつ交代で発表するセミナーを開催している。セミナーには ICHARM の研究員や修士学生が参加し、各学生は 2 か月に一度研究の進捗状況を報告し、内容を議論する機会を与えられている。

つくば周辺の高校生を対象にした ICHARM のオープンイベントや、ICHARM が開催する短期のトレーニングコースにリサーチアシスタントとして参加し、自国の状況の紹介や、研修のアシスタントを通じて国際交流に貢献した。

なお、日本政府は、2015 年の第 3 回国連防災世界会議の場において、仙台防災協力イニシアティブを発表し、今後 4 年間に防災関連分野で 40 億ドルの支援と 4 万人の人材育成を行うと表明した。

政策プロフェッショナルプログラム

1. プログラムの概要

高度な実務的専門知識と学問的大系に沿った政策分析能力を有する実務家を養成するという本学の理念に沿って、すでに政策に関わる職務経験を十分に積み、基礎的な政策分析能力をも備えた実務家などを対象に、事例研究を軸とした博士論文の執筆を主たる内容とする博士課程のプログラムとして、2007年8月に開設されたプログラムである。

教育課程は、原則として入学後1年間で集中的に必要な講義・演習を履修するとともに、演習を通じて論文の骨格を作成し、2年目以降は、職場に戻って実務をこなしつつ、論文の完成を目指して研究を続け、入学後3年間で博士（政策研究）=Doctor of Policy Studiesの学位を取得することを標準としている（入学前にPh.D.キャンディデートになっているなど特別の事情のある場合には、履修条件を変えたうえで、Ph.D.の学位を授与している）。

2. プログラムの運営について

学生数も限られるので、ディレクターを中心として、学生の研究分野に応じた関連教員の協力を得て指導体制を整え、必要に応じてプログラム委員会を開催している。

3. 教育内容等の改善について

在学期間が長くなった学生のうち、休学後の復学の際に、再び論文作成に戻れるように集中して指導を行うほか、段階に応じて指導方法を工夫するなどして、論文の執筆を促進するように努めた。

4. 学生の状況について

2016年度は、2名が年度内に学位を取得した。標準在学期間に予定通り学位を取得する学生がいる一方で、在学が長期化する学生もあり、年度末の在学者は4名となっている。前年に引き続き、受験前のガイダンスを強化し入学者を厳選したほか、勤務先の許可が得られず受験をあきらめる学生もあり、本年度の入学者はなかった。また、職務の都合で休学期間が長くなる傾向が出ているのが課題である。

5. 学生の研究成果の公表について

博士論文の題名等

- ・宮崎 洋子（指導教員：飯尾潤）「連立政権の対外政策への影響—「テロとの闘い」への日本の協力を中心に」博士（政策研究）
- ・児玉 博昭（指導教員：飯尾潤）「危機の政治的余波と危機管理の管理—足利銀行破綻をめぐる栃木県の対応を中心に—」博士（政策研究）

6. その他

ひきつづき修了者の博士論文が学術出版される例が相次いでいるが、なかなか財政的な面での支援ができないので、学術出版のあり方について模索している。

第Ⅲ部 教員

教員からの報告は以下の様式による。

ただし、職名ならびに略歴については、2017年3月現在のものである。

氏 名 職 名

専門分野：

学 位：

略 歴：

1. 業 績 (A)

- (1) 図 書
 - ① 単 著
 - ② 編・共著等
- (2) 雜誌論文
 - ① 单 著
 - ② 共 著
- (3) 学会発表
- (4) その他

2. 業 績 (B)

- (1) 書評・解説等
- (2) 資料編纂等
- (3) 翻訳・監訳
- (4) その他

3. 助成金等による研究

4. 教 育

- (1) 講 義
- (2) 演 習
- (3) 論文指導
- (4) 研修事業
- (5) その他

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
- (2) タスクフォース
- (3) その他

6. 社会的貢献 (A)

- (1) 国および地方公共団体等における活動
 - ① 審議会等

- ② その他
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師、研究員等
 - ② 委員会等
 - ③ その他
- (3) 企業、財団法人等における活動
 - ① 役員、委員会
 - ② その他
- (4) 学会等における活動
 - ① 役員、委員
 - ② その他
- (5) その他

7. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - ② 電波メディア（テレビ、ラジオ等）
 - ③ その他（ウェブ媒体等）
- (2) 講演会、座談会、会議出席
- (3) その他

8. その他（特許、学会賞等の受賞など）

荒 井 洋 一 助教授

専門分野：計量経済学

学 位：Ph.D. in Economics, University of California, San Diego

略 歴：2004 年 Ph.D. in Economics (University of California, San Diego)

2004–2010 年 東京大学大学院経済学研究科講師

2010 年 政策研究大学院大学助教授（現在に至る）

1. 業 績 (A)

(1) 雜誌論文

① 単 著

* Yoichi Arai, “Testing for linearity in regressions with I(1) processes” *Hitotsubashi Journal of Economics*, 2016, 57(1), 111-138. (査読付き)

② 共 著

* Yoichi Arai and Hidehiko Ichimura, “Optimal bandwidth selection for the fuzzy regression discontinuity estimator” *Economics Letters*, 2016, 141, 103-106. (査読付き)

(2) 学会発表

* Yoichi Arai, Hidehiko Ichimura, and Daiji Kawaguchi, “Voluntary Contribution to Public Goods: A Non-Experimental Evidence from Electricity Usage after the Fukushima Nuclear Disaster,” the 91st Annual Conference, Western Economic Association International, Portland, Oregon, July 1, 2016.

* Yoichi Arai and Toru Kitagawa, “A Specification Test in Fuzzy Regression Discontinuity Design,” 2016 Asian Meeting of the Econometric Society, Doshisha University, Kyoto, August 13, 2016.

2. 助成金等による研究

* 科研費（基盤研究 B : 15H03334）「政策評価のための計量経済学、理論と実証」（2015–2018 年度）研究代表者

3. 教 育

(1) 講 義

* Advanced Econometrics I (2016/17 Winter)

* Advanced Econometrics II (2016 Spring I)

* Empirical Approach to Policy Analysis (2016 Spring)

(2) 論文指導

* Macroeconomic Policy Program : 修士課程 7 名（主指導、うち 2 名学位取得）

* Policy Analysis Program : 博士課程 2 名（副指導、学位取得）

* 公共政策プログラム : 博士課程 1 名（副指導）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 図書館運営委員会
 - * Policy Analysis Program Committee
- (2) その他
- * Ph.D. Candidate Seminar, June 21, 2016.
 - * 図書選定（経済グループ）

5. 社会的貢献（A）

- (1) 学会等における活動
- ① 役員、委員
 - * プログラム委員, 2016 年日本経済学会秋季大会, 早稲田大学, 東京, 2016 年 9 月 10–11 日.

6. 社会的貢献（B）

- (1) 講演会, 座談会, 会議出席
- * 日本経済学会春季大会（名古屋大学, 名古屋）出席, 2016 年 6 月 18–19 日
 - * Advances in microeconomics 2016（同志社大学, 京都）出席, 2016 年 8 月 15–16 日
 - * 日本経済学会秋季大会（早稲田大学, 東京）出席, 2016 年 9 月 10–11 日
 - * アメリカ経済学会 2017（アメリカ, シカゴ）出席, 2017 年 1 月 6–8 日

有本建男教授

役職：博士課程科学技術イノベーション政策プログラムディレクター
修士課程科学技術イノベーション政策プログラムディレクター
科学技術イノベーション政策研究センター（GRIPS SciREXセンター）副センター長
専門分野：科学技術イノベーション政策・政策史、研究ファンディング制度・マネジメント
学位：修士（物理化学）、京都大学大学院
略歴：1974年京都大学大学院理学研究科修士課程修了、科学技術庁入庁。科学技術庁研究振興局科学技術情報課長、原子力局廃棄物政策課長、科学技術政策局政策課長、宇宙開発事業団ロス・アンジェルス所長、海洋科学技術センター企画部長、日本原子力研究所広報部長、理化学研究所横浜研究所研究推進部長、内閣府大臣官房審議官（科学技術政策担当）、文部科学省大臣官房審議官（生涯学習政策担当）などを経て、2004年文部科学省科学技術・学術政策局長。2005年内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官、2006年から独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター長、2012年4月本学教授（現在に至る）、（兼）科学技術振興機構上席フェロー。

1. 業績(A)

(1) 図書

- ① 共著、講義収録、報告書等
 - *『科学をめざす君たちへ—変革と越境のための新たな教養』、共著、科学技術振興機構研究開発戦略センター編、慶應大学出版会、2017年3月。
 - *『21世紀の科学・社会を支える新たな教養のあり方を考える』、科学技術振興機構研究開発戦略センター編、2016年12月。
 - *『未来の創造 開学40周年版—人類の健康と繁栄に向かって』、講義録、豊橋技術科学大学、日経BP社、2016年10月。
 - *『科学的助言—21世紀の科学技術と政策形成』、有本建男、佐藤靖、松尾敬子、吉川弘之著、東京大学出版会、2016年9月。
 - *“Scientific Advice: Science, Technology, and Policy Making in the Twenty-First Century”, Tateo Arimoto et.al. University of Tokyo Press, English summary, September 2016.
 - *「我が国における拠点形成事業の展開—課題と展望」、科学技術振興機構研究開発戦略センター、2016年6月。（総括責任者）。
 - *「自然科学と人文・社会科学の連携に関する検討—対話の場の形成と科学技術イノベーションの実現に向けて—」、科学技術振興機構研究開発戦略センター、2016年6月。（総括責任者）。

(2) 雑誌論文

- ① 単著
 - *「SDGs-STIプロジェクトJapanの推進—国連・持続可能な開発目標2030アジェンダへの日本の科学技術の寄与」、論説、化学と工業、Vol.70-1、2017年1月、日本化学会。
- ② 共著
 - *“Bridging Science and Government: Growing pains at the science-policy interface” by T. Arimoto,

Y. Sato and K. Matsuo, *ANGLE Journal*, Imperial College, 27 March 2017. (査読あり)

(3) 学会発表など

- * パネリスト、「Science, Technology, and Innovation for the Sustainable Development Goals」、
Science Diplomacy 2017、American Association for the Advancement of Science (AAAS)、
Washington D.C.、2017年3月29日。
- * モデレーター、分科会I「持続的な社会への挑戦」、日本産学フォーラム設立25周年記念国際シンポジウム「新たな社会に向けて」、東京、2017年2月23日。
- * Discussant, "Serving Aging Societies globally through Science, Technology, and Innovation Policies", AAAS 2017 Annual Meeting, Boston, 2017年2月19日。
- * コメンテーター、「How to bridge two different Cultures」「Announcing a New Blueprint for Global Ethics and Principles of Science and Society informed Policy-Making」、Science Forum South Africa (SFSA) 2016、プレトリア、2016年12月8日。
- * パネリスト、「いま世界が直面する持続可能な開発目標 (SGDs) 等の課題解決にイノベーションは何ができるか?」、サイエンスアゴラ 2016、科学技術振興機構、2016年11月3日。
- * パネリスト、INGSA2016 “The 2nd International Network for Government Science Advice Conference: Science and Policy Making: towards a new dialogue”、Brussels、2016年9月29日。
- * パネリスト、「Cool Heads in Crisis: Sound Scientific Advice in Emergencies」、EuroScience Open Forum、マンチェスター、2016年7月26日。
- * 基調講演、「持続可能な開発目標 (SDGs) に関する国連STIフォーラム（第1回）結果について」、「持続可能な開発目標 (SDGs) と科学技術イノベーション」セミナー、科学技術振興機構、2016年7月21日。
- * パネリスト、研究・イノベーション学会第31回シンポジウム、「Society 5.0 —超スマート社会の実現—を考える」、政策研究大学院大学、2016年7月1日。
- * 講演・パネリスト、「Politicians & setting science agendas」、Impact of Science 2016、Network for Advancing & Evaluating the Societal Impact of Science (AESIS)、アムステルダム、2016年6月10日。

2. 助成金等による研究

- * 受託研究：文部科学省「イノベーション経営人材育成システム構築事業」(2016年度)
研究代表

3. 教育

(1) 講義

- * 科学技術の動向と政策 / Trends of Science and Technology, and Policy (秋学期)

(2) 論文指導

- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) : 修士課程1名 (主指導、学位取得)
- * 科学技術イノベーション政策プログラム : 博士課程4名 (副指導、うち1名学位取得)
- * 公共政策プログラム : 博士課程1名 (副指導)

(3) 研修事業

- * タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム (PMLTP)

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 博士課程委員会
 - * 修士課程委員会
 - * 博士課程 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
 - * 修士課程 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
 - * 研究教育評議会
 - * 科学技術政策研究会議
- (2) タスクフォース
 - * GIST プログラム・SciREX センター中期目標・計画検討タスクフォース
- (3) その他
 - * 博士課程 科学技術イノベーション政策プログラム、ディレクター
 - * 修士課程 科学技術イノベーション政策プログラム、ディレクター
 - * 科学技術イノベーション政策研究センター (GRIPS SciREX センター)・副センター長.
 - * 科学技術イノベーション政策コース (GIST) セミナー：企画実施
 - * SciREX セミナー (科学技術イノベーション政策研究センター)：企画実施
 - * GRIPS International Advisory Committee、意見交換、2017年3月6日
 - * 科学技術外交シンポジウム—科学技術を通じた日本外交の新たな形、2016年5月24日
 - * The 7th EU-Japan Science Policy Forum、2016年10月1日
 - * 第1回科学技術イノベーション政策のための科学オープンフォーラム、GRIPS、科学技術イノベーション政策研究センター (GRIPS SciREX センター)、2017年1月25日.
 - オーガナイザー、「企画セッション：科学と政策のインターフェース 科学的助言の概念と実践」
 - * エビデンスに基づく科学技術イノベーション政策形成のための実務者研修 2、2016年12月1日

5. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における活動
 - ① 審議会等
 - * 文部科学省：科学技術学術審議会・研究評価部会委員 (2007年～).
 - * 文部科学省・科学技術・学術政策研究所：定点調査委員会委員 (2007年～).
 - * 内閣府：戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)・自動走行システムプロジェクト・副プロジェクトディレクター (2014年～).
 - * 経済産業省・国土交通省：自動走行ビジネス検討会委員 (2014年～).
 - * 外務省：科学技術外交推進会議委員 (2015年～).
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師、研究員等
 - * 同志社大学客員教授 (2005年～)
 - 「科学技術イノベーション戦略」、15コマ／年.
 - 「公共政策II」、2016年5月21、28、29日、6月19日、7月10日.

- * 東京理科大学客員教授（2005 年～）「科学文化論」、1 コマ／年.
- * 早稲田大学客員教授（2008 年～）
 - 「理工文化論」、2 コマ／年.
 - 「エネルギー・ネクスト概論」、2016 年 6 月 17 日.
- * 東京大学非常勤講師（2007 年～）
 - 「科学技術と社会」、2 コマ／年. 「科学技術インター・プリター養成プログラム」、2016 年 12 月 17 日.
- * 東京工業大学非常勤講師（2011 年～）
 - 「科学技術と社会」、2 コマ／年. 「科学技術社会論」、2016 年 10 月 26 日.
- * 京都大学特任教授（2013 年～）
 - 「科学技術と社会」、8 コマ／年. 「京都大学思修館・熟議Ⅱ前期」、2016 年 4 月 16、30 日、6 月 4、25 日.
- * 兵庫県立大学客員教授（2014 年～）「科学技術と社会」（英語）、12 コマ／年.

② 委員会等

- * 広島大学経営協議会委員（2007 年～）、学長選考会議外部委員（2010 年～）、4 回程度／年.
- * 東京大学政策ビジョン研究センター顧問（2009 年～）、1 回／年.
- * 東京大学フォトンサイエンス・リーディング大学院外部評価委員（2012 年～）、3 回程度／年.
- * 東京大学高齢化研究機構外部諮問委員（2012 年～）、1 回程度／年.

(3) 企業、財団法人等における活動

① 役員、委員会

- * 本田財団業務執行理事（2011 年～）.
- * キヤノン財団研究助成選考委員（2009 年～）、研究課題の審査.
- * 東レ科学振興会評議員（2010 年～）.
- * 仁科記念財団評議員（2011 年～）.
- * ロッテ財団研究評価委員（2013 年～）、研究課題の審査.
- * 武田計測先端知財団・科学技術国際戦略検討委員会委員長（2009 年～）、国際政策対話プロジェクト：「アジアにおける科学技術の地域連携」諮問委員会委員（2011 年～）.
- * 国際高等研究所副所長（けいはんな文化学術研究都市）、21 世紀地球社会における科学技術のあり方研究会代表（2015 年度～）.

(4) 学会等における活動

- * 日本化学会名誉会員（2005 年～）.
- * 日本工学アカデミー会員（2006 年～）、理事・政策委員（2014 年～）.
- * 研究・技術計画学会会員（2012 年～）、副会長（2013～2014 年度）、研究イノベーション学会（改組）参与（2015 年度～）.
- * 科学技術社会論学会会員（2014 年～）.
- * 品質工学会会員、監事（2014～2016 年）.
- * 日本パグウォッシュ会議会員（2016 年～）.

(5) その他

- * OECD 「政策形成のための科学的助言」プロジェクト共同議長（2013 年～）.

- * 国際科学的助言者ネットワーク（INGSA）プログラム委員会委員（2015年～）。
- * 国連持続可能な開発目標2030アジェンダ・第1回STIフォーラム、日本代表（外務省から依頼）。

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - * 「国連の持続可能な開発目標」有本建男、科学新聞、1面、2016年7月8日。
- (2) 講演会、座談会、会議出席
 - * パネリスト、“Providing Science Advice during a Crisis”、International dialogue on integrating science and technology advice into foreign ministries（各国外務大臣科学技術顧問会議）、Laxenburg/Vienna、オーストリア、2016年10月19日。
 - * 講演、“Automated Driving System”、Seminar on the Japanese Science and Technology Policy toward Innovation、在ウィーン国際機関日本政府代表部、2016年10月17日。
 - * 講演・パネリスト、ケンブリッジ大学工学部、“2016 Babbage Symposium”、2016年9月23日。
 - * 講演、JST戦略的イノベーション創出推進プログラム（S-イノベ）シンポジウム、「高齢者の自立を支援し安全安心社会を実現する自律運転知能システム」、東京大学工学部、2016年9月8日。
 - * 話題提供者・コメンテーター、研究・イノベーション学会イノベーションフロンティア分科会「社会と科学の関係における研究の意義とシナリオ」、科学技術振興機構、2016年6月23日。
 - * 講演、「これから日本の日本が期待する大学院」、岡山大学、2016年5月19日。
 - * 講演、東京大学大学院横断型教育プログラム「科学技術イノベーション政策の科学」、東京大学、2016年4月6日。

飯 尾 潤 教授

役 職：政策プロフェッショナルプログラム・ディレクター、公共政策プログラム（修士課程）・副ディレクター

専門分野：政治学・現代日本政治論

学 位：博士（法学）、東京大学

略 歴：1986 年東京大学法学部卒、1992 年同大学院法学政治学研究科博士課程修了、同年埼玉大学大学院政策科学研究科専任講師、1993 年同助教授、1997 年本学助教授、2000 年本学教授（現在に至る）。2001–02 年ハーバード大学客員研究員。2009–11 年本学副学長。

1. 業 績（A）

（1）学会発表

- * 「日本における政策過程の変容と政策分析：どちらにしても活用されないままなのか」
日本公共政策学会 2016 年度研究大会（日本大学法学部）、2016 年 6 月 12 日（査読付き）

2. 業 績（B）

（1）書評・解説等

- * 解説：「政策論議の深化と参議院の役割」『経済のプリズム』150 号、2016 年 6 月、参議院事務局企画調整室

3. 助成金等による研究

- * 科研費（基盤研究 B：16H03586）「東日本大震災における復興の総合的研究：まちの復興、生活の再建、生業の復活を中心に」（2016-2018 年度）研究分担者
- * 科研費（基盤研究 B：16H03579）「商工・通産・経産省の政治的機能の解明による昭和・平成期の統治構造転換への総合研究」（2016-2018 年度）研究分担者
- * 科研費（基盤研究 S：15H05727）「政策情報のユニバーサル化・国際化に関する実証と実践」（2015-2019 年度）研究協力者

4. 教 育

（1）講 義

- * 政策過程論（春学期）
- * 事例研究方法論（夏学期）
- * 社会科学方法論＝質的分析（秋学期）

（2）演 習

- * 政策過程論特別演習（春学期）

（3）論文指導

- * 政策プロフェッショナルプログラム：博士課程 6 名（主指導 5 名：うち 2 名学位取得、副指導 1 名）

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 研究教育評議会
 - * 博士課程委員会
 - * 政策プロフェッショナルプログラム（博士課程）・コミティー
 - * 公共政策プログラム（修士課程）・コミティー
- (2) その他
 - * 政策プロフェッショナルプログラム・ディレクター
 - * 公共政策プログラム（修士課程）・副ディレクター

6. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における活動
 - ① 審議会等
 - * 国土交通省・社会資本整備審議会委員、同計画部会委員、交通政策審議会交通体系分科会臨時委員、同計画部会委員
 - * 内閣府防災担当・「防災 4.0」未来構想プロジェクト懇談会委員（2016 年 6 月まで）
 - * 国土交通省都市局・都市計画基本問題小委員会委員（2017 年 1 月から）
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師、研究員等
 - * 放送大学客員教授（「現代日本の政治」）
- (3) 企業、財団法人等における活動
 - ① 役員、委員会
 - * 公益財団法人サントリー文化財団・地域文化賞選考委員
 - ② その他
 - * 研修講師「政策課題の激変と議会の新たな役割」（市町村議会議員特別講座）市町村職員中央研修所、2016 年 10 月 26 日および 27 日
- (4) 学会等における活動
 - ① 役員、委員
 - * 日本公共政策学会理事（2016 年 6 月まで）

7. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - * 講演紹介：飯尾潤「同日選は野党の苦境救う」『信濃毎日新聞』2016 年 4 月 23 日 4 面
 - * 発言引用：“Abe’s ‘hidden’ agenda in spotlight for all sides”, The Japan Times, pp.1,3, June 23, 2016
 - * 評論：飯尾潤「参議院は『良識の府』となれるか」『潮』2016 年 8 月号、2016 年 7 月、潮出版社
 - * 発言引用：“Election strengthens LDP as opposition flounders”, The Japan Times, p.1, July 11, 2016
 - * 座談会：飯尾潤、坂東真理子、小林喜光「与党大勝を語る」『讀賣新聞』2016 年 7 月 12

日、朝刊 14-15 面

- * インタビュー記事：飯尾潤「威勢よい政権に抵抗感」（どう読む与党 1 勝 5 敗）『河北新報』2016 年 7 月 15 日朝刊 2 面
 - * 講演紹介：飯尾潤「改憲勢力、すぐは動かず」『山形新聞』2016 年 7 月 29 日朝刊 3 面
 - * 講演記録：飯尾潤「与野党の政策と選挙態勢」『経済俱楽部講演録』No.811、2-53 頁、2016 年 9 月、東洋経済新報社
 - * 時事解説：飯尾潤「民主党新代表選出：党勢拡大に三つの課題」（共同通信配信）『福井新聞』『秋田さきがけ』『熊本日日新聞』『東奥日報』『南日本新聞』2016 年 9 月 16 日、『高知新聞』9 月 18 日、『岐阜新聞』9 月 25 日
 - * 講演紹介：飯尾潤「安倍政権 年末に大勝負」『西日本新聞』2016 年 9 月 30 日
 - * 発言引用：「区割り審に意見提出：識者は『不平等』と疑問視」『長崎新聞』2016 年 11 月 16 日
 - * 隨筆：飯尾潤「作品解説の楽しみと課題」『NACT Review 国立新美術館研究紀要』第 3 号、277-278 頁、2016 年 11 月、国立新美術館
 - * 時評：飯尾潤「熊本城から文化財修復連携システムを」『アステイオン』85 号、150-153 頁、2016 年 11 月、CCC メディアハウス
 - * 講演紹介：飯尾潤「安倍政権の行方」『政経特報』1462 号 1-3 頁、2016 年 12 月、西日本新聞社
 - * 発言引用：“Abe seen unlikely to call snap poll”, The Japan Times, pp.1-2, January 3, 2017
 - * 講演紹介：飯尾潤「今年の政治展望」『福島民報』2017 年 1 月 27 日朝刊 3 面
 - * 講演紹介：飯尾潤「総選挙『年内は困難』」『熊本日日新聞』2017 年 2 月 22 日朝刊 5 面、『熊本日日新聞』2 月 24 日朝刊 4 面（詳報）
 - * 発言引用：「人口減 福島から考える」『新潟日報』2017 年 3 月 6 日
 - * 講演紹介：飯尾潤「解散『任期満了近く』」『茨城新聞』2017 年 3 月 9 日
 - * 書評：飯尾潤「曾我謙悟『現代日本の官僚制』：統治の質高いが代表性欠く」『日本経済新聞』2017 年 3 月 18 日
- ② 電波メディア（テレビ、ラジオ等）
- * 録画放送：“Who can best serve Tokyo as Governor?”, Singapore TV, 22 July 2016
- (2) 講演会、座談会、会議出席
- * この間十数回の講演会・座談会などを行った

家 田 仁 教授

役 職：公共政策プログラムインフラ政策コース・ディレクター，防災学プログラム・ディレクター，Disaster Management Policy Program 副ディレクター

専門分野：国土地理学・都市学・交通学

学 位：工学博士（東京大学）

略 歴：1978年東京大学工学部土木工学科卒業，同年日本国有鉄道入社，1984年東京大学助手，1986年東京大学助教授，1995年東京大学教授，2014年政策研究大学院大学と併任。2016年3月東京大学を定年退官。政策研究大学院大学専任となる。途中，1988–89年西ドイツ航空宇宙研究所客員研究員，1993–94年フィリピン大学客員教授（JICA長期専門家），2008年中国清华大学客員教授として東京大学より派遣。2016年中国北京大学客員教授として政策研究大学院大学より派遣。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (編 著)

* 『「旅」の意味と可能性を探る』廻洋子・家田仁編著、「旅の意味と可能性を探る」研究会著、東京大学交通・都市・国土地理学研究室刊行（電子書籍）2017年1月

(2) 雜誌論文 (共 著)

* 松井祐樹，日比野直彦，森地茂，家田仁「訪日外国人旅行者の個人行動データを用いた訪問地および観光活動に着目した観光行動分析」，土木学会論文集D3（土木計画学），Vol. 72 No. 5, p. I_533–I_546, 2016.12（査読付き）

(3) 学会発表

* H.Chiu, H.Ieda, T.Kani, 14th World Conference on Transport Research (WCTR), "International comparison of the development level of interregional transport infrastructure: Methodology development and policy analysis," Tongji University, Shanghai, China, July 11, 2016

* Naohiko HIBINO, Osamu NAGAOKA, Shigeru MORICHI, Hitoshi IEDA and Norio TOMII, 14th World Conference on Transportation Research, "Recovery Measure of Disruption in Train Operation in Tokyo Metropolitan Area," Tongji University, Shanghai, China, July 13, 2016

* 芳山慧子，家田仁，第36回交通工学研究発表会「東日本大震災復旧過程での東北地方沿岸部BRTシステム導入事例における種々のステークホルダーの意見及びその変化に関する研究」，日本大学，2016.8.9

* 帆足元，家田仁，第36回交通工学研究発表会「社会経済条件変化からみる高速道路インターチェンジ整備に関する歴史的考察」，日本大学，2016.8.9

* 梅澤翔太，家田仁，第54回土木計画学研究発表会・秋大会「東京・銀座線と大阪・御堂筋線における計画・設計の相違点とその要因」，土木計画学・講演集，Vol.54，長崎大学，2016.11.5

* 小木曾圭祐，井上聰史，家田仁，第54回土木計画学研究発表会・秋大会「日アセアン・コンテナ航路網の構造特性と時系列変化」，土木計画学・講演集，Vol.54，長崎大学，2016.11.5

* 近江健吾，稻村肇，家田仁，第54回土木計画学研究発表会・秋大会「建設廃棄物の発

- 生集中流動から見た最終処分場の需給バランス評価」、土木計画学・講演集、Vol.54、長崎大学、2016.11.5
- * 下村史郎、井上聰史、家田仁、第 54 回土木計画学研究発表会・秋大会「静岡県の市町における橋梁点検の実態と課題」、土木計画学・講演集、Vol.54、長崎大学、2016.11.6
- (4) その他 (2017 年度掲載論文)
- * 帆足元、家田仁、「日本の高速道路におけるインターチェンジ設置間隔に関する分析的研究」交通工学論文集 Vol. 3 (2017) No. 4, p.A_54-A_63 (2016 年掲載決定)

2. 業績 (B)

- (1) 書評・解説等
- * 家田仁、柳沼秀樹、堤啓「新たな「道路の防災機能評価手法」の開発とその適用事例」『土木施工』Vol.57 No.5, pp.17–20, 2016.5, (株) オフィス・スペース
 - * 家田仁「総説：姿を現す整備新幹線ネットワーク～その歴史的過程と今後に向けた課題～」『運輸と経済』第 76 卷第 5 号, pp.2–7, 2016.5, (一財) 運輸調査局
 - * 家田仁「インタビュー：答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」をどう読むか？」『運輸と経済』第 76 卷第 8 号, pp.4–10, 2016.8, (一財) 運輸調査局
 - * 家田仁「特集：「新たな国土形成計画」・「首都圏広域地方計画」をどう見るか？」『運輸と経済』第 76 卷第 9 号, pp.59–60, 2016.9, (一財) 運輸調査局
 - * 家田仁「特集の趣旨・巻頭言：世界史と世界地理のスケールで語る現代の交通戦略」『運輸と経済』第 76 卷第 12 号, pp.2–4, 2016.12, (一財) 運輸調査局
- (2) その他
- * 家田仁「巻頭言：気象災害と交通～Quality Service に向けた課題～」『交通工学』Vol.51, No2, pp.1–2, 2016.4, 交通工学研究会
 - * 家田仁「コラム：編集委員・おすすめの N 冊」『運輸と経済』第 76 卷第 4 号, pp.30 2016.4, (一財) 運輸調査局
 - * 家田仁「インタビュー：東京圏都市鉄道答申の背景」『日経グローカル』N0.294, 2016.6.20, pp.26–28, 日本経済新聞社
 - * 家田仁「講演録：新たな国土形成計画と新潟・北陸の役割（2016 年 2 月の講演より）」『北陸の視座』vol.30, pp.1–11, (一社) 北陸地域づくり協会, 2016.6
 - * 家田仁、池邊このみ、茶木環「特別座談会：熊本地震をどう読むか？」『計画・交通研究会会報』2016–7, pp.2–8, (一社) 計画・交通研究会
 - * 家田仁「インタビュー：H28 熊本地震における広域交通ネットワークの被災状況と今後の方向性」『土木施工』Vol.57, No.9, pp.71–75, 2016.9, (株) オフィス・スペース
 - * 家田仁「講演録：ローカルな交通インフラの持続可能な経営（特集 鉄道技術推進センター20 周年・2016 年 7 月の講演より）」『RRR』（鉄道総研レビュー）Vol.73 No.9, pp.8–11, 2016.9, (公財) 鉄道総合技術研究所
 - * 家田仁、伊藤香織、茶木環「特別座談会：鉄道駅のこれからを語る」『計画・交通研究会会報』2016–11, pp.2–8, (一社) 計画・交通研究会
 - * 家田仁、中村英夫、宮崎正勝「鼎談コーディネーター：世界史的・世界地理的な視点から「大きなスケール」で語る国土と交通」『運輸と経済』第 76 卷第 12 号, pp.5–15, 2016.12, (一財) 運輸調査局

- * 家田仁「4年目を迎える「留学生サマーセミナー」とインフラの海外展開戦略」『JR 経営情報』No.319 (2017.1.6), pp.3–5, 運輸調査局
- * 家田仁「インタビュー・巻頭言：TOKYO2020まで3年半：ポイントは何か？」『基礎工』Vol.52, No.1, pp.001, 2017.1, (株) 総合土木研究所
- * 家田仁「インタビュー：オリンピック・パラリンピックを契機に～さらなる発展に向けた都市鉄道ネットワーク：交通政策審議会答申に関して～」『基礎工』Vol.52, No.1, pp.002–004, 2017.1, (株) 総合土木研究所
- * 家田仁「インタビュー：防災関連の交通専門家に望む 韓国交通研究院（KOTI）」『月間交通』2016.12

3. 助成金等による研究

- * 受託研究：国立研究開発法人建築研究所「安全・安心プログラム実施補助業務」代表者（2016–2018年度）
- * 奨学寄附金：東海旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、建設技術研究所

4. 教育

(1) 講義

- * Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past (2016 Spring)
- * Disaster Management Policies A: from Regional and Infrastructure Aspect (2016 Fall)

(2) 演習

- * 開発政策特論III（春前期）

(3) 論文指導

- * 公共政策プログラム（インフラ政策コース）：修士課程 11名（主指導 4名：うち 3名学位取得、副指導 7名：うち 5名学位取得）
- * 公共政策プログラム（防災・危機管理コース）：修士課程 4名（主指導 2名・副指導 2名、すべて学位取得）
- * 開発政策プログラム：修士課程 1名（主指導、学位取得）
- * Disaster Management Policy Program：修士課程 6名（副指導、すべて学位取得）
- * 防災学プログラム：博士課程 2名（主指導・副指導、すべて学位取得）

(4) その他

- * 自主ゼミ「昼塾」：希望する学生（約 20名）を対象に毎週昼休みにディスカッションセミを開催している。
- * 日本で勉学する留学生を対象とした「留学生サマーセミナー」の実施（2回）
 - 「高速道路と自動車」（2016年8月、1泊2日）トヨタ自動車株式会社、首都高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社と共に。
 - 「新幹線」（2016年9月、2泊3日）JR 東海、JR 東日本、海外鉄道技術協力協会（JARTS）と共に。

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 修士課程委員会

- * 博士課程委員会
- * 防災学プログラム・コミティー
- * 公共政策プログラム（インフラ政策コース）・コミティー
- * 公共政策プログラム（防災・危機管理コース）・コミティー
- * Disaster Management Policy Program Committee

6. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における活動
 - ① 審議会等
 - * 國土交通省：社会資本整備審議会（道路分科会長他）、交通政策審議会（航空分科会長、陸上交通分科会長他）、國土審議会 委員
 - * 環境省：中間貯蔵施設への除去土壤等の輸送に係る検討会 委員
 - * 復興庁：福島 12 市町村の将来像に関する有識者検討会 委員
 - * 神奈川県：公共事業評価委員会 委員
 - * 大船渡市：復興計画推進委員会 委員
 - ② その他
 - * 日本学术会議：土木工学・建築学委員会 インフラ健全化システム分科会 副委員長
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師、研究員等
 - * 日本大学 土木計画学特論（夏・冬学期 各 4 回 90 分/回）
 - ② 委員会等
 - * 日本工学院 文部科学省委託事業「社会基盤分野における中核的専門人材養成の戦略的推進事業 産学官コンソーシアム」委員
 - ③ その他
 - * 北京大学 現代日本研究センター客員教授 博士 12 期 2016 秋学期 講義「国土とインフラ整備—日本の経験と日中比較—」2016 年 11 月 2–8 日
- (3) 企業、財団法人等における活動
 - ① 役員、委員会
 - * (一財) 地域公共交通総合研究所 理事
 - * (公財) アジア成長研究所 外部評価委員
 - * (一社) 計画・交通研究会 会長
 - * (公財) 日本交通公社 専門委員
- (4) 学会等における活動
 - * (公社) 土木学会「社会インフラ維持管理・更新特別委員会」委員
 - * (公社) 土木学会 計画学委員会「交通ネットワークの耐災害信頼性小委員会」委員

7. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - * 家田仁（コメント）北海道新幹線緊急停止問題：北海道新聞 2016 年 4 月 14 日
 - * 家田仁（コメント）阿蘇大橋の再建「同じ場所は危険」（熊本地震関連）：朝日新聞 2016

年 5 月 1 日

- * 家田仁（インタビュー）「提言企画」“対流”する国土づくり 差異こそ価値 違いを楽しむ：建設通信新聞 2016 年 5 月 27 日（第二部）
- * 家田仁（紹介記事）「耐震対策が一定の成果 九州新幹線の地震被害」土木学会 熊本地震調査報告：交通新聞 2016 年 5 月 17 日
- * 家田仁（コメント）鉄道と都市開発（鉄道会社のニュータウン開発）：AERA 2016 年 9 月 26 日 Vol.29, No.41, pp.21 朝日新聞出版
- * 家田仁（インタビュー）新幹線延伸 私の提案：日本経済新聞 2016 年 12 月 27 日（北陸地域版）
- * 家田仁（インタビュー）ICT 活用に日本の強み（重要性増すメンテナンス産業）：公明新聞 2017 年 2 月 8 日
- * 家田仁（インタビュー）良質な社会資産を後世に引き継ぐ（インフラメンテナンス国民会議副会長として）：建設通信新聞 2017 年 3 月 27 日

(2) 講演会、座談会、会議出席

- * 報告：土木学会 熊本地震調査結果速報会「幹線交通ネットワークの被害」2016 年 4 月
- * 講演：みずほ証券インサイト&カタリスト（IC）セミナー「東京圏における今後の都市鉄道のあり方」2016 年 6 月
- * 講演：第 43 回三金会（事務局：伊藤忠商事）プロジェクト研究会総会「首都圏における交通インフラの近未来像」2016 年 6 月
- * 講演：鉄道技術推進センター設立 20 周年記念講演会「ローカルな交通インフラの持続可能な経営」2016 年 7 月
- * 特別講演：地域公共交通総合研究所第 4 回シンポジウム「震災と地域交通の復興—特に三陸地方の BRT を事例として—」2016 年 8 月 10 日
- * 講演：宗谷シニックバイウェイ 10 周年記念シンポジウム「地方創生と地域の交通を考える」「交通サービスと地方創生：移動の交通と楽しみの交通」2016 年 8 月
- * 特別講演：土研新技術ショーケース「現代社会資本が直面する不整合にどう取り組むか？—量的の充足以外の諸問題—」2016 年 9 月 6 日
- * 講演：建設経済研究所「現代社会資本が直面する不整合にどう取り組むか？—量的の充足以外の諸問題—」2016 年 9 月 26 日
- * 講演・パネリスト：コミュニティカーシェアリングシンポジウム in 石巻「共助のモビリティの可能性」2016 年 10 月
- * 講演：関西 21 世紀政治経済研究所主催「2016 関西政経セミナー」2016 年 10 月
- * 講演：神奈川県建設技術協会創立 70 周年記念事業「震災から何を読みとるか？—阪神、中越、東日本、そして熊本—」2016 年 11 月
- * 意見交換会：関西経済連合会国土・広域基盤委員会「スーパー・メガリージョンについて」2017 年 1 月
- * 講演：大分県東九州新幹線整備推進期成会設立記念シンポジウム「東海道新幹線登場から半世紀—多様化するその機能—」2017 年 2 月 8 日
- * 講演：日本商工会議所第 1 回社会資本整備専門委員会「地政学的視点から見た国土政策・インフラ政策」2017 年 3 月
- * 基調講演：平成 28 年度福島大学研究・地域連携成果報告会「国土と復興を考える」2017

年 3 月

8. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * 国土交通省 交通文化賞（2016）
- * 国土交通省 新道路技術会議事務局 優秀技術研究開発賞
「広域道路ネットワークの耐災害信頼性から観たリンクの脆弱度及び改良優先度の実用的評価手法の開発と適用性評価」（2016）
- * 政府刊行物等普及強化連絡懇談会「ほんづくり大賞—特別賞」
『運輸と経済』2016 年 12 月号特集：世界史と世界地理のスケールで考える現代の交通戦略（2017）

井 川 博 教授

役 職：修士課程公共政策プログラム地域政策コース・副ディレクター

専門分野：地方自治、地方税財政、行政法（地方自治法）

学 位：法学士（東京大学）

略 歴：1975 年東京大学法学部卒，同年自治省入省，1981 年山形県環境保健部病院管理課長，1984 年同総務部地方課長，1985 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授，1990 年自治省行政局公務員一課理事官，1991 年自治大学校教務部長兼教授，1992 年大阪府総務部財政課長，1994 年自治体国際化協会シンガポール事務所長，1999 年北海道大学法学部教授，2002 年財団法人都市センター理事・研究室長，政策研究大学院大学客員教授，2004 年政策研究大学院大学教授，2007 年政策研究大学院大学比較地方自治研究センタ一所長（2012 年 3 月まで）

1. 業 績 (A)

(1) 雜誌論文

① 単 著

- * 井川 博「公共施設等総合管理計画とその課題について」『公営企業』48巻2号，2016年5月，4-15頁，地方財務協会
- * 井川 博「日本の地方自治及び自治制度の現状と課題」『地方自治法研究』17巻1号，2017年3月，3-37頁（韓国語訳を含む。），韓国地方自治法学会（査読付き）

(2) 学会発表

- * 井川 博，地域政策学会・政治行政分科会「わが国における政治・行政改革の検証」（討論、総括），関西大学，2016年7月9日
- * 井川 博，韓国自治体研究学会（Korean Association for Local Government & Administration Studies）国際夏季学会（International Summer Conference）「日本における最近の地方分権と地方財政改革（Recent Decentralization and Local Financial Reform in Japan）」（招待講演），韓国（Seongnam-si, Gyeonggi-do），2016年8月19日（英語で発表）
- * 井川 博，シンポジウム・日韓（韓日）国際学術会議「日韓（韓日）地方自治法制の主要課題と未来」，「日本の地方自治及び自治制度の現状と課題」（招待講演），九州大学，2016年12月2日

2. 教 育

(1) 講 義

- * 地方財政論（春学期）
- * Local Governance in the Changing World（春学期）
- * 自治体改革論（春学期）

(2) 論文指導

- * 公共政策プログラム（地域政策コース）：修士課程 5 名（主指導，すべて学位取得）
- * Young Leaders Program：修士課程 1 名（主指導，学位取得）
- * 公共政策プログラム：博士課程 1 名（副指導）

- (3) 研修事業
 - * タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム（PMLTP）
 - * インドネシア政府国家開発計画庁（BAPPENAS）職員研修
 - * インドネシア海洋水産省職員研修
 - * ベトナム共産党地方省幹部研修
- (4) その他
 - * 第 16 回 GRIPS 地域政策研究会の第二分科会の司会を担当（2016 年 5 月 14 日）

3. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 修士課程公共政策プログラム・コミティー（地域政策/医療政策/農業政策/地域振興・金融）（メンバー）
 - * Young Leaders Program (YLP) Committee（メンバー）
 - * Economics, Planning and Public Policy Program (EPP) Committee（メンバー）
 - * ローカルガバナンス関係コース会合
 - * 政策研究院ローカルガバナンス研究会
- (2) その他
 - * 修士課程公共政策プログラム・コミティー（地域政策/医療政策/農業政策/地域振興・金融），副ディレクター
 - * 公共政策プログラム（地域政策）の受験生面接（2016 年 11 月 10 日，2017 年 2 月 16 日）

4. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における活動
 - ① その他
 - * 自治大学校（総務省）講師
 - 「政策立案演習」指導（第 2 部課程 第 176 期：2016 年 5-7 月、第 177 期：2016 年 10-12 月）
 - * 国土交通大学校
 - 総合過程 中堅事務研修「地方自治制度」講義（2016 年 8 月 31 日，9 月 2 日）
 - * 岐阜県職員研修所の「新任主査級研修（政策形成・発展/後期・選択必修）」において、「自治体における政策形成」を講義、政策立案演習を指導（2016 年 8 月 23 日・24 日，25 日・26 日）
 - (2) 他大学・研究所等における活動
 - * 龍谷大学の JICA 国別研修「ニカラグア自治体開発計画策定能力強化研修」において、「日本の自治体における計画の策定とその実施（実現）」を講義（2016 年 5 月 25 日）
 - (3) 企業、財団法人等における活動
 - * 全国市町村職員共済組合・長期給付事業に関する業務監理委員会委員及び専門委員会委員
 - * (公財) 日本都市センター評議員
 - * (公財) 井上育英会評議員
 - * (一財) 自治総合センター評議員

- * 全国市町村国際文化研修所の「市町村議会議員研修 地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～」において、「地方議員と政策法務」を講義、条例立案演習を指導（2016年4月20–22日）
 - * (一財) 公務人材開発協会 JICA 研修
 - 「上級国家行政」において、海外からの公務員に対して「地方自治制度と地方分権化の動向」を講義（2016年10月17日）
 - 「人事行政」において、海外からの公務員に対し「地方自治体の動向と人事行政」を講義（2017年2月6日）
 - * (一財) 自治体国際化協会のJETプログラム国際交流員中間研修で「日本の自治体の現状と課題」を講義（2016年11月29日）
 - * 市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）の「地方自治制度（研修講師養成）」の研修課程において
 - 「地方自治制度の要点 第1部」を講義（2016年11月30日）
 - 「講師認定審査」を行う（2016年12月8日）
- (4) 学会等における活動
- * 日本地域政策学会 副会長（2016年7月まで）
 - * 日本行政学会
 - * 日本公法学会
 - * 日本自治学会

5. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
- ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - * コメント：「ふるさと納税5 企業版 今年度からスタート 仕組みは？」朝日新聞、2016年6月22日朝刊、7面
 - ② その他（ウェブ媒体等）
 - * コメント：「ふるさと納税、震災後も増加 沿岸42市町村で半数以上」朝日新聞、2017年3月8日
 - * コメント：「東京五輪前に全道府県がスポーツ振興予算を計上」NHK NEWS WEB、2017年3月14日

(2) 講演会、座談会、会議出席

 - * (公財)日本ファシリティマネジメント協会、調査研究委員会(FM戦略企画研究部会)で「今後の地方財政と地域活性化」について講演（2016年10月24日）

池 田 真 介 助教授

専門分野：計量経済学、ファイナンス

学 位：Ph.D. in Economics, Boston University

略 歴：国際基督教大学（2000年、学士）、東京大学大学院経済学研究科（2003年、修士）、
ボストン大学経済学研究科（2010年、Ph.D.）、本学助教授（2010年）。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文

① 単 著

- * Shin S. Ikeda, “A Bias-Corrected Estimator of the Covariation Matrix of Multiple Security Prices when both Microstructure Effects and Sampling Durations are Persistent and Endogenous,” *Journal of Econometrics*, July 2016, 193(1), p.203–214. (peer-reviewed)

② 共 著

- * Shin S. Ikeda and Yan Zhang, “A Dynamic Panel Analysis of Suicide in Japanese Municipalities,” *Economics Bulletin*, April 2016, 36(2), p.640-664. (peer-reviewed)
- * Yan Zhang and Shin S. Ikeda, “A Dynamic Panel Analysis of HKEx Shorting Ban’s Impact on the Relationship between Disagreement and Future Returns.” *Finance Research Letters*, 2016, 17, 10–16.
- * Yan Zhang and Shin S. Ikeda, “Effects of Short Sale Ban on Financial Liquidity in Crisis and Non-Crisis Periods: A Propensity Score-Matching Approach,” *Applied Economics*, 2017, 49(28), 2711–2718.

(2) 学会発表

- * Shin S. Ikeda, “Effects of Short Sale Ban on Financial Liquidity in Crisis and Non-Crisis Periods.” International Finance and Banking Society Conference, Barcelona, Spain, June 2016.
<http://www.ifabs.org/conference/view/6>

(3) その他 (Forthcoming Articles)

- * Shin S. Ikeda, “A Note on Mixingale Limit Theorems and Stable Convergence in Law.”
Forthcoming, *Communications in Statistics- Theory and Methods*.

2. 助成金等による研究

- * 科研費（挑戦的萌芽研究 16K13359）「自殺リスクの格差に関する研究」（2016–2017 年度）研究代表者。
- * 政策研究大学院大学政策研究センターリサーチプロジェクト（2016 年度）「地域電力市場のミクロ・マクロ分析: ボトムアップアプローチとトップダウン・アプローチの統合」最終報告書。

3. 教 育

(1) 講 義

- * Time Series Analysis (2016 Spring)

* Advanced Macroeconomics IV (2016 Spring I)

* Advanced Econometrics IV (2016 Fall I)

(2) 論文指導

* Macroeconomic Policy Program : 修士課程 2 名 (主指導, すべて学位取得)

* Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) : 修士課程 1 名 (主指導)

* Policy Analysis Program : 博士課程 3 名 (主指導 1 名, 副指導 2 名 : うち 1 名学位取得)

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

* Policy Analysis Program Committee

* One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee

* Macroeconomic Policy Program Committee

(2) その他

* 経済グループ 図書選定委員

5. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

* 経済産業研究所 嘱託研究委員 (田中誠研究班)

6. 社会的貢献（B）

(1) 講演会, 座談会, 会議出席

* Allied Social Science Associations Annual Meeting 2017 (アメリカ・シカゴ) 出席, 2017 年

1月

石 原 章 史 助教授

専門分野：契約理論、組織の経済学、産業組織論、政治経済学

学 位：Ph.D. in Economics, London School of Economics and Political Science

略 歴：2011–2012 年 RWTH Aachen 研究員

2012–2015 年 京都大学 講師

2015 年より現職

1. 業 績 (A)

(1) 雜誌論文

① 単 著

* Akifumi Ishihara, “Role of Information Rents in Relational Contracts,” *Journal of Economics & Management Strategy*, vol. 25, issue 4, Winter 2016, pp. 936–957, Wiley. (Refereed)

② 共 著

* Akifumi Ishihara and Prakarsh Singh, “Concessions and Repression in Conflict,” *B.E. Journal of Economic Analysis & Policy*, vol. 16, issue 2, April 2016, pp.865–899, De Gruyter. (Refereed)

* Akifumi Ishihara and Shintaro Miura, “Minor Candidates as Kingmakers,” *Public Choice*, vol. 170, issue 3, March 2017, pp. 253–263, Springer. (Refereed)

(2) 学会発表

* Akifumi Ishihara and Ryoko Oki, 14th Annual IIOC Conference, “Exclusive Contents in Two-Sided Markets,” Drexel University, 16 April 2016

* Carlotta Mariotto and Marianne Verdier, 14th Annual IIOC Conference, “Add-on Services, Bundling and Exclusive Contracts in Platform Markets” (Discussant), Drexel University, 16 April 2016

* 石原章史・柳川範之、日本経済学会春季大会「Dark Sides of Patent Pools with Compulsory Independent Licensing」、名古屋大学、2016 年 6 月 18 日

* Akifumi Ishihara, the 5th World Congress of the Game Theory Society, “On Multitasking and Job Design in Relational Contracts,” Maastricht University, 24 July 2016

* 石原章史、CTW Summer Camp 2016 「Managing Decisions and Incentives in Relational Contracts」、青森公立大学、2016 年 8 月 10 日

* Akifumi Ishihara and Akitoshi Muramoto, 2016 Asian Meeting of the Econometric Society, “Dispersion and Aggregation of Signals in Relational Contracts,” Doshisha University, 13 August 2016

* Akifumi Ishihara and Akitoshi Muramoto, 43rd Annual Conference of the European Association for Research in Industrial Economics, “Dispersion and Aggregation of Signals in Relational Contracts,” Nova School of Business and Economics, 28 August 2016

* Akifumi Ishihara, 2nd Workshop on Relational Contracts, “On Multitasking and Job Design in Relational Contracts,” Colegio Universitario de Estudios Financieros, 23 September 2016

* Ho Cheung Cheng, 10th Japan-Taiwan-Hong Kong Contract Theory Conference, “Contractual

- Relationship under the Shadow of Litigation” (Discussant), National Cheng Kung University, 4 December 2016
- * Masayoshi Maruyama and Yusuke Zennyo, International Workshop on Competition and Public Policy in Network Industries, “Process Innovation, Application Compatibility, and Welfare” (Discussant), Kwansei Gakuin University, 6 December 2016

2. 助成金等による研究

- * 科研費（若手研究 B, 26780144）「関係的契約と組織内の協力行動に関する研究」（2014–2016 年度）研究代表者
- * 科研費（基盤研究 C, 16K03667）「多面的市場における垂直的取引制限・垂直統合の経済分析」（2016–2018 年度）研究分担者

3. 教育

- (1) 講義
 - * Advanced Microeconomics I (2016 Fall I)
 - * Advanced Microeconomics II (2016 Fall II)
 - * Game Theory (2016/17 Winter)

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Policy Analysis Program Committee
 - * Macroeconomic Policy Program Committee
- (2) その他
 - * 図書選定（経済学担当）
 - * Facilitator, Ph.D. Candidate Seminar, 17 May, 2016.

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師、研究員等
 - * 財務省 財政経済理論研究「上級ミクロ経済学」非常勤講師

6. 社会的貢献（B）

- (1) 講演会、座談会、会議出席
 - * Tokyo Conference of the Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations 出席 2016 年 8 月 18、19 日 東京大学
 - * Tokyo Conference of the Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations 出席 2017 年 3 月 1、2 日 東京大学

伊 藤 隆 敏 特別教授

専門分野：国際金融（金融政策、アジア経済、日本経済）

学 位：Ph.D. in Economics, Harvard University

略 歴：1973 年一橋大学経済学部卒業。同大学院経済学研究科修士課程を経て、1979 年ハーバード大学経済学博士課程修了（Ph.D.）。ミネソタ大学経済学部助教授、同准教授、一橋大学経済研究所助教授、同教授、東京大学先端科学技術研究センター教授を経て、2004 年東京大学大学院経済学研究科、兼、公共政策大学院教授（2012 年同院長）に就任、2014 年 4 月政策研究大学院大学教授（兼）東京大学公共政策大学院特任教授を経て、2015 年 1 月より政策研究大学院大学教授（兼）コロンビア大学教授。その間、1992–94 年ハーバード大学ケネディ行政大学院客員教授、1994–97 年国際通貨基金（IMF）調査局上級審議役、1999–2001 年大蔵省副財務官、2006 年 10 月–2008 年 10 月、経済財政諮問会議の民間議員、2009 年秋学期コロンビア大学ビジネス・スクール客員教授。2015 年 1 月からコロンビア大学教授を兼任。

1. 業 績 (A)

(1) 論 文

① Book Chapters | 単著

- * Takatoshi Ito (2016) “Supervision and Regulation: Effects of Global Financial Crisis on Japan and Asia,” in Asli Demirguc-Kunt, Douglas D. Evanoff, and George G. Kaufman (eds.), *The Future of Large, Internationally Active Banks*, World Scientific Publishing, pp. 213-217. (ISBN: 978-981-3141-38-4)

- * 伊藤隆敏 (2016) 「非伝統的金融政策に限界はあるか、マイナス金利を中心として」、日本経済研究センター編『激論 マイナス金利政策』、日本経済新聞出版社、199-228 頁。(ISBN: 978-4-532-35717-7)

- * Takatoshi Ito (2016) “The Plaza Accord and Japan: Reflections on the 30th Anniversary,” in C. Fred Bergsten and Russell A. Green (eds.), *International Monetary Cooperation: Lessons from the Plaza Accord After Thirty Years*, Peterson Institute for International Economics, pp.73-103. (ISBN: 978-0881327113)

② 雑誌論文 | 単著

- * Takatoshi Ito, “A New Financial Order in Asia: Will a RMB bloc emerge?” NBER Working Paper No. 22755, October 2016. (DOI: 10.3386/w22755)

- * Takatoshi Ito, “Growth Convergence and the Middle-Income Trap,” *Asian Development Review*, Vol. 34, No. 1, March 2017, pp. 1-27. (DOI: 10.1162/ADEV_a_00079) <査読付>

③ 雑誌論文 | 共著

- * 伊藤隆敏、藪友良、「為替介入と外貨準備—運用損益の長期推計」、『日本経済研究』、No.74、2017 年 3 月、98-127 頁。<査読付>

(2) 学会発表

- * (Discussant) Commodities and Emerging Market Risks, New York University, New York, 2016/4/29.

- * (Discussant) Takatoshi Ito on “Currency Wars, Coordination, and Capital Controls” by Olivier Blanchard on 3rd Asian Monetary Policy Forum, 2016, Shangri-La Hotel, Singapore, 2016/5/27.
- * (Keynote Speaker) Takatoshi Ito, “A New Financial Order in the Asia-Pacific Region” on JIMF-Tokyo Conference, Kojima Conference Room, University of Tokyo, Tokyo, 2016/7/25-26.
- * (Speaker) Takatoshi Ito, “Will Human Forex Dealers become Extinct?” on Asia-Pacific Econophysics conference 2016, the University of Tokyo, Tokyo, 2016/8/24.
- * (Speaker) Takatoshi Ito, “Machines vs. Humans: Will Human Forex Dealers become Extinct?” on International Conference on High Frequency Exchange Rate Dynamics: Econophysics and Econometric Analysis Based on the EBS data sets, 2017/3/11.
- * (Speaker) Takatoshi Ito and Masahiro Yamada, “Puzzles in the Tokyo Fixing in the Forex Market: Order Imbalances and Bank Pricing” on International Conference on High Frequency Exchange Rate Dynamics: Econophysics and Econometric Analysis Based on the EBS data sets, 2017/3/11.
- * (Speaker) Takatoshi Ito and Masahiro Yamada, “Did the 2015 Reform Fix the London Fix problem?” on International Conference on High Frequency Exchange Rate Dynamics: Econophysics and Econometric Analysis Based on the EBS data sets, 2017/3/11.
- * (Speaker) T. Ito, K. Yamada, M. Takayasu and H. Takayasu, “Free Lunch! Implementable Arbitrage Opportunities in the Foreign Exchange Markets” on International Conference on High Frequency Exchange Rate Dynamics: Econophysics and Econometric Analysis Based on the EBS data sets, 2017/3/11.

(3) その他

- * (Speaker-Dialogue) Takeshi Niinami and Takatoshi Ito, “Abenomics Stage II: Progress and Challenges” on コロンビア大学ビジネス・スクール日本経済経営研究所創立 30 周年記念カンファレンス, ホテルニューオータニ東京, 2016/5/13.
- * (単独講演) 伊藤隆敏、「緊急連続セミナー 論争マイナス金利政策 第 7 回」、日本経済研究センター、2016/5/17。
- * (Organizer) East Asian Seminar on Economics, NUS Business School, Singapore, 2016/6/23-24.
- * (Keynote Speaker) Takatoshi Ito, “Abenomics 2016” on Investment Opportunities in Japan toward the New Asia-Pacific Era, The Pierre, New York, 2016/9/19.
- * (Keynote Speaker) Takatoshi Ito, “FinTech creating new Economy in Japan” on Rakuten FinTech Conference 2016, 2016/9/28.
- * (Panelist) Takatoshi Ito, Anatole Kaletsky, and Kate Bibbons, “Brexit: Implications for Europe and the EU” on Challenge and Uncertainty in a Volatile World: Japan-UK Responses, The Nippon Zaidan Building, Tokyo, 2016/10/12-13.
- * (Discussant) 国際交流日米センター／安倍フェローシップ 25 周年記念シンポジウム「激動する世界と我々の未来」、虎ノ門ヒルズフォーラム、2016/11/15.
- * (単独講演) Takatoshi Ito, “The Invisible Arrow of Abenomics: Structural Reform and Innovation,” Columbia University, New York, 2016/11/30.
- * (Moderator) An Annual Event of the Center on Japanese Economy and Business, Uris Hall at Columbia Business School, New York, 2017/2/10.
- * (Chair) TCH/Columbia SIPA Research Conference “Optimal Bank Capital Regulation,” Columbia University, New York, 2017/2/23.

* (Organizer) International Conference on High Frequency Exchange Rate Dynamics: Econophysics and Econometric Analysis Based on the EBS data sets, 2017/3/11.

2. 業績 (B)

(1) 書評・解説等

- * 「アメリカ大統領選挙のゆくえ」、新生銀行スペシャルレポート、2016年7月11日。
- * 「(対談) プロを訪ねて三千里:「過激発言」はトランプ流交渉術か インフレ行き過ぎは杞憂」、ソニー銀行 MONEYKit、2017年1月13日。
- * 「(対談) プロを訪ねて三千里:個人投資家は長期・分散投資で自衛が重要 将来世代に配慮した年金改革を」、ソニー銀行 MONEYKit、2017年2月6日。

3. 助成金等による研究

- * 科研費 (基盤研究A:25245044) 「外国為替市場のマイクロ・ストラクチャーと効率性: 高頻度データによる検証」 研究代表者 (研究期間: 2013–2016年度)

4. 教育

(1) 講義

- * Asian Financial Markets (2016 Spring II)

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * One-year /Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2)

6. 社会的貢献 (A)

(1) 国および地方公共団体における活動

① 審議会等

- * 財務省 關税・外国為替等審議会 外國為替等分科会、臨時委員
- * 厚生労働省 社会保障審議会年金部会、専門委員 (「年金積立金の管理運用に係る法人のガバナンスの在り方に関する事項」を専門事項とする。)

(2) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師、研究員等

- * 東京大学公共政策大学院 (非常勤講師)
- * コロンビア大学国際関係公共政策大学院 (教授)
- * コロンビア大学日本経済経営研究所 (研究副部長)

(3) 企業、財団法人等における活動

① 役員、委員会

- * 公益財団法人東京経済研究センター (評議員)
- * 公益財団法人国際通貨研究所 (評議員)

(4) その他

- * Monetary Policy Advisory Panel (Federal Reserve Bank of New York)
- * G7 仙台財務大臣・中央銀行総裁会議シンポジウム、2016年5月20日。

7. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言

① 印刷メディア（新聞、雑誌等）

* 『週刊エコノミスト』（インタビュー記事）

- 「検証なき日銀 第2部 日銀の異次元緩和を採点 — 伊藤隆敏：100点、17年前半の2%達成は可能 財政ファイナンスは出口で判断」2016/4/19号、79-80頁
- 「新しい経済法則<5>裁定取引ができる 山田 健太／伊藤 隆敏」（寄稿），2016/5/31号、32-33頁

* 『Forbes Japan』（「数字で読み解く日本経済」欄（連載）、寄稿）

- 「「マイナス金利」の影響いかに」2016年4月号 86～87頁
- 「「羽田・アメリカ直行便」はなぜ遅れてきたのか」2016年5月号 110～111頁
- 「タクシー料金改定申請を「ウーバー」から考える」2016年6月号 86～87頁
- 「ハミルトンと松方正義をつなぐミュージカル」2016年7月号 120～121頁
- 「米大統領選を左右している「怒り」」2016年8月号 118～119頁
- 「Brexitの4つのシナリオ」2016年9月号 114～115頁
- 「量的・質的金融緩和の「総括的な検証」」2016年10月号 122～123頁
- 「日本のフィンテック企業よ、巻き返せ」2016年11月号 120～121頁
- 「10年物国債金利の誘導目標「0%」の理由」2016年12月号 114～115頁
- 「「ジェンダー・ギャップ指数」先進国に学べ」2017年1月号 118～119頁
- 「トランプ経済政策はアベノミクスに「追い風」」2017年2月号 126～127頁
- 「下落続く人民元、通貨当局“試練の1年”に」2017年3月号 108～109頁

* 『経済セミナー』（「公共政策入門 経済学的アプローチ」と題し、2015年10・11月号～2016年8・9月号に連載、寄稿）

- 第4回 「「ただ乗り」をどう防ぐのか？ 公共財の最適供給の課題」2016年4・5月号 91～102頁
- 第5回 「逆選択、モラル・ハザード、シグナリング」2016年6・7月号 82～93頁
- 第6回 「独占、談合、ゲーム」2016年8・9月号 85～95頁

* 日本経済新聞「経済教室」欄（寄稿）

- 「サミット経済政策の課題（上） 潜在成長率の向上議論を」2016/5/09
- 「米金融政策の行方（上） 財政刺激下、引き締めの公算、トランプ氏の「圧力」懸念も」2016/12/21

* Nikkei Asian Review（寄稿記事の英訳），“Takatoshi Ito—Ise-Shima summit should discuss ways of raising potential growth rate”，2016/5/18

* 毎日新聞（インタビュー記事）

- 「G70「協調」の行方：識者に聞く 構造改革で成長底上げ」2016/5/22朝刊 6頁
- 「検証・異次元緩和 物価目標に許容幅示せ」2016/9/9朝刊 6頁

* 読売新聞（インタビュー記事）「参院選に望む（1）継続的な成長戦略必要」2016/6/17朝刊 1・4頁

* 北海道新聞（インタビュー記事）「月曜討論 GPIFの株式運用拡大 是非は」2016/8/15朝刊 7頁

* 産経新聞（インタビュー記事）「ニッポンの議論 GPIFによる年金運用」2016/8/26朝刊

- * The Economist (コメント引用), “The fall in interest rates: Low pressure”, 2016/9/24.
- * The New York Times (コメント引用), “Without Obama, Shinzo Abe’s Approach to U.S.-Japan Ties May Be Tested” by Motoko Rich, 2016/12/27.
- * 日経ヴェリタス (インタビュー記事) 「特集 米との為替論議、日欧足並みを」 2017/2/5, 55 頁
- * 『Forbes Japan』 (対談記事) 「LECTURE2 ヒュー・パトリック×伊藤隆敏 「抜け道」好きな日本が生みだす“危機不感症の若者たち”の行く末」 2017 年 2 月号 32-35 頁
- * 朝日新聞 (インタビュー記事) 「黒田日銀、5 年目の難局」 2017/3/17 朝刊 9 頁
- ② 電波メディア (テレビ, ラジオ等)
 - * Bloomberg TV
 - “Former Kuroda Deputy Is Surprised by Lack of BOJ Action”, 2016/4/29
 - “The Lessons Learned From Japan's Economy”, 2016/9/02
 - “Will Kuroda Stay on as Head of BOJ?”, 2017/2/01
 - * TV 東京・モーニング・サテライト
 - 「消費税 増税すべきか否か」 2016/05/12
 - 「経済政策協調のポイントは？」 2016/05/23
 - 「オーバーシュート型コミットメントで 2% はいつ届く？」 2016/10/27
 - 「出口に向かう金融政策、そのカギは」 2017/03/27
 - * TV 東京・ワールドビジネス・サテライト 「G7 財務相・中銀総裁会議 財政出動めぐり意見分かれる」 2016/05/20
 - * NHK ニュースウォッチ 9 「GPIF 昨年度 5 兆 3,000 億円余の赤字」 2016/7/29
 - * CNBC “Japan needs more regulatory reforms” 2016/8/3
 - * BBC News “Japan PM Shinzo Abe’s diplomatic hole in one with Trump” by Tara McKelvey, 2017/2/14
- ③ その他 (ウェブ媒体等)
 - * ロイター (インタビュー記事)
 - 「追加金融緩和は 6 月か 7 月の可能性=伊藤隆敏氏」 2016/05/12
 - “Former Kuroda colleague says BOJ to ease in June or July”, 2016/05/12

井 堀 利 宏 教授

役 職 : Public Finance Program Director

専門分野 : 財政学、公共経済学

学 位 : Ph.D. (経済学)、ジョンズ・ホプキンス大学

略 歴 : 1952 年岡山県生まれ。1974 年東京大学経済学部卒業、1981 年ジョンズ・ホプキンス大学大学院経済学博士課程修了 (Ph.D.取得)。東京都立大学経済学部助教授、大阪大学経済学部助教授、東京大学経済学部助教授、1995 年同教授を経て、1997 年から同大学院経済学研究科教授、2015 年に同名誉教授。同年 4 月より現職。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書

① 単著

- * *Principles of Public Finance*, 403 pages, Springer, 2016/12. ISBN: 978-981-10-2388-0 / ISBN: 978-981-10-2389-7 (eBook), DOI: 10.1007/978-981-10-2389-7
- * 『経済政策』(新経済学ライブラリ 14) 全 271 頁、新世社、2017 年 2 月. ISBN: 4-88384-055-7
- * 『コンパクト経済学 第 2 版』(コンパクト経済学ライブラリ 1) 全 199 頁、新世社、2017 年 2 月. ISBN: 978-4-88384-252-0
- * 『【図解】大学 4 年間の経済学が 10 時間でざっと学べる』全 96 頁、KODOKAWA、2016 年 8 月. ISBN: 978-4-04-601754-3

② 編・共著等

- * 『政治経済学で読み解く政府の行動 : アベノミクスの理論分析』小西秀樹と共に著、全 313 頁、木鐸社、2016 年 9 月. ISBN-13: 978-4833224956
- * 『大学 4 年間の経済学がマンガでざっと学べる』カツヤマケイコと共に著、全 239 頁、KADOKAWA、2016 年 12 月. ISBN: 978-4-04-601720-8

(2) 学会発表

- * “Flexibility of Deficit Ceiling and Income Fluctuation in a Political Economy,” Annual Meeting of the European Public Choice Society (ヨーロッパ公共選択学会), University of Freiburg, Germany, April 2, 2016.
- * “Flexibility of Deficit Ceiling and Income Fluctuation in a Political Economy: revised version,” 72nd Annual Congress of the International Institute of Public Finance (国際財政学会), Lake Tahoe, Nevada, August 10, 2016.
- * “International Security and Misperceptions about Threat and Economic Growth,” 2016 Annual Australasian Public Choice Conference (オーストラリア公共選択学会), Australian National University, December 9, 2016.
- * “National Emergency, Security Spending, and Growth,” The 54th Annual Meetings of the Public Choice Society (アメリカ公共選択学会), New Orleans, March 4, 2017.

(3) その他 (雑誌論文近刊)

- * “Altruism, Liquidity Constraint, and Investment in Education” with K. Kamada, T. Sato,

2. 業績 (B)

(1) 書評・解説等

- * 週刊『エコノミスト』書評
 - 『日本経済の持続的成長 エビデンスに基づく政策提言』藤田昌久編（東京大学出版会）、7月5日号
 - 『税金考 ゆがむ日本』日本経済新聞社編（日本経済新聞出版社）、9月27日号
 - 『経済学者 日本の最貧困地域に挑む あいりん改革3年8カ月の全記録』鈴木亘著（東洋経済新報社）12月13日号
 - 『移民の経済学』ベンジャミン・パウエル著（東洋経済新報社）、2月21日号

3. 助成金等による研究

- * 科研費（基盤研究A：15H01952）「財政制度におけるミクロとマクロの政治経済分析」（2015–2017年度）研究代表者
- * 科研費（基盤研究B：26285054）「世界における経済活動の都市集積に関する空間経済分析」（2014–2017年度）研究分担者

4. 教育

(1) 講義

- * 財政政策（秋学期）
- * Public Sector in Japan (2016 Fall)
- * Public Finance (2016/17 Winter)

(2) 演習

- * Workshop in Public Finance

(3) 論文指導

- * 公共政策プログラム：修士課程1名（副指導、学位取得）
- * Public Finance Program：修士課程1名（主指導、学位取得）

(4) その他

- * Ph.D. Candidate Seminar, May 30.

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * Public Finance Program Committee
- * 修士課程委員会

6. 社会的貢献 (A)

(1) 国および地方公共団体における活動

- ① 審議会等
- * 財政制度等審議会委員（財務省）

- * 財務省財務総合政策研究所特別研究官
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師、研究員等
 - * 税務大学校客員教授
 - ② 委員会等
 - * 下級裁判所裁判官指名諮問委員会委員（最高裁判所）
 - * 裁判の迅速化に係る検証に関する検討会委員（最高裁判所）
- (3) 学会等における活動
 - * 以下の学術専門誌にて、論文のレフェリーを数多くこなした
 - Associate editor: *Defense and Peace Economics*
 - Associate editor: *International Tax and Public Finance*
 - Associate editor: *International Journal of Economic Theory*
 - Associate editor: *Economics of Governance*
 - Associate editor: *Finanz Archiv*
 - Associate editor: *European Journal of Political Economy*
 - 『会計検査研究』（会計検査院：編集委員）
 - 『フィナンシャル・レビュー』（財務総合政策研究所：編集委員）
 - 『経済分析』（内閣府：編集委員）

7. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - * 「アベノミクスの政治経済学—抜本的改革の提案」『経済同友』No.787 p.26 2016年4月
 - * 「世代別選挙区」導入で「現役・将来世代」中心の政治へ 社会保障格差を解消する世代別選挙区』『リベラルタイム』16巻7号、2016年7月
 - * 「消費増税延期と財政信認（上）—将来世代への責任果たせ」日本経済新聞、2016年6月24日
 - * 「我が国財政の現状と税財政改革の方向性」『証券レビュー』57巻3号 51–105頁、2017年3月
 - ② 電波メディア（テレビ、ラジオ等）
 - * 出演：BSフジ「プライムニュース」「年金制度の課題と改革 100年安心の落とし穴」、2016年9月19日
 - ③ 講演会、座談会、会議出席
 - * 講演：「財政再建の政治経済学：抜本的改革の提案」、経済俱楽部、2016年6月10日
 - * 講義：「財政再建の政治経済学：抜本的改革の提案」、三鷹市民大学「経済コース」、2016年6月25日
 - * 講演：「世代会計の視点からみたわが国の財政再建：財政・社会保障改革に向けて」、関西経済同友会、2016年9月13日
 - * 講演：「我が国財政の現状と税財政改革の方向性」、中部経済同友会「財政・金融問題委員会主催講演会」、2017年1月27日

岩間陽子教授

専門分野：国際政治、欧州安全保障

学位：博士（法学）、京都大学

略歴：1986年京都大学法学部卒、1988年同大学院修士課程修了、1994年同大学院博士後期課程、助手等を経て、1998–2000年在ドイツ日本大使館専門調査員、2000年本学助教授、2007年本学准教授、2009年本学教授。

1. 業績(A)

(1) 図書（分担執筆）

- * 森井裕一（編著）『ドイツの歴史を知るための50章』（明石書店、2016）36「再軍備と経済統合一西側世界における主権回復」pp.256–261.

(2) 雑誌論文（単著）

- * 岩間陽子「アデナウアーと西ドイツの核保有問題」GRIPS Discussion Paper 16–19, pp.1–27、2016年10月
- * 岩間陽子「『ドイツ一強時代』の後に来るもの：動乱期を迎えた欧州」『外交』Vol.39, pp.116–121、2016年9月

2. 助成金等による研究

- * 科研費（基盤研究B：25285053）「NATOにおける核共有・核協議制度の成立と運用」（2013–2016年度）研究代表者
 - 第9回定例研究会 5月14日（土）広島大学平和研究センター准教授友次晋介氏「ニクソン・フォード政権期の核不拡散政策と多国間濃縮・再処理構想—帝政イラン・日本・韓国・パキスタン」（詳細は、<http://natojp.blogspot.jp/p/seminar9.html>）
 - 第10回定例研究会 9月24日（土）北海道大学教授鈴木一人氏「欧州の原子力産業」（詳細は、<http://natojp.blogspot.jp/p/seminar10.html>）
- * GRIPS 平成28年度学術会議支援事業費「核の選択：冷戦下の原子力、核兵器と安全保障」代表
 - GRIPS/SISP 国際会議「NPT締結前後の核・原子力の選択」（詳細は、<http://natojp.blogspot.jp/p/symposium.html>）、2017年3月1–2日

3. 教育

(1) 講義

- * International Relations (2016 Fall)
- * Advanced International Relations (2016 Fall)
- * International Relations in Europe (2016 Spring)

(2) 論文指導

- * Young Leaders Program：修士課程3名（主指導、うち2名学位取得）
- * 戰略研究プログラム：修士課程1名（副指導）
- * 政策プロジェクトナルプログラム：博士課程1名（副指導、学位取得）

- * 安全保障・国際問題プログラム：博士課程 10 名（主指導 5 名、副指導 5 名）

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 図書館運営委員会
 - * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
 - * Young Leaders Program Committee
 - * 戦略研究プログラム・コミティー
 - * Maritime Safety and Security Policy Program Committee
 - * One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee
- (2) その他
 - * 図書選定（政治グループ）
 - * GRIPS - マンスフィールド財団合同セミナー（モダレーター、2016 年 5 月 18 日）

5. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における活動
 - * 防衛省防衛政策懇談会委員
 - * 法務省法制審議会委員
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - * 財団法人平和・安全保障研究所研究員
- (3) 学会等における活動
 - ① 役員、委員
 - * 国際安全保障学会監事
 - ② その他
 - * 日本国際政治学会会員
 - * 日本政治学会会員
 - * 日本 EU 学会会員
 - * 日本防衛学会平成 28 年度秋季研究大会、部会 1「激動する欧州情勢」司会兼討論者（『防衛学会』第 56 号（2017 年 3 月）174 頁に報告掲載。）

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - * 書評：「私たちの個人情報はどこへ行くのか」、デイヴィッド・ライアン『スノーデン・ショック—民主主義にひそむ監視の脅威』（岩波書店、2016）、毎日新聞、2016 年 4 月 24 日
 - * 寄稿：「行動目標なき理想主義 オバマ米大統領の広島演説」毎日新聞 2016 年 6 月 2 日
 - * 書評：「没後二〇年に思い返す柔らかな知性」、五百旗頭眞・中西寛編『高坂正堯と戦後日本』（中央公論新社、2016）、毎日新聞、2016 年 6 月 26 日
 - * 書評：「多くの才能結びつき、日本が変わる」、幸田真音『この日のために—池田勇人・東京五輪への軌跡 上・下』（KADOKAWA、2016）毎日新聞、2016 年 8 月 7 日

- * 「ゴジラ襲来！マモル国家安全保障会議を緊急招集せよ！！」、防衛省編集協力『MAMOR』2016年9月号(vol.115)、扶桑社、pp.53–55.
 - * 寄稿：「NATO：英EU離脱、テロが揺さぶるNATO—ロシア、トルコ…難問に手腕問われる」、e-World Premium Vol.31、時事通信社、2016年8月
 - * 寄稿：「英國のEU離脱後の日英戦略対話拡大(Towards a wider Japan-UK Strategic Dialogue for Post-Brexit Era)」Japan in Their Own Words (JITOW) / 日本からの意見、日本英語交流連盟(ESUJ)、2016年9月13日
 - * 書評：「日本の潜在力を生かす道」、北野充著『核拡散防止の比較政治』(ミネルヴァ書房、2016) 每日新聞、2016年9月25日
 - * 書評：「凍りついた日露関係は再び動き始めるか」、小泉悠著『プーチンの国家戦略』(東京堂出版、2016)、若宮啓文著『ドキュメント 北方領土問題の内幕』(筑摩選書、2016)、毎日新聞、2016年11月20日
 - * インタビュー：「論点：ポピュリズムと排外主義 労働力受容 摩擦の調整必要」毎日新聞2017年1月18日
 - * 書評：「アジア・沖縄から見るポスト冷戦」、宮城大蔵著『現代日本外交史』(中央公論新社、2016)、毎日新聞、2017年1月22日
 - * 寄稿：「排外主義の起こす摩擦に取り組むべし (We Must Mitigate the Frictions Caused by Xenophobia)」、Japan in Their Own Words (JITOW) / 日本からの意見、日本英語交流連盟(ESUJ)、2017年3月3日
 - * 書評：「激動の時代と対峙した知性の記録」、ジョージ・F・ケナン著『ジョージ・F・ケナン回顧録(全3巻)』(中央公論新社、2017)、毎日新聞、2017年3月19日
- (2) 講演会、座談会、会議出席
- * 出席・意見交換：コンラート・アデナウアー財団主催 “Understanding Recent Developments in North Korea: A Conversation with the German Ambassador in Pyongyang” 東京、2016年6月13日
 - * 出席・発表：“Japan and the First Chinese Nuclear Test, 1964,” King’s College London/Southampton Conference, Nuclear History, Charterhouse 2016, 2016年7月7–9日
 - * 講演：読売国際会議2016秋季フォーラム「鳴動する世界と日本の責務—英国EU離脱に揺れる国際社会」でビル・エモット氏、朝田照男氏と共に講演。2016年10月26日
 - * 司会(セッション2)：国際安全保障フォーラム・イン東京2016、GRIPS、2016年11月29日
 - * 出席：コンラート・アデナウアー財団主催ラウンドテーブル “The Future of Japan’s Foreign Relations”、東京、2016年11月30日
 - * 出席・発表：第14回日加安全保障シンポジウム Session III “Shifting dynamics of international engagement with Russia: impacts on security policies of Japan and Canada”、2016年12月12–13日
 - * 講演：第5回三菱・岡崎研究所の会「最近のヨーロッパ情勢について」2017年2月16日
 - * 講演：PHP・岡崎研究所の会「最近のヨーロッパ情勢について」2017年2月17日
 - * コメンテーター：Session 2 “Policies of V4 Countries on Migration Issues” Visegrad 4 Plus Japan Seminar 2017: Migration Issues in Central Europe and Japan’s Perspective、城西大学、2017年2月22日

- * 出席 : German Marshall Fund's Brussels Forum、2017 年 3 月 23–25 日
- * 出席 : Round Table “Security concerns of the Post Truth era in Asia and in Europe” with Ms. Anne Marjaana SIPILÄINEN (フィンランド外務審議官)、GRIPS、2017 年 3 月 27 日
- * 講演 : (財) 平和・安全保障研究所 2016 年度第 11 回月例研究会「ヨーロッパはどこへ行くのか」2017 年 3 月 31 日

インタラカムナード、パタラポン(INTARAKUMNERD, Patarapong)教授

Position: Professor

Specialty: Innovation Economics and Policies

Degree: Ph.D. in Science and Technology Policy Studies, SPRU, University of Sussex

Education and career:

2000-2002	Researcher, National Science and Technology Development Agency (NSTDA), Thailand.
2002-2008	Senior researcher/project leader, NSTDA, Thailand.
Feb.-Apr.2009	Visiting researcher fellow, Center of Southeast Asian Studies, Kyoto University.
July 2009-Apr.2012	Senior Fellow, College of Innovation, Thammasat University, Thailand.
May 2012- present	Professor, GRIPS.

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

- ① Individually authored papers / book chapters
 - * Intarakumnerd, P. (2017). ‘Thai Automotive Industry: International Trade, Production Networks, and Technological Capability Development,’ in L.Y. Ing and F. Kimura (eds). **Production Networks in Southeast Asia**, Routledge: Oxford and New York, pp. 161-182. Peer-reviewed.
- ② Collaboratively authored papers / book chapters
 - * Intarakumnerd, P. and Goto, A. (2016). ‘Technology and Innovation Policies for SMEs in Asia,’ in P. Vandenberg, Chantapacdepong, P. and Yoshino, Y. (eds.) **SMEs in Developing Asia: New Approach to Overcomeing Market Failures**, Asian Development Bank Institute, Tokyo, Japan, pp.24-49. Peer-reviewed.
 - * Pittayasophon, S. and Intarakumnerd, P., (2016). ‘University-Industry Collaboration in Thailand: Firm Characteristics, Collaboration Modes and Outcomes’, **Institutions and Economies**, 8(3): 37-59. Peer-reviewed.
 - * Pittayasophon, S., Intarakumnerd, P., Sumikura, K., Saito, H., and Suzuki, J. (2016). ‘Firm Characteristics and Modes of University-Industry Collaboration: Cases of Japan and Thailand,’ **STI Policy Review**, 7(1): 17-39. Peer-reviewed.

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Intarakumnerd, P. and Goto, A. (2016). ‘Role of Public Research Institutes in National Innovation Systems in Industrialized Countries: The Cases of Fraunhofer, NIST, CSIRO, AIST, and ITRI’, Paper presented at Asia Pacific Innovation Conference 2016, Fukuoka, Japan. November 19-21. Peer-reviewed.
- * Intarakumnerd, P. and Liu, M.C. ‘Industrial Technology Upgrading and Innovation Policies: A Comparison between Taiwan and Thailand.’ 2016 International Conference of Taiwan’s Thailand Studies (ICTTS): the Exchange and Strategy of Political Economy, Language Education and Social Culture, Tainan, Taiwan, November 10-11. Peer-reviewed.

(3) OTHER RELEVANT ITEMS

- * Intarakumnerd, P. ed. (2017) ‘Human Resource Management and Coordination for Innovative Activities in Production Networks: Toward Effective Uses of Internal and External Resources,’ A Final Report submitted to Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, Jakarta, Indonesia. March 31

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

(1) BOOK REVIEWS AND COMMENTARIES

- * Intarakumnerd, P. (2016). [Review of the book Development and Modern Industrial Policy Practice: Issues and Country Experiences by Jesus Felipe (ed)]. *Asian-Pacific Economic Literature*, 30(2): 121-123. doi: 10.1111/apel.12156

3. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * A researcher director (project leader) on the study of Human Resource Management and Coordination for Innovative Activities in Production Networks: Toward Effective Uses of Internal and External Resources awarded by Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, Jakarta, Indonesia.
- * Co-Investigator, Grant-in-Aid for Scientific Research (KAKENHI) on Innovative Areas No.25101006, ‘Emerging State Project’ awarded by JSPS for FY2013-FY2017. This year (April 2016-March 2017), activities focus on comparing industrial upgrading policies between Taiwan and Thailand.

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * STI1000E/STI6001E: Economics of Innovation (2 credits, Spring 2016)
This is a basic course for further studies in other subjects of science, technology and innovation policies. It focuses on economic explanation of technical change and innovation at four levels: micro (firm), meso (industrial sector, regional, and geographical cluster), national, and global.
- * STI2080E/STI7081E: Comparative Analysis on Science, Technology and Innovation Policy (2 credits, Fall 2016)
This course is a combination of lectures and seminars. The instructor provides lectures on theoretical and fundamental knowledge of science, technology and innovation (STI) policies. Based on such knowledge, seminars will be held to discuss STI policy experiences of several groups of countries classified by level of economic development and technological catching up.

(2) SEMINARS

- * GGG5120E Tutorial II (Science, Technology and Innovation Policy) for G-cube Ph.D. students (2 credits, Spring 2016)
- * GGG5130E Tutorial III (Science, Technology and Innovation Policy) for G-cube Ph.D. students (2 credits, Spring 2016).
 - These two tutorial courses aims to increase understanding of students on science, technology and innovation policies, especially in the context of developing countries. Students discuss on firms strategy and technological upgrading and relationship with government policies. They made presentation on selected case studies concerning their original countries.
- * STI18011E/J (Research Seminar I), STI18021E/J (Research Seminar II), STI18031 E/J (Research Seminar III), STI18041 E/J (Research Seminar IV) (2 credits for each research seminar,

throughout the year from Spring 2016 to Winter 2017). These research seminar classes aim to strengthen analytical and presentational skills of Ph.D. students in STI policy programs. Students will take turn to present their progress on their Ph.D. research.

(3) THESIS SUPERVISION

① Ph.D. Program

- * 5 Ph.D. Candidates, GRIPS Global Governance Program (G-cube), Sub Advisor.
- * 4 Ph.D. Candidates, Science, Technology and Innovation Policy Program, Supervisor of 2, Sub Advisor of 2.

② Master Program

- * 2 Master's Awarded, One-year Master's Program of Public Policy (MP1), Supervisor.
- * 1 Master's Awarded, Two-year Master's Program of Public Policy (MP2), Supervisor.
- * 1 Master's Candidate, Young Leaders Program, Supervisor.

(4) OTHER ACTIVITIES

- * Being a coordinator and trainer on Economics of Innovation for researchers of Thailand's Science, Technology and Innovation Policy Office, Bangkok, Thailand, August 24-26.
- * Host Supervisor for a mid-rank Thai government official under the program on ASEAN Japan Strategic Policy Research & Innovation Program (SPRI) with Financial Support from Japan International Cooperation Agency (JICA), from April 2016 to March 2017.
- * Chair/Discussant, Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS) 2016, organized by GRIPS and IMF on February 22, 2017.

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Member, Science, Technology and Innovation Policy Program Committee
- * Member, GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee

(2) TASK FORCES

- * Member, SciREX Task Force, co-chaired by Dean Masuyama and Vice President Sunami to revise SciREX and GIST programs.

(3) OTHER ACTIVITIES

- * Conceptual designer/Coordinator, to revise curriculums for master and Ph.D. programs on STI Policy from the academic year of 2017.

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

① Visiting lectureships

- * External Examiner, for a Ph.D. Student at Graduate School of Innovation Management, Tokyo Institute of Technology, September 2016-March 2017.
- * Guest Lecturer, on technology management course at Tokyo Institute of Technology on December 15, 2016
- * Guest Lecturer, on technology management course at Tokyo Denki University on January 15th 2016.

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Member of Organizing Committee, 13th ASIALICS Conference, Bangkok Thailand, 3-4 October 2016

- * Associated Editor-in-Chief, *Asian Journal of Technology Innovation*
- * Editorial Board Member, *International Journal of Technology and Globalization (IJTG)*
- * Editorial Board Member, *African Journal of Science, Technology, Innovation and Development*
- * Editorial Advisory Board Member, *Innovation and Development Journal*,
- * Advisory Member of *Institutions and Economies Journal*
- * Editorial Advisory Board Member, *International Journal for Technology Management & Sustainable Development (IJTMSD)*
- * Editorial Board Member, *International Journal of Research, Innovation and Commercialization*
- * Editorial Board Member, *Asian Research Policy*
- * Editorial Board Member, *Decision: an Official Journal of Indian Institute of Management Calcutta*

7. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) MEDIA ACTIVITIES

① Digital media

- * A short policy article titled ‘Technology and Innovation Policies for Promoting SME: Policy Lessons from East Asia’ on the web blog of Asian Development Bank Institute.
<https://www.asiapathways-adbi.org/2016/07/technology-and-innovation-for-smes-policy-lessons-from-east-asia/>

(2) PUBLIC LECTURES AND DISCUSSION MEETINGS

- * Speaker, ‘Lessons learnt from the Study on Public Research Institute in Developed Countries,’ at National Science and Technology Development Agency (NSTDA), September 22, 2016.

ウイ, ダイン (WIE, Dainn) 準教授

Position: Associate Professor

Specialty: Labor Economics, Development Economics

Degree: Ph.D. in Economics, Harvard university

Education and career:

Education

2004 Bachelor of Arts in Economics, Korea University

2007 Master of Arts in Economics, Harvard university

2010 Doctor of Philosophy in Economics, Harvard university

Academic Positions

2010–present Assistant/Associate Professor, National Graduate Institute for Policy Studies

2014–2015 Visiting Research Fellow, Korea University

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

① Collaboratively authored papers

- * Yugyun Kim, Inseo Son, Carles Muntaner, Hyunwoo Kim, Dainn Wie, and Seung-Sup Kim, “Don’t ask for fair treatment? A gender analysis of ethnic discrimination, response to discrimination, and self-rated health among marriage migrants in South Korea,” *International Journal for Equity in Health*, (peer-reviewed) vol. 15:112, 2016
- * Dainn Wie, and Jong-Wha Lee, “Returns to Education and Skills in the Labor Market: Evidence from Japan and Korea,” *Asian Economic Policy Review*, (peer-reviewed), vol.12, No1. 2017.

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * “Returns to Education and Skills in the Labor Market: Evidence from Japan and Korea” presented at Twenty Third AEPRI Conference, April 9th, 2016 (with Jong-Wha Lee)
- * “Legal Entitlement and Bargaining Power of Marriage Immigrants in Korea” presented at 30th Annual Conference of the European Society for Population Economics, June 16th, 2016, Berlin (with Hanol Lee)
- * “Legal Entitlement and Bargaining Power of Marriage Immigrants in Korea” presented at 25th International Association for Feminist Economics Annual Conference, June 24th, National University of Ireland, Galway (with Hanol Lee)
- * “Returns to Education and Skills in the Labor Market: Evidence from Japan and Korea” presented at the 17th KEA International Conference—Globalization and Structural Changes in Korean Economy—at Sogang University, August 8th, 2016 (with Jong-Wha Lee)
- * “Trade Liberalization and Demand for Female Workers: Evidence from Indonesia” presented at the Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations, March 1st, 2017, University of Tokyo (with Yoko Oishi)

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Principal Investigator, Grants-in-Aid for Scientific Research (Kakenhi) from Japan Society for

the Promotion of Science for project, Project Number:16K17113 for Young Scientists (B), “Gender Issues in the Indonesian Labor Market,” FY2016-FY2018.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Microeconomics I (2016 Fall I)
- * Microeconomics II (2016 Fall II)
- * Introduction to Applied Econometrics (2016 Fall)

(2) SEMINARS

- * Graduate Seminar I-VII

(3) THESIS SUPERVISION

- * 2 Master’s Awarded and 2 Candidates, Public Finance Program, Supervisor
- * 2 Master’s Candidates, Young Leaders Program, Supervisor
- * 3 Master’s Candidates, One-year Master’s Program of Public Policy (MP1), Supervisor
- * 2 Master’s Awarded, Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2), Supervisor
- * 3 Master’s Candidates, Macroeconomic Policy Program, Supervisor
- * 1 Ph.D. Awarded and 3 Candidates, Policy Analysis Program, Supervisor of 2, Sub-advisor of 2

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Macroeconomic Policy Program Committee
- * Policy Analysis Program Committee
- * One-year/Two-year Master’s Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee
- * Public Finance Program Committee

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Interview for Macroeconomic Policy Program Students: I joined the interview for IMF program candidates.
- * Research Project Leader, “Gender Issues in the Labor Market of Developing Countries,” GRIPS Policy Research Center, FY2016
- * Ph.D. Candidate Seminar, August 2nd, 2016
- * Public Economics Seminar I-X, June 2016–March 2017

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) PUBLIC LECTURES AND DISCUSSION MEETINGS

- * Provided presentation at Asian Development Bank Institute Workshop on “SME Development in Emerging Asia: Integration to the Global Value Chain” November 2nd, 2016, Shanghai, PRC
- * Provided presentation at Asian Development Bank Institute Workshop on “Policies and Governance for Gender Equality and Competitive Female Labor in Asia” November 23rd, 2016, Seoul, Korea

内 田 幸 雄 特任教授

役 職：政策研究院参与

専門分野：農業政策

学 位：経済学士（東京大学）

略 歴：1989年東京大学経済学部卒業。同年農林水産省入省。徳島市理事、在カナダ日本大使館一等書記官、同省農村振興局中山間整備推進室長、大臣官房食料自給率向上対策室長、食料産業局企画課長、農林水産技術会議事務局総務課長等を経て2016年7月より現職。

1. 助成金等による研究

- * 独立行政法人国際交流基金との共催プロジェクト「日本・欧州・ASEAN間の知的交流を強化するための事業」（通称：アジア・ユーロ ポリシーダイアログ）（2016–2018年度）

2. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 政策研究院参議会
- * GRIPSとの連絡会
- * ローカルガバナンス研究会
- * 国際交渉力のある人材育成構想検討委員会
- * 外交アカデミープログラム（国際交渉力のある人材育成プロジェクト）
- * 国立大学問題検討会議
- * 科学技術政策研究会議

(2) タスクフォース

- * 科学技術政策研究プロジェクト作業チーム会合タスクフォース

エスティディロ、ジョナ P. (ESTUDILLO, Jonna P.) 教授

Position: Professor

Specialty: Development Economics (開発経済学)

Degree: Ph.D. in Economics、ハワイ大学

Education and career:

1986年フィリピン大学（農業経済）卒、1988–1989年国際米穀研究所（IRRI）研究招聘生、1989年フィリピン大学経済学修士課程修了、1989–1990年同IRRI研究助手、1990–1991年フィリピン大学講師、1991–1995年ハワイ東洋研究所特別研究員、1995年ハワイ大学経済学博士課程修了、1996–1998年International Rice Research Institute (IRRI) ポストドクトラルフェロー、1998年国際食糧政策研究所(IFPRI)研究員、1998–2000年東京都立大学ポストドクトラルフェロー、2000年本学助教授、2005年本学研究助教授、2007年本学准教授、2009年本学教授。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

① Collaboratively authored papers

- * Jonna P. Estudillo, and Keijiro Otsuka “Agricultural and Rural Development as Instruments for Inclusive Growth in Southeast Asia” Chapter 2 in Cielito F. Habito, Doris Capistrano, and Gil Saguiguit, Jr. (Editors) *Farms, Food and Futures: Toward Inclusive and Sustainable Agricultural and Rural Development in Southeast Asia*: Southeast Asian Regional Center for Graduate Study and Research in Agriculture (SEARCA), Los Banos, Philippines (2016).
- * Jonna P. Estudillo and Manabu Fujimura “Comparative Advantage in Rice Production: Vietnam and Myanmar” *Aoyama Journal of Economics* Vol. 68, No.1, pp. 1–24, June 2016
- * Ma. Laarni D. Revilla and Jonna P. Estudillo “An Essay on Schooling Outcomes in the Philippines: the Role of Households, Markets, and Institutions” *Philippine Review of Economics*, Vol. 53, No. 2, pp.47–65, December 2016.

(2) OTHER RELEVANT ITEMS

- * Resource Person on “*Regional Forum on Farms, Food and Futures: Toward Inclusive and Sustainable Agricultural and Rural Development (ISARD) in Southeast Asia*”, SEARCA Headquarters, College, Los Banos, Laguna, Philippines, December 7, 2016

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Principal Researcher, Contracted research project fund by Southeast Asian Regional Center for Graduate Study and Research in Agriculture (SEARCA), Los Banos, Philippines, “Agricultural and Rural Development as Instruments for Inclusive Growth in Southeast Asia”.
- * Co-researcher, Grants-in Aid for Scientific Research (Kakenhi) on Innovative Areas (Research Project Number: 25101002), “Emerging State Project”, FY2013–FY2017.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * “Gender and Development”, Spring I (Apr–May 2016) (21 students)

- * “Poverty Alleviation”, Spring II (Jun–Jul 2016) (14 students)
- * “Development Economics”, Winter (Feb–Mar 2017) (16 students)

(2) SEMINARS

- * Tutorial for G-cube: Gender and Poverty Reduction (Fall 2016)

(3) THESIS SUPERVISION

- * 2 Master’s Awarded, Economics, Planning and Public Policy Program, Supervisor
- * 1 Master’s Awarded, One-year Master’s Program of Public Policy (MP1), Supervisor
- * 5 Master’s Awarded and 1 Candidate Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2), Supervisor of 5, Sub-Advisor of 1
- * 1 Master’s Awarded, Macroeconomic Policy Program, Supervisor
- * 1 Master’s Awarded, Young Leaders Program, Supervisor
- * 1 Ph.D. Awarded and 1 Candidate, State Building and Economic Development Program, Supervisor of 1, Sub-Advisor of 1
- * 1 Ph.D. Candidate, Public Policy Program, Sub-Advisor
- * 2 Ph.D. Awarded and 2 Candidates, Policy Analysis Program, Supervisor of 2, Sub-Advisor of 2
- * 5 Ph.D. Candidate, GRIPS Global Governance Program (G-cube), Supervisor of 2, Sub-Advisor of 3

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- ① Five-Year Ph.D. Programs
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
 - * Policy Analysis Program Committee
- ② Three-Year Ph.D. Programs
 - * State Building and Economic Development Program Committee
- ③ Master’s Programs
 - * One-year Master’s Program of Public Policy (MP1) Committee
 - * Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2) Committee
 - * Economics, Planning and Public Policy Program (EPP) Committee

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Concentration Leader of the IDS Concentration of the PPP Program
- * Project Leader of the GRIPS Research Project “Moving Out of Poverty”

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(3) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Member, East Asian Economic Association
- * Member of the Editorial Board, *Philippine Review of Economics*

(4) ANY OTHER ACTIVITIES

- * Visiting Scholar, Graduate School of International Development, Nagoya University (April 1 to June 30, 2016)

大川 亜沙奈 準教授

専門分野：地方行政、地域振興

略歴：青森県市町村振興課長、総務省自治大学校教授、総務省公務員部福利課課長補佐

1. 教育

(1) 講義

* 地域振興論（春学期）

(2) 論文指導

* 公共政策プログラム（地域政策コース）：修士課程 1 名（副指導、学位取得）

* 公共政策プログラム（地域振興・金融コース）：修士課程 1 名（主指導、学位取得）

(3) 研修事業

* ベトナム共産党地方幹部研修

* 地域コミュニティの政策イノベーション能力（つなぐ力）開発研修

2. 管理・運営への関与

(1) 委員会

* 公共政策プログラム・コミュニティ（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融）

* ローカルガバナンス関係コース会合

* 政策研究院ローカルガバナンス研究会

(2) その他

* GRIPS Lunch Time Seminar 「市町村の行政運営と県の関わりについて」2017年2月22日

* 日韓地域政策研究会

* GRIPS-NCNU Workshop

3. 社会的貢献（B）

(1) 講演会、座談会、会議出席

* 青森県「平成28年度あおもり未来創造塾県内研修」2017年1月23日、青森

大田弘子教授

専門分野：公共経済学、経済政策

略歴：1976年一橋大学社会学部卒、（財）生命保険文化センター研究員、大阪大学経済学部客員助教授を経て、1996年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、1997年本学助教授、2001年本学教授、2002年内閣府参事官、2003年内閣府大臣官房審議官、2004年内閣府政策統括官（経済財政分析担当）、2005年本学教授、2006年内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）、2008年8月本学教授、2009–2011年本学副学長。

1. 教育

(1) 講義

- * 日本経済の現状と課題 (Economic and Fiscal Policies in Japan) (秋学期)
- * Reform of Economic Policy in Japan (2016 Spring)
- * Fiscal Reform in Japan (2016/17 Winter)

(2) 論文指導

- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) : 修士課程 1名 (主指導、学位取得)
- * Macroeconomic Policy Program : 修士課程 2名 (主指導、うち 1名学位取得)
- * Public Finance Program : 修士課程 2名 (主指導、うち 1名学位取得)

(3) 研修事業

- * タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム (PMLTP), 2016年5月25日
- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS), Discussant, 2017年2月24日

2. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * 公共政策プログラム（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融）・コミティー
- * Public Finance Program Committee

3. 社会的貢献（A）

(1) 国および地方公共団体における活動

- ① 審議会等
 - * 規制改革推進会議議長
 - * 政府税制調査会委員
 - * 厚生労働省「働き方に関する政策決定プロセス有識者会議」委員
- ② その他
 - * 日本年金機構アドバイザリーボード

(2) 企業、財団法人等における活動

- ① 役員、委員会
 - * 公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック組織委員会 経済・テクノロジー委員長

- * 公益財団法人 日本生産性本部 副会長（理事）
- * 公益財団法人 新日鉄住金文化財団 評議員
- * 公益社団法人 日本経済研究センター 理事
- * 国立新美術館評議員
- * JX ホールディングス株式会社 社外取締役
- * パナソニック株式会社 社外取締役
- * みずほフィナンシャルグループ 社外取締役

4. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - * 寄稿：産経新聞 正論「時機逃さず第3の矢を加速せよ」2016年10月14日
 - * 寄稿：日本経済新聞 経済教室「規制改革、どう進める」2016年10月28日
- (2) 講演会、座談会、会議出席
 - * コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所 “U.S.-Japan Economic Relations”
2016年5月13日
 - * 第12回ラウンドテーブル・ジャパン 2016年6月2日
 - * 日本経済新聞社・中央日報・新華社主催 日中韓賢人会議 2016年12月4・5日（於
静岡）

大野 泉 教授

専門分野：経済開発・開発援助政策

学 位：MPA、プリンストン大学ウッドロウ・威尔ソン・スクール行政政策大学院

略 歴：1981年津田塾大学学芸学部国際関係学科卒、同年国際協力事業団入団、1985-87年海外研修（米国プリンストン大学修士課程留学）、1988年世界銀行入行（ペルー担当カントリー・オフィサー、制度開発スペシャリスト等）、1998年海外経済協力基金（OECF）（現国際協力銀行）入行、環境社会開発課長、1999年同開発第4部第1班課長（中南米地域担当）、2002年本学教授。

1. 業績（A）

（1）雑誌論文（Book chapters を含む）

① 単著

- * Izumi Ohno, “Network-based Development Cooperation as a Way Forward for Japan”, Chapter 10, in *Japanese Development Cooperation: The Making of an Aid Architecture Pivoting to Asia*, eds. by André Asplund and Marie Söderberg, Routledge, December 2016
- * 大野泉「東アジア型の発展をめざすエチオピア－アフリカ産業発展における日本の官民の役割」『世界経済評論』68-75頁、2016年7月8月号。

（2）その他

① JICA受託研究調査報告書（共編著）

- * 「アフリカ工業化への知的支援—日本とエチオピアの産業政策対話フェーズ II—」（独）国際協力機構（JICA）・政策研究大学院大学（GRIPS）開発フォーラム編、2016年8月、52頁。

- * Assisting Industrial Transformation in Africa—Japan-Ethiopia Industrial Policy Dialogue Phase II, JICA and GRIPS Development Forum eds., August 2016, 101p.

- * Policy Measures for Industrial Transformation—Case Studies from Asia and Africa, JICA and GRIPS Development Forum eds., August 2016, 84p.

- Izumi Ohno, “Industrial Parks and One-Stop Service,” chapter 1 in Policy Measures for Industrial Transformation—Case Studies from Asia and Africa, August 2016. pp. 5-18.

- Izumi Ohno and Kenichi Ohno, “Creating Industrial Linkage between FDI and Local Firms,” chapter 2 in Policy Measures for Industrial Transformation—Case Studies from Asia and Africa, August 2016. pp. 19-35.

- Izumi Ohno, “Handholding for Enterprise Capacity Building,” chapter 3 in Policy Measures for Industrial Transformation—Case Studies from Asia and Africa, August 2016. pp. 37-50.

② (一財)アジア太平洋研究所（APIR）「アジアの知日産業人材との戦略的ネットワーク構築」研究会 2016年度報告書（編著）

- * 「アジアの知日産業人材との戦略的ネットワーク構築—知日産業人材の積極活用・育成・支援の提言—」APIR and GRIPS 編、2017年3月、128頁。

- 大野泉「日本のアジアへの産業開発協力と知日産業人材の創出：類型化・ネットワーク化の成功事例・タイの経験からの示唆」上掲載、第1章、1-29頁、2017年3月。

- 大野健一・大野泉「知日産業人材の積極活用のために」上掲載、第9章、117-128頁、2017年3月。

2. 業績(B)

(1) その他

- * 査読評価：「ODA技術協力プロジェクトにおけるプログラム評価の試み：トルコ国防災教育プロジェクトを事例に (An application of program evaluation for an ODA technical cooperation project: A case of School-based Disaster Education Project in Turkey)」October 2016 (国際開発学会誌「国際開発研究」論文)。

3. 助成金等による研究

- * 科研費（基盤研究B、25283004）「民間連携型の開発支援の効果に関する研究」（2013-2016年度）、研究代表者。
2016年度はアジアの知日産業人材である実業家2名を招聘し、セミナーを実施した（①「大卒技術実習生をスーパー経営・エンジニア人材へ—ベトナム人の若手知日企業家による講演」：2016年10月24日（GRIPS）、25日（大阪）、②「知日ものづくり人材ネットワークの成功例：スリランカ JASTECA の取組」：2017年2月28日（GRIPS））
- * 科研費（基盤研究A（海外学術）、15H02620）「Designing Integrated Industrial Policies for Pro-Poor Growth under Globalization: Promoting Surviving Industries in Developing Countries in Asia and Africa with New Public-Private Partnership」（2015-2018年度）、研究分担者。
- * 国際協力機構（JICA）「エチオピア国 産業振興プロジェクト（産業政策対話）」、2017年2月-2022年3月（予定）、研究分担者。
エチオピア政府の要請で実施された「エチオピア国 産業政策支援対話に関する調査」：第1フェーズ（2009年6月-2011年5月）、第2フェーズ（2012年1月-2016年9月）に続き、同国の産業政策・施策の立案及び実施能力の向上を図ることを目的として、同国政府首脳との政策対話や関連セミナーを実施中。
- * GRIPS 開発フォーラムの運営、国際開発に関する政策研究・内外政策ネットワーク構築。会合やセミナー、シンポジウムなどの企画・開催幹事（大野健一教授、長嶌朱美専門職と共同）。
2016年度は欧州日本研究所（EIJS）との共同でセミナーを開催：「変わりゆく世界、日本の開発協力の役割を考える」、2017年3月16日（GRIPS）。

4. 教育

(1) 講義

- * Policy Design and Implementation in Developing Countries (2016 Spring)
- * International Development Policy (2016/17 Winter)

(2) 論文指導

- * 公共政策プログラム（公共政策コース）：修士課程1名（副指導、学位取得）
- * Young Leaders Program：修士課程1名（主指導、学位取得）

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Young Leaders Program Committee
- (2) その他
 - * GRIPS 開発フォーラムの運営
 - * 入試面接業務 (Young Leaders Program)

6. 社会的貢献 (A)

- (1) 国および地方公共団体における活動
 - * 外務省「独立行政法人評価アドバイザー」外部有識者（2015年4月–2017年3月）
 - * 外務省「平成28年度ODA評価『タイの産業人材育成分野への支援の評価』」、(タイ(バンコク・チェンマイ)現地出張：2016年7月25日–2017年3月31日、結果報告会：2017年3月28日(於：外務省))
 - * 財務省「関税・外国為替等審議会 外国為替等分科会」臨時委員（2010年度–現在）
 - * 経済産業省「産業構造審議会(通商・貿易分科会)」臨時委員（2014年度–現在）
 - * 日本貿易振興機構(ジェトロ)「2016年度アフリカビジネス実証事業」に係る外部委員(2016年度)(二次審査：2016年5月15–16日、継続審査会兼最終報告会：2017年2月15–16日)
 - * 國際協力機構(JICA)「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」プロポーザル評価に係る有識者委員会 委員(2014年4月1日–2017年3月31日)
 - * 國際協力機構(JICA)「中小企業海外展開支援事業～基礎調査～審査委員会」委員(2015年4月1日–2017年3月31日)
 - * 國際協力機構(JICA)「民間連携事業モニタリング調査」調査団員(モニタリング担当)、ラオス・ミャンマー現地出張(2017年3月19–25日)
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師、研究員等
 - * (一財)アジア太平洋研究所、上席研究員兼リサーチリーダー。2016年度は計6回の研究会を実施(2016年5月31日、7月25日、10月25日、12月7日、2017年1月11日、3月1日(公開研究会)、大阪)。また、APIR/GRIPS共催セミナー(2017年2月28日、GRIPS)を開催。
 - ② 委員会等
 - * (一社)国立大学協会「国際交流委員会」専門委員(2016年3月11日–2017年6月)
 - * (一社)国立大学協会「国際協力小委員会」専門委員(2016年3月11日–2017年6月)
- (3) 企業、財団法人等における活動
 - ① 役員、委員会
 - * (一財)国際開発機構(FASID)、「第20回国際開発研究 大賞」審査委員(2016年度)
 - * (一財)海外産業人材育成協会(HIDA)、「2016年度技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣事業)」評価委員会 委員(2016年度)
 - * (一財)海外産業人材育成協会(HIDA)、「2016年度低炭素技術輸出促進人材育成支援事業」評価委員会 委員(2015–2016年度)
- (4) 学会等における活動

- * コメンテーター：第 17 回国際開発学会春季大会（於：立命館びわこ・くさつキャンパス）、口頭発表セッション 2：「開発援助」、2016 年 6 月 10–11 日。
- * *The Japan Journal* 編集委員

7. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - * 寄稿：「産業開発協力の在り方を探る—日本らしい『質の高い成長』支援を」『国際開発ジャーナル』、No.715、pp.10–11、2016 年 6 月。
 - * インタビュー：「日本企業の海外進出を支援するプロフェッショナルサービス」『週刊ダイヤモンド』、2016 年 10 月 1 日号。
 - * 寄稿：「ウガンダの現場を訪ねて—民間連携の成果と課題を考える」『国際開発ジャーナル』、No.721、pp.10–11、2016 年 12 月。
 - * 寄稿：「『関西アジアフォーラム』に参加して」『PREX NOW』、（公財）太平洋人材交流センター（PREX）、No.241、2017 年 2 月。
 - * インタビュー：「政策対話で支えるエチオピアの国づくり～「カイゼン」を国民運動として展開し製造業立国へ～」、2016 年版開発協力白書『日本の国際協力』外務省編集、p.145、2017 年 3 月 21 日発行。
- (2) 講演会、座談会、会議出席
 - * 招待講演：Organized by Asian Productivity Organization (APO), Seminar on “Training Course on Strengthening National Productivity Organizations (NPOs) for Productivity Promotion Practices and Strategies,” Seoul, Korea, 6–9 September 2016.
 - * 会議出席：(一財) アジア太平洋研究所「APIR AOYA 会議」、会議テーマ：「『才能』—今後の経済と都市における主役—」、ダイキンアレス青谷（鳥取）、2016 年 10 月 21–22 日
 - * 講義：(株) 国際開発ジャーナル社、第 3 期第 2 回「ARAKI-JUKU」、テーマ：「官民連携のあり方」、講義タイトル：「ODA を活用した民間連携事業：—ウガンダ視察報告より—」、国際開発ジャーナル社会議室、2016 年 10 月 26 日
 - * 講義：(一財) 国際開発機構、2016 年度「国際開発入門コース」、講義テーマ：「日本・主要ドナーの開発協力—「共創」の時代の国際貢献を考える—」、FASID セミナーラム、2016 年 10 月 29 日
 - * コーディネーター：(公社) 関西経済連合会主催、(公財) 太平洋人材交流センター委託、「関西アジアフォーラム（アセアン経営研修特別フォーラム）」初日セッション①問題提起、最終日のコーディネーター、関経連会議室、2016 年 11 月 28 日–12 月 1 日
 - * 論説委員座談会：(株) 国際開発ジャーナル社「日本人の発想の転換を—開発援助の未来へ向けたコンセプトを探る」、国際開発ジャーナル社会議室、2017 年 2 月 23 日（国際開発ジャーナル 2017 April、No.725 に内容掲載）
 - * 発表：Organized by JICA and EDRI, “Japan’s Contribution to GTP2 for Industrialization with Quality,” The First High Level Forum for the Phase III of Policy Dialogue on Industrial Development in Ethiopia, February 2, 2017.
 - * 発表：アジア太平洋研究所（APIR）&GRIPS 開発フォーラム共同セミナー、「知日もの

- づくり人材ネットワークの成功例：スリランカ JASTECA の取組」、発表テーマ：アジア知日産業人材との戦略的ネットワーク構築、GRIPS、2017年2月28日
- * 発表：欧州日本研究所（EIJS）&GRIPS 開発フォーラム共同セミナー、“Can Japanese Development Cooperation Tell us Something about Regional and Global Change?（変わりゆく世界、日本の開発協力の役割を考える）”発表テーマ：Network-based Development Cooperation as a Way Forward for Japan、GRIPS、2017年3月16日

(3) その他

- * 第三者委員：経済産業省補助金事業「第2回飛び出せJapan!：企業の途上国への展開支援補助金」（経済産業省／事務局：IC ネット（株）、最終審査会：2016年6月29-30日、IC ネット（株）本社）
- * 審査員：NPO 法人 ARUN Seed 「ARUN CSI 1st Challenge」 プレゼンテーションセッション及び最終審議、TKP 八重洲カンファレンスセンター、2016年12月16日
- * 審査員：経済産業省補助金事業「40億人のためのビジネスアイデアコンテスト」、IC ネット（株）主催、最終審査：2017年2月25日、COMMUNE2nd（旧 COMMUNE246）

8. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * 第12回 JICA 理事長賞受賞（大野健一教授と共同で実施している「エチオピア産業政策対話」プロジェクト）

大野健一教授

専門分野：経済開発・工業化論

学位：Ph.D.、スタンフォード大学

略歴：1981年一橋大学経済学部卒、1983年同大学院経済学研究科修士課程修了、1987年スタンフォード大学経済学部 Ph.D.取得、1987年国際通貨基金エコノミスト（調査局、中東局）、1991年筑波大学社会工学系助教授、1996年埼玉大学大学院政策科学研究科教授、1997年本学教授。1999年アジア開発銀行研究所派遣。

1. 業績(A)

(1) 雜誌論文(単著)

- * 大野健一、「量から質の成長への移行：政策の企画と実施改革の諸前提」、『ベトナム経済年次報告 2016：成長の新たな基礎の設立』、Nguyen Duc Thanh & Pham Van Dai 編著、第4章、pp.125–166、ハノイ国家大学出版、2016年（ベトナム語）。
- * Kenichi Ohno, "The Quality of Industrial Policy and Middle Income Traps: Comparing Vietnam with Other Countries," *Vietnam National University Journal of Science*, vol.32, no.1S, pp.179–189, 2016.

(2) 学会発表

- * “The Quality of Industrial Policy and Middle Income Traps: Comparing Vietnam with Other Countries”（基調講演），the 5th International Conference on Vietnamese Studies, Hanoi, December 15, 2016.

(3) その他

- * エチオピアのハイレマリアム首相宛て政策書簡：8頁（2016年6月6日）、3頁（7月15日）、6頁（7月29日）、9頁（2017年3月3日）。
- * Japan International Cooperation Agency (JICA) and National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), Study on Industrial Policy Dialogue in the Federal Democratic Republic of Ethiopia (Phase2) Main Report, August 2016.
- * 国際協力機構 (JICA)・政策研究大学院大学 (GRIPS)『エチオピア国産業政策支援対話に関する調査（フェーズ2）調査報告書（概要）』JICA、2016年8月。
- * Japan International Cooperation Agency (JICA) and National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), Policy Measures for Industrial Transformation: Case Studies from Asia and Africa, August 2016.
- * Japan International Cooperation Agency (JICA) and National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), Assisting Industrial Transformation in Africa: Japan-Ethiopia Industrial Policy Dialogue Phase II , August 2016

2. 助成金等による研究

- * 受託研究（国際協力機構（JICA））「エチオピア国産業政策支援対話に関する調査」第2フェーズ、研究代表者（2012年1月–2016年9月）。
- * 受託研究（国際協力機構（JICA））「エチオピア国産業政策支援対話に関する調査」第3

- フェーズ、研究代表者（2017年1月–2022年3月）。
- * 科研費（基盤研究B、25283004）「民間連携型の開発支援の効果に関する研究」研究分担者（2013–2016年度）。

3. 教育

- (1) 講義
 - * Economic Development of Japan (2016 Spring)
 - * Policy Design and Implementation in Developing Countries (2016 Spring)
- (2) 論文指導
 - * Young Leaders Program : 修士課程1名（主指導、学位取得）
 - * Macroeconomic Policy Program : 修士課程1名（主指導、学位取得）
 - * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) : 修士課程1名（主指導）
 - * 科学技術イノベーション政策プログラム : 博士課程1名（副指導）

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Young Leaders Program Committee
- (2) その他
 - * GRIPS 開発フォーラム運営

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - * ベトナム国家大学（Vietnam National University）ベトナム経済政策研究所（VEPR）日越生産性振興プログラム（VJPP）、プログラム長（2016年3月～）
 - * 一般財団法人アジア太平洋研究所、リサーチャー（2016年4月1日–2017年3月31日）
- (2) その他
 - * エチオピア産業政策対話：
国際協力機構（JICA）と共同で、大野健一をリーダーとして、エチオピア政府（首相、首相経済顧問2名、国家計画委員会委員長・幹部、工業大臣・幹部、投資委員会委員長・幹部、工業団地開発公社総裁等）と定期的な政策対話を実施中（於：アシスアベバ）。
2016年7月には、「準備フォーラム」の名称で、後続の第3フェーズに向けた準備会合を開催。2017年1月からは5年間の契約で、新たに第3フェーズが開始。第1回目のハイレベルフォーラムが2月に開催された。現地派遣：2016年7月3–9日、11月12–18日、2017年1月31日–2月12日。
 - * 講演・政府機関との協議等、南アフリカ：
在南アフリカ日本大使館・国際協力機構の招聘により、南アフリカのプレトリア、ダーバン、ケープタウンにて、産業政策講演、および南アフリカ政府商工省・地方州との政策協議、日系企業との政策会合を実施。現地派遣：4月23日–5月1日。
 - * ベトナム地方省の産業支援、ハナム省：
国際協力機構（JICA）と共同で、「地方起点経済成長（PBEG）」イニシアティブとして、ハナム省との政策対話および産業支援プログラムを2015年9月より開始、そのリーダ

- 一として同省の党書記・政府各機関と交渉、かつ JICA のハナム省産業支援を指導中。
- * ベトナム地方省の産業支援、バリアヴァンタウ省：
同じく国際協力機構（JICA）と共に、「地方起点経済成長（PBEG）」イニシアティブとして、バリアヴァンタウ省との政策対話を2016年1月より開始、そのリーダーとして同省の党書記・政府各機関と交渉、かつ JICA のバリアヴァンタウ省産業支援を指導中。
現地派遣：2016年10月2–5日。
 - * 講演・政府機関との協議等、ウズベキスタン：
ウズベキスタン国家行政院（Academy of Public Administration）より、『日本の経済発展』ロシア語出版を祝して、タシケントでの一連の講演、財政省との協議、自動車関連企業訪問に招聘される。招聘期間：2016年9月9–16日。

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - * インタビュー：「特集：工業化への試練～ベトナム、次のステージへ」『国際開発ジャーナル』、No.716、pp.20–21、2016年7月。
 - * 連載（全8回）：「中所得の罠とアジア」、日本経済新聞「やさしい経済学」、日本経済新聞社、2016年8月1–10日。
 - * インタビュー：「大野健一談産業政策」『財経』、財経雑誌社、第479期、pp.26–29、2016年10月17日（中国語）。
 - * コラム：『2016年版開発協力白書：日本の国際協力』、外務省、p.145、2017年3月。
- (2) 講演会、座談会、会議出席
 - * 講演：“The Quality of Industrial Policy as a Determinant of Middle Income Traps and How Government Can Improve It,” “Automotive Policy: Some Facts and Ideas from the East Asian Perspective”，Workshop on Industrial Policy, Pretoria, April 4, 2016.
 - * 講演（2回）：“The Quality of Industrial Policy” and “Automotive Policy,” at Department of Trade and Industry, Pretoria, South Africa, April 25, 2016.
 - * 発表：“Japan’s Strategy to Align with Industrial Goals of GTP II (Proposal)”, JICA/EDRI, Industrial Cooperation for Competitiveness and Economic Transformation, The Preparatory Forum towards establishing Phase III of the Policy Dialogue on Industrial Development in Ethiopia, Ethiopia-Japan Industrial Policy Dialogue Phase 2, Addis Ababa, July 2016.
 - * 講演：“Evaluating Vietnam’s Industrial Development Strategy,” ベトナム共産党中央経済委員会、ベトナム国家産業政策シンポジウム、ハノイ、2016年8月25日。
 - * 講義（3回）：“The Quality of Industrial Policy as a Determinant of Middle Income Traps and How Government Can Improve It,” at Banking and Finance Academy (Sep.13), University of World Economy and Diplomacy (Sep.13), Academy of Public Administration (Sep.15), Tashkent, September 2016.
 - * 講義（2回）：“Economic Development of Japan,” at Inha University (Sep.14) and Westminster International University (Sep.14), Tashkent, September 2016.
 - * 発表：“Income Equalization vs. Polarization Alternative Paths for High-growth Economies,” JICA/EDRI, The First High Level Forum for the Phase III of Policy Dialogue on Industrial

Development in Ethiopia, February 2, 2017.

7. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * 「エチオピア産業政策対話」プロジェクトに対し、第 12 回 JICA 理事長賞（事業部門）を受賞。
- * ベトナムのチャン・ダイ・クアン国家主席（H.E. Mr. Tran Dai Quang）より友誼勲章（The Medal of Friendship of Vietnam）を受賞。

岡 本 亮 介 準教授

専門分野：都市経済学

学 位：博士（経済学）、大阪大学

略 歴：1995 年中央大学経済学部卒、1999 年大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程経済理論専攻修了、2000 年本学助教授、2007 年本学准教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雜誌論文（単 著）

* 「都市経済から見た京阪神圏の鉄道ネットワークのあり方」『都市住宅学』第 97 号、2017 年。

(2) 研究会発表

* “Measuring the sorting effect of migration on spatial wage disparities” The Urban Economics Workshop、東京大学、2016 年 4 月。

2. 助成金等による研究

* 科研費（基盤研究 B：16H03610）「交通と情報の多階層ネットワークにおける一般均衡分析」（2016–2020 年度）研究代表者

* 科研費（挑戦的萌芽研究：15K13014）「入札データを用いた地域電力市場のミクロ・マクロ分析」（2015–2016 年度）研究代表者

3. 教 育

(1) 講 義

* Urban Economics (2016 Spring)

* 公共経済学（夏学期）

* 事業評価手法（夏学期）

* 都市経済学（秋学期）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

* 図書館運営委員会

* 公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融）

* One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee

(2) その他

* 図書選定（経済グループ）

5. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師、研究員等

* 国際基督教大学「都市経済学」

(2) 学会等における活動

- * 討論：「京都市の木密地域対策の定量的評価」安田昌平、応用地域学会、第30回研究発表大会、神戸大学、2016年11月
- * 学会・研究会への出席
 - 日本経済学会秋季大会、早稲田大学、2016年9月
 - 応用地域学会第30回研究発表大会、神戸大学、2016年11月
 - ポリシーモデリング・ワークショップ、政策研究大学院大学、計6回
 - ポリシーモデリング・コンファレンス、香川大学、2016年9月
 - The Urban Economics Workshop、東京大学、計46回

(3) その他

- * 「ポリシーモデリング・ワークショップ」（政策研究大学院大学で開催）の企画運営
- * 「ポリシーモデリング・コンファレンス」（香川大学、2016年9月開催）の企画運営

小野太一教授

専門分野：社会保障論、社会保障政策史、医療・介護政策

学位：修士（経営学）、カリフォルニア大学バークレー校

略歴：1989年3月東京大学法学部卒業、同4月厚生省（当時）入省、1999年6月在米国日本国大使館一等書記官、2004年4月 兵庫県健康生活部福祉局介護保険課長、2006年8月 厚生労働省医政局看護課看護職員確保対策官、2008年7月 同保険局医療課保険医療企画調査室長、2010年4月 東京大学公共政策大学院教授、2012年12月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長、2014年7月 国立社会保障・人口問題研究所企画部長、2016年4月 同政策研究調整官を経て、2016年7月より本学教授。

1. 業績(A)

(1) 図書(分担執筆)

- * 厚生労働統計協会編集・発行『国民の福祉と介護の動向 2016/2017』（第1部第1編第1章「社会保障改革の進捗状況」、第2編第1章「経済と財政の動き」、第2章「国民生活の動向」、第2部第1編第1章「社会福祉の概念」、第2章「福祉と介護を支える行財政制度」、第3章「社会福祉の歴史」執筆）厚生労働統計協会、2016年9月
- * 東京大学高齢社会総合研究機構『東大がつくった高齢社会の教科書 長寿時代の人生設計と社会創造』（第15章「介護・高齢者福祉の現状と改革視点」執筆）東京大学出版会、2017年3月

(2) 雑誌論文

① 単著

- * 小野太一「ラヒホイタヤの創設経緯等の日本への示唆」『社会保障研究』第1巻第1号、2016年6月、148～162頁、国立社会保障・人口問題研究所（依頼論文）
- * 小野太一「カリフォルニア州のCCRCの現状と日本への示唆」（前・後）『エイジング・インプレイス 高齢者の地域居住の推進を目指して 財団ニュース』、第131号、2016年3月、44-60頁（前）、第132号、2016年5月、26-45頁（後）、高齢者住宅財団

(3) 学会発表

- * 小野太一、社会政策学会第133回大会「晩年における大河内理論の転回・再考：制度審会長時代（71-84年）を軸に」、同志社大学、2016年10月16日

(4) その他（研究報告書）

- * 小野太一、「臼杵市における地域包括ケア、医療・介護連携推進の沿革と示唆」、厚生労働科学研究委託費（長寿科学研究開発事業）「地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究」委託業務成果報告、2017年3月
- * 小野太一、「都道府県の基金事業評価におけるアウトカム指標の活用に向けた市町村における基金関連事業等の運用の在り方に関する考察」、厚生労働科学研究費（政策科学推進研究事業）「医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究」平成28年度分担研究報告書、2017年3月

- * 高齢者の自立支援に向けた介護予防やリハビリテーション等についての国際比較調査研究委員会、「高齢者の自立支援に向けた介護予防やリハビリテーション等についての国際比較調査研究 平成28年度報告書」(III. オランダにおける高齢者の自立支援に向けた介護予防やリハビリテーション 1. 国の概要、2. 医療・介護政策の沿革と概要、6. オランダのまとめ 執筆)、2017年3月

2. 助成金等による研究

- * 平成28年度厚生労働科学研究委託費(長寿科学研究開発事業)「地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究」分担研究者
- * 平成28年度厚生労働科学研究費(政策科学推進研究事業)「医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究」分担研究者
- * 平成28年度老人保健健康増進等事業「高齢者の自立支援に向けた介護予防やリハビリテーション等についての国際比較調査研究」研究委員会委員
- * 平成28年度国立国際医療研究センター国際医療研究開発費「日本から東南アジア、アフリカへの有効なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC) 支援の研究」研究協力者

3. 教育

(1) 講義

- * Social Security System in Japan (2016/17 Winter)

(2) 論文指導

- * 公共政策プログラム(医療政策コース)：修士課程2名(主指導1名、副指導1名、すべて学位取得)
- * Young Leaders Program：修士課程1名(主指導)

(3) 研修事業

- * 政策連携強化プログラム(SPRI)「ユニバーサルヘルスカバレッジ」、フェロー指導(1名、タイ)
- * 医療政策短期特別研修、企画運営、講義

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 公共政策プログラム・コミティー(地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融)
- * Young Leaders Program Committee
- * ローカルガバナンス関係コース会合

5. 社会的貢献(A)

(1) 国および地方公共団体等における活動

① その他

- * 国際協力機構(JICA)「タイ国 グローバルヘルスとユニバーサルヘルスカバレッジのためのパートナーシッププロジェクト」招聘事業委員(2017年2月)

- (2) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師、研究員等
 - * 一橋大学国際・公共政策大学院非常勤講師（社会保障論Ⅰ、23時間）
- (3) 企業、財団法人等における活動
 - ① 役員、委員会
 - * 厚生労働統計協会「国民の福祉と介護の動向」編集委員会委員
- (4) 学会等における活動
 - ② 社会政策学会
 - * 国立国際医療研修センター コンゴ民主共和国研修講師（日本の「国民皆保険」制度について（財政制度を中心に）、2016年9月12日、3時間
 - * タイ国医療制度（財政・供給）に係る調査及び保健省との意見交換（2016年11月30日～12月3日）
 - * JICA 受託事業・グローバルリンク「カンボジア医療保障調査」検討委員会委員及び講演（“Enrollment options and strengths of social insurance”、カンボジア保健省内会議室（ブノンペン）、2017年3月21日）
- (5) その他
 - * 国立国際医療研修センター コンゴ民主共和国研修講師（日本の「国民皆保険」制度について（財政制度を中心に）、2016年9月12日、3時間
 - * タイ国医療制度（財政・供給）に係る調査及び保健省との意見交換（2016年11月30日～12月3日）
 - * JICA 受託事業・グローバルリンク「カンボジア医療保障調査」検討委員会委員及び講演（“Enrollment options and strengths of social insurance”、カンボジア保健省内会議室（ブノンペン）、2017年3月21日）

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - * 発言引用：「子育て・介護提言 現場から（3）共通資格で人材確保」、読売新聞、2017年2月19日、1面
 - ② 電波メディア（テレビ、ラジオ等）
 - * インタビュー：「Caring for Japan's ageing population」、Channel NewsAsia、2016年12月6日（収録）
 - (2) 講演会、座談会、会議出席
 - * 講演（招待）：“Social Security in Japan from Historical Perspective”，中国社会保障学会、Friedrich-Ebert-Stiftung (FES)、International Labor Organization, “Workshop on the relationship between Economic Development and Social Security”，中国人民大学（北京），2016年9月20～23日
 - * 講演（招待）：“Health Care Coverage for Vulnerable Population”，Tata Memorial Center, “Platinum Jubilee Conference, HEALTHCARE:A Commodity or Basic Human Need?”, Tata Institute of Fundamental Research（ムンバイ），2017年1月27～29日
 - * シンポジウムモディレーター：セッション「介護保険制度一般」及び「高齢者の社会参加のための支援」、厚生労働省「第5回 日独高齢化シンポジウム 高齢者を支える仕組みづくり」、東京、2017年1月23日
 - * 講演・シンポジウム：日本理学療法士会「オランダにおける介護予防・リハビリテーションの考え方と市民参加の拡大」、東京、2017年3月4日

垣 内 恵 美 子 教 授

役 職：文化政策プログラムディレクター

専門分野：文化政策

学 位：工学博士（東京大学）

略 歴：1980 年東京大学法学部卒、文部省入省（大臣官房企画室、在外研究員（オーストラリア）、初等中等教育局教科書管理課他）、1987 年東京大学国際交流課長、1989 年衆議院文教委員会調査室調査員、1991 年文部省大臣官房総務課課長補佐、1992 年文化庁文化部芸術課課長補佐、1994 年同長官官房総務課専門員、滋賀大学経済学部・生涯学習教育研究センター助教授、1996 年文化庁長官官房文化政策室長、1999 年国際連合大学高等研究所涉外担当官、2001 年一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授、2003 年本学客員教授、2004 年本学教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雜誌論文

① 単 著

* Kakiuchi, E. "Culturally creative cities in Japan: Reality and prospects": *City, Culture and Society* (2016), 7(2), pp.101–108. DOI 10.1016/j.ccs.2015.11.003 [peer-reviewed]

* Emiko Kakiuchi, Cultural heritage protection system in Japan: Current issues and prospects for the future, *Gdansk Journal of East Asian Studies*, 10, pp.7–27, 2016. (招待論文)

② 共 著

* 岡田麗愛、垣内恵美子、志村聖子「日本舞踊における持続可能な基盤づくりに向けた研究—舞台活動の活性化のために—」『音楽芸術マネジメント』第 8 号、日本音楽芸術マネジメント学会、(査読有), pp.35–49, 2017.

(2) 学会発表

* 堀内恵美子「芸術フェスティバルの持続的な観客誘因に向けた予備的検討 第 5 回八雲国際演劇祭が示唆するもの」日本計画行政学会第 39 回全国大会、関西学院大学、2016 年 9 月 9–11 日.

2. 助成金等による研究

* 科研費（基盤研究 C : 26380292）「文化資本による地域再生のための理論と実証—日仏比較研究」（2014–2016 年度）研究代表者

3. 教 育

(1) 講 義

* 文化政策研究の基礎（春学期）

* 芸術文化政策論（秋学期）

* 文化資源論（秋学期）

* 文化資源特論 / Advanced Topics in Cultural Capital and Policy Issues (秋学期)

* 芸術政策特論 / Advanced Topics in Arts Policy (冬学期)

- * 文化政策実践研究（冬学期）
- * Heritage Policy System in Japan（秋学期）
- * Heritage for Development（冬学期）
- (2) 演習
 - * 文化政策特定研究
 - * 文化政策研究法
- (3) 論文指導
 - * 文化政策プログラム：修士課程 2 名（主指導、すべて学位取得）
 - * Young Leaders Program：修士課程 1 名（主指導）
 - * 公共政策プログラム：博士課程 1 名（主指導）

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 修士課程委員会
 - * 文化政策プログラム・コミティー

5. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における活動
 - ① 審議会等
 - * 国土交通省国土審議会委員
 - * 国土交通省国土審議会計画推進部会委員
 - * 国土交通省国土審議会北海道開発分科会委員
 - * 台東区経営協議会委員
 - * 台東区青少年問題協議会委員
 - * 台東区都市計画審議会委員
 - * 台東区教育委員会教育委員長
 - * 川崎市文化芸術振興会議委員
 - * 川崎市市民・こども局指定管理者選定評価委員会委員
 - * 川崎市建設緑政局指定管理者選定評価委員
 - * 新宿区文化振興会議委員
 - * 神奈川県文化芸術振興審議会委員
 - * 目黒区文化ホール及び目黒区美術館指定管理者運営評価委員
 - * 横浜市芸能センター指定管理者選定評価委員
 - * 横浜市民ギャラリーあざみ野指定管理者選定評価委員
 - * 神奈川県立県民ホール及び音楽堂指定管理業務実績評価委員会委員
 - * 茨城県文化審議会委員
 - * 藤沢市文化芸術振興計画等検討委員
 - * 世田谷区文化芸術懇話会委員
 - * 富山県景観審議会委員
 - ② その他
 - * 独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会専門委員

- * 人間文化研究機構推進評議会委員
- * 独立行政法人日本芸術文化振興会芸術文化振興基金運営委員会文化団体専門委員会専門委員
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - * 沖縄県立大学大学院「文化政策論」
 - * 武蔵野美術大学大学院「文化政策特論」
 - * 東京大学「都市経営戦略」
 - * Research Council Member, Centre for East Asian Studies, University of Gdansk
- (3) 企業、財団法人等における活動
 - * 兵庫県立芸術文化センター運営委員
 - * 公益財団法人台東区文化財団理事
 - * 財団法人地域創造理事
 - * 公益社団法人全国公立文化施設協会コーディネーター
 - * DMO 六本木顧問
- (4) 学会等における活動
 - * 音楽マネジメント学会（論文査読）
 - * 日本地域政策学会（理事）
 - * 計画行政学会（評議員、論文査読）

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - * 垣内恵美子「文化のまちづくり：私たちは未来に何を残していくのか」『JOYO ARC』平成 28 年 9 月号、pp.4-9、常陽地域研究センター
- (2) 講演会、座談会、会議出席
 - * 基調講演：Emiko Kakiuchi, “Creative cities—Japanese experience—” 特別フォーラム：「クリエイティブな EU」に向けて—文化創造の新たな取り組み（Special Forum: Latest developments in the European Union’s policy initiatives on culture towards a “Creative EU”）、主催：駐日欧州連合代表部 後援：GRIPS、2016 年 5 月 18 日
 - * 講演：茨城県主催アートマネジメント講座「地域の劇場：これまで、現在、これから」、茨城県立県民文化センター、2017 年 1 月 10 日
 - * 講演：「劇場のポジショニング変化と新たな経営戦略」、(一社)日本劇場技術者連盟 第二回台日劇場フォーラム「国際劇場産業展シアテックス」東京ビッグサイト、2016 年 12 月 6 日
 - * 企画運営：主催公開セミナー「文化を巡る政策最前線 2016」、政策研究大学院大学
 - 第 42 回：“Cultural Heritage Protection in European and Polish Law”、講演：Dr. Kamil Zeidler (Professor of University of Gdansk)、2016 年 7 月 28 日
 - 第 43 回：「コンパクトシティ政策と文化資源：ポートランド、ヴァンクーバー、富山の事例をもとに」、講演：松本忠（プロダクトマネジャー、経済協力開発機構（OECD）、2016 年 7 月 19 日
 - 第 44・45 回：“HERITAGE AND CITIES: MANAGING MUSEUMS AND MONUMENTS”

(10月18日)、“CURRENT TRENDS AND ISSUES OF CULTURAL POLICIES FROM EUROPEAN PERSPECTIVE”(10月19日)、講演:Xavier Greffe(パリ第1大学教授)

金 本 良 嗣 特別教授

専門分野：都市経済学 公共経済学 交通経済学

学 位：Ph.D.（米国コーネル大学）

略 歴：1977 年米国コーネル大学 Ph.D.取得、同年加国ブリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教授、1980 年筑波大学社会工学系助教授、1984 年加国クイーンズ大学経済学部訪問准教授（1 年間）、1988 年東京大学経済学部助教授、1992 年東京大学経済学部教授、2004–2011 年東京大学教授公共政策大学院に配置換。大学院経済学研究科に併任、2008 年東京大学教授公共政策大学院院長（公共政策学連携研究部・教育部部長）、2010 年本学客員教授、2011 年本学学長特別補佐、本学教授、2013 年本学副学長、本学教授、東京大学名誉教授、東京大学公共政策大学院客員教授、2015 年本学特別教授、電力広域的運営推進機関理事長

1. 業 績 (A)

(1) 雜誌論文（共 著）

- * Kristian Behrens, Yoshitsugu Kanemoto, Yasusada Murata, On measuring welfare changes when varieties are endogenous, GRIPS Discussion Paper 16-26, 2016, 1-33

2. 助成金等による研究

- * 科研費（基盤 B 15H03344）「都市圏域設定と都市圏データベースの構築及びそれに基づく都市の実証分析・政策分析」（2015–2018 年度）研究代表者 金本良嗣
- * 科研費（基盤 B 25285070）「都市の空間構造の再検討：規模縮小時代における新たな問題とその解決策の研究」（2013–2017 年度）研究代表者 高橋孝明

3. 教 育

(1) 講 義

- * 都市政策の空間分析（春学期）
- * Cost Benefit Analysis II (2016 Spring)

(2) 論文指導

- * まちづくりプログラム：修士課程 3 名（副指導 3 名、学位取得）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * Policy Analysis Program Committee
- * 修士課程公共政策プログラム・コミティー（インフラ政策コース）
- * One-year /Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee

5. 社会的貢献 (A)

(1) 国および地方公共団体における活動

- * 国土交通省社会資本整備審議会委員

- * 国土交通省交通政策審議会委員
 - * 原子力損害賠償・廃炉等支援機構運営委員会委員
 - * 日本学術会議連携会員
- (2) 他大学・研究所等における活動
- * 東京大学公共政策大学院 客員教授 非常勤講師：
 - 事例研究（都市地域政策と社会資本ファイナンス・問題分析、政策分析入門）15 コマ
 - 事例研究（都市地域政策と社会資本ファイナンス・解決策分析）15 コマ
 - Economic analysis of Public Policy 15 コマ
 - * 東京大学 空間情報科学研究センター 客員研究員
- (3) 企業、財団法人等における活動
- * 一般財団法人建設経済研究所 理事
 - * 一般財団法人日本経済研究所 顧問
 - * 一般社団法人日本経済調査協議会 調査委員
- (4) 学会等における活動
- * 公益社団法人 日本交通政策研究会 代表理事
 - * 日本交通学会 理事
 - * *Economics of Transportation*: Editorial Board Member
 - * *Journal of Transport, Economics and Policy*: Associate Editor
 - * *Journal of the Japanese and International Economies*: Associate Editor
 - * *Managerial and Decision Economics*: Associate Editor

株 田 文 博 教授

役 職：公共政策プログラム農業政策コースディレクター、アドミッションズオフィス室長代理
専門分野：農業経済学、フードシステム論
学 位：博士（農学、九州大学）、修士（環境・資源経済学：ロンドン大学 UCL、農業経済学：レディング大学）、学士（農業経済学、東京大学）
略 歴：1991年 農林水産省入省（経済局金融課）、その後大臣官房秘書課勤務、国際部国際経済課総括係長を経て、1996年 英国留学、1998年 農林水産省国際部国際協力計画課海外技術協力官、1999年 農林水産省大臣官房企画室企画官、2001年 在イタリア日本国大使館一等書記官（FAO・WFP 日本政府常駐副代表）、2004年 農林水産省国際部国際経済課長補佐、2005年 農林水産省総合食料局食料企画課課長補佐、2006年 国際機関アジア生産性機構農業企画官、2009年 國土交通省都市・地域政策課大都市政策企画官、2010年 農林水産政策研究所上席主任研究官、2012年 東京大学非常勤講師（国際農業プロジェクト論）、筑波大学非常勤講師（～2015年 Global 30 コース：International Agricultural and Forestry Policies）、2013年 農林水産政策研究所政策研究調整官、2015年 本学教授

1. 業 績 (A)

(1) 雜誌論文 (Forthcoming)

- * Fumihiro Kabuta, "Food Policy in Japan," Online Elsevier Reference Module in Food Sciences, Elsevier. (accepted in March 2017)
- * 株田文博「公務員としての農林水産学分野の国際フィールド—国際交渉・協力担当職員、外交官、国際機関職員等の経験を通じて—」『農学国際協力』Vol.15、2017年5月、54～61頁、名古屋大学農学国際教育協力研究センター（2017年1月30日掲載決定）

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

- * 書評：斎藤修監修・佐藤和憲編集『フードシステム革新のニューウェーブ』、『フードシステム研究』第23巻第2号、2016年9月、151–155頁、日本フードシステム学会
- * 書評：神井弘之著『食の信頼問題の実践解—フードシステムにおける協働のデザイン—』、『フードシステム研究』第23巻第4号、2017年3月、334–336頁、日本フードシステム学会
- * 書評：福田晋編著『農畜産物輸出拡大の可能性を探る—戦略的マーケティングと物流システム—』、『農業と経済』第82巻第8号、2016年6月、135頁、昭和堂

(2) 翻訳・監訳

- * 翻訳：“MAFF's Intellectual Property Strategy 2020,” Online FFTC Agricultural Policy Platform, November 2016, Food and Fertilizer Technology Center for the Asian and Pacific Region (FFTC)（『農林水産省知的財産戦略2020』、2015年5月）

3. 教育

(1) 講義

- * 食料・農業・農村政策概論（春学期）
- * 「食」を通じた地域振興論（秋学期）

(2) 論文指導

- * 公共政策プログラム（農業政策コース）：修士課程 5 名（主指導、学位取得）
- * 公共政策プログラム（地域政策コース）：修士課程 1 名（主指導、学位取得）
- * Economics, Planning and Public Policy Program : 修士課程 1 名（主指導）

(3) 研修事業

- * 農業政策短期特別研修

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 修士課程委員会
- * 修士課程 公共政策プログラム・コミュニティ（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融）
- * ローカルガバナンス関係コース会合
- * 政策研究院 近未来の農業・農村のあり方研究会
- * 政策研究院 ローカルガバナンス研究会

(2) その他

- * 公共政策プログラム農業政策コースの企画運営
- * 農業政策短期特別研修の企画運営
- * 農業政策コースに係る自治体等への派遣要請
- * GRIPS - マンスフィールド財団合同セミナー、司会（講師：シリ・ハカラ氏、生物学、マンスフィールドフェロー）、2017年1月26日

5. 社会的貢献（A）

(1) 国および地方公共団体における活動

- * 水産学術産業拠点基本構想検討委員会、委員、福井県、4回開催、（委員会の議論を踏まえて、福井県が、「水産学術産業拠点基本構想」を2017年3月に策定・公表）
- * 平成27年度国産農林水産物・食品への理解増進事業（生産者等が主体的に需要拡大に取り組む仕組みを検討するための調査事業）に係る有識者検討委員会、委員、農畜産業振興機構（農林水産省委託事業）、1回開催（2016年度）、（委員会の議論を踏まえて、農畜産業振興機構が、農林水産省と調整して、報告書を2016年12月に作成（非公表））

(2) 他大学・研究所等における活動

- * 法政大学生命科学部、特別講師、グリーン経済学、90分
- * 国際協力機構、課題別研修「農業政策企画」講師
 - Changes in Agricultural Policy of Japan、120分
 - Process of Agricultural Policy Planning of Japan、120分
- * 国際協力機構、国別研修「中国・持続的農業技術研究開発計画」普及政策コース講師、Changes and Challenges of Japanese Agricultural Policy、60分

(3) 学会等における活動

- * 日本農業経済学会会員
- * 日本フードシステム学会会員

6. 社会的貢献（B）

(1) 講演会、座談会、会議出席

- * 講演：第16回オープンフォーラム「農林水産学分野における国際キャリアアップを目指して—学生が自ら取り組むキャリアパスへのアプローチー」、名古屋大学農学国際教育協力研究センター（文部科学省後援）、2016年10月29日
- * 講演：スーパーグローバルハイスクール特別講演、渋谷教育学園幕張高校、「世界と日本の「食」を考える」、2016年6月4日

川 崎 研 一 特任教授

専門分野：経済学

学 位：経済学博士（大阪大学）

略 歴：1983 年、旧経済企画庁（現内閣府）入庁、経済協力開発機構（OECD）エコノミスト、内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官、内閣府経済見通し担当参事官などを経て、2013 年、政策研究大学院大学政策研究院シニア・フェロー、2016 年、政策研究大学院大学特任教授

1. 業 績 (A)

(1) 雜誌論文

① 単 著

- * 川崎研一、「TPP の経済効果」、「TPP の期待と課題：アジア太平洋の新通商秩序」第 5 章、2016 年 10 月、62-72 頁、馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編、文眞堂
- * 川崎研一、「台頭する地域統合の不確実性—代替的な地域貿易協定シナリオの経済効果—」、GRIPS Discussion Paper 16-27、2017 年 1 月、GRIPS
- * Kenichi Kawasaki, “Emergent Uncertainty in Regional Integration—Economic impacts of alternative RTA scenarios—”, GRIPS Discussion Paper 16-28, January 2017, GRIPS

② 共 著

- * Kenichi Kawasaki, Badri Narayanan, Houssein Guimbard, Arata Kuno, “Analysis of the Role of Tariff Concessions in East Asia”, GRIPS Discussion Paper 16-21, November 2016, GRIPS

(2) 学会発表

- * Kenichi Kawasaki, Workshop on the Collective Strategic Study for the FTAAP, “TPP and RCEP toward FTAAP”, Pacific Economic Cooperation Council (PECC), Jakarta, April 24, 2016
- * Kenichi Kawasaki, Public Symposium “Regional Trade Architecture in the Asia-Pacific: Possibility and Challenges”, “Economic Impacts of TPP/EPAs”, Institute of East Asian Studies, Thammasat University and the Embassy of the People Republic of China, Bangkok, June 9, 2016
- * Kenichi Kawasaki, 2016 Advisory Board Meeting, Global Trade Analysis Project (GTAP) Consortium, Center for Global Trade Analysis, Purdue University, Washington DC, June 13–14, 2016
- * Kenichi Kawasaki, The Nineteenth Annual Conference on Global Economic Analysis, Center for Global Trade Analysis, Purdue University, Washington DC, June 15–17, 2016
- * Kenichi Kawasaki, Future Global Trade Regime Seminar “Economic Impacts of TPP/EPAs”, Japan External Trade Organization (JETRO), Research Institute of Economy Trade and Industry (RIETI), World Economic Forum (WEF) and International Centre for Trade and Sustainable Development (ICTSD), Tokyo, July 12, 2016
- * Kenichi Kawasaki, Meeting on Non-Tariff Measures (NTMs) Classification, United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD), Geneva, October 5–6, 2016
- * Kenichi Kawasaki, Meeting on NTMs Data Dissemination Strategies and Classification of Services, Productivity, Non-Tariff Measures and Openness (PRONTO), Geneva, October 7, 2016

- * Kenichi Kawasaki, 2016 Asia-Europe Trade Roundtable, “BREXIT - Emerging Variety of EPAs -”, University of International Business and Economics (UIBE), Beijing, October 29, 2016
- * Kenichi Kawasaki, 2016 T&C Development Partners Forum, World Bank, Washington DC, November 2, 2016
- * Kenichi Kawasaki, Workshop “Megaregionalism after the TPP”, “Economic Impacts of TPP/EPAs”, GRIPS, Tokyo, November 24, 2016
- * Kenichi Kawasaki, Workshop “Megaregionalism after the TPP”, United Nations University (UNU), Tokyo, November 25, 2016
- * Kenichi Kawasaki, Workshop “Megaregionalism after the TPP”, “Economic Impacts of TPP/SPAs”, New York University (NYU) School of Law, New York, November 29, 2016
- * Kenichi Kawasaki, The Global EPAs Research Conference “The Economic Impacts of New Generation Trade Agreements”, GRIPS, Tokyo, January 16–17, 2017
- * 川崎研一、公開シンポジウム「ポスト TPP におけるアジア太平洋の経済秩序の新展開」、「EPA の経済」、日本国際問題研究所、東京、2017 年 2 月 14 日
- * Kenichi Kawasaki, 5th Steering Committee Board Meeting of UAE-Japan Strategic R&D, and Higher Education Partnership, The Petroleum Institute and the University of Tokyo, Abu Dhabi, February 20, 2017
- * Kenichi Kawasaki, Joint Workshop “CO2 Capture, Utilization and Storage (CCUS): Status and Potential”, “Impacts of Lower Oil Prices”, Masdar Institute of Science and Technology and Institute of Energy Economics, Japan (IEEJ), Abu Dhabi, February 21, 2017
- * Kenichi Kawasaki, ECIPE Seminar “Emergent Uncertainties - What's the Economic Impact of Brexit and the US withdrawal from TPP?”, “Emergent Uncertainty in Regional Integration: Economic impacts of alternative RTA scenarios”, European Centre for International Political Economy (ECIPE), Brussels, March 8, 2017

2. 助成金等による研究

- * 受託研究(外務省)「経済連携協定の経済効果分析のためのデータ整備等に関する調査」(2016 年度) 研究代表者

3. 教育

(1) その他

- * 講演、第 107 回 GRIPS フォーラム、「TPP/EPA の経済効果」、2016 年 4 月 11 日
- * Lecture, Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS) 2017, “Economic Impacts of TPP/EPAs”, February 23, 2017

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 政策研究院参議会
- * 国際交渉力のある人材育成構想新検討委員会

5. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における活動
- ① その他
- * 講演、在マレーシア日系企業への TPP 協定の影響について」セミナー、「TPP/EPA の経済効果」、在マレーシア日本国大使館、クアラルンプール、2016 年 4 月 22 日
- (2) 他大学・研究所等における活動
- ① 非常勤講師、研究員等
- * (独立行政法人) 経済産業研究所コンサルティングフェロー
 - * (公益財団法人) 日本国際問題研究所客員研究員
 - * (一般財団法人) 日本エネルギー経済研究所客員研究員
- ② 委員会等
- * (独立行政法人) 経済産業研究所、FTA に関する研究会
 - * (公益財団法人) 日本国際問題研究所、「ポスト TPP におけるアジア太平洋の経済秩序の新展開—インクルーシブな経済連携の加速化と取り残される地域の対応分析—」プロジェクト研究会
- ③ その他
- * 報告、第 53 回・太平洋経済協力会議（PECC）日本委員会総会、「世界 EPA 研究コンソーシアムの活動」、日本国際問題研究所、東京、2017 年 3 月 31 日
 - * 講演、TPP セミナー、「TPP/EPA の経済効果」、福井県立大学、福井、2016 年 7 月 5 日
- (3) 学会等における活動
- ① 役員、委員
- * Co-chair, Global EPAs Research Consortium
 - * Advisory Board, GTAP Consortium
 - * Program Committee, Annual Conference on Global Trade Analysis
 - * Editorial Advisory Board, *Journal of Global Economic Analysis*

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
- ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
- * 引用、「各経済連携協定の経済効果」、週刊東洋経済第 6693 号、2016 年 11 月 12 日、69 頁
 - * インタビュー、「新たな枠組み構想を：通商識者、トランプ政権で」、共同通信、2016 年 11 月 16 日
- ② その他（ウェブ媒体等）
- * NIKKEI Asian Review, “A new meaning for TPP — Restrain Trump-era protectionism”, January 28, 2017, <http://asia.nikkei.com/Viewpoints/Mireya-Solis/A-new-meaning-for-TPP-Restrain-Trump-era-protectionism>
 - * Internacional “A Abenomics luta pelo ouro”, “Economic impacts of EPAs”, March 11, 2017, <http://www.lourivalsantanna.com/paises/asia/japao/abconomics-luta-pelo-ouro/>

河野元子 助教授

専門分野：東南アジア地域研究、比較政治経済

学位：博士（地域研究）、京都大学

略歴：2009年京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程修了・博士号取得、同年本学グローバルCOEポストドクタル・フェロー、2012年本学研究助手、2015年本学助教授

1. 業績(A)

(1) 学会発表

- * 河野元子「タイのゴム産業をめぐるポリティカル・エコノミー：マレーシアとの比較から」日本タイ学会・研究会、法政大学（東京）、2016年11月12日

(2) その他 (Forthcoming)

① 図書（編著）

- * Khoo Boo Teik, Keiichi Tsunekawa and Motoko Kawano eds., *Southeast Asia beyond Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading*, xx+309pp, Palgrave Macmillan (accepted November 2016) [peer-reviewed/Forthcoming], September 2017

② 論文（単著）

- * Motoko Kawano ‘Upgrading Malaysia’s Rubber Manufacturing: Trajectories and Challenges’ in *Southeast Asia beyond Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading*, edited by Khoo Boo Teik, Keiichi Tsunekawa and Motoko Kawano, pp193–224, Palgrave Macmillan (accepted November 2016) [peer-reviewed/Forthcoming], September 2017

2. 助成金等による研究

- * 科研費（基盤研究C:26360007）「マレーシアにおける経済構造の変容とポリティカル・エコノミーの地域間比較」（2014–2016年度）研究代表
- * 科研費（新学術領域研究：25101006）「新興国の政治と経済」C01班「新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究」（2013–2017年度）研究代表：恒川惠市・政策研究大学院大学、研究分担者
- * 科研費（基盤研究B:16H03323）「東南アジアにおけるアグロ資源利用型経済発展に関する理論的・実証的研究」（2016–2019年度）研究代表：小井川広志・関西大学、研究分担者
- * 平成28年度住友財団・環境研究助成「タイにおけるゴムとパームの政治生態学：生活世界・生態環境との調和を目指して」（研究代表：藤田渡・大阪府立大学、研究分担者）
- * 平成28年度京都大学東南アジア研究所 共同利用・共同研究拠点「東研アジアの国際共同研究拠点」「東南アジアのグローバル都市のダイナミクスと階層構造」（研究代表：遠藤環・埼玉大学、研究分担者）

3. 教育

(1) 講義

- * Comparative Development Studies of Asia (2016 Spring)
- (2) 論文指導
 - * Economics, Planning and Public Policy Program : 修士課程 9 名(主指導、うち3名学位取得)
 - * Macroeconomic Policy Program : 修士課程 1 名 (主指導)

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
 - * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
 - * One-year/Two-year Master's Program of Public Policy(MP1/MP2) Program Committee
 - * Economics, Planning and Public Policy Program Committee

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師、研究員等
 - * 埼玉大学経済学部 集中講義（マレーシアの政治経済、2016年8月）
- (2) 学会等における活動
 - * 日本比較政治学会
 - * アジア政経学会
 - * 東南アジア学会
 - * 日本マレーシア学会
 - * 日本タイ学会

カンチューチャット, ヴェラユース (KANCHOOCHEAT, Veerayooth)准教授

Position: Associate Professor

Specialty: Political Economy of Development

Degree: PhD in Development Studies, University of Cambridge, UK (2013)

Education and career:

Research Assistant, Overseas Development Institute (London)

Academic Supervisor, King's College and Pembroke College (Cambridge)

Research Associate, Faculty of Economics, Chulalongkorn University (Bangkok)

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) BOOKS

① Edited or collaboratively authored books

- * Veerayooth Kanchoochat and Kevin Hewison, eds. (2017) *Military, Monarchy and Repression: Assessing Thailand's Authoritarian Turn*. New York: Routledge (172 pages).

(2) ACADEMIC PAPERS

① Individually authored papers

- * Veerayooth Kanchoochat. (2016) "Reign-seeking and the Rise of the Unelected in Thailand." *Journal of Contemporary Asia*, 46(3): 486–503. (peer-reviewed)

② Collaboratively authored papers

- * Veerayooth Kanchoochat and Kevin Hewison. (2016) "Introduction: Understanding Thailand's Politics." *Journal of Contemporary Asia*, 46(3): 371–387. (peer-reviewed)

(3) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * "The Middle-Income Trap and East Asian Miracle Lessons." Invited talk, Bank of Thailand, Bangkok (2 March 2017).
- * "Thailand: What to Expect in 2017-2018." Regional Outlook Forum 2017, ISEAS-Yusof Ishak Institute, Singapore (9 January 2017).
- * "Why Thai Civil Society and the Middle Class Oppose Democracy." International Workshop on Comparing the Tripartite Links of Middle Class, Civil Society, and Democratization in Asia, GRIPS-Academia Sinica, Japan (13–14 December 2016).
- * "East Asian Developmental States after the Two Crises: Korea, Taiwan and Singapore in Motion." ESP Vol. 3 Kick-off Meeting, GRIPS, Japan (14 October 2016).
- * "Middle-income Curse: The Making and Mutation of Thailand's Developmental State." Thailand in Comparative Perspective: An International Symposium, Southeast Asia Centre, University of Sydney, Australia (26–27 September 2016).
- * "Contingent Authoritarians: Civil Society and the Middle Class in Thailand." International Workshop on Comparing the Tripartite Links of Middle Class, Civil Society, and Democratization in Asia, GRIPS-Academia Sinica, Taiwan (19 August 2016).

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

(1) TRANSLATIONS

- * Translator of the book Ha-Joon Chang (2014) *Economics: The User's Guide* into Thai language.

3. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Grant from JSPS (Japan Society for the Promotion of Science), Research on Innovative Areas, Project/Area Number: 25101004, “Emerging State Project (Comparative History Approach Group) (新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究),” FY2013–FY2017, Co-researcher.

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Advanced Comparative Political Economy (2016 Spring)
- * Comparative Political Economy (2016 Fall)

(2) SEMINARS

- * Tutorial for G-cube: Political Economy of Asian Development (2016 Fall)

(3) THESIS SUPERVISION

- * 1 Master’s Awarded and 1 Candidate, One-year Master’s Program of Public Policy (MP1), Supervisor
- * 1 Master’s Awarded and 1 Candidate, Macroeconomic Policy Program, Supervisor
- * 2 PhD Candidates, GRIPS Global Governance Program, Sub-advisor
- * 1 PhD Candidate, Security and International Studies Program, Sub-advisor
- * 4 PhD Candidates, State Building and Economic Development Program, Supervisor of 2, Sub-advisor of 2

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Committee for the State Building and Economic Development Program (SBED)
- * Committee for the Security and International Studies Program (SISP)
- * Committee for the Maritime Safety and Security Policy Program (MSP)
- * Committee for the One-year/Two-year Master’s Program of Public Policy (MP1/MP2)
- * Committee for the GRIPS Global Governance Program (G-cube)

(2) OTHER ACTIVITIES

- * PhD Candidate Seminar, 19 April/7 October 2016

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Referee for *Journal of Contemporary Asia* and *Structural Change and Economic Dynamics*

7. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) MEDIA ACTIVITIES

① Other media (e.g. Digital media)

- * “Thailand 10.0: Why the Nation’s Political and Military Elite Need a Reset to Succeed.” *The Conversation* (accessed: <https://theconversation.com/thailand-10-0-why-the-nations-political-and-military-elite-need-a-reset-to-succeed-67021>)

(2) PUBLIC LECTURES AND DISCUSSION MEETINGS

- * “Austerity policies”, The Reading Room, Bangkok, 22 March 2017 (In Thai).

木 島 陽 子 準教授

役 職：GRIPS Global Governance Program (G-cube) 副ディレクター

専門分野：開発経済学

学 位：Ph.D. in Agricultural Economics and Economics, Michigan State University (2003)

略 歴：2001年2月–2004年7月 世界銀行開発調査局コンサルト

2004年8月–2006年3月 国際開発高等教育機構リサーチフェロー

2006年4月–2016年3月 筑波大学大学院システム情報研究科准教授

2016年4月– 現在 政策研究大学院大学准教授

1. 業 績 (A)

(1) 学会発表

- * Yoko Kijima, “Who got subsidized fertilizer from e-Voucher program? Communal Violence, Political Connection, and Personal Traits in North Central Nigeria” Tokyo Workshop on International Development (東京大学大学院経済学研究科棟), July 5, 2016
- * Yoko Kijima, “How sustainable is the impact of training on technology adoption? Evidence from 3-year panel data in Eastern Uganda” サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証研究フェーズ2 研究会, JICA研究所, September 7, 2016
- * Francis Mwesige and Yoko Kijima, “Land tenure security and rice production: Evidence from JICA project communities in Eastern Uganda” 「サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証研究フェーズ2 研究会, JICA研究所, September 7, 2016
- * Yoko Kijima “Obstacles to agricultural development in Nigeria: Political connection, communal violence, and access to information” ESP 15th General Meeting, GRIPS, May 31, 2016
- * Hayami Conference 2016, “Dynamics of School Progression in Andhra Pradesh, India: The Role of Gender and Job Opportunities in a Transforming Economy” (Maki Nakajima, Keiji Otsuka, and Yoko Kijima), GRIPS, December 11, 2016

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

* 学会等での論文の討論

Hayami Conference 2016, “Do migration and remittances alleviate poverty? Evidence from Myanmar” by Yalei Zhai and Hisaki Kono

3. 助成金等による研究

- * 科研費（基盤研究 A : 16H02733）「サブサハラ・アフリカの経済発展における「緑の革命」の位置づけ：アジアとの比較から」（2016–2020 年度）研究分担者
- * 科研費（基盤研究 A : 25245038）「市場制度の発達に関する比較経済発展史的研究：アフリカの米を例にして」（2013–2016 年度）研究分担者
- * 科研費（新学術領域研究 : 25101002）「新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済学的ミクロ実証研究」（2013–2017 年度）研究分担者

- * JICA 研究所「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ 2」研究分担者

4. 教育

- (1) 講義
 - * Essential Microeconomics (2016 Fall)
 - * Development Economics (2016/17 Winter)
- (2) 演習
 - * G-cube Tutorial: Empirical Econometric Analysis (2016 Fall)
 - * G-cube Tutorial: Empirical Development Economics (2016/17 Winter)
- (3) 論文指導
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) : 修士課程 1 名 (主指導)
 - * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) : 修士課程 1 名 (主指導)
 - * Policy Analysis Program : 博士課程 2 名 (副指導)
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) : 博士課程 2 名 (主指導)
 - * 国家建設と経済発展プログラム : 博士課程 4 名 (副指導、うち 1 名学位取得)

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
 - * One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee, IDS Concentration Leader
 - * リーディングプログラム運営委員会
- (2) その他
 - * Hayami Conference 2016, December 11–12, 運営委員

6. 社会的貢献 (A)

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師、研究員等
 - * 筑波大学理工学群社会工学類 国際開発論 (2016 年春学期)
 - ② 委員会等
 - * 早稲田大学経済学研究科博士学位審査論文審査委員 (IBRAHIM, SHWILIMA Amos James, Essays on Nonrenewable Resources and Economic Growth in Developing Countries) December 21, 2016
 - * 東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻博士論文審査委員 (PRATIWI, Ayu, Impact Evaluation of Agricultural Training upon Information Diffusion and Technology Adoption: Evidence from a Randomized Field Experiment in Indonesia) April 14, 2016
 - ③ その他
 - * JICA 研究所 サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ 2 研究会メンバー

城 所 幸 弘 教授

役 職：アドミッションズオフィス室長

専門分野：費用便益分析、交通経済学、規制の経済学

学 位：博士（経済学）、東京大学

略 歴：1996年 大阪大学社会経済研究所助手

1998年 埼玉大学大学院政策科学研究科助教授 兼 政策研究大学院大学助教授

1999年 東京大学空間情報科学研究センター助教授、博士（経済学）取得（東京大学）

（2003–04年 カリフォルニア大学アーバイン校経済学部客員研究員）

2005年 政策研究大学院大学助教授

2007年 政策研究大学院大学准教授

2008年 政策研究大学院大学教授

2009–11年 政策研究プロジェクトセンター所長

2011–13年 図書館長

（2013–14年 カリフォルニア大学アーバイン校経済学部客員研究員）

（2014–15年 ブリティッシュコロンビア大学経営学部客員教授）

2016–17年 アドミッションズオフィス室長

1. 業 績 (A)

(1) 雜誌論文

① 単著

- * Kidokoro, Y., A micro foundation for discrete choice models with multiple categories of goods. *Journal of Choice Modelling* 19, 2016, pp.54–72, Elsevier. (peer-reviewed)

② 共著

- * Kidokoro, Y., Ming, H. L., Zhang, A., 2016. A general-equilibrium analysis of airport pricing, capacity and regulation, *Journal of Urban Economics* 96, 2016, pp.142–155, Elsevier. (peer-reviewed)

(2) 学会発表

- * 城所幸弘, 応用経済学会, A general equilibrium analysis of airport pricing, capacity, and regulation, 広島大学, 2016年6月26日.

2. 助成金等による研究

- * 科研費（基盤研究B, 16H03610）「交通と情報の多階層ネットワークにおける一般均衡分析」（2016–2020年度）研究分担者
- * 科研費（基盤研究B, 24330086）「人口移動を考慮した都市政策・交通政策の費用便益分析体系の構築」（2012–2016年度）研究代表者

3. 教育

(1) 講義

- * 費用便益分析（春後期）

- * Transportation Economics (2016/17 Winter)
- * Cost Benefit Analysis I (2016/17 Winter)

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 獎学金等委員会委員
 - * 博士課程委員会委員
 - * 修士課程委員会委員
 - * 国際交流会館等運営委員会委員
 - * 研究教育評議会
 - * 教育ソフト改善委員会
 - * 博士課程公共政策プログラム・コミティー
 - * Macroeconomic Policy Program Committee
- (2) タスクフォース
 - * IAC タスクフォース（プロモーション関係）

5. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における活動
 - ① 審議会等
 - * 「道路に係る事業評価検討会」委員, 国土交通省, 2回
 - * 「高速道路料金の効果分析・検証勉強会」委員, 国土交通省, 3回

クー、ブー・テック (KHOO, Boo Teik) 教授

Position: Professor and Director, State Building and Economic Development Program

Specialty: Political science and Southeast Asian studies

Degree: BA (Rochester) 1977, MCP (MIT) 1979, PhD (Flinders) 1995

Education and career:

Professor, GRIPS (since April 2014); Executive Senior Research Fellow, Institute of Developing Economies, Japan (2009–2014); Associate Professor, Universiti Sains Malaysia (1994–2009); Lecturer, Universiti Brunei Darusalam (1987–1993); Senior Researcher, Institute of Strategic and International Studies, Malaysia (1986–1987)

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) BOOKS

① Edited or collaboratively authored books

- * Takeshi Onimaru and Khoo Boo Teik (editors), *Political Networks in East and Southeast Asia*, Kyoto University Center for Southeast Asian Studies, Special Issue of Southeast Asian Studies, Vol. 5, No. 1 (April 2016), 152 pages

(2) ACADEMIC PAPERS

① Individually authored papers

- * Khoo Boo Teik, ‘Networks in Pursuit of a “Two-Coalition System” in Malaysia: Pakatan Rakyat’s Mobilization of Dissent between Reformasi and the Tsunami’, *Southeast Asian Studies, Special Issue*, Vol. 5, No. 1 (April 2016): 73–91 (DOI: 10.20495/seas.5.1_73); peer-reviewed

② Collaboratively authored papers

- * Khoo Boo Teik and Takeshi Onimaru, ‘Introduction: A Place for Networks in Asian Politics’, *Southeast Asian Studies, Special Issue* Vol. 5, No. 1 (April 2016): 3–17 (DOI: 10.20495/seas.5.1_3); peer-reviewed

(3) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * ‘Boundaries of economic nationalism under globalization: Reviewing developmental state building in Ethiopia and Malaysia’, Research proposal presented by Yusuke Takagi and Khoo Boo Teik, JSPS Emerging State Project, Volume III Workshop, GRIPS, October 14, 2016
- * ‘Oligarchic reconstitution and the specter of electoral reform’, Paper presented at the JSPS Emerging States Project Workshop, Divides and Dissent: Malaysia and Malaysian Studies 60 Years after Merdeka, GRIPS, February 22–23, 2017
- * Discussant, JSPS Emerging States Project Workshop, State and Surveillance: Comparative Colonial State Formation in Southeast Asia, August 10, 2016
- * Discussant, International Workshop on Comparing the Tripartite Links of Middle Class, Civil Society and Democratization in Taiwan, South Korea and the Philippines I, Academia Sinica, Taipei, August 19, 2016
- * Moderator, International Workshop on Comparing the Tripartite Links of Middle Class, Civil Society and Democratization in Taiwan, South Korea and the Philippines II, GRIPS, January 19, 2016

- * Convener, Paper presenter, and Moderator, Divides and Dissent: Malaysia and Malaysian Studies 60 Years after Merdeka Workshop, GRIPS, February 22–23, 2017
- * Discussant, Seminars presented by Professor Farish A. Noor ('The Rise [and Fall] of the Progressive Anti-Colonial Malay Activists of the Kaum Muda') and Dr. Hara Fujio ('The Malayan Communist Party, Malayan Society and the Comintern'), Tokyo University of Foreign Studies, February 29, 2017

(4) OTHER RELEVANT ITEMS

- * Khoo Boo Teik, Keiichi Tsunekawa and Motoko Kawano (editors), *Southeast Asia beyond Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading*, Basingstoke, Palgrave Macmillan; manuscript accepted in December 2016 (in press)
- * Khoo Boo Teik and Keiichi Tsunekawa, 'Southeast Asia beyond crises and traps', in *Southeast Asia beyond Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading*, edited by Khoo Boo Teik, Keiichi Tsunekawa and Motoko Kawano, Basingstoke, Palgrave Macmillan, manuscript accepted in December 2016 (in press)

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

(1) BOOK REVIEWS AND COMMENTARIES

- * Review of article manuscript, 'How to Escape the Transformation Trap: Building Social Consensus for Sustainable Development', for *Journal of Contemporary Asia*, April 2016
- * Review of book manuscript, The origins and development of Sabah nationhood, 1953–1963, for Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, August 2016

3. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Co-Investigator, Grants-in-Aid for Scientific Research by JSPS, Research on Innovative Areas (No. 25101006), "Emerging States Project (Tsunekawa Group)", FY2013–FY2017.
 - Field trip, Malaysia, July 7 to August 4, 2016
For research on Political Leadership and Development in a Time of Crisis: Lim Chong Eu and the Transformation of Malaysian Industrialization
 - Field trip, Kaohsiung and Taipei, Taiwan, August 15 to 20, 2016
For research on Political Leadership and Development in a Time of Crisis: Lim Chong Eu and the Transformation of Malaysian Industrialization.
 - Field trip, Malaysia, December 18, 2016 to January 6, 2017
For research on Political Leadership and Development in a Time of Crisis: Lim Chong Eu and the Transformation of Malaysian Industrialization.

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * State and Politics in Southeast Asia (2016/17 Winter)

(2) SEMINARS

- * Tutorial for G-cube: Issues in Political Leadership and Development (2016 Spring)

(3) THESIS SUPERVISION

- * 1 Master's Awarded, Young Leaders Program, Supervisor
- * 1 Master's Awarded, Two-year Master's Program of Public Policy (MP2), Supervisor
- * 2 Ph.D. Candidates, GRIPS Global Governance Program (G-cube), Supervisor

- * 3 Ph.D. Candidates, State Building and Economic Development Program, Sub-advisor

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Academic Council
- * State Building and Economic Development Program Committee
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * Security and International Studies Program Committee
- * Maritime Safety and Security Policy Program Committee
- * One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee
- * Faculty Search Committee

(2) OTHER ACTIVITIES

- * GRIPS Interviewer, The Project for Human Resource Development Scholarship (JDS) in Sri Lanka, Colombo, January 22–24, 2017
- * Secretariat, International Advisory Committee, March 6–7, 2017

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

- * Guest Lecturer, Islam, Politics and Democracy: An Overview, Senshu University, Kawasaki, Kanagawa, May 24, 2016; 3 hours

(2) ANY OTHER ACTIVITIES

- * Moderator, Muslim Democrats and the Role of Malaysia Forum, Sasakawa Peace Foundation, Tokyo, April 20, 2016

7. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) MEDIA ACTIVITIES

- * ‘The ballad of Anwar and Mahathir’, Malaysiakini, September 20, 2016.
- * ‘The Bersih rally that helped bring 2008 tsunami’, Malaysiakini, November 15, 2016.
- * ‘Resurrection at Stadium Merdeka’, Malaysiakini, November 16, 2016.
- * ‘The attempt to reclaim Kuala Lumpur’, Malaysiakini, November 17, 2016.
- * ‘The Chinese Reformasi and Mahathir’s reinvention’, Malaysiakini, November 18, 2016.

沓澤 隆司 教授

役 職：まちづくりプログラム・副ディレクター

専門分野：都市経済学、都市計画、住宅・不動産金融分析

学 位：博士（経済学）、大阪大学

略 歴：1986年東京大学法学部卒業、建設省（現国土交通省）入省、1997–98年London School of Economics and Political Science MSc (Regional and Urban Planning)取得、2005–08年大阪大学社会経済研究所准教授、2008年大阪大学博士（経済学）取得、2012–14年内閣府政策統括官（経済社会システム）付参事官（社会基盤）、2014年現職

1. 業績 (A)

(1) 図書(単著)

* 『コンパクトシティと都市居住の経済分析』全208頁（日本評論社出版、2017年2月）

(2) 雑誌論文(単著)

* 畠澤隆司「コンパクトシティが都市財政に与える影響—標準距離による検証—」『都市住宅学』No95、pp.142–150（査読付き）

* 畠澤隆司「周辺環境や属性構造の変化を踏まえた東京都区部におけるマンション取引価格のリピートセールス法による価格推計」『公益社団法人日本不動産学会2016年度秋季全国大会（第32回学術講演会）論文集』32、pp.107–114

* 畠澤隆司「中古マンションの不動産価格指数の推計におけるリピートセールス法導入の可能性」『土地総合研究』第24巻第4号2016年秋、pp.105–111

* 畠澤隆司「中古マンションの不動産価格指数の推計におけるリピートセールス法導入の可能性」、第3部3-1、pp.194–205、（一般財団法人土地総合研究所編『マイナス金利下における金融・不動産市場の読み方』、東洋経済新報、2017年3月

(3) 学会発表

* 畠澤隆司、日本経済学会「地域の立地・環境や属性の変化が不動産価格に与える影響—リピートセールス法を用いた検証—」、早稲田大学、2016年9月11日

* 畠澤隆司、日本財政学会「都市中心部からの標準距離を用いた性質別・目的別の都市財政への影響分析—都市のコンパクト化の効果の検証—」、京都産業大学、2016年10月22日

* 畠澤隆司、日本不動産学会「周辺環境や属性構造の変化を踏まえた東京都区部におけるマンション取引価格のリピートセールス法による価格推計」、日本大学、2016年11月27日

2. 助成金等による研究

* 科研費（基盤研究C、16K03614）「メッシュデータを活用したコンパクトシティの効果と政策手法の分析」（2016–2018年度）研究代表者

* 受託研究（受託元：一般財団法人全国建設研修センター）「研修・講習事業及び新たな事業に係る調査研究」（2016年度）研究代表者

* 受託研究（受託元：独立行政法人都市再生機構）「医療・福祉施設等整備による近隣地

- 価等への効果に関する調査業務」（2016年度）研究代表者
- * 受託研究（受託元：森ビル都市企画株式会社）「地域住生活まちづくりモデルに関する調査・検討業務における調査分析等業務」（2016年度）研究代表者
 - * 受託研究（受託元：一般財団法人民間都市開発推進機構）「都市機能・公共施設等の更新・再編による民間都市開発支援ニーズに関する調査」（2016年度）研究代表者
 - * 奨学寄附金（公益財団法人大林財団による研究助成金）「教育、福祉や安全が都市・地域に及ぼす経済的影響の分析」（2016年度）研究代表者

3. 教育

- (1) 講義
 - * まちづくり法の基礎（春前期）
 - * まちづくり法特論（夏、秋）
- (2) 論文指導
 - * まちづくりプログラム：修士課程4名（主指導2名、副指導2名、すべて学位取得）

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * まちづくりプログラム・コミティー

5. 社会的貢献（B）

- (1) 講演会、座談会、会議出席
 - * 国土交通省の民間まちづくり活動促進事業（補助事業）の一環として下記の日程で行われた本学主催の民間まちづくり実践セミナーのコーディネーターとして参加。
 - 2016年6月18・25日東京・世田谷セミナー（会場：二子玉川ライズ・リバーフロント）開催。
 - 2016年12月10・17日横浜セミナー（会場：10日はさくらworks、17日は関内新井ホール）開催。

6. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * 都市住宅学会賞論文賞「東京都区部の教育水準と地価」、2016年5月31日

工 藤 年 博 教授

専門分野：ミャンマー地域研究、開発経済

学 位：M.Phil, Cambridge University

略 歴：1994年ケンブリッジ大学院修士課程修了（M.Phil）。同年アジア経済研究所入所。2000–02年ヤンゴン経済大学、2003年農業灌漑省に赴任。新領域研究センター長、研究企画部長等を経て2015年より現職。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (共 著)

- * 長田紀之・中西嘉宏・工藤年博（2016）『ミャンマー2015年総選挙—ウンサンスーチー新政権はいかに誕生したのか』（情勢分析レポートNo.27、アジア経済研究所）v+143ページ。

執筆担当：

- 「序章 2015年総選挙の意義」（中西嘉宏、長田紀之と共に著）1–7ページ。
- 「第2章 2015年ミャンマー総選挙結果を読む」45–74ページ。
- 「終章 今後の展望」（中西嘉宏と共に著）121–126ページ。

(2) 学会発表

- * “Myanmar’s two-polar growth strategy”, 第16回ESP全体会議, 2016年7月27日, 東京

(3) その他 (研究会参加)

- * “Comprehensive Development Strategy to Meet TPP”, Bangkok Research Center, IDE/JETRO, 2016年10月13–14日（第1回）、2017年2月7–8日（第2回）、バンコク
- * “Social Stability and Inclusive Economic Development in Developing Southeast Asia”, Center for Southeast Asian Studies (CSEAS), Kyoto University (KU), Japan and Faculty of Development Studies (FDS), Royal University of Phnom Penh (RUPP), Cambodia, 2017年1月9–10日、プノンペン

2. 業 績 (B)

(1) その他

- * 工藤年博・熊谷聰（2016）「ミャンマーの対外開放政策—新たな時代の成長戦略態—」（阿曾村邦昭・奥平龍二編著『ミャンマー 国家と民族』古今書院）493–502ページ（転載）。
- * 工藤年博（2016）「ミャンマーの統計」（阿曾村邦昭・奥平龍二編著『ミャンマー 国家と民族』古今書院）504–509ページ。
- * 工藤年博（2016）「ミャンマーの総選挙とその後～国民と国軍はなにを選択したのか～」『JMC Journal』（日本機械輸出組合）2016年5月号、24–31ページ。
- * 工藤年博（2016）「「チーム・スーター」内閣の始動」『外交』Vol.37、2016年5月号、89–95ページ。
- * 工藤年博（2017）「ダウェイ開発再考：道路、国境ゲート、平和」アジ研ポリシー・ブリーフNo.95（2017年3月31日）、
<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/PolicyBrief/Ajiken/095.html>。

3. 助成金等による研究

- * 科研費（新学術領域研究（研究領域提案型）：25101004）「新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究」（2013–2017年度）研究分担者

4. 教育

- (1) 講義
 - * Economic Development of Southeast Asia (2016 Fall)
- (2) 論文指導
 - * Economics, Planning and Public Policy Program : 修士課程 4名（主指導、うち 1名学位取得）
- (3) 研修事業
 - * ベトナム政府副大臣研修
 - * ベトナム共産党幹部職員研修
 - * 政策連携強化プログラム（SPRI）フェロー指導
 - ミャンマーの土地政策・土地管理（ミャンマー、2名）
 - 用地取得関連制度（ベトナム、1名）
 - フードバリューチェーン（ベトナム、1名）

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * グローバルリーダー育成センター運営委員会
 - * GRIPS フォーラム運営委員会
 - * Economics, Planning and Public Policy Program Committee
- (2) その他
 - * GRIPS フォーラム（企画・司会）、講演：Thurain Thant Zin 氏（駐日ミャンマー大使）、2016年12月19日
 - * 政策研究大学院大学セミナー “Industrial Development in Myanmar: Some Issues for Discussion”（ミャンマー工業省幹部を対象）2016年9月27日、東京

6. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 委員会等
 - * 国際情勢研究所「東南アジア研究会」委員
 - * 貿易研修センター「アジア研究会」委員（座長補佐）
 - * JETRO アジア経済研究所「緊密化する経済圏 ASEAN と南アジア」研究会委員
 - * JETRO アジア経済研究所「Comprehensive Development Strategy to Meet TPP」（バンコク研究センター）研究会委員
 - * 日本・ミャンマー産業交流検討委員会（JAPIC）委員
- (2) 企業、財団法人等における活動
 - ① 役員、委員会
 - * NPO 法人メコン総合研究所（GMI）理事
- (3) その他

- * JICA「産業振興機能強化プロジェクト」にかかる「産業政策セミナー」への出席及び関連調査（2016年10月1-8日）、ネピドー、ヤンゴン、タウンジー（ミャンマー）。
- * アジア経済研究所「緊密化する経済圏 ASEANと南アジア」に関わる調査（2017年3月14-3日）、チェンナイ（インド）、コロンボ（スリランカ）。

7. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
- ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - * 「始動 スー・チー氏のミャンマー（下）インフラ整え外資誘致」『日本経済新聞』2016年4月3日朝刊。
 - * 「問われる新政権の産業政策—ASEANとのバリューチェーン構築に期待—」『国際開発ジャーナル』No.714、2016年5月号、34-35ページ。
 - * 「「大統領の上」に立つスー・チー氏 問われる国政への軍の関与」『エコノミスト』2016年5月24日、86-87ページ。
 - * 「スー・チー氏の「全方位外交」とは—少数民族問題解決に向け中国に接近—」『エコノミスト』2016年9月20日、40-41ページ。
 - * The Japan Times, "Suu Kyi primed to do business with Japan", 2016年10月31日（インタビュー記事）
 - * The Straits Times, "Suu Kyi arrives in Japan for five-day visit", 2016年11月2日（インタビュー記事）
 - * 「23年間の「負の遺産」大きい：（インタビュー）軍政に幕を引く ミャンマー前大統領・ティンセインさん」『朝日新聞』2017年2月17日（インタビュー記事）
 - * 「私はこう見る：深層断面／ミャンマー、スー・チー政権1年—経済政策、さらなる加速必要」『日刊工業新聞』2017年3月27日（インタビュー記事）
 - ② 電波メディア（テレビ、ラジオ等）
 - * TBSニュースバー「ミャンマーで半世紀ぶり文民政権発足」2016年4月4日（出演）
 - * NHK おはよう日本「ウンサンスー・チー氏訪日に関するコメント」2016年11月2日（インタビュー）
- (2) 講演会、座談会、会議出席
- * ミャンマー経済・投資センター「2015年ミャンマー総選挙と「ポスト軍政」の政治」2016年4月20日、東京
 - * 日鉄住金総研「ミャンマー「ポスト軍政」の政治・経済を展望する」2016年4月26日、東京
 - * 国際情勢研究所「2015年ミャンマー総選挙と「ポスト軍政」の政治」2016年4月28日、東京
 - * 福井県立大学「ミャンマー スー・チー政権の挑戦：国民和解、憲法改正、経済成長」2016年6月27日、福井
 - * 法務省法務総合研究所「入国管理局関係職員高等科研修」2016年7月8日、東京
 - * 日本・東京商工会議所「NLD政権誕生後のミャンマーの現状」2016年7月20日、東京
 - * JETRO アジア経済研究所「ミャンマー スー・チー政権の挑戦：国民和解、憲法改正、経済成長」2016年7月25日、東京

- * JETRO 大阪本部・アジア経済研究所 夏期公開講座「ミャンマー・スー・チー政権の挑戦—政治・経済改革のゆくえ—」2016年7月28日、大阪
- * 経済産業省通政局長レク「ミャンマー・スー・チー政権の挑戦—政治・経済改革のゆくえ—」2016年8月10日、東京
- * 経済産業省 ASEAN 勉強会「ミャンマー・スー・チー政権の挑戦—政治・経済改革のゆくえ—」2016年8月10日、東京
- * 中日懇話会「ミャンマー・スー・チー政権の挑戦—過去最大の成長機会を活かせるか—」2016年8月31日、名古屋
- * 九州経済調査会 アジア経済講演会「大変革の時を迎えるミャンマー経済と政治」2016年9月2日、福岡
- * 貿易研修センター「スー・チー政権の5ヵ月」2016年9月6日、東京
- * コロンビア大学ビジネススクール日本同窓会アジア分科会「スー・チー政権の誕生と「改革」のゆくえ」2016年9月20日、東京
- * 東村山市立中央公民館市民講座「世界のそこを知りたい ミャンマーを知る」2016年11月8日、東村山市（東京）
- * 法務省法務総合研究所「入国管理関係職員高等科研修」2016年11月9日、東京
- * 三菱東京 UFJ 銀行グローバル経営支援セミナー「スー・チー政権の挑戦—平和、民主主義、経済発展—」2016年11月10日（大阪）、11月11日（名古屋）、11月14日（東京）
- * 立教大学、ミャンマー祭り 2016 ビジネスリンク公開講演会「ミャンマー・スー・チー政権の挑戦」2016年11月28日、東京
- * SMBC グローバルセミナー「ミャンマー経済発展への挑戦—スー・チー政権の政策と課題—」2016年12月14日（東京）、12月15日（大阪）

黒澤昌子教授

役職：政策プロフェッショナルプログラム・副ディレクター

専門分野：労働経済学、応用計量経済学

学位：Ph.D., London School of Economics

略歴：London School of Economics 経済学部卒業、同大計量経済学修士課程修了、同大博士課程修了、同大 Ph.D.取得、ペンシルバニア大学高等教育研究所リサーチフェロー、コロンビア大学バーナードカレッジ経済学部客員助教授を経て、1995 年城西大学経済学部助教授、1998 年放送大学客員助教授、2000 年明治学院大学経済学部助教授、2002 年同教授、2003 年本学助教授、2004 年本学教授。

1. 業績 (A)

(1) 学会発表

- * Masako Kurosawa, Visiting Fellow Seminar, Center on Japanese Economy and Business, Columbia Business School, "Parental leave and reduced hour policies: are they effective in advancing women's career in Japan?" Nov, 22nd, 2016.

2. 助成金等による研究

- * 科研費(基盤研究 B、15H03360)「女性の活躍を推進する働き方に関する調査研究」
(2015–2018 年度) 研究代表者

3. 教育

(1) 論文指導

- * Policy Analysis Program : 博士課程 1 名 (主指導)
- * 国家建設と経済発展プログラム : 博士課程 1 名 (副指導)

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * 政策プロフェッショナルプログラム・コミティー
- * 修士課程公共政策プログラム・コミティー
- * Public Finance Program Committee
- * 政策研究センター運営調査会

5. 社会的貢献 (A)

(1) 国および地方公共団体における活動

① その他

- * 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営委員会委員
- * 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構外部評価委員会職業能力開発専門部会委員

(2) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師、研究員等

* コロンビア大学ビジネススクール日本經濟經營研究所客員フェロー

(3) 企業、財団法人等における活動

① 役員、委員会

* 公益財団法人東京しごと財団理事

今野 雅裕 教授

役 職：学長特別補佐、政策研究院参与、公共政策プログラム（修士課程）教育政策コース・ディレクター、日本言語文化研究プログラム（博士課程）・副ディレクター、日本語教育指導者養成プログラム（修士課程）・副ディレクター、文化政策プログラム・副ディレクター

専門分野：教育政策

学 位：文学士（東京大学）

略 歴：1976年文部省入省、1983年広島県教育委員会課長、1991年文部省大学課大学入試室長、大臣官房企画官・行政事務管理室長、1992年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、1995年文部省主任社会教育官、1998年政策研究大学院大学教授、2004年政策研究大学院大学教授・副学長、文部科学省生涯学習調査官（兼務2008年まで）、2009年政策研究大学院大学教授・学長特任補佐、2011年政策研究大学院大学教授・学長特別補佐

1. 業 績 (A)

(1) 雜誌論文（単著）

* 「新学習指導要領のめざす教育実現のための教職員の資質向上と教育委員会の役割」『教育時評』平成29年No.41、p.20-25、一般財団法人学校教育研究所

2. 業 績 (B)

(1) その他

* 「三鷹市教育委員会の平成27年度事業執行に関する学識経験者としての意見」『平成28年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（平成27年度分）報告書』平成28年7月、p.39-44、三鷹市教育委員会

* 監修『教職員のボランティアガイドブック』全119頁、執筆「公立学校と地域の連携・協働」p.9、平成28年11月、一般財団法人教職員生涯福祉財団

3. 教 育

(1) 講 義

* 地域コミュニティ創造と教育（春前期）

* 現代日本の教育と文化（秋学期）

(2) 演 習

* 文化政策特定研究

* 教育政策分析演習II

(3) 論文指導

* 公共政策プログラム教育政策コース：修士課程7名（主指導4名、副指導3名、すべて学位取得）

* 文化政策プログラム：修士課程2名（副指導2名、すべて学位取得）

(4) 研修事業

* 教育政策コース「上級プロフェッショナル養成研修」企画運営、「新課題探索演習」「フ

「イールド・ワーク」担当

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 修士課程公共政策プログラム教育政策コース・コミティー
- * 日本言語文化研究プログラム・コミティー
- * 文化政策プログラム・コミティー
- * 日本語教育指導者養成プログラム・コミティー
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * 企画懇談会
- * 教員人事委員会
- * 研究教育評議会
- * 経営協議会
- * 修士課程委員会
- * 学長選考会議
- * 会計委員会
- * プログラム改革推進本部
- * プロフェッショナル・コミュニケーション・センター（CPC）運営委員会
- * プログラム推進費予算配分検討委員会
- * 役員会
- * 知的環境保全委員会
- * 利益相反マネジメント委員会
- * 政策研究院参議会
- * 政策研究院・GRIPSとの連絡会
- * 政策研究院・近未来の農業・農村のあり方研究会
- * 政策研究院・国立大学問題検討会議
- * 政策研究院・ローカルガバナンス研究会
- * 政策研究院・国際交渉力のある人材育成構想検討委員会
- * GIPRS 基金運営委員会
- * 20周年記念事業実行委員会

5. 社会的貢献（A）

(1) 国および地方公共団体における活動

① 審議会等

- * 文部科学省「中央教育審議会専門委員（生涯学習分科会）」、同分科会「学習成果活用部会」副部会長、同分科会「企画部会」
- * 文部科学省「平成28年度教育改革の総合的推進に関する調査研究」技術審査委員
- * 文部科学省「検定試験の評価等の在り方に関する調査研究協力者会議」委員（座長）
- * 文部科学省「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」委員（副座長）
- * 文部科学省「これからの中修学校教育の振興のあり方検討会議」委員（副座長）
- * 文部科学省「平成28年度地域政策等に関する調査研究～地域振興に有効な地域教育実

践の実態把握とその普及方策に関する実践研究～」委託事業審査委員会委員

- * 文部科学省「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保障・向上の推進」事業審査委員会委員
 - * 新宿区教育委員
 - * 三鷹市教育委員会評価委員
 - * 独立行政法人国立青少年教育振興機構評価委員会委員長
- (2) 他大学・研究所等における活動
- * 学校法人跡見学園監事
 - * 国立教育政策研究所「フェロー」
- (3) 企業、財団法人等における活動
- * 一般財団法人短期大学基準協会評議員
- (4) 学会等における活動
- * 日本生涯教育学会
 - * 日本高等教育学会
 - * 日本教育行政学会
 - * 文化経済学会<日本>
 - * 日本公共政策学会

6. 社会的貢献（B）

(1) 講演会、座談会、会議出席

- * 講義：「地域総合計画と社会教育計画」平成 28 年度社会教育 [A]、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、平成 28 年 8 月 2 日
- * 「平成 28 年度教育懇談会 学校と社会をつなぐ」コーディネーター、東京都教育委員会、平成 29 年 2 月 7 日
- * 「平成 28 年度日独青少年指導者セミナー A2」独立行政法人国立青少年教育振興機構講義「日本における青少年の施策について」平成 28 年 5 月 16 日、「意見交換・協議」平成 28 年 5 月 26 日

島 崎 謙 治 教授

役 職：公共政策プログラム医療政策コース・ディレクター

専門分野：社会保障法、医療政策、児童福祉政策、人口問題

学 位：博士（商学）、早稲田大学

略 歴：1978年東京大学教養学部（教養学科・国際関係論分科）卒業、同年厚生省（当時）入省、
1993年千葉大学法経学部助教授（社会保障法担当）、1995年厚生省児童家庭局育成環境
課児童手当管理室長、1997年厚生年金基金連合会運用調査部長、2001年厚生労働省保
険局保険課長、2003年国立社会保障・人口問題研究所副所長、2005年東京大学大学院
法学政治学研究科附属比較法政国際センター客員教授等を経て、2007年4月から本学
教授。医療政策コース・ディレクター。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書（分担執筆）

- * 加藤智章編『世界の診療報酬』（第5章 日本の診療報酬、104–140頁を執筆）法律文化社、2016年12月。
- * 東京大学高齢社会総合研究機構編『東大がつくった高齢社会の教科書 長寿時代の人生設計と社会創造』（第14章 医療制度の現状と改革視点、215–232頁を執筆）東京大学出版会、2017年3月。

(2) 雑誌論文

① 単 著

- * 島崎謙治「医療提供制度を改革する政策手法 — 診療報酬、計画規制、補助金—」『社会保障研究』第1巻第3号、2016年12月、596–611頁、国立社会保障・人口問題研究所（査読なし）
- * 島崎謙治「社会保障と法政策：健康保険法における被扶養者の概念とその取扱い」『社会保障研究』第1巻第3号、2016年12月、612–616頁、国立社会保障・人口問題研究所（査読なし）
- * 島崎謙治「社会保障判例研究：健康保険法における被扶養者認定の処分性および被扶養者認定に当たり特定活動（医療目的）の在留資格を考慮することの可否」『社会保障研究』第1巻第3号、2016年12月、617–622頁、国立社会保障・人口問題研究所（査読なし）
- * 島崎謙治「医療・介護費用の増加と対応策」『社会福祉論集』第136号、2017年3月、167–175頁、日本福祉大学社会福祉学部（査読なし）

② 共 著

- * 林玲子、島尾忠男、島崎謙治、石川信克、杉下智彦「タテからヨコへ～リソースをどう使うか～UHCの経験と応用」『日本国際保健医療学会雑誌』第32巻第1号、2017年3月、27–36頁、日本国際保健医療学会（査読あり）

(3) 学会発表

- * 島崎謙治、「人口構造の変容と医療政策」（招待講演）、第61回長野県国保地域医療学会、長野、2017年6月19日

- * 島崎謙治、「人口構造の変容と医療政策の課題」(招待講演)、第 65 回東北公衆衛生学会、山形、2017 年 7 月 29 日
- * 島崎謙治、「国診協によるこれから地域包括医療ケアのあり方」、第 56 回全国国保地域医療学会、山形、2017 年 10 月 8 日
- * 島崎謙治、「医療政策の手法：基金制度の意義と限界」(企画セッション「医療・介護サービスの確保に関する研究」)、日本財政学会第 73 回大会、京都産業大学、2017 年 10 月 23 日
- * 島崎謙治、「2018 年度の医療制度改革」(招待講演)、第 8 回日本臨床看護マネジメント学会学術研究大会、東京都看護協会、2017 年 2 月 19 日

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

- * 解説：島崎謙治「国民皆保険を維持するための政策課題と健保組合」『Be Well』、2017 年 1 月、4-5 頁、MSD 健康保険組合
- * 解説：島崎謙治「近未来の日本の人口構造」『THE LUNG perspectives』、2016 年 8 月、15-18 頁、メディカルレビュー社
- * 解説：島崎謙治「人口構造の変容と医療政策の課題」『學士會会報』第 921 号、2016 年 11 月、47-52 頁、学士会

3. 助成金等による研究

- * 受託研究：国立国際医療研究センター国際医療研究開発費「日本から東南アジア、アフリカへの有効なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 支援の研究」研究分担者 (2016 年度)

4. 教 育

(1) 講 義

- * 医療政策論（春学期）
- * 医療政策特論 I（夏学期）
- * 医療政策特論 II（秋学期）

(2) 演 習

- * G-cube Tutorial: Social Security Policy (Spring 2016)

(3) 論文指導

- * 公共政策プログラム地域政策コース：修士課程 1 名（主指導、学位取得）
- * 公共政策プログラム医療政策コース：修士課程 2 名（主指導 1 名・副指導 1 名、すべて学位取得）
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube)：博士課程 2 名（副指導）

(4) 研修事業

- * タイ KPI 研修（訪日研修）（講義担当）
- * 医療政策短期特別研修（企画、講義）
- * インドネシア政府国家開発計画庁（BAPPENAS）職員研修（講義）
- * 政策連携強化プログラム（SPRI）「ユニバーサルヘルスカバレッジ」（フェロー指導）

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 修士課程委員会
 - * 疫学研究倫理審査委員会
 - * 近未来の農業・農村のあり方研究会
 - * ローカルガバナンス研究会
 - * 科学技術政策研究会議
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
 - * 修士課程公共政策プログラム・コミティー(地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融)
 - * ローカルガバナンス関係コース会合
- (2) その他
 - * 公共政策プログラム医療政策コース・ディレクター

6. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における活動
 - ① 審議会等
 - * 厚生労働省医政局「看護職員の需給見通しに関する検討会」委員、1回
 - * 総務省「地域医療の確保と公立病院改革の推進に関する調査研究会」委員、4回
 - * 総務省「広域連携が困難な市町村における補完のあり方に関する研究会」委員、4回
 - * 内閣府「公立病院改革の経済・財政効果に関する研究会」委員、3回
 - * 日本医療研究開発機構「医療研究開発推進に関する医療経済的な視点を踏まえた今後の在り方検討委員会」副座長、7回
 - ② 他大学・研究所等における活動
 - * 東京大学公共政策大学院非常勤講師（社会保障法政策、春学期 15回）
 - * 早稲田大学法学学術院非常勤講師（医療政策と法、秋学期 15回）
 - ③ 企業、財団法人等における活動
 - ① 役員、委員会
 - * 地方独立行政法人長野県立病院機構、理事
 - * 公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会、参与
 - * 学校法人日本赤十字学園、評議員
 - * 一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム、理事
 - * 一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会、倫理審査委員会委員
 - * 公益社団法人家庭問題情報センター、養育費相談支援センター事業運営委員会委員
 - * 公益財団法人三井住友海上福祉財団、助成事業選考委員会委員
 - * 公益財団法人ユニベール財団、助成事業選考委員会委員
 - ② その他
 - * 公益財団法人勇美記念財団、在宅医療を推進する会委員
 - (4) 学会等における活動
 - * 日本医療・病院管理学会（評議員）

- * 日本社会保障法学会
 - * 日本医療経済学会
 - * 日本医事法学会
- (5) その他
- * 参議院厚生労働委員会（児童扶養手当法の一部を改正する法律案審議）参考人、2016年4月26日
 - * JICA・国立国際医療研究センター「セネガルのUHCの実現に向けた実務研修」における「UHCへの道」の講演（2016年10月24日）
 - * JICA受託事業・グローバルリンク「カンボジア国インフォーマルセクター向け医療保険導入計画策定プロジェクト」検討会委員
 - * JICA「インドネシア社会保障強化プロジェクト・2016年度医療保険研修」における「日本のUHCの基本構造」の講演（2017年2月6日）
 - * JICA「UHC タイ国ハイレベル研修」における「日本の医療制度」（Overview of Japan's Healthcare）の講演（2017年2月22日）
 - * 健康保険組合連合会、医療保険制度における「負担の公平」に関する調査研究会座長

7. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
- ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - * 論評：「高齢者の負担見直しを（砂上の安心網：教訓を探る②）」、日本経済新聞、2017年2月12日
- (2) 講演会、座談会、会議出席
- * 講演：国際医療福祉大学「人口問題と医療政策」（2016年4月8日、15日）
 - * 講演：医療保険研究会「国民皆保険の将来と医療政策の課題」（2016年4月21日）
 - * 講演：静岡市立静岡病院「人口構造の変容と医療政策の課題」（2016年4月24日）
 - * 講演：国立病院機構「医療政策の課題」（2016年5月18日）
 - * 講演：一般社団法人サードパス「どうなる、これからの医療政策」（2016年6月16日）
 - * 講演：21世紀医療問題分析研究会（矢野経済研究所）「医療政策の展望」（2016年7月5日）
 - * 講演：大分県国民健康保険診療施設協議会「人口構造の変容と医療政策の課題・展望」（2016年7月13日）
 - * 講演：国立保健医療科学院「医療政策の動向と課題」（2016年7月20日）
 - * 講演：日本看護協会神戸研修センター「保健医療政策」（2016年8月15日）
 - * 講演：聖路加大学生生涯学習部「ヘルスシステム論」（2015年8月26日）
 - * 講演：医療とニューメディアを考える会「人口構造の変容と医療政策の課題」（2016年9月27日）
 - * 講演：聖路加大学「人口問題と医療政策」（2016年10月3日）
 - * 講演：医療安全支援センター「人口構造の変容と医療政策の課題」（2016年10月11日、11月1日）
 - * 講演・討議：第17回介護保険全国サミット「これからの地域包括ケアを考える」（2016年10月20日）

- * 講演・討議：静岡県国民健康保険連合会「国保制度改革について」（2016年11月9日）
- * 島崎謙治、「医療・介護費用の増加と対応策」、第11回日韓定期シンポジウム（延世大学・日本福祉大学共催）、延世大学（2016年11月12日）
- * 講演：健康保険組合連合会「医療制度改革の課題と展望—保険者に求められるもの」（2016年11月29日）
- * 講演：国際医療福祉大学（健康マネジメントセミナー）「日本の国民皆保険の将来」（2016年12月16日）
- * 講演：北海道保健福祉部「人口構造の変容と医療政策」（2016年12月21日）
- * 講演：東京都看護協会「医療政策の動向と課題」（2017年2月2日）
- * 講演：全国病院経営管理学会「人口構造の変容と医療政策の課題・展望」（2017年2月4日）
- * 講演：医療関連サービス振興会「地域医療構想の策定と医療関連サービス」（2017年1月12日）
- * 講演：海精会（若手精神科医の会）「人口構造の変容と医療政策」（2017年2月23日）
- * 座談会：公益財団法人医療科学研究所「医療政策ヒストリー座談会：1985年第一次医療法改正」（2016年9月1日）

志 村 聖 子 研究助手

専門分野：舞台芸術マネジメント、アートマーケティング

学 位：博士（芸術工学）、九州大学

略 歴：1999 年東京芸術大学音楽学部楽理科卒業。ピアノ演奏・講師活動等を経て、2011 年九州大学大学院芸術工学府修士課程修了、2014 年九州大学大学院芸術工学府博士後期課程修了。2010 年 4 月九州大学芸術工学部音響設計学科ティーチングアシスタント（ピアノ実技指導）、2014 年 4 月九州大学大学院芸術工学研究院コミュニケーションデザイン科学部門学術研究員を経て、2015 年 4 月 – 2017 年 3 月政策研究大学院大学文化政策プログラム研究助手。2017 年 4 月より相愛大学音楽学部准教授。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書

① 単 著

* 志村聖子『舞台芸術マネジメント論—聴衆との共創を目指して—』九州大学出版会、2017 年 2 月

(2) 雜誌論文

① 単 著

* Seiko Shimura, “Digital media in learning community management: Challenges and prospects in developing reflective practitioners”, *International Conference for Media in Education 2016*, pp.89–92, 2016

② 共 著

* 岡田麗愛・垣内恵美子・志村聖子「日本舞踊における持続可能な基盤づくりに向けた研究—舞台活動の活性化のために—」（査読付）、音楽芸術マネジメント、第 8 号、pp.35–49、水曜社、2017 年 2 月

(3) 学会発表

* 志村聖子、文化経済学会<日本>九州部会・日本アートマネジメント学会九州部会の連携による研究発表会『『文化への参加』支援政策における自治体の役割：オランダの文化政策に着目して』、久留米大学福岡サテライト、2017 年 3 月 18 日

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

* 志村聖子・太田光子「新・福岡古楽音楽祭 2016 リポート～爛熟のパリ・ロココ～」『古楽情報誌アントレ』No.285、pp.8–13、2017 年 1 月

3. 助成金等による研究

* 科研費（研究成果公開促進費「学術図書」）「舞台芸術マネジメント論—聴衆との共創を目指して—」（2016 年度）、代表者

4. 教育

(1) 講義

* 文化の多様性（秋後期）

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

* 文化政策プログラム・コミティー

6. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師、研究員等

* 武蔵野音楽大学「芸術文化政策論」（2016 年前期）

* 久留米大学経済学部文化経済学科「芸術経営論」「社会の活性化と芸術の機能」90 分
(2016 年 10 月 11 日)

(2) 学会等における活動

* 日本アートマネジメント学会 運営委員

* 日本アートマネジメント学会九州部会 幹事

(3) その他

* 新・福岡古楽音楽祭 実行委員

7. 社会的貢献（B）

(1) 講演会、座談会、会議出席

* 茨城県「アートマネジメント講座 2016」（全 6 回）コーディネーター、および「ファン
ドレイジング」（第 1 回）講師

* GRIPS 文化政策プログラム特別セミナー 2016／GRIPS Cultural Policy Program Special
Seminar（企画・運営）

■ 「コンパクトシティ政策と文化資源：ポートランド、ヴァンクーバー、富山の事例
をもとに」2016 年 7 月 19 日

■ “Cultural Heritage Protection in European and Polish Law”, July 28, 2016.

■ “Introduction to the Economics of Arts” Oct 17, 2016.

■ “Artists and the artistic enterprises” Oct 17, 2016.

■ “Live Arts (Theaters, Operas, Musicals, etc.)” Oct 18, 2016.

■ “Heritage and Cities: Managing Museums and Monuments” Oct 18, 2016.

■ “Visual Arts, design and crafts” Oct 19, 2016.

■ “Current Trends and Issues of Cultural Policies from European Perspective” Oct 19, 2016.

下 村 郁 夫 教授

専門分野：行政法、行政学、社会学

学 位：博士（工学）、東京大学

略 歴：1976 年東京大学法学部政治学科卒、建設省入省、1979 年コーネル大学大学院社会学研究科留学、1981 年同修了、1988 年埼玉大学大学院政策科学研究所助教授、1997 年本学助教授、1999 年東京大学大学院博士号（工学）取得、2001 年本学教授、同年～2002 年文部科学省在外研究員（ミネソタ大学・カールトン大学客員研究員）、2010～2012 年カールトン大学客員研究員。

1. 業 績 (A)

(1) 雜誌論文（単 著）

- * 「所有者不明土地の法的問題」『GRIPS まちづくりプログラム Research Paper』No. 2017-01（2017 年 3 月）10 ページ
- * 「Legal Issues in the Control of Vacant Houses and How to Deal with Them」韓国住居学会『住居』Vol.11 No. 2（2016 年 12 月）37-43 ページ

2. 教 育

(1) 講 義

- * Field Trip (Fall/Spring)
- * Introduction to Japan (2016 Fall I)
- * National Land Policy (2016 Fall II)

(2) 論文指導

- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 1 名（主指導、学位取得）
- * Young Leaders Program：修士課程 2 名（主指導）
- * まちづくりプログラム：修士課程 1 名（副指導、学位取得）
- * Disaster Management Policy Program：修士課程 6 名（副指導、学位取得）

(3) 研修事業

- * 講義：インドネシア政府国家開発計画庁（BAPPENAS）職員研修（2016/07/22）
 - Planning for National Land and Development
 - Planning for Urban Development
 - Planning for Social Infrastructure Construction

(4) その他

- * Young Leaders Program
 - 夏の修学旅行のブリーフィング（2016/07/20）
 - 夏の修学旅行引率、岐阜県（2016/07/27～29）
 - 冬の修学旅行ブリーフィング（2017/02/02）
 - 修学旅行引率、鹿児島県（2017/02/04～06）
- * まちづくりプログラム
 - 海外研修引率、タイ（2016/09/29～10/02）

- 中間発表会（2016/11/01）
- 中間発表会（2016/12/16）
- 最終発表会（2016/02/02）
- * Public Policy Program Concentration
 - Proposal Presentation（2016/04/01）
 - MP2 中間発表会（2016/04/13）
 - MP1 中間発表会（2016/06/09）
 - 最終発表会（2016/07/14）
- * MPP concentration guidance（2017/01/11）
- * MPP concentration guidance（2017/03/13）
- * 単発講義
 - まちづくりプログラム・知財プログラム・防災プログラム「論文の書き方」（2016/05/12）
 - まちづくりプログラム「湯布院のまちづくり条例:条例の背景と法的問題」（2016/11/18）
 - Public Policy Program 「Japan at a Glance」（2017/02/27）

3. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * まちづくりプログラム・コミティー
 - * Young Leaders Program (YLP) Committee
 - * One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee
 - * Disaster Management Policy Program Committee
- (2) その他
 - * Public Policy Program Concentration leader
 - * Young Leaders Program (YLP) 応募者面接（バングラデシュ、地方行政 2 名）（2017/02/20）
 - * Young Leaders Program (YLP) 応募者面接（スリランカ）（2017/02/21–23）

4. 社会的貢献（A）

- (1) 学会等における活動
 - * 日本都市計画学会
 - * 都市住宅学会（業績賞委員・関東支部常議員）
 - * 日本不動産学会（論文・著作賞選考委員）
 - * 日本検査血液学会（評議員）
 - * 街づくり区画整理協会（専門参与、2015 年 4 月 11 日–2017 年 4 月 10 日）
 - * 日本行政学会
 - * 資産評価政策学会

5. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * 2016 年都市住宅学会賞受賞
下村郁夫「空き家問題の法的課題と対応策」：『都市住宅学』84 号 pp.99–108、2014 年 1 月

シュウ, ミンチュン (HSU, Minchung) 准教授

Position: Associate professor

Associate Director, Macroeconomic Policy Program

Specialty: Macroeconomics, Social Insurance, Public Finance

Degree: Ph.D. in Economics, University of California, Los Angeles (UCLA)

Education and career:

1997 年 B.A. in Economics, National Taiwan University (国立台湾大学), 1999 年 M.A. in Economics, National Taiwan University (国立台湾大学), 2004 年 C.Phil. in Economics, University of California, Los Angeles (UCLA), 2005 年 M.A. in Economics, University of California, Los Angeles (UCLA), 2007 年 Ph.D. in Economics, University of California, Los Angeles (UCLA); Assistant Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), 2013 年 Associate Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS).

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

① Individually authored papers

- * “How developing countries can deal with rising health care costs”, *Nikkei Asian Review*, pp.1–2 (Nov. 23, 2016)

② Collaboratively authored papers

- * “Population Aging, Health Care, and Fiscal Policy Reform: The challenges for Japan” with T. Yamada, March 2017, RIETI Discussion Paper Series 17-E-038

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Elena Capatina, Gary Hansen, and Minchung Hsu, 2017 ASSA Annual Meeting, Reforming Medicaid Long-term Care Insurance, American Economic Association (AEA), January 7, 2017, Chicago
- * Minchung Hsu, Financing Aging in Developing Economies: Feasible Taxation and Optimal Population Policy, Asian Development Bank Institute and Asian Growth Research Institute Workshop on Aging in Asia, November 16, 2016, Asian Growth Research Institute, Kitakyushu
- * Tanyasorn Ekapirak, Minchung Hsu and Pei-Ju Liao, Financing Aging in Developing Economies: Feasible Taxation and Optimal Population Policy, Taiwan Economic Research Conference, August 19, 2016, Academia Sinica, Taipei
- * Minchung Hsu and Pei-Ju Liao, Population and Fiscal Policies in Developing Economies, 2016 Asian Meeting of the Econometric Society, August 13, 2016, Kyoto
- * Tanyasorn Ekapirak, Minchung Hsu and Pei-Ju Liao, Population and Fiscal Policies in Developing Economies , 2016 Taipei International Conference of Growth, Trade and Dynamics, June 24, 2016, Taipei

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

- * Referee review report on recurring for Institute of Economics, Academia Sinica

- * Referee review report for *Japanese Economic Review*

- * Referee review report on post-doctoral researcher application for Institute of Economics, Academia Sinica
- * Referee review report for *Review of Economic Dynamics*
- * Referee review report for *American Economic Journal: Macroeconomics*

3. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Population Aging, Long-term Care, and Health Insurance Market: a General Equilibrium Life-Cycle Analysis, Kakenhi: Young Researcher (B) No. 26780173, FY2014–FY2016, Principal Investigator.
- * Population Aging, Social Insurance and Public Policy: a Cross-Country Study, Kakenhi: Fund for the Promotion of Joint International Research (Fostering Joint International Research) No. 16KK0052, FY2016–FY2017, Principal Investigator.

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * International Trade (Spring I, Winter 2016)
- * Applied Macroeconomics of Public Policy (Spring I 2016)
- * Advanced Macroeconomics III (Winter 2016)

(2) THESIS SUPERVISION

- * 1 Master's Awarded, Young Leaders Program, Supervisor
- * 1 Master's Awarded, One-year Master's Program of Public Policy (MP1), Supervisor
- * 2 Master's Awarded, Macroeconomic Policy Program, Supervisor
- * 2 Ph.D. Awarded and 6 Candidates, Policy Analysis Program, Supervisor of 5, Sub-advisor of 3

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Policy Analysis Program Committee
- * One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee
- * Macroeconomic Policy Program Committee
- * Ph.D./QE Advanced Macroeconomics

(2) OTHER ACTIVITIES

- * GRIPS International Advisory Committee (IAC), March 6, 2017
- * Workshops and 9th GRIPS International Conference of Macroeconomics and Policy

神 藤 浩 明 教授

役 職：公共政策プログラム（修士課程）地域振興・金融コース・副ディレクター
専門分野：マクロ経済、日本経済論、経済統計、企業のサステナブル経営（永続企業、CSV）とデイスクロージャー（統合報告）、IFRS（国際財務報告基準）
学 位：商学士（一橋大学）
略 歴：1987年日本開発銀行（現・株式会社日本政策投資銀行）入行、1991年公益社団法人日本経済研究センター派遣、2003年株式会社日本政策投資銀行東海支店企画調査課長、2006年同調査部経済調査班課長、2009年同設備投資研究所次長兼総務班課長兼経済経営研究グループ主任研究員、2011年同設備投資研究所副所長、2013年同設備投資研究所副所長兼経営会計研究室長、2015年本学教授（株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所上席主任研究員を兼務）、2016年本学教授公共政策プログラム地域振興・金融コース副ディレクターを兼任

1. 業 績 (A)

- (1) 雑誌論文（単著）
 - * 神藤浩明「統合報告書公表企業の実態と課題」『国際会計研究学会年報—グローバル経済下における組織の持続可能性と財務報告の展開—』、2015年度第1号（通号37号）、2016年8月、13-23頁、国際会計研究学会
- (2) その他
 - * 神藤浩明「定常社会の到来と包括的富指数」（日韓地域政策研究会第2回会議（10/21）「真に豊かな地域づくりの取組みと地域経済活性化」にて報告）

2. 教 育

- (1) 講義
 - * 地域経済・金融分析論（春学期）
 - * 地域振興・金融特論（秋学期）
- (2) 論文指導
 - * 公共政策プログラム（地域振興・金融コース）：修士課程3名（主指導、すべて学位取得）
- (3) 研修事業
 - * ベトナム共産党幹部対象3ヶ月研修のサブ・アドバイザー

3. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 修士課程公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融）
 - * 日本の開発経験「地域振興」に関する検討会に関する準備会合
 - * ローカル・ガバナンス関係コース会合
- (2) その他
 - * 日韓地域政策研究会（6/13, 10/21）

- * GRIPS-NCNU Workshop (9/24)
- * 地域金融機関向け募集プロモーション

4. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師、研究員等
 - * 株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所「DBJ 金融アカデミー2016」のゼミ講座「景気指標の読み方と実践的活用法」、2016年6月–2017年3月（毎月1回90分）

5. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - * 「設研の視点：『シン・想定外』対ニッポン」、『日経研月報』、2017年2月号

シン, ユーチン (XING, Yuqing) 教授

Position: Professor

Specialty: International Economics, Development Economics and Chinese Economy

Degree: Ph.D. in Economics, University of Illinois at Urbana-Champaign

Education and career:

- 1996–2002, Assistant Professor, International University of Japan.
- 2002–2005, Associate Professor of Economics, International University of Japan
- 2005–2008, Professor of Economics, International University of Japan
- 2005–2008, Director of International Development Program, International University of Japan
- 2007–2008, Director, Research Institute of International University of Japan
- 2008–present, Professor of GRIPS
- 2011–2014, Director, Capacity Building and Training Department, Asian Development Bank

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

- ① Individually authored papers
 - * Xing, Yuqing (2017), “Japan 2016: Slow Economic Growth but an Affluent Society,” *East Asian Policy*, Vol. 9(1): 87–111. (peer-reviewed)
 - * Xing, Yuqing (2016), “Economic and Political Factors for the Fall of Japanese Foreign Direct Investment in China,” *East Asian Policy*, Vol.8(3): 110–115. (peer-reviewed)
 - * Xing, Yuqing (2016), “The Asian Infrastructure Investment Bank and Role in Regional Economic Governance,” *East Asian Policy*, Vol. 8(2): 25–36. (peer-reviewed)

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * “Economics and Daily Life”, Zhejiang Police Academy, May 26, 2016, Hangzhou, China
- * “Rising wages, Yuan Appreciation and China’s Processing Exports,” May 25, 2016, Fudan University, China
- * “Japan: Slow Economic Growth but an Affluent Society,” East Asian Forum 2017, Jan. 19, 2017, Singapore
- * “Chinese Economy and the Sino-Japanese Economic Relations,” at the International Conference “The Asian Century and China-Japan Cooperation,” Keio University, Jan. 15–16, 2017
- * “Trade Efficiency, Free Trade Agreements and the Rule of Origins,” at International Conference “Trade, Industrialization and Structural Reforms in ASEAN,” Ho Chi Minh City, Vietnam, Jan. 9–10, 2017

2. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Microeconomics I (2016 Fall I)
- * Microeconomics II (2016 Fall II)
- * International Finance (2016/17 Winter)

(2) THESIS SUPERVISION

- * 1 Master's Candidate, Macroeconomic Policy Program, Supervisor
- * 1 Ph.D. Candidate, Public Policy Program, Supervisor

(3) OTHER ACTIVITIES

- * Director, Executive Training Program: Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia;
Chairperson, the bidding committee for “Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia”

3. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * GRIPS Academic Council
- * Macroeconomic Policy Program Committee

(2) OTHER ACTIVITIES

- * GRIPS International Advisory Committee, March 6, 2017
- * GRIPS Forum, June 27, 2016
- * Organizing two informal dialogues between GRIPS faculty members and Chinese scholars

4. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

- ① Visiting Professor
 - * Department of Economics, the National University of Singapore, April 15–May 14, 2016.
- ② Visiting lectureships
 - * APEC Financial Development Institute, Shanghai, China, “Development Economics,” 30 hours;
- ③ Serving on committees
 - * Member of International Advisory Committee, White-Rose East Asia Center, University of Leeds;
 - * Member of International Advisory Committee, Center for Global Production Networks, National University of Singapore;

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) MEDIA ACTIVITIES

- * “Japan is Puzzled by President Trump,” IPP Review, Feb. 23, 2017.
- * “No Helicopter Money, Abenomics Turns to Fiscal Stimulus,” IPP Review, Aug. 30, 2016.
- * “Processing Exports Remain Crucial to the Chinese Economy,” IPP Review, May 11, 2016.
- * “日本：生活在轨道上的国家,” 《在日本》 Vol.2, June 4, 2016.
- * “日本失去二十年的另一面,” 《财经》, Feb 20, 2017.
- * “特朗普的公平贸易逻辑让日本很困惑,” FT 中文网, Feb 14, 2017.
- * “日本不是产业政策的优等生,” FT 中文网, Oct. 9, 2016.
- * “龙象之争是雾里看花,” FT 中文网, July 27, 2016.
- * “印钞治不了日本病,” FT 中文网, May 5, 2016.
- * “全球化：经济学的另一种真相,” 中国新闻周刊, March, 3, 2017.
- * “特朗普时代，苹果手机要美国造？”, 中国新闻周刊, Dec 26, 2016.
- * “特朗普当选的反全球化效应,” 中国新闻周刊, Dec 12, 2016.

杉 浦 美 奈 准教授

専門分野：住宅・建築・都市政策

学 位：修士（公共経済学），政策研究大学院大学

略 歴：1999年 東京大学工学部建築学科卒業，同年 建設省入省，2011年 政策研究大学院大学
まちづくりプログラム修了，2016年 現職

1. 助成金等による研究

- * 科研費（研究活動スタート支援，16H06807）「規制強化を行う環境保全型土地利用規制の効果に関する定量的分析」（2016–2017年度）研究代表者
- * 受託研究（受託元：森ビル都市企画株式会社）「国土交通省住宅局地域住生活まちづくりモデルに関する調査・検討業務のうち予備的調査、調査分析業務および報告書作成業務」（2016年度）研究分担者
- * 受託研究（受託元：国立研究開発法人建築研究所）「持続可能プログラム実施補助業務」（2016–2018年度）研究分担者
- * 受託研究（受託元：一般財団法人民間都市開発推進機構）「平成28年度都市再生共同研究 都市機能・公共施設等の集約・再編による民間都市開発支援ニーズに関する調査」（2016年度）研究分担者

2. 教 育

(1) 論文指導

- * まちづくりプログラム：修士課程6名（主指導1名，副指導5名，すべて学位取得）

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * まちづくりプログラム・コミティー

(2) その他

- * 政策研究センターリサーチ・プロジェクト「規制強化を行う環境保全型土地利用規制の効果に関する定量的分析」研究代表者（2016年度）

4. 社会的貢献（A）

(1) 国および地方公共団体における活動

- * 川口市空家等対策協議会，委員，川口市，2017年3月23日第1回開催

(2) 学会等における活動

- * 土木学会土木計画学研究委員会「少子高齢社会における子育てしやすいまちづくり研究小委員会」，委員

5. 社会的貢献（B）

(1) 講演会，座談会，会議出席

- * 会議のコーディネーター：政策研究大学院大学主催「民間まちづくり実践セミナー」

- 2016年6月18, 25日, 東京
 - 2016年12月10, 17日, 横浜
 - 2017年1月28日, 2月11日, 川口
- * 会議のコーディネーター：政策研究大学院大学・建築研究所共催研究発表会「都市・住宅・建築物の持続可能性に関する研究」2017年2月1日, 東京
- * パネリスト：土木学会土木計画学研究委員会「第84回土木計画学ワンディセミナー『少子高齢社会における子育てしやすいまちづくり～都市のバリアと心のバリア～』」2017年3月4日, 東京

杉 原 蕉 特別教授

役 職：国家建設と経済発展プログラム・ディレクター

専門分野：経済史

学 位：経済学博士（東京大学）

略 歴：1971年3月 京都大学経済学部卒業

1976年6月 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得

1978年9月 - 1985年3月 大阪市立大学経済学部助手・助教授

1985年4月 - 1996年6月 ロンドン大学東洋アフリカ研究院歴史学部

レクチャラー・シニアレクチャラー

1996年7月 - 2006年3月 大阪大学経済学部（のち大学院経済学研究科）教授

2006年4月 - 2012年3月 京都大学東南アジア研究所教授

2012年4月 - 2013年3月 東京大学大学院経済学研究科教授

2013年4月 - 2014年3月 政策研究大学院大学教授

2014年4月 - 2016年9月 政策研究大学院大学特別教授

1. 業 績 (A)

(1) 学会発表

- * “Future Earth in Japan: A Humanities and Social Science Perspective”, 25th KAST (Korean Academy of Science and Technology) International Symposium on ‘Future Earth and Sustainable Development Goals in Asia’, Plaza Hotel, Seoul, 25th April 2016.
- * “Varieties of Capitalism: An Asian Historical Perspective”, International Workshop on ‘Economic Change in Global History, 1500–2000’, London School of Economics, London, 26th May 2016.
- * “Intra-regional Trade and Labour-intensive Industrialization: A Regional Comparative Perspective and its Implications for the Emerging States”, Workshop for the Emerging States Project Publication (Vol.2), GRIPS, 1st August 2016.
- * “India’s Internal Trade in the Middle of the Nineteenth Century: A Statistical Study of Three Presidencies (発表は日本語)”, 杉原科研B「植民地期インドにおける外国貿易・国内交易・物価の長期趨勢と変動—統計的研究」、政策研究大学院大学、2016年8月2日。
- * “The Rise of the Asian Regional Economy”, GRIPS/JSPS Workshop on ‘Intra-Asian Trade and the Rise of the Regional Economy in the Long 19th Century’, 政策研究大学院大学、2016年8月3日。
- * (記念講演) 「アジア太平洋経済圏と中国の台頭—歴史的展望」第17回アジア太平洋フォーラム淡路会議・国際シンポジウム、淡路夢舞台国際会議場、2016年8月5日。

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

- * (インタビュー) 「次のステージへ新たな制度をしつらえる地球研」『地球研ニュース』60号、2016年5月、2-3頁。

3. 助成金等による研究

- ① 研究代表者
 - * 科研費（基盤研究 B : 15H03369）「植民地期インドにおける外国貿易・国内交易・物価の長期趨勢と変動—統計的研究—」(2015–2017 年度)
 - * 科研費（新学術領域研究 : 25101005）「新興国における経済発展経路の国際比較」(2013–2017 年度)
- ② 研究分担者
 - * 科研費（新学術領域研究 : 25101001）「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」(2013–2017 年度)（研究代表者 園部哲史 政策研究大学院大学）
 - * 科研費（基盤研究 B : 16H03649）「経済発展における重層的決済システムの役割と近代銀行史の再考」(2016–2018 年度)（研究代表者 西村雄志 関西大学経済学部）
 - * 京都大学東南アジア研究所「東南アジア研究の国際共同研究拠点」プロジェクト「植民地体制下の東南アジアにおける地域経済の変容に関する比較史的考察」研究期間 : 2016 年 4 月 1 日 – 2018 年 3 月 31 日（研究代表者 西村雄志 関西大学）

4. 教育

- (1) 講義
 - * Global Economic History (2016 Fall)
- (2) 演習
 - * G-cube Tutorial: Global Economic Development in Historical Perspective (Fall 2016)
 - * State Building and Economic Development Seminar (Spring/Summer 2016)
- (3) 論文指導
 - * 国家建設と経済発展プログラム：博士課程 5 名（主指導 3 名、副指導 2 名）
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) : 博士課程 5 名（主指導 1 名、副指導 4 名）

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
 - * 博士課程委員会

6. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - * 総合地球環境学研究所特別教授（2016 年 4–9 月）
 - * Member, International Advisory Board, Southeast Asian Studies, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University.
 - * 京都大学東南アジア研究所客員教授
 - * 龍谷大学人間・科学・宗教総合研究センター附属 現代インド研究センター拠点研究員・拠点構成員
 - * GRIPS 新学術領域経済史班で、諸田博昭君（中国経済史）を 2015 年 8 月から研究員として雇用。

- * GRIPS 新学術領域経済史班で、谷口謙次君（インド経済史）を 2016 年 4 月から大阪市立大学勤務の研究員として雇用。

(2) 財団法人等における活動

- ① 役員、委員会

- * 第 59 回日経・経済図書文化賞審査委員
- * 二十一世紀文化学術財団平成 27 年度学術奨励金審査委員
- * 独立行政法人科学技術振興機構フューチャー・アース委員会委員
- * ISSC (国際社会科学協議会) 主催 WSSF (世界社会科学フォーラム) 第 4 回大会 (福岡)
国内組織委員会委員

(3) 学会等における活動

- * 日本学術会議経済学委員会委員
- * 日本学術会議会員
- * 日本学術会議第一部国際協力分科会委員長
- * 日本学術会議「フューチャー・アースの推進に関する委員会」副委員長
- * 人間文化研究機構 現代インド地域研究 龍谷大学拠点構成員
- * 社会経済史学会顧問
- * Member, Editorial Advisory Board, *Journal of Global History*, Cambridge University Press.
Cambridge University Press.

(4) その他

- * 株式会社国際経済研究所から調査委託を受け、「台頭する中国と東南アジアの経済相関」についてのアドバイスを行い、数回の研究会で、それぞれ 10 分程度のコメントを担当した。2015 年 10 月 – 2016 年 7 月。

鈴木潤教授

専門分野：科学技術政策・イノベーション政策の実証分析、技術経営、产学連携

学位：博士（学術）、東京大学（博工第5286号）

略歴：1984 京都大学理学部卒業（分子生物学）

2002 東京大学大学院工学系研究科博士課程（先端学際工学）修了

1984–1988 持田製薬株式会社試薬研究所・研究員

1988–2005 財団法人未来工学研究所 研究員・主任研究員・主席研究員

2005–2007 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授

2007–現在 政策研究大学院大学政策研究科教授

2003–現在 文部科学省科学技術政策研究所客員研究官（兼務）

2005 Short-term Consultant, World Bank（兼務）

2005–2006 東京大学先端科学技術研究センター特任教授（兼務）

2006–2007 総務省統計研修所客員教授（兼務）

2007–2010 経済産業研究所ファカルティフェロー（兼務）

2009, 2010 Short-term Consultant, OECD/EAS（兼務）

2016–2017 Michelin Senior Fellow, FFJ-EHESS（仏社会科学高等研究院・兼務）

1. 業績(A)

(1) 雜誌論文

① 共著

* Shimada, Y., Tsukada, N., and Suzuki, J., Promoting diversity in science in Japan through mission-oriented research grants, *Scientometrics* 110 (2017), 1415–1435. (査読付き)

* 柴田友厚, 呉玉充, 鈴木潤, 「二刀流組織からみた富士フィルムの企業変貌プロセス」, 赤門マネジメント・レビュー 16巻1号 (2016年), 1–22頁 (査読付き)

(2) 学会発表

* Jun Suzuki, Analysis of the Network of Academic Collaborators in Industry, FFJ-EHESS short seminar, May 12, 2016, Fondation France-Japon de l'EHESS.

* Jun Suzuki, The Role of Public Research Institute in Japan, The Stockholm Seminar on Japan, 19 October 2016, Stockholm School of Economics.

* Jun Suzuki, The Role of Public Research Institute in Japan, The GREThA Seminar, 26 January 2017, The Research Group in Theoretical and Applied Economics (GREThA) of the University of Bordeaux.

* Jun Suzuki, Are academic patents useful for industry?, Workshop on “Mapping academia-industry linkages and policies for innovation: Japan and OECD”, February 10th 2017, at OECD conference centre, OECD.

(3) その他

* Jun Suzuki, National R&D Consortia in Japan, Training Program on Economics of Innovation and STI Policies, 28 September 2016, National Science Technology and Innovation Policy Office Thailand.

- * Jun SUZUKI, Introduction to Technology Management -1&2, Training Program on Economics of Innovation and STI Policies, 29 September 2016, National Science Technology and Innovation Policy Office Thailand.
- * Sébastien Lechevalier and Jun Suzuki, Comparing the Japanese and the French Systems of innovation, Club franco-japonais (日仏クラブ), Paris, 25 November 2016

2. 助成金等による研究

- * Michelin Fellowship Research: "Public Innovation Policies in Japan", Center for French-Japanese Advanced Studies in Paris, April 2016–March 2017, Fondation France-Japon de l'EHESS.
- * 平成 27 年度 経済産業研究所「日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題」研究分担者（研究代表者：長岡貞男）

3. 教育

- (1) 論文指導
 - * 政策プロフェッショナルプログラム：博士課程 1 名（副指導）
 - * 公共政策プログラム：博士課程 1 名（副指導）
 - * 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程 5 名（主指導 3 名、副指導 2 名）

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 教育ソフト改善委員会
 - * 公共政策プログラム（博士課程）・コミティー
 - * 科学技術イノベーション政策プログラム（修士課程・博士課程）・コミティー
- (2) タスクフォース
 - * GIST プログラム・SciREX センター中期目標・計画検討タスクフォース

5. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における活動
 - * 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 客員研究官
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師、研究員等
 - * Michelin Senior Fellow, Center for French-Japanese Advanced Studies in Paris, April 2016–March 2017, Fondation France-Japon de l'EHESS.
 - ② その他
 - * フランス EHESS において、東京大学からの留学生 Chang, Ching-Wen 氏 (Ph.D. Candidate, Bio IP Course, Computational Biology and Medical Sciences, The University of Tokyo, Japan.) の研究指導を担当した。
- (3) 学会等における活動
 - ① 役員、委員
 - * 日本 MOT 学会 副会長（2015 年 5 月より）、理事・編集委員

- * 研究・技術計画学会 評議員・編集委員
- * Asian Association of Learning, Innovation, and Coevolution Studies (ASIALICS), International Scientific Committee member.
- ② その他
 - * 日本工学アカデミー 正会員
 - * 日本知財学会 正会員
 - * 組織学会 正会員
 - * 日本海洋政策学会 正会員

鈴木（堀田）眞理 教授

専門分野：内科学 内分泌学

学 位：医学博士（東京女子医科大学）

略 歴：1979年 3月 長崎大学医学部卒業

1979年 4月 佐賀医科大学病理学助手

1981年 4月 東京女子医科大学付属病院練士研修医（内科2）

1983年 6月 東京女子医科大学付属病院内科2助手

1985年 7月 米国ソーク研究所神経内分泌部門研究員

1987年 7月 東京女子医科大学内分泌疾患総合医療センター内科助手

1999年 11月 東京女子医科大学内分泌疾患総合医療センター内科准講師

2002年 4月 政策研究大学院大学保健管理センター教授 現在に至る

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (分担執筆)

- * 鈴木（堀田）眞理「第6章 15 中枢性摂食異常症」，成瀬光栄，平田結喜緒，島津章 編『内分泌代謝専門医ガイドブック改訂第4版』p.155–159，診断と治療社，2016年4月
- * 鈴木眞理「Chapter 2: 3 神経性やせ症」，太田博明 編『女性医療のすべて』p.46–47，メディカルレビュー社，2016年11月
- * 鈴木眞理「摂食障害(成人)」，福井次矢，高木誠，小室一成 編『今日の治療指針』Vol.59, p.1008–1009，医学書院，2017年1月

(2) 雑誌論文 (単 著)

- * 鈴木（堀田）眞理「摂食障害の救急治療と再栄養時の refeeding 症候群」『日本内科学会雑誌』105卷4号, p.676–682, 日本内科学会, 2016年4月 (査読付き)
- * 鈴木（堀田）眞理「女性のコモンディジーズになった摂食障害における漢方の有用性」『産婦人科 漢方研究のあゆみ』33号, p.1–8, 診断と治療社, 2016年4月 (査読付き)
- * 鈴木（堀田）眞理「摂食障害への早期介入の意義と対策」『精神医学』58卷7号, p.613–621, 医学書院, 2016年7月
- * 鈴木（堀田）眞理「摂食障害における栄養学的重要性」『心身医学』56卷10号, p.1006–1012, 日本心身医学会, 2016年10月 (査読付き)
- * 鈴木眞理「女性のやせ願望」『White』4卷1号, p.88–91, メディカルレビュー社, 2016年5月
- * 鈴木眞理「若い女性のダイエットによる健康問題や神経性やせ症の後遺症」『予防医学』58号, p.17–23, 公益財団法人神奈川県予防医学協会, 2016年12月
- * 鈴木（堀田）眞理「社団法人日本摂食障害協会からのご挨拶」『JATI EXPRESS』55号, p.16–17, 特定非営利活動法人日本トレーニング指導者協会, 2016年10月
- * 鈴木（堀田）眞理「摂食障害の身体の合併症」『JATI EXPRESS』57号, p.24–25, 特定非営利活動法人日本トレーニング指導者協会, 2017年2月

(3) 学会発表

- * 鈴木（堀田）眞理, 第57回日本心身医学会「摂食障害における漢方治療の実際」, 仙台

国際会議場, 2016年6月4日

- * 永井まり子, 鈴木(堀田)眞理, 浦野綾子, 大和田里奈, 第20回日本摂食障害学会「神経性やせ症患者における骨質の検討」, 東京大学, 2016年9月3日
- * 鈴木(堀田)眞理, 永井まり子, 浦野綾子, 大和田里奈, 第20回日本摂食障害学会「神経性やせ症におけるビタミンD補充の必要性」, 東京大学, 2016年9月3日
- * 鈴木(堀田)眞理, 第38回日本臨床栄養学会総会「思春期のやせと肥満Update」, 大阪国際会議場, 2016年10月8日
- * 鈴木(堀田)眞理, 浦野綾子, 永井まり子, 大和田里奈, 第26回臨床内分泌代謝Update「摂食障害と性腺機能Update」, 大宮ソニックスティ (埼玉県), 2016年11月18日

2. 助成金等による研究

- * 厚生労働科研費 障害者対策総合研究事業「摂食障害の診療体制に関する研究 (H26-精神-一般-001)」(2016年度) 研究分担者 (研究代表者: 国立精神・神経医療研究センター 安藤哲也)

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 知的環境保全委員会
- * 衛生委員会
- * 研究教育評議会
- * 疫学研究倫理審査委員会

4. 社会的貢献 (A)

(1) 国および地方公共団体における活動

- * 厚生労働省 社会保障審議会統計分科会 疾病、傷害及び死因分類専門委員会 委員
- * 法務省 女子施設地域支援モデル事業検証委員会 委員

(2) 他大学・研究所等における活動

- ① 非常勤講師, 研究員等
- * 東京女子医科大学 総合診療科

(3) 企業, 財団法人等における活動

- ① 役員, 委員会
- * 公益財団法人日本理容美容教育センター運営管理小委員会 委員
- * 社会福祉法人至誠会 至誠会保育園 評議員

(4) 学会等における活動

- ① 役員, 委員
- * 一般社団法人 日本内分泌学会 理事
- * *Endocrine Journal* (日本内分泌学会英文雑誌) 編集委員
- * 特定非営利活動法人 日本心療内科学会 評議員
- * 日本摂食障害学会 副理事長
- * 公益社団法人 全国大学保健管理協会 関東甲信越評議員
- * 一般社団法人 日本摂食障害協会 理事

* 日本医学会 医学用語委員会 委員

5. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムを通じた発言

① 印刷メディア（新聞、雑誌等）

- * 連載記事「摂食障害 適切な支援のために」『よぼう医学』東京都予防医学協会
 - 「第5話 過食症の治療」第507号 2016年4月15日
 - 「第6話 学校ができる支援①」第508号 2016年5月15日
 - 「第7話 学校ができる支援②」第509号 2016年6月15日
 - 「第8話 家庭でできる支援」第510号 2016年7月15日
 - 「第9話 職場での摂食障害」第511号 2016年9月15日
 - 「第10話 摂食障害のチーム医療」第512号 2016年10月15日
 - 「第11話 治療環境の改善を目指して」第513号 2016年11月15日
- * 連載記事「ホルモンからみた思春期のこころと体」『よぼう医学』東京都予防医学協会
 - 「第1話 「寝る子は育つ」成長ホルモン」第517号 2017年3月15日
- * 記事「紙上診察室 拒食症で疲れがひどく」中日新聞 2016年7月12日朝刊 30面
- * インタビュー「時代は健康美」新潟日報 2016年6月25日夕刊 6面
- * インタビュー「女性の「やせ志向」変化？」信濃毎日新聞 2016年6月25日夕刊 6面
- * インタビュー「20代女性が痩せ離れ？」福井新聞 2016年6月26日 26面
- * インタビュー「20代女性 痩せ志向に変化」日本海新聞 2016年6月29日 14面
- * インタビュー「女性の「やせ志向」変化」高知新聞 2016年6月30日 10面
- * インタビュー「女性の「やせ志向」変化」沖縄タイムス 2016年7月4日 17面
- * インタビュー「20代女性 変わる痩せ志向」秋田さきがけ 2016年7月4日 7面

(2) 講演会、座談会、会議出席

- * 講演：健康講話「思春期のこころと体」，鷗友学園，2016年6月29日
- * 講演：平成28年度健康づくり指導者研修会「思春期のやせとその対応」，茨城県総合健診協会，2016年8月17日
- * 講義：法務省 任用研修課程高等科第48回研修「摂食障害（矯正心理学）」，法務省矯正研修所，2016年9月29日
- * 講演：NHKハートフォーラム「摂食障害 100人100色の『回復』」，NHK厚生文化事業団，2016年10月2日
- * 講演：健康講話「思春期のこころと体」，跡見学園中学，2016年11月30日
- * 講義：平成28年度第7回思春期保健ミニ講座～思春期のやせと貧血～「思春期やせ症」，日本家族計画協会，2017年2月19日

6. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * 2016年 第14回日本心身医学会 池見賞 受賞

角 南 篤 教授

役 職：副学長・SciREX センター・プログラムマネージャー

専門分野：科学・産業技術政策論、公共政策論

学 位：Ph.D. (コロンビア大学)

略 歴：1988 年ジョージタウン大学 School of Foreign Service 卒業、1989 年株式会社野村総合研究所政策研究部研究員、1992 年コロンビア大学国際関係・行政大学院 Reader、1993 年同大学国際関係学修士、1997 年英サセックス大学科学政策研究所 (SPRU) TAGS フェロー、2001 年コロンビア大学政治学博士号 (Ph.D.) 取得。2001 年から 2003 年まで独立行政法人経済産業研究所フェロー。2003 年政策研究大学院大学助教授、2014 年教授、学長補佐、2015 年 11 月より内閣府参与（科学技術・イノベーション政策担当）、2016 年 4 月より副学長に就任（現在に至る）。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (編 著)

- * 國分俊史、福田峰之、角南篤 (編) 『世界市場で勝つルールメイキング戦略—技術で勝る日本企業がなぜ負けるのか—』全 256 頁 (朝日新聞出版、2016 年 11 月)

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

- * 「論説委員の視点 保健医療分野の科学技術外交を」『国際開発ジャーナル』No.713、2016 年 4 月、国際開発ジャーナル社
- * 「論説委員の視点 SDGs と TICAD：日本の科学技術外交の次なる展開」『国際開発ジャーナル』No.717、2016 年 8 月、国際開発ジャーナル社
- * 「米中が開発競う『デュアルユース』技術」『外交』Vol.40 Nov.2016、『外交』編集委員会、外務省

3. 助成金等による研究

- * 平成 28 年度文部科学省科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点整備事業 SciREX センター プログラムマネージャー
- * 独立行政法人科学技術振興機構 研究成果展開事業 センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム 「COI プログラムの社会実装に向けて障壁となる規制・制度等についての調査分析」(受託研究) 研究代表者
- * 独立行政法人科学技術振興機構「将来を展望した社会的問題とその解決のための科学技術政策の同定」(受託研究) 研究代表者
- * 政策研究院科学技術プロジェクト 研究代表者

4. 教 育

(1) 講 義

- * 科学技術政策過程論/Analysis of Science and Technology Policy Process (春後期)

- (2) 演習
 - * リサーチセミナーIV
- (3) 論文指導
 - * 戰略研究プログラム：修士課程 3 名（副指導）
 - * 政策プロフェッショナルプログラム：博士課程 1 名（主指導）
 - * 公共政策プログラム：博士課程 3 名（主指導）
 - * 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程 5 名（主指導 2 名：うち 1 名学位取得、副指導 3 名）

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 役員会
 - * 研究教育評議会
 - * 企画懇談会
 - * 経営協議会
 - * 教員人事委員会
 - * 学長選考会議
 - * プログラム改革推進本部
 - * GRIPS フォーラム運営委員会
 - * GRIPS 基金運営委員会
 - * 20周年記念事業実行委員会
 - * 科学技術政策研究会議
 - * リーディングプログラム運営委員会
 - * リーディングプログラム・ワーキンググループ
 - * 科学技術イノベーション政策プログラム（修士課程・博士課程）・コミティー
 - * 戰略研究プログラム（SSP）・コミティー
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
 - * GRIPS International Advisory Committee (3/6-7)
- (2) タスクフォース
 - * GIST/SciREX センター中期目標・計画検討タスクフォース
 - * IAC タスクフォース（民間交流促進関係）
- (3) その他
 - * SciREX センター運営会議
 - * アジアステーツマン交流事業：14th Asian Statesmen's Forum, Jakarta, Indonesia (8/27-28)
 - * GRIPS フォーラム (5/23, 12/12)
 - * GIST セミナー
 - “Deepening the Japan-India Partnership: Economics, Energy, Security, and Global Governance”（第 75 回 5/18）
 - “Overcoming Barriers to Technological Innovation in Established Economic Sectors”（第 78 回 7/27）
 - 「企業国家の二つの顔：イスラエルにおける規制と資本主義のパラドクス」（第 80 回）

9/29)

- * SciREX センター主催セミナー/シンポジウム/フォーラム
 - 「科学と女性研究者の活躍～グローバル・ヤング・アカデミーが考える次世代の女性研究者とは～」(5/16)
 - 「科学技術外交シンポジウム—科学技術を通じた日本外交の新たな方向—」(5/24)
 - 「米国におけるイノベーションシステムの課題と最近の取組み/Challenges and Current Efforts of Innovation System in the U.S.」(5/25)
 - 「日韓国際シンポジウム～国家のイノベーションと東アジアの持続的発展～」(6/3)
 - The 7th EU-Japan Science Policy Forum (10/1)
 - 「第1回科学技術イノベーション政策のための科学オープンフォーラム」(1/24-25)
- * 講演会「米国国防省における基礎研究への支援、大学等との連携について」(4/20)
- * 政策研究院外交アカデミー「コミュニケーション・スキル向上：ディスカッション演習（科学技術）」(9/13)
- * 自民党国際局共催 “Workshop on Empowerment of Women in Parliaments”(10/17)
- * セミナー「IoT ビジネスの落とし穴は、サイバーセキュリティの国際標準化にあり」(10/20)
- * 日中韓国際シンポジウム「3カ国からみるイノベーション政策の現状と展望」(11/22)
- * ラウンドテーブル “Contested Mega-regulation: The Trans-Pacific Partnership (TPP) Tokyo Workshop” (11/24-25)

6. 社会的貢献（A）

(1) 国および地方公共団体における活動

- ① 審議会等
 - * 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 評価専門調査会 委員
 - * 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 評価専門調査会「大綱的指針の改定ワーキンググループ」 委員
 - * 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 評価専門調査会「アルマ計画」評価検討会座長
 - * 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 推進専門調査会 専門委員
 - * 内閣府 「国立研究開発法人によるイノベーションシステム構築に関する調査」における「特定国立研究開発法人の目標・評価の在り方に関する検討会」委員
 - * 内閣府 科学技術イノベーションの基盤的な力に関するワーキンググループ 委員
 - * 内閣府 本府 参与（科学技術・イノベーション担当）
 - * 文部科学省 ヤングリーダーズプログラム推進協議会
 - * 文部科学省 科学技術・学術審議会 委員
 - * 文部科学省 科学技術・学術審議会 國際戦略委員会 総合政策特別委員会 委員
 - * 文部科学省 科学技術・学術審議会 戰略的基礎研究部会 委員
 - * 文部科学省 宇宙探査検討会 委員
 - * 文部科学省 スーパーグローバルハイスクール企画評価会議 委員
 - * 文部科学省 日本ユネスコ国内委員会運営小委員会 調査員
 - * 文部科学省 国立研究開発法人審議会 臨時委員

- * 文部科学省 「国立研究開発法人の理事長によるマネジメントに関する調査」に関する技術審査 委員
 - * 総務省 情報通信審議会 専門委員
 - * 外務省 科学技術外交推進会議 委員
 - * 経済産業省 地域中核企業創出・支援事業に係るグローバルコーディネーター
 - * 経済産業省 新たな基準認証の在り方に関する研究会 メンバー
 - * 経済産業省 革新的エネルギー技術国際共同研究開発事業 事業者選定委員会 委員
 - * 衆議院調査局 科学技術・イノベーション推進特別調査室 客員調査員
 - * 山梨県 やまなし未来会議 委員
- ② その他
- * 国際協力機構 アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト（フェーズ3）国内支援委員会 委員
 - * 国際協力機構 アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト（フェーズ3）产学研連携促進諮問委員会 委員
 - * 科学技術振興機構 研究成果展開事業「センター・オブ・イノベーション」構造化チーム 委員
 - * 科学技術振興機構 国際科学技術共同推進事業（戦略的国際共同研究プログラム） アドバイザー
 - * 科学技術振興機構 革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）アドバイザー
 - * 科学技術振興機構 途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進評価作業部会委員
 - * 日本学術振興機構 大学の世界展開力強化事業プログラム委員会評価部会 専門委員
- (2) 他大学・研究所等における活動
- ① 非常勤講師、研究員等
- * 北京大学現代日本研究センター 日本側主任教授
 - * 国際連合大学 客員教授
 - * 学校法人順正学園（吉備国際大学）理事、非常勤講師（2016年8月2-4日）
 - * 多摩大学研究開発機構ルール形成戦略研究所 客員教授
 - * 成城大学 特別講師「政策イノベーション特殊講義」（2016年12月15日）
 - * 大阪大学 講義「科学技術と社会特論」（2016年12月21日）
 - * 九州工業大学 非常勤講師 「開発プロジェクト特論」（2016年9月26日）
 - * 名古屋大学 未来社会創造機構 招へい教員、イノベーション戦略室 客員教授
 - * 東京理科大学双方向留学プログラム（昆明理工大学・受入）特別講義講師（2016年11月22日）
 - * 陸上自衛隊幹部学校 講義（2016年5月23日、8月30日）
- ② 政策研究院 外交アカデミー委員会等
- * 科学技術振興機構 中国総合研究交流センター シニアフェロー
 - * 岡山光量子科学研究所 評議委員会 評議員
 - * 情報・システム研究機構 国立極地研究所 北極域研究推進プロジェクト（ArCS）評議会委員
 - * 笹川平和財団海洋政策研究所 海洋環境事業運営委員会 委員長

- ③ その他
 - * 宇宙航空研究開発機構 客員アドバイザー
- (3) 企業、財団法人等における活動
 - * 本田財団 業務執行理事
 - * 創業支援推進機構（ETT） 理事
 - * 一般財団法人 日本宇宙フォーラム 顧問
 - * 東京商工会議所 総合政策委員会 委員
- (4) 学会等における活動
 - * 宇宙ガバナンス研究会

7. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - * コメント：「〈知る〉軍事・民生垣根越える技術 防衛省予算 反対の大学も」読売新聞 大阪（2016年7月1日）
 - * コメント：「「日の丸」衛星背水の再挑戦」読売新聞（2016年8月31日）
 - * 編集協力：「日本で育む祖国の夢」mundi（2016年10月号）
 - * コメント：「科学政策にもトランプ色？」朝日新聞（2016年11月17日）
 - ② 電波メディア（テレビ、ラジオ等）
 - * コメント：「中国宇宙飛行士2人が打ち上げ前に決意」NHK NEWS（2016年10月17日）
 - * コメント：「中国宇宙技術への評価」香港フェニックステレビ（2016年11月14日）
 - * コメント：「日中科学技術政策」新華社通信（2017年3月1日）
- (2) 講演会、座談会、会議出席
 - * 講演：日本防衛装備工業会講演会（2016年6月15日）
 - * パネル：JAXAシンポジウム2016（2016年7月28日）
 - * 調査・講演：ジャワハルラル・ネルー大学の新規支援について（2016年8月12-18日）
 - * パネル：理化学研究所イノベーションデザインに関する懇談会（2016年9月29日、2017年1月31日）
 - * 講演：やまなし雇用拡大推進産学官円卓会議（2016年11月8日）
 - * 講演・パネル：アジア生産性機構 “Innovation Policies Reviews to Foster Productivity Growth and Japan Innovation Policies and Innovation Systems”（2016年11月16-18日）
 - * 講演：日中科学技術交流協会（2016年12月13日）
 - * 講演：一般社団法人先端技術産業戦略推進機構 科学技術外交対話セミナー「科学技術グローバル外交の現状と課題について」（2016年12月17日）
 - * 講演：外務省 ホノルル日本商工会議所 “JAPAN'S ‘SOCIETY 5.0’ AND ABENOMICS 2017”（2017年2月14日）
 - * 講演：外務省 ホノルル東西センター「技術進歩による日本経済発展への寄与」（2017年2月14日）
 - * 講演・パネル：アジア生産性機構 “APO Multicountry Observation Study Mission for Mass Media Practitioners on Innovation and Productivity Promotion in SMEs” Lecture（2017年2月22日）

- * 講演：中国科学技術協会、科学技術振興機構「ICT 技術を活用した高齢化社会対応に関する日中会議」（2017年2月27–28日）
- * 講演・パネル：国立極地研究所 北極域研究プロジェクト公開講演会「北極研究と日本—我々はなぜ北極を研究するのか—」（2017年3月18日）

春 原 浩 樹 教授

役 職：Disaster Management Policy Program（修士）ディレクター、Disaster Management Program（博士）副ディレクター、公共政策プログラム（防災・危機管理コース）副ディレクター

専門分野：建築・都市防災政策

学 位：工学修士、MBA

略 歴：1987 年 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻修了、建設省（現国土交通省）入省、
1995–96 年 米国 ICBO ES 客員研究員、2000–03 年 鹿児島県住宅課長、2010–12 年 国土
交通省住宅局建築安全調査室長、2016 年 現職

1. 業 績 (A)

(1) その他

- * 春原浩樹、水山高久、武田文男、「災害危険区域内における建築物の安全性向上に関する政策研究」、GRIPS ディスカッションペーパー16–32、2017 年 3 月
- * GRIPS、「政策研究大学院大学・建築研究所共催シンポジウム『地震及び連鎖災害に備えて』報告書」、2017 年 3 月
- * GRIPS、「国立研究開発法人建築研究所 安全・安心プログラム実施補助業務 平成 28 年度年次報告書（月次レポート編）」、2017 年 3 月

2. 業 績 (B)

(1) 資料編纂等

- * 「政策研究大学院大学・建築研究所共催シンポジウム『地震及び連鎖災害に備えて』配布資料（和文版）」 / “Handout (English ver.) for Symposium on ‘Preparing for earthquakes and cascading hazards’”, November 11, 2016, 34 pages

3. 助成金等による研究

- * 国立研究開発法人建築研究所 安全・安心プログラム実施補助業務 担当技術者
- * 政策研究センター・リサーチプロジェクト「災害危険区域内における建築物の安全性向上に関する政策研究」研究代表者

4. 教 育

(1) 講 義

- * Disaster Management Policies B: from Urban and Community Aspect (秋学期)
- * 災害リスクマネジメント (春後期、夏学期)

(2) 論文指導

- * 公共政策プログラム（防災・危機管理コース）：修士課程 5 名（主指導 2 名：2 名学位取得、副指導 3 名：3 名学位取得）
- * まちづくりプログラム：修士課程 1 名（副指導、学位取得）
- * Disaster Management Policy Program：修士課程 7 名（副指導、7 名学位取得）

(3) 研修事業

- * インドネシア海洋水産省職員研修（講義）
- (4) その他
 - * 昼食セミナー「密集市街地対策について」(1/25)

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Disaster Management Policy Program（修士）Committee（ディレクター）
 - * Disaster Management Program（博士）Committee（副ディレクター）
 - * 公共政策プログラム（修士）防災・危機管理コース・コミティー（副ディレクター）
 - * まちづくりプログラム・コミティー
 - * 修士課程委員会

6. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 委員会等
 - * 建築研究所「国際地震工学研修・普及会議」委員
 - * 建築研究所「国際地震工学研修カリキュラム部会」委員

7. 社会的貢献（B）

- (1) 講演会、座談会、会議出席
 - * Hiroki Sunohara, “Earthquake and Tsunami Disasters in the World”, JICA「建築防災（地震、津波、火災、台風等について）」コース、2016年6月27日（6/30のインセプションレポート発表・討論、7/28のドラフトアクションプランに向けたコンサルテーション、8/3-4のドラフトアクションプラン発表・討論にも参加）
 - * Hiroki Sunohara, “Urban Disaster Management”, JICA「都市計画総合」コース、2016年9月26日
 - * Hiroki Sunohara, “Urban Disaster Management”, JICA「国土・地域開発政策」コース、2017年3月9日

隅 藏 康 一 教授

専門分野：知的財産政策、科学技術イノベーション政策

学 位：博士（工学）、東京大学

略 歴：1993 年東京大学理学部卒、1995 年同大学院理学系研究科生物化学専攻修士課程修了、1995 年同大学院工学系研究科先端学際工学専攻博士課程進学、1998 年博士（工学）学位取得、同年東京大学先端科学技術研究センター客員助手、1999 年同センター助手、2001 年本学助教授、2007 年本学准教授。2012 年 6 月より文部科学省科学技術政策研究所（2013 年 7 月より文部科学省科学技術・学術政策研究所に名称変更）第 2 研究グループ総括主任研究官、本学連携准教授。2014 年 6 月より本学准教授、文部科学省科学技術・学術政策研究所第 2 研究グループ客員総括主任研究官（2015 年 6 月まで）。2016 年本学教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雜誌論文（共 著）

- * Siriporn Pittayaphon, Patarapong Intarakumnerd, Koichi Sumikura, Hiromi Saito & Jun Suzuki “Firm Characteristics and Modes of University-Industry Collaboration: Cases of Japan and Thailand,” *STI Policy Review*, 7, 17–39 (2016).

(2) 学会発表

- * 隅藏康一「合成生物学ならびにゲノム編集の社会実装における課題」、日本機械学会 2016 年度年次大会、九州大学、2016 年 9 月 12 日。
- * Koichi Sumikura and Hiromi Saito, “How can We Promote Development of New Drugs from Academic Knowledge?: Focusing on Corporate Perspective on Contribution of Basic Research to Innovation,” PICMET ‘16, Honolulu, September 4th–8th, 2016. (口頭発表は隅藏による)
- * Hiromi Saito and Koichi Sumikura, “Drug Development Abandonment Stage for Japanese Pharmaceutical Companies,” PICMET ‘16, Honolulu, September 4th–8th, 2016. (口頭発表は齋藤による)
- * Koichi Sumikura, Kazuma Edamura, Yoko Furusawa and Yoshinao Onuma, “Relationship between innovation and intellectual property in Japanese corporations,” 13th ASIALICS, Bangkok, October 3rd–4th, 2016. (口頭発表は隅藏による)
- * 隅藏康一・古澤陽子・枝村一磨・小沼良直・今村努・林隆臣「イノベーションの実現に影響を及ぼす要因：日本の医療関連企業の事例から」、研究・イノベーション学会第 31 回年次学術大会、青山学院大学、2016 年 11 月 6 日。(口頭発表は隅藏による)
- * 小沼良直・林隆臣・今村努・隅藏康一・古澤陽子・枝村一磨「規制が企業の研究開発活動やイノベーションに与える影響」、研究・イノベーション学会第 31 回年次学術大会、青山学院大学、2016 年 11 月 6 日。(口頭発表は小沼による)
- * ElHassan ElSabry and Koichi Sumikura, “Who Needs Access to Research? The Case of Pharmaceutical Industry,” The 11th Munin Conference on Scholarly Publishing 2016, November 21st, 2016, Tromso, Norway. (口頭発表は ElHassan による)
- * 古澤陽子・枝村一磨・高橋真木子・隅藏康一「大学における産学連携実施状況の経年変

- 化に関する分析」、日本知財学会第 14 回年次学術研究発表会、日本大学、2016 年 12 月 3 日。(口頭発表は古澤による)
- * 枝村一磨・隅藏康一・古澤陽子「企業の知的財産活動に関する調査—平成 27 年度民間企業の研究活動に関する調査より—」、日本知財学会第 14 回年次学術研究発表会、日本大学、2016 年 12 月 3 日。(口頭発表は枝村による)
 - * 隅藏康一・古澤陽子・枝村一磨・小沼良直「日本企業におけるイノベーションと知的財産の関係」、日本知財学会第 14 回年次学術研究発表会、日本大学、2016 年 12 月 4 日。(口頭発表は隅藏による)
 - * Koichi Sumikura and Hiromi Saito, "HOW ARE INNOVATION AND INTELLECTUAL PROPERTY INTERRELATED?: SURVEY ON JAPANESE COMPANIES," AAAS 2017 Annual Meeting. (ポスターセッション；口頭説明は隅藏による)
 - * Hiromi Saito and Koichi Sumikura, "IMPACT OF SCIENCE ON SOCIO-ECONOMY: AN EMPIRICAL STUDY BASED ON QUESTIONNAIRE SURVEY," AAAS 2017 Annual Meeting. (ポスターセッション；口頭説明は斎藤による)

(3) その他

- * 枝村一磨・隅藏康一・古澤陽子『日本企業の研究開発戦略と研究開発活動—民間企業の研究活動に関する調査のパネルデータを用いた企業レベルの分析—』、NISTEP DISCUSSION PAPER No. 132、2016 年。
- * 文部科学省科学技術・学術政策研究所 第 2 研究グループ（富澤宏之・古澤陽子・枝村一磨・隅藏康一）『民間企業の研究活動に関する調査報告 2015』、NISTEP REPORT No.168、2016 年。
- * 講演：「Responsible innovation と法工学」、日本機械学会 2016 年次大会、ワークショップ「イノベーション研究の潮流」、九州大学、2016 年 9 月 12 日
- * 講演：「Function of Intellectual Property Rights for Innovation-friendly S&T Policy」、日中韓セミナー（NISTEP 等共催）、韓国・扶余、2016 年 10 月 18 日
- * 座長：日本知財学会第 14 回年次学術大会、知財制度論セッション、2016 年 12 月 4 日

2. 業績 (B)

(1) 書評・解説等

- * 隅藏康一（2016）「法工学のこの一年」、機械工学年鑑 2016 の 24・1。

(2) その他

- * 隅藏康一「合成生物学ならびにゲノム編集の社会実装における課題」『日本機械学会 2016 年度年次大会講演論文集』、CD-ROM 中 1 頁（2016 年）
- * Koichi Sumikura and Hiromi Saito, "How can We Promote Development of New Drugs from Academic Knowledge? : Focusing on Corporate Perspective on Contribution of Basic Research to Innovation," Proceedings of PICMET '16, 989–995 (2016).
- * Hiromi Saito and Koichi Sumikura, "Drug Development Abandonment Stage for Japanese Pharmaceutical Companies," Proceedings of PICMET '16, 3230–3239 (2016).
- * 隅藏康一・古澤陽子・枝村一磨・小沼良直・今村努・林隆臣「イノベーションの実現に影響を及ぼす要因：日本の医療関連企業の事例から」『研究・イノベーション学会年次学術大会要旨集』31 卷、570–573 頁（2016 年）

- * 小沼良直・林隆臣・今村努・隅藏康一・古澤陽子・枝村一磨「規制が企業の研究開発活動やイノベーションに与える影響」『研究・イノベーション学会年次学術大会要旨集』31巻、810-813頁（2016年）
- * 古澤陽子・枝村一磨・高橋真木子・隅藏康一「大学における産学連携実施状況の経年変化に関する分析」『日本知財学会第14回年次学術研究発表会要旨集』、CD-ROM中4頁（2016年）
- * 枝村一磨・隅藏康一・古澤陽子「企業の知的財産活動に関する調査—平成27年度民間企業の研究活動に関する調査より—」『日本知財学会第14回年次学術研究発表会要旨集』、CD-ROM中4頁（2016年）
- * 隅藏康一・古澤陽子・枝村一磨・小沼良直「日本企業におけるイノベーションと知的財産の関係」『日本知財学会第14回年次学術研究発表会要旨集』、CD-ROM中4頁（2016年）

3. 助成金等による研究

- * 科研費（基盤研究B：15H03377）「学術的知識の導入が企業におけるイノベーション創出に及ぼす影響」（2015-2017年度）研究代表者
- * 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）NEDOプロジェクトの効果測定及びマネジメントに関する研究（平成28年度募集）「企業間連携及び産学連携を効果的に実施するための方策に関する研究」研究代表者 ※助成金ではなくデータの提供を受ける公募事業

4. 教育

(1) 講義

- * 高等教育政策・産学連携政策 / Policy for Higher Education and University-Industry Cooperation（秋学期）

(2) 演習

- * 科学技術イノベーション政策 リサーチセミナー I-IV / Science, Technology and Innovation Policy, Research Seminars I-IV

(3) 論文指導

- * 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程4名（主指導3名、副指導1名）、修士課程1名（主指導1名）

(4) 研修事業

- * ベトナム共産党幹部研修 アドバイザー

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 科学技術イノベーション政策プログラム（修・博）・コミティー
- * 図書館運営委員会
- * 不正防止計画推進室

(2) タスクフォース

- * GISTプログラム・SciREXセンター中期目標・計画検討タスクフォース

(3) その他

- * 政策研究センターリサーチプロジェクト：大学の専門スタッフが外部資金獲得や産学連携活動に及ぼす効果に関する研究プロジェクト 研究代表者
- * 産学連携人材の育成に関する研究会（政策研究センター学術会議支援事業、全8回）
- * ベトナム科学技術政策・戦略研究所（NISTPASS）来訪（9/28）MOU調印式出席・ディスカッション
- * GISTセミナー「シリコンバレーの形成とムーアの法則」（6/13）司会進行
- * SciREXセンター SciREXコアカリキュラム編集委員会 委員
- * 図書選定（総合政策グループ）
- * 教員選考委員会（1件） メンバー

6. 社会的貢献（A）

(1) 国および地方公共団体等における活動

- ① 審議会等
 - * 衆議院経済産業調査室 客員調査員
 - * 農林水産技術会議 平成28年度委託プロジェクト研究「ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発プロジェクト」運営委員会 委員
 - * 裁判所 専門委員（東京高等裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所所属）
- ② その他
 - * 日本学術振興会 平成29年度科学研究費委員会 審査第二部会 複合領域I小委員会 委員

(2) 他大学・研究所等における活動

- ① 非常勤講師
 - * 東京理科大学 総合科学技術経営研究科 知的財産戦略専攻 知財学特論A「バイオ特許戦略」（前・後期に各2単位）
 - * 東京大学大学院 総合文化研究科 統合自然学科「知財・技術経営論」（2単位）
 - * 早稲田大学大学院 理工学術院 「知的所有権特論」（1単位）
 - * 東京大学 ライフイノベーションリーディング大学院 “Life Innovation Leadership Development” の一部として、“Research Ethics, Laboratory Management and Intellectual Property” の講義を実施（90分1コマ）
 - * 大阪工業大学大学院 知的財産研究科 「現代知的財産制度特論」の一部として、「バイオテクノロジーと特許の課題」の講義を実施（90分1コマ）
- ② 委員会等
 - * 東京大学医科学研究所 オーダーメイド医療の実現プログラム ELSI検討委員会 委員
- ③ その他
 - * 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第2研究グループ 客員研究官
 - * 文部科学省 科学技術・学術政策研究所・科学技術動向調査センター 専門調査員
 - * 北陸先端科学技術大学院大学 博士論文審査 外部審査委員（1件）
 - * 信州大学大学院 医学系研究科 CITI Japan (Collaborative Institutional Training Initiative Japan) プロジェクト 外部協力教員
 - * 慶應義塾大学 リーディング大学院プログラム「第1回政策提言公聴会」（2017年2月）

27日) コメンテーター

(3) 財団法人等における活動

① 役員、委員会

- * 知的財産教育協会 知的財産管理技能検定 技能検定委員
- * 認定特定非営利活動法人健康と病いの語りディペックス・ジャパン 倫理委員会 委員
- * 医学系大学产学連携ネットワーク協議会 (medU-net) 相談役
- * 公益財団法人東京都中小企業振興公社 東京都知的財産総合センター グローバルニッヂトップ助成事業 審査委員
- * 一般社団法人発明推進協会 産業財産権人材育成協力事業 インドネシアからの研修生 (1名) のアドバイザー

② その他

- * 特定非営利活動法人 21世紀構想研究会 メンバー (知的財産委員会 委員)

(4) 学会等における活動

- * 研究・イノベーション学会 事務局担当理事
- * 日本知財学会 学会誌企画委員長
- * 日本機械学会 法工学専門会議 運営委員長
- * *Asian Research Policy*, Editorial Board Member

7. 社会的貢献 (B)

(1) ジャーナリズムを通じた発言

① 印刷メディア (新聞、雑誌等)

- * “Is science only for the rich?” Nature vol. 537, 466–470 (22 September 2016) にて、日本の研究者人材の状況についてコメント。

② 電波メディア (テレビ、ラジオ等)

- * NHK World Radio Japan のニュースにて、大隅良典先生のノーベル賞受賞について、ならびに、日本の基礎研究を今後どのように進めていくべきかについてコメント。(2016年10月12日)

(2) 講演会、座談会、会議出席

- * 講演：「Responsible Life Innovation:～生命科学に基づく責任あるイノベーションを目指して」、日本経営学会連合講演会、2016年11月19日

- * 講演：「Life Science Innovation in Japan」、駐日欧州連合(EU)代表部、2016年11月11日

- * 講演：「知の移転」、文部科学省科学技術・学術政策局企画評価課／政策研究大学院大学SciREXセンター主催「エビデンスに基づく科学技術イノベーション政策形成のための実務者研修2016」第4回「STI ダイナミクス」、2017年3月21日

- * 総合オーガナイザーとして主宰：知的財産マネジメント研究会 (Smips)、2016年4月16日、5月14日、6月11日、7月9日、10月15日、11月12日、12月10日、2017年1月14日

スリヨメンゴロ、ジャファール (SURYOMENGGOLO, Jafar) 助教授

Position: Assistant Professor

Specialty: Political Science

Degree: Ph.D., Kyoto University

Education and career:

April 2010–March 2016: Research Fellow, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

April 2016–Present: Assistant Professor, GRIPS

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

- * Jafar Suryomenggolo (editor), “Political Assassination in Southeast Asia.” *Kyoto Review of Southeast Asia*, issue no. 21 (March 2017).

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Jafar Suryomenggolo, “Democratization and Religious NGOs in Indonesia,” paper presented in International Workshop on Comparing the Tripartite Links of Middle Class, Civil Society and Democratization in Taiwan, South Korea, Thailand and the Philippines. GRIPS, December 13, 2016.

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Co-Investigator, Grant-in-Aid of JSPS (KAKENHI) for Scientific Research on Innovative Areas, Project No. 25101004, Emerging States Project (Comparative History Approach Group; Principal Investigator: Professor Shiraishi Takashi, GRIPS):
 - Discussant. Session 3: The Philippines, in International Workshop on Comparing the Tripartite Links of Middle Class, Civil Society and Democratization in Taiwan, South Korea, Thailand and the Philippines. Academia Sinica (Taiwan), August 19, 2016.
 - Organizer/ Moderator. “Seminar on the Philippines’ Economic Policy.” Speaker: Lisandro Claudio (Ateneo de Manila University). GRIPS, December 15, 2016.
 - Moderator. Session 2, in Seminar: Divides and Dissent: Critical Reflections on Malaysia and Malaysian Studies 60 Years after Merdeka, organized by Professor Khoo Boo Teik. GRIPS, February 22, 2017.
 - Organizer/ Moderator. “Demographic changes in Southeast Asia.” Speakers: Evi Nurdyia Arifin (Universitas Indonesia), Bussarawan Teerawichitchainan (Singapore Management University). GRIPS, March 23, 2017.
- * Co-Investigator, Grant-in-Aid of JSPS (KAKENHI) for Scientific Research (B), Project No. 16H05679, Indonesian modern history, (Principal Investigator: Associate Professor Yamamoto Mayumi, Miyagi University):
 - Organizer/ Moderator. “Medicine Talks: Perceiving Society and Individuals from the Japanese Occupation to Independent Indonesia.” GRIPS, October 4, 2016. Speakers: Hans Pols (University of Sydney), Mayumi Yamamoto (Miyagi University), William Bradley Horton (Waseda University), Yamazaki Isao (Saga University).

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Selected Topics in Policy Studies (Law and Social Change in Developing Countries) (2016/17 Winter)

(2) THESIS SUPERVISION

- * 5 Master's Candidates, Economics, Planning and Public Policy Program, Supervisor
- * 1 Ph.D. Candidate, Public Policy Program, Sub-advisor

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Member of Economics, Planning and Public Policy (EPP) Program Committee

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Member of Editorial Board, *Kyoto Review of Southeast Asia*, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University.
- * Member of Associate Editors, *Korean Association of Southeast Asian Studies*, Seoul.

園 部 哲 史 教授

役 職：副学長、博士課程委員会委員長、GRIPS Global Governance Program (G-cube) Director

専門分野：開発経済学

学 位：Ph.D. in Economics, Yale University

略 歴：1960 年東京生まれ。東京大学経済学部卒。Yale 大学経済学研究科卒、Ph.D.取得。東京都立大学経済学部教授、国際開発高等教育機構（FASID）主任研究員、政策研究大学院大学連携教授を経て、2012 年より政策研究大学院大学教授。

1. 業 績 (A)

(1) 論 文 (Book chapter)

① 単 著

- * Sonobe, T., 2016. "Emergence and Subsequent Development of Garment Clusters in Bangladesh and Tanzania" in Tomoko Hashino and Keijiro Otsuka, eds., *Industrial Districts in History and the Developing World*, Singapore: Springer, pp. 61–79.

(2) 学会発表

- * T. Sonobe, the Harvard-MIT-Stanford Empirical Management Conference, "Short- and Medium-Run Impacts of Management Training: An Experiment in Tanzania," Sloan School of Management, Massachusetts Institute of Technology, Cambridge MA, USA, December 7 and 8, 2016.

(3) その他 (Forthcoming)

- * Otsuka, K., Higuchi, Y., and Sonobe, T., 2017. "Middle-Income Traps in East Asia: An Inquiry into Causes for Slowdown in Income Growth," *China Economic Review*, forthcoming (Peer-reviewed)

2. 助成金等による研究

- * 科研費（新学術領域研究：25101001）「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」（2013–2017 年度）研究代表者
- * 科研費（新学術領域研究：15K2172）「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」（2015–2017 年度）研究代表者
- * 科研費（新学術領域研究：25101002）「新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済学的ミクロ実証研究」（2013–2017 年度）研究代表者

3. 教 育

(1) 講 義

- * Policy Debate Seminar II (2016 Spring)
- * Theoretical Foundation of Economic Policy (2016 Spring)
- * Trade and Industrial Development (2016 Spring)
- * Policy Debate Seminar I (2016/17 Winter)
- * Policy Workshop (2016/17 Winter)

- * Executive Seminar I (2016/17 Winter)
- (2) 演習
 - * G-cube Tutorial: Industrial Development (2016 Spring)
- (3) 論文指導
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) : 修士課程 1 名 (主指導)、博士課程 9 名 (主指導 5 名、副指導 4 名)
 - * Policy Analysis Program : 博士課程 1 名 (主指導、学位取得)
 - * 科学技術イノベーション政策プログラム : 博士課程 1 名 (副指導)
 - * 国家建設と経済発展プログラム : 博士課程 4 名 (主指導 3 名、副指導 1 名)
- (4) 研修事業
 - * ベトナム共産党地方省幹部研修
 - * ベトナム政府副大臣研修

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 役員会
 - * 経営協議会
 - * 研究教育評議会
 - * 学長選考会議
 - * 修士課程委員会
 - * 博士課程委員会
 - * 奨学金等委員会
 - * 教員人事委員会
 - * 企画懇談会
 - * プログラム改革推進本部
 - * 20周年記念事業実行委員会
 - * グローバルリーダー育成センター運営委員会
 - * 学術機関リポジトリ委員会
 - * プログラム推進費予算配分検討委員会
 - * プロフェッショナル・コミュニケーションセンター運営委員会
 - * 博士課程教育リーディングプログラム運営委員会
 - * 政策研究院 国際交渉力のある人材育成構想検討委員会
 - * 政策研究院 外交アカデミープログラム委員会
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
 - * Policy Analysis Program Committee
 - * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
 - * One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee
- (2) タスクフォース
 - * GIST プログラム・SciREX センター中期目標・計画検討タスクフォース
 - * リーディングプログラム・ワーキンググループ
- (3) その他

* GRIPS International Advisory Committee, March 6–7, 2017

5. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における活動
 - ① その他
 - * 日本学術会議連携会員

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - * 寄稿：「[経済教室] アフリカ経済と開発援助：市場機能強化、成長に寄与」日本経済新聞、2016年8月2日。
 - * 講演取材：“Ghana experiencing coordination failure — Prof. Sonobe,” Daily Graphic (Ghana), July 5, 2016.
- (2) 講演会、座談会、会議出席
 - * セミナー講師「ガーナの産業発展」、The Institute of Economic Affairs, アクラ（ガーナ）、2016年7月4日。

高木佑輔 助教授

役職：GRIPS Global Governance Program (G-cube) 副ディレクター

専門分野：地域研究（東南アジア）、政治学

学位：法学博士（慶應義塾大学）

略歴：2008年4月 日本学術振興会 特別研究員

2010年3月 在フィリピン日本大使館 専門調査員

2012年4月 フィリピン大学第三世界研究所 客員研究員

2013年1月 デラサール大学教養学部国際研究科 客員教員

2013年9月 デラサール大学教養学部国際研究科 助教授

2014年4月 政策研究大学院大学 助教授

1. 業績(A)

(1) 図書

① 単著

* Yusuke Takagi, *Central Banking as State Building: Policymakers and Their Nationalism in the Philippines, 1933–1964*, xii+214pp., Singapore: National University of Singapore Press, Kyoto: Kyoto University Press, Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 2016.

② 分担執筆

* 高木佑輔「第2部 国民国家からみる地域：5章 統治」，山本信人（編）『東南アジア地域入門3 政治』2017年2月，121–136頁，慶應義塾大学出版会

* 高木佑輔「II 未来を照らす歴史：第20章 独立後の歩み」，大野拓司，鈴木伸隆，日下涉（編）『フィリピンを知るための64章』2016年12月，129–134頁，明石書店

* 高木佑輔「IV 多元化する政治：第32章 大統領」，大野拓司，鈴木伸隆，日下涉（編）『フィリピンを知るための64章』2016年12月，202–206頁，明石書店

* 高木佑輔「IV 多元化する政治：第42章 対米関係」，大野拓司，鈴木伸隆，日下涉（編）『フィリピンを知るための64章』2016年12月，253–257頁，明石書店

* 高木佑輔「IV 多元化する政治：第43章 アジア外交」，大野拓司，鈴木伸隆，日下涉（編）『フィリピンを知るための64章』2016年12月，258–262頁，明石書店

(2) 学会発表

* 高木佑輔，東南アジア学会第96回研究大会「21世紀のフィリピン政治研究（政治学の立場から）」，慶應義塾大学，2016年12月3，4日

* Ploysri Amonvatana and Yusuke Takagi, International Workshop on Comparing the Tripartite Links of Middle Class, Civil Society, and Democratization in Taiwan, South Korea, Thailand and the Philippines, “Democratic Transformation or Consolidation of Populism? A Comparative Study of the Tripartite Links in Thailand and the Philippines”, Institute of Sociology, Academia Sinica (台灣中央研究院), August 19, 2016.

* Yusuke Takagi, International Workshop on Comparing the Tripartite Links of Middle Class, Civil Society, and Democratization in Asia II, “Democratic Tripartite and Transformation of Contested Democracy in the Philippines”, GRIPS, December 13–14, 2016.

- * Yusuke Takagi, PPP Project Kick-off Meeting, Faces of Local Transformation, “Introduction: Faces of Local Transformation”, “Dynamics of dynasty? The Politics of Social Policymaking in Ilocos”, GRIPS, March 16 –17, 2017.
- (3) その他（雑誌論文/Forthcoming）
 - * Yusuke Takagi, Policy coalitions and ambitious politicians: A case study on the Philippine social policy reform, *Philippine Political Science Journal*, Vol. 38, 2017 (査読付き)

2. 業績(B)

- (1) 書評・解説等
 - * Yusuke Takagi, Cesar Virata: Life and Times; Through Four Decades of Philippine Economic History, *Philippine Political Science Journal*, 67(1), pp. 67-69, Mar. 7, 2016. (Book review)

3. 助成金等による研究

- * 卓越研究員事業（科学技術人材育成費補助事業）卓越研究員（2016年度）
- * 科研費（新学術領域研究 総括班 25101001）「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」研究分担者（2013–2017年度）
- * 科研費（新学術領域研究 白石班 25101004）「新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究」研究分担者（2013–2017年度）
- * 科研費（新学術領域研究 国際活動支援班 15K21728）「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」研究分担者（2015–2017年度）

4. 教育

- (1) 講義
 - * International Relations in East Asia (2016 Fall)
 - * Institutions in Policymaking (2016 Spring)
 - * Institutions in International Relations (2016-17 Winter)
- (2) 演習
 - * Tutorial for G-cube (GRIPS Global Governance Program): Economic Development, State Building (2016 Spring/2016-17 Winter)
- (3) 論文指導
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) : 修士課程 2名（主指導, うち 1名学位取得）
 - * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) : 修士課程 1名（主指導）
 - * Maritime Safety and Security Policy Program : 修士課程 6名（主指導 3名：うち 2名学位取得, 副指導 3名：すべて学位取得）
 - * 戦略研究プログラム：修士課程 2名（副指導）
 - * 安全保障・国際問題プログラム：博士課程 2名（副指導）
 - * 国家建設と経済発展プログラム：博士課程 2名（副指導）
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) : 修士課程 1名（副指導）・博士課程 7名（主指導 4名, 副指導 3名）

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 博士課程教育リーディングプログラム（G-cube）運営委員会
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee, 副ディレクター
- * Young Leaders Program (YLP) Committee
- * One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee
- * Maritime Safety and Security Policy Program Committee
- * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
- * 戦略研究プログラム・コミティー

(2) タスクフォース

- * 博士課程教育リーディングプログラム（G-cube）ワーキンググループ

(3) その他

- * 14th Asian Statesmen's Forum, Jakarta, Indonesia, August 27–28, 2016.
- * Special Seminar on China and Southeast Asia, GRIPS, March 15, 2017.

6. 社会的貢献（A）

(1) その他

- * 講義：立命館大学，“How to ‘build up’ a research question”（大学院生に対する講義），2016年11月25日
- * 講義：国際情勢研究所，東南アジア研究会，「フィリピンにおける新政権の課題と対外世論」，2016年10月6日
- * 講演：Foreign Service Institute Mabini Dialogue, “Central Banking as State Building: Policymakers and Their Nationalism in the Philippines, 1933–1964”, Foreign Service Institute, Department of Foreign Affairs, the Philippines, May 6, 2016.
- * 講義：国立国会図書館説明聴取会「フィリピン外交の基本構図」，国立国会図書館東京本館・調査局会議室（本館5階），2017年2月16日

7. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムを通じた発言

① 印刷メディア（新聞、雑誌等）

- * 論説：「攻防南シナ海 フィリピンの立場」高知新聞，2016年7月17日，22面
- * コメント：「言動過激 ドゥテルテ比大統領 なぜ人気？」朝日新聞，2016年10月5日日刊，37面
- * コメント：“Rodrigo Duterte, in Japan, Calls for U.S. Troops to Exit Philippines in 2 Years”, The New York Times, October 26, 2016
- * 論説：「ドゥテルテ発言に翻弄されず日比関係の充実を」Wedge, 12月号, 2016年, 54–55頁

② 電波メディア（テレビ、ラジオ等）

- * 出演：テレビ朝日「Ameba Times」，「東・南シナ海で起こる中国と周辺諸国の領土問題専門家はこう見る」2016年7月6日

- * 出演：NHK「朝一番 世界をつかむ」，「米と決別？フィリピン外交の行方」2016年10月24日
 - * 出演（VTR）：テレビ朝日「グッドモーニング」，「ドゥテルテ大統領 訪日について」2016年10月25日
 - * 出演：テレビ朝日「報道ステーション」，「ニュース 日・フィリピン首脳会議」2016年10月26日
 - * インタビュー：フジテレビ「みんなのニュース」，「ドゥテルテ大統領 訪日について」2016年10月27日
 - ③ その他（ウェブ媒体等）
 - * インタビュー：新潮社 Foresight, 「フィリピン大統領選直前：専門家に聞く「政情」「経済」「対中関係」」2016年5月4日
 - * コメント：WEDGE Infinity, 「マルコス目指すドゥテルテ氏？フィリピン大統領の反米発言の裏を読み解く—野嶋 剛」2016年10月15日
- (2) 講演会，座談会，会議出席
- * 講演「ASEAN Integration as Reality and as an Area of Academic Inquiry/Research」，パネル登壇：在日アセアン青年ネットワーク（AYNJ）「ASEAN Academic Forum」，2016年7月10日，国際機関日本アセアンセンター
 - * 報告：日経・CSIS バーチャル・シンクタンク，「フィリピンにおける新政権の動向」2016年12月6日，日本経済新聞社東京本社ビル

高田 寛文 教授

役 職 : Young Leaders Program ディレクター代理 (地方行政担当)

専門分野 : 地方行財政, 地域活性化

学 位 : LL.M., Harvard Law School

略 歴 : 1983 年東京大学法学部卒業, 同年自治省入省, 1989 年国税庁足利税務署長, 1990 年新潟県職業能力開発課長・税務課長・財政課長, 1994 年自治省準公営企業室課長補佐・政党助成室課長補佐・政治資金課課長補佐, 1997 年滋賀県健康福祉部次長・商工労働部次長・琵琶湖環境部長・総務部長, 2002 年地方公務員災害補償基金訟務課長, 2003 年総務省選挙部政党助成室長, 2004 年神戸大学大学院国際協力研究科教授, 2006 年本学教授, 2008 年総務省財務調査課長, 2009 年内閣官房内閣参事官(地域活性化統合事務局), 2011 年総務省政治資金適正化委員会事務局長, 同年全国市町村国際文化研修所学長, 2013 年危険物保安技術協会理事, 同年 8 月本学教授

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (共 著)

- * 高田寛文「序論 都市自治体の子ども・子育て政策」「第 I 部第 6 章 アンケート調査に見る都市自治体の子ども・子育て政策と、今後の方向性」『都市自治体の子ども・子育て政策』, 2017 年 3 月, 1-14 頁及び 131-139 頁, 公益財団法人日本都市センター

(2) 学会発表

- * Hirofumi Takada, 2016 Eastern Regional Organization for Public Administration (EROPA) Conference, Asian Leadership Forum, "Cultivating Leadership in the Japanese Government Organizations" (Invited lecture), The Manila Hotel, October 11, 2016
- * Hirofumi Takada, The 2016 Philippine Society for Public Administration (PSPA) International Conference, "Role of Higher Education Institutions in Furtherance of Local Governance—Japanese Cases with GRIPS—" (Invited lecture), Hotel Benilde, Manila, November 3, 2016
- * Hirofumi Takada, The 2016 Philippine Society for Public Administration (PSPA) International Conference, Young Leaders Program Panel (Moderator), Hotel Benilde, Manila, November 4, 2016

2. 教 育

(1) 講 義

- * Local Government Finance (2016 Fall)

(2) 演 習

- * Workshop I (2016 Spring)

(3) 論文指導

- * 公共政策プログラム (地域政策コース) : 修士課程 3 名 (主指導, すべて学位取得)
- * Young Leaders Program : 修士課程 8 名 (主指導, うち 4 名学位取得)
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) : 修士課程 2 名 (主指導, すべて学位取得)

- * 公共政策プログラム：博士課程 2 名（副指導）
- (4) 研修事業
 - * ベトナム共産党地方省幹部研修
 - * インドネシア BPKP 研修
 - * インドネシア政府国家開発計画庁（BAPPENAS）職員研修
 - * タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム（PMLTP）
 - * 地域コミュニティの政策イノベーション能力（つなぐ力）開発研修
 - * 政策連携強化プログラム（SPRI）「地方自治」

3. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 修士課程公共政策プログラム（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融）・コミティー
 - * Young Leaders Program Committee
 - * グローバルリーダー育成センター運営委員会
 - * 政策研究院ローカルガバナンス研究会
- (2) その他
 - * 海外教育研究機関との交流事業：フィリピン行政学会関係大学生来訪、ベトナム国議員来訪
 - * GRIPS Forum 司会（2016 年 4 月 11 日）
 - * 日韓地域政策研究会（2016 年 6 月 13 日、10 月 21 日）
 - * GRIPS-NCNU Workshop（2016 年 9 月 24 日）
 - * Dr. Alex B. Brillantes, Jr. 特別講義 “Governance and Politics in the Philippines: Imperatives for Decentralization” 企画（2017 年 3 月 16 日）

4. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における活動
 - ① 審議会等
 - * 総務省「定住自立圏構想における基本問題検討ワーキンググループ」構成員（2016 年 1 月～）
 - * 総務省過疎地域等自立活性化推進交付金事業に係る提案書評価委員（2016 年 3 月～2017 年 1 月、2017 年 2 月～）
 - * 小田原市行政改革推進委員会副委員長（2016 年 1 月～）
 - * 小田原市総合計画審議会委員（2016 年 8 月～12 月）
 - ② 他大学・研究所等における活動
 - * 自治大学校（総務省）における講師
 - 第 2 部課程第 176 期の「政策立案研究」を指導（2016 年 5 月～7 月）
 - 第 2 部課程第 176～178 期の「公共政策の基礎理論」を講義（2016 年 5 月、11 月、2017 年 1 月）
- (2) 企業、財団法人等における活動

- ① 役員、委員会
 - * EROPA 地方行政センター顧問（2016年6月～）
- ② その他
 - * 公益財団法人日本都市センター「都市自治体における子ども政策に関する研究会」座長（2015年9月～2017年3月）
 - * 公益財団法人全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所「公共政策エッセンス講座～政策の立案～」において「公共政策概論」を講義（2016年9月13日）

5. 社会的貢献（B）

- (1) 講演会、座談会、会議出席
 - * 韓国地方行政研究院（KRILA）・自治体国際化協会（CLAIR）・ソウル新聞共催 日韓共同セミナー「日韓の自治体における少子化・人口減少への対応政策」において、「日本の自治体における少子化・人口減少対策」を発表、2016年11月30日 ソウル
 - * 千葉県主催「人口減少等に関するセミナー」において講演、2016年10月20日、城西国際大学安房キャンパス、及び2017年1月16日、千葉科学大学

武 田 文 男 教授

役 職：防災・危機管理コース ディレクター

専門分野：災害対策、危機管理（災害対策法制、消防・防災・減災政策、危機管理政策等）

学 位：博士（情報学）、京都大学

略 歴：1975 年 東京大学法学部卒業、自治省入省、自治省財政課、宮崎県地方課、1977 年 自治省消防庁総務課、1979 年 自治省市町村税課主査、1981 年 鹿児島県税務課長・財政課長、1985 年 国土庁防災企画課課長補佐、自治省企画課課長補佐・府県税課課長補佐、1989 年 石川県企画開発部次長、参事（企画担当）、北陸先端科学技術大学院大学創設準備室長、金沢大学総合移転対策室長、商工労働部長、総務部長、1993 年 自治省財政課財政企画官・大臣官房参事官、1994 年 国土庁土地情報課長、1995 年 自治省市町村税課長・固定資産税課長・府県税課長、2000 年 自治省消防庁総務課長・総務省消防庁総務課長、2002 年 福岡県副知事、2005 年 内閣府大臣官房審議官（防災担当）、2008 年 京都大学防災研究所巨大災害研究センター客員教授、2010 年 京都大学学際融合教育研究推進センター極端気象適応社会教育ユニット特任教授、2012 年 政策研究大学院大学教授、防災・復興・危機管理プログラム 副ディレクター、2013 年 政策研究大学院大学教授、防災・復興・危機管理プログラム ディレクター、2016 年 政策研究大学院大学教授、防災・危機管理コース ディレクター（現在に至る）

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（共著）

* 川崎優介、水山高久、森地茂、武田文男、安藤尚一「土砂災害特別警戒区域における既存不適格住宅移転の課題」、砂防学会誌 Vol.69、No.6、P33–41、2017

(2) 学会発表

* 「日本における災害への対応」日韓国際学術会議、延世大学、2016 年 12 月 17 日

* 武田文男「大都市における巨大災害に対応可能な法制の実現に向けて」、都市減災サブプロジェクト最終成果発表会、東京、2017 年 2 月 27 日

(3) その他

* 武田文男、竹内潔、水山高久、池谷浩「政令指定都市における防災・危機管理対策に関する比較研究」GRIPS Discussion Paper 16–04、2016 年 6 月

* 武田文男、竹内潔、水山高久、池谷浩「自治体における改正災害対策基本法の実務的課題に関する研究」GRIPS Discussion Paper 16–05、2016 年 6 月

* 武田文男、竹内潔、水山高久、池谷浩「巨大災害に対する法制の見直しに関する課題についての研究」GRIPS Discussion Paper 16–06、2016 年 6 月

* 春原浩樹、水山高久、武田文男「災害危険区域内における建築物の安全性向上に関する政策研究」GRIPS Discussion Paper 16–32、2017 年 3 月

* 災害・危機への対応と課題に関する報告書（GRIPS 政策研究センター長期学術会議支援事業）2017 年 3 月 31 日

* 異常気象等と防災に関する政策研究報告書（GRIPS 政策研究センター短期学術会議支援事業）2017 年 3 月 31 日

- * 地方自治体における災害教訓伝承の取組みに関する研究報告書（GRIPS 政策研究センターリサーチプロジェクト）2017年3月31日

2. 助成金等による研究

- * GRIPS 政策研究センターリサーチプロジェクト「地方自治体における災害教訓伝承の取組みに関する研究」研究代表者
- * GRIPS 政策研究センターリサーチプロジェクト「災害危険区域内における建築物の安全性向上に関する政策研究」研究参加者
- * GRIPS 政策研究センター長期学術会議支援事業「防災連続セミナー～災害・危機への取組みと課題～」研究代表者
- * GRIPS 政策研究センター短期学術会議支援事業「異常気象に関する政策研究シンポジウム」研究代表者

3. 教育

- (1) 講義
 - * 危機管理政策（春学期）
 - * 消防防災減災・被災地学習（夏、秋）
- (2) 論文指導
 - * 公共政策プログラム（防災・危機管理コース）：修士課程8名（主指導3名、副指導5名、すべて学位取得）
 - * Disaster Management Policy Program：修士課程6名（副指導、すべて学位取得）
- (3) 研修事業
 - * ベトナム国防省幹部研修（講義）「日本の災害対策について」、2017年1月12日
- (4) その他
 - * 防災・危機管理に係る連続セミナーの企画・運営
 - ・防災政策教育研究の一環として、年間10回のセミナーを開催
(各回詳細は「社会的貢献（B）」に記載)
 - ・防災・危機管理コースの学生が準備、実施等に参画
 - ・本学学生が防災政策のキーパーソンから直接指導を受け、情報共有できる機会を創出
 - * 異常気象等と防災に関するシンポジウム（GRIPS、2016年9月12日）の企画・運営
 - ・防災政策教育研究の一環として、シンポジウムを開催
(基調講演、事例発表、パネルディスカッション)
 - ・防災・危機管理コースの学生が準備、実施等に参画
 - ・講師との交流等を通じ、本学学生が防災政策のキーパーソンから直接指導を受け、情報共有できる機会を創出

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 修士課程委員会
 - * 修士課程 公共政策プログラム防災・危機管理コース・コミティー
 - * Disaster Management Policy Program Committee

- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- (2) その他
 - * 修士課程 公共政策プログラム防災・危機管理コース ディレクター
- (3) セミナー、シンポジウム等企画運営
 - * GRIPS 政策研究センター長期学術会議支援事業「防災・危機管理に係る連続セミナー－災害・危機への取組みと課題－」代表者
 - * GRIPS 政策研究センター短期学術会議支援事業「異常自然現象と災害に関する政策研究シンポジウム」代表者

5. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における活動
 - ① 審議会等
 - * 内閣府、災害対策法制のあり方に関する研究会、特別委員、災害対策法制のあり方に関する議論に参画し政府の災害対策基本法改正等を検討・提言
 - * 内閣府、革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）技術レビュー、革新的な科学技術イノベーションの創出を目指すプログラム・マネージャー（PM）の選考審査に参画
 - * 中央防災会議、防災対策実行会議災害対策標準化推進ワーキンググループ、委員、多様な防災機関の連携、効率的対応を図るため災害対策標準化推進の検討に参画
 - * 関西広域連合、我が国の防災・減災体制のあり方に関する懇話会、委員、日本の防災・減災体制のあるべき姿の議論、提言
 - * 大阪市中央区、防災アドバイザー、地域防災計画・災害対策事業等についての助言支援等
 - ② その他
 - * 消防団員等公務災害補償等共済基金、審査委員会委員、災害対策に従事して殉職等した消防団員等の補償に関する不服の審査
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - ① 委員会等
 - * 京都大学、防災研究所巨大災害研究センター
 - 運営協議会、委員、同センター運営の企画・実施等に参画
 - 都市減災サブプロジェクト、都市防災研究協議会政策部門代表、今後の大都市防災法制等の政策についての有識者等との研究協議の総括
 - * 京都大学、極端気象と適応社会の生存科学（グローバル COE プログラム）、事業推進担当者、事業の企画・実施等に参画
 - * 危機管理研究会（東京大学等との研究会）、検討メンバー、防災危機管理のあり方について科学的アプローチにより体系化を図るための検討に参画
 - * 洪水リスクマネジメント研究会（島根大学等との研究会）、検討メンバー、洪水災害に関するリスク対策・防災危機管理のあり方についての検討に参画
 - ② その他
 - * 国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域、アドバイザー、研究開発プロジェクト推進の助言支援等

(3) 企業、財団法人等における活動

① 役員、委員会

* 特定非営利活動法人日本防災士機構、防災士の「被災地救援活動体制の整備」に関する検討委員会、委員、委員長の補佐・報告書のとりまとめ等

* 一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会、国土強靭化貢献団体認証審査委員長、認証審査の総括

② その他

* 特定非営利活動法人事業継続推進機構、顧問、BCP の普及促進・事業継続の推進等についての助言支援等

* 第一生命保険株式会社、防災アドバイザー、企業の防災・危機管理に関する助言支援等

(4) 学会等における活動

* 地域安全学会

* 自然灾害学会

6. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムを通じた発言

① 印刷メディア（新聞、雑誌等）

* 西日本新聞 2016 年 4 月 24 日（熊本地震現地調査に関する取材）

* 中日新聞 2016 年 8 月 31 日（企業との災害協定に関する取材）

② 電波メディア（テレビ、ラジオ等）

* RKK 熊本テレビ 2016 年 4 月 24 日（熊本地震現地調査に関する取材）

* NHK テレビ 2016 年 5 月 8 日「ニュース深読み」（災害対策に関する取材）

(2) 講演会、座談会、会議出席

① 企画運営

* 気象防災研究会

第 1 回：GRIPS、2016 年 4 月 20 日／第 2 回：GRIPS、2016 年 6 月 15 日／第 3 回：GRIPS、2016 年 9 月 28 日／第 4 回：気象庁、2016 年 11 月 2 日／第 5 回：GRIPS、2017 年 2 月 14 日／第 6 回：GRIPS、2017 年 3 月 8 日／第 7 回：GRIPS、2017 年 3 月 29 日

* 離島防災研究会

福岡県宗像市地島、2016 年 5 月 20 日／福岡市玄界島、2016 年 6 月 11 日

* 広域防災研究会、GRIPS、2016 年 6 月 1 日

* 防災・危機管理に係る連続セミナー（10 回、各回 90 分）、GRIPS

■ 第 1 回「これからの大規模災害に備えて」（講師：元防衛省統合幕僚長 折木良一氏）
2016 年 6 月 1 日

■ 第 2 回「危機管理の要諦」（講師：東京大学客員教授、元内閣危機管理監 伊藤哲朗氏）2016 年 6 月 8 日

■ 第 3 回「熊本地震に学ぶ災害対応」（講師：跡見学園女子大学教授 鍵屋一氏）2016 年 6 月 15 日

■ 第 4 回「熊本地震—現場の取組み」（講師：総務省自治財政局公営企業課理事官（地震発生時の熊本県総務部長）木村敬氏）2016 年 6 月 22 日

- 第5回「減災から防災へ」（講師：静岡大学防災総合センター教授、元静岡県危機管理監 岩田孝仁氏）2016年6月29日
- 第6回「地震による建築物の被災と対策—熊本地震における特徴と課題—」（講師：建築研究所研究専門役 向井昭義氏）2016年7月6日
- 第7回「災害による死亡を如何に防ぐか—災害関連死の課題を含めて—」（講師：防衛医科大学校准教授（救急部 兼 防衛医学研究センター外傷研究部門）秋富慎司氏）2016年7月20日
- 第8回「原子力発電の現状と課題」（講師：政策研究大学院大学教授 根井寿規氏）2016年11月14日
- 第9回「災害心理とリスクコミュニケーション」（講師：放送大学教養学部教授 奈良由美子氏）2016年12月1日
- 第10回「東京都における危機管理の課題」（講師：明治大学大学院教授、元東京都副知事 青山やすし氏）2016年12月6日
- * 福岡西方沖地震研究会、福岡市、2016年6月3日
- * 中国地方防災研究会
岡山市、2016年6月6日／広島市、2016年6月30日
- * 京都大学防災研究所巨大災害研究センター 都市減災サブプロジェクト
 - 都市防災研究協議会、都市減災サブプロジェクト、京都大学（東京オフィス）
第12回（講師：東北大学教授 島田明夫氏）2016年6月13日／第13回（講師：金沢大学教授 稲葉実香氏）2016年10月31日／第14回（講師：早稲田大学教授 川口令和氏）2016年11月14日
 - 全体ワークショップ
第9回：東京、2016年8月8日／第10回：神戸、2017年1月23日
- * 北陸防災研究会、新潟市、2016年6月16日
- * 近畿防災研究会
大阪市、2016年6月20日／京都市、2016年8月1日
- * 東北防災研究会、仙台市、2016年6月27日
- * 中部防災研究会、名古屋市、2016年7月4日
- * 東海地方防災研究会、静岡市、2016年7月11日
- * 原発防災研究会、GRIPS、2016年7月13日
- * 災害医療研究会、GRIPS、2016年7月20日
- * 首都防災研究会
東京消防庁、2016年7月25日／2016年11月16日
- * 鉄道防災研究会
JR西日本、2016年7月26日／JR九州、2016年8月4日
- * 阪神・淡路大震災研究会、神戸市、2016年8月5日
- * 九州防災研究会、北九州市、2016年8月17日
- * 防災施策研究会、内閣府、2016年10月19日
- * 消防防災研究会、総務省消防庁、2016年10月26日
- * 自治体災害対策全国会議、兵庫県、2016年11月15日
- * 日韓防災研究会、神戸市、2017年1月24日

- * レジリアンス国土強靭化検討会、GRIPS、2017年3月15日
- * テロ対策検討会、GRIPS、2017年3月28日
- ② 意見表明
 - * 科学技術振興機構
 - 安全安心研究開発領域会議
2016年6月24日／2016年8月23-24日（合宿）／2016年11月18日
 - 社会技術研究開発会議、2016年7月29日／2016年12月1日
 - * わが国の防災・減災のあり方研究会、兵庫県
2016年7月27日（研究会）／2016年10月13日（中間討議）／
2016年12月21日（中間報告討議）／2017年2月21日（とりまとめ討議）
 - * 都市防災研究会、全国町村会、2016年8月8日
 - * 日本防災士機構
 - 防災士の「被災地救援活動体制の整備」に関する検討委員会
第1回2016年8月22日／第2回2016年11月7日／第3回2017年1月11日
 - 熊本地震対応検証会議、2017年3月14日
 - * 巨大災害研究センター運営協議会、京都大学、2016年11月8日
 - * 第一生命
 - 危機管理委員会 2016年12月7日
 - 大規模リスク委員会 2017年1月11日
 - * 建設防災検討会、GRIPS、2016年12月7日
 - * 中央防災会議防災対策実行会議災害対策標準化推進ワーキンググループ会議、内閣府、
2016年12月15日
 - * 都市減災サブプロジェクトワークショップ、京都大学、2017年1月23日
 - * 防災士問題検討会、全国町村会、2017年2月28日
- ③ その他
 - * 講演：第一生命リスク管理委員会「熊本地震等最近の災害について」2016年9月13日

竹 中 治 堅 教授

役 職：政策研究センター所長補佐

専門分野：比較政治、国際政治経済

学 位：Ph.D.（政治学）、スタンフォード大学

略 歴：1993 年東京大学法学部卒、大蔵省入省、1998 年スタンフォード大学政治学部博士課程修了（Ph.D.取得）、同年中央省庁等改革推進本部事務局、1999 年本学助教授、2004 年本学政策情報研究センター長、図書館長（2006 年まで）、2007 年本学准教授。2010 年本学教授。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書（編著）

- * 竹中治堅編著『二つの政権交代—政策は変わったのか』全 304 頁、勁草書房、2017 年。
編者として全体をとりまとめたほか、下記各章を執筆。
 - 「序章 政権交代は何を変えたのか」1–21 頁.
 - 「第 3 章 コーポレート・ガバナンス改革」85–120 頁.
 - 「結章 安倍政権と民主党政権の継続性」273–289 頁.

(2) 学会発表

- * 「序章」「コーポレート・ガバナンス」「政策継続性研究会」（政策研究大学院大学 2016 年 5 月 13 日）
- * 「混合体制としての戦前日本の政治体制：競争的権威主義体制論への意味」2016 年度日本比較政治学会共通論題「競争的権威主義の安定性と不安定性」（京都産業大学 2016 年 6 月 26 日）
- * 「鈴木均著『サッチャーと日産英國工場』」書評発表、先端行政学研究会（東京大学先端科学技術研究センター 2016 年 7 月 8 日）
- * 「オーラルヒストリー再確認」「オーラルヒストリー作り方使い方研究会」（東京大学先端科学技術研究センター 2016 年 7 月 16 日）
- * 「日本政治研究におけるオーラル・ヒストリーの活用方法—『民主党を見つめ直す 元官房長官・藤村修回想録』から見えて来るもの」東アジア日本研究者評議会第 1 回国際学術大会「オーラル・ヒストリーと日本政治」（韓国 インチョン、ソンドコンベンシア 2016 年 12 月 1 日）
- * 「日本の政治過程と政策決定」「日本政治と社会文化国際学術シンポジウム」（中国 北京、社会科学院日本研究所 2016 年 12 月 4 日）

(3) その他

- * “Interpreting the Upper House Elections: Please don't squander your political capital, Prime Minister! —Putting growth strategies and fiscal health ahead of constitutional reform”, Politics No.34, *Discuss Japan: Japan Foreign Policy Forum*, Oct 16, 2016.（日本経済新聞「[経済教室] 参院選をどう読み解くか（中）—首相、政治資本活用誤るな」（2016 年 7 月 18 日）の転載。<http://www.japanpolicyforum.jp/archives/politics/pt20161016210158.html>）

2. 助成金等による研究

- * 科研費（基盤研究 C：16K03463）「国会の議事日程決定権限や首相の補佐体制が首相の指導力に及ぼす影響の実証的研究」（2016–2019 年度）研究代表者
- * 科研費（基盤研究 B：16H03579）「商工・通産・経産省の政治的機能の解明による昭和・平成期の統治構造転換への総合研究」（2016–2018 年度）研究分担者
- * 野村財団社会科学研究助成「政治改革以後の国内政策や外交・安全保障政策決定過程における首相の指導力の変遷の分析」（2016–2017 年度）研究代表者
- * 政策研究大学院大学政策研究センターリサーチプロジェクト「政治改革後の政策決定過程の変容」（2015–2016 年度）研究代表者

3. 教育

- (1) 講義
 - * 日本政治と理論分析（春学期）
 - * 現代日本の社会システム（春学期）
 - * Comparative Politics (2016 Fall)
- (2) 論文指導
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 1 名（主指導、学位取得）

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 図書館運営委員会
 - * 政策研究センター運営調査会
 - * 政策プロフェッショナルプログラム・コミティー
 - * 公共政策プログラム・コミティー
 - * Young Leaders Program Committee
 - * One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2)
- (2) その他
 - * 政策研究センター所長補佐
 - * 政策研究センターリサーチプロジェクト「政治改革後の政策決定過程の変容」研究代表者
 - * 図書選定（政治グループ）
 - * Ph.D. Candidate Seminar, May 30, 2016

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師、研究員等
 - * 青山学院大学国際政治経済学部非常勤講師 講義「比較政治 I」担当（全 15 回 2016 年度前期）
 - * 東京大学教養学部前期課程非常勤講師 講義「日本の政治」担当（全 13 回 2016 年度前期）
 - ② 役員、委員会
- (2) 企業、財団法人等における活動

- * Nippon.Com 編集委員会委員
- * 日本財団、グレートブリテン笛川財団、チャタムハウス共催「日英グローバルセミナー」企画委員会委員

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - * 談話「強行自民、同日選も念頭、0増6減案成立へ」『日本経済新聞』2016年4月8日
 - * コメント「されど『良識の府』：2016参院選／中 2大政党、政争に終始」『毎日新聞』2016年5月4日
 - * コメント「[憲法考] 改正の論点（7）法案成立 参院が翻弄」『読売新聞』2016年5月13日。
 - * インタビュー「衆院選改革法成立、アダムズ方式は次善の策」『日本経済新聞』2016年5月21日。
 - * コメント「衆院選『違憲状態』是正へ 定数減・区割り見直し 改革法」『朝日新聞』2016年5月21日。
 - * コメント「なるほどランド 参議院 どんな役割ある」『中日こどもウイークリー』2016年5月22日。
 - * コメント「消費増税再延期」『共同通信』、『北海道新聞』2016年6月2日などに配信
 - * コメント「参院選デフレ争点」『日本経済新聞』2016年6月2日。
 - * 談話「日本のゆくえ・公約分析：2016参院選 政策、正々堂々と訴えよ」『毎日新聞』2016年6月18日。
 - * インタビュー「『合区を問う』 大選挙区導入を」『高知新聞』2016年6月19日。
 - * コメント「徳島発参議院を問う（下）」『徳島新聞』2016年7月7日。
 - * コメント「最終盤、重点区絞り込み」『日本経済新聞』2016年7月8日。
 - * コメント「27年ぶり参院過半数 『3連勝』経て奪回、公明、存在感低下懸念」『毎日新聞』2016年7月23日。
 - * インタビュー「参院選結果 識者に聞く」『公明新聞』2016年7月15日。
 - * 談話「改造内閣の課題」『共同通信』、『琉球新報』2016年8月4日などに配信。
 - * 談話「自民、総裁任期どう見直す」『日本経済新聞』2016年8月8日。
 - * 談話「野党再生 民進代表選に思う＜中＞反対でなく政策を」『西日本新聞』2016年9月14日。
 - * 談話「長期政権へ『未来』力説」『日本経済新聞』2016年9月27日。
 - * 談話「民進、歯切れ悪い TPP 反対、党内に隠れ賛成派も」『日本経済新聞』2016年10月5日。
 - * コメント「国会パネル、水面下の攻防」『朝日新聞』2016年10月13日。
 - * 談話「参院選1票の格差『違憲状態』」『共同通信』、『北海道新聞』2016年10月15日などに配信。
 - * 談話「首相、21年まで在任可能」『日本経済新聞』2016年10月27日。
 - * コメント「TPP、混迷審議に注文」『日本経済新聞』2016年11月5日。
 - * コメント「『違憲』なし、原告ら憤り、『不平等、許されない』一票の格差訴訟」『朝日新聞』2016年11月5日。

新聞』2016年11月9日。

- * コメント「『1強国会』課題残す」『日本経済新聞』2016年12月15日。
 - * コメント「次期衆院選は今年後半」『日本経済新聞』2017年1月8日。
 - * 寄稿 “Japan’s Cautious Steps Towards Constitutional Reform” *Japan Journal* 2017年2月号 (“日本の修宪動向”として2017年1月14日付シンガポール『聯合早報』紙に掲載)。
 - * 談話「PKO・森友問題」『日本経済新聞』2017年3月17日。
- ② 電波メディア（テレビ、ラジオ等）
- * BS ジャパン『日経プラス10』「参院選スペシャル『どうなるニッポン！』」、2017年7月10日。
 - * BS フジ『プライムニュース』「2017年の政治展望：“安倍一強”は続くか」、2017年1月17日。
- ③ その他（ウェブ媒体等）
- * 寄稿「消費増税再延期の可能性 なぜ安倍首相はプレようとするのか」Yahoo!ニュース 個人、2016年5月29日。
 - * 寄稿「参議院選挙 注目すべき与党の獲得議席は？」Yahoo!ニュース 個人、2016年6月5日。
 - * 寄稿「参議院議員選挙 真の争点は何か？」Yahoo!ニュース 個人、2016年6月19日。
 - * 寄稿「参議院議員選挙の争点：首相は憲法をどのように改正したいのか？」Yahoo!ニュース 個人、2016年6月22日。
 - * 寄稿「安倍・トランプ日米首脳会談に向けて：「アメリカ・ファースト」の本当の意味とは？」Yahoo!ニュース 個人、2017年2月5日。

(2) 講演会、座談会、会議出席

- * 講演会講師「現代日本の議院内閣制」と和歌山県会、そして、「現代日本の開化」、旧和歌山県議会議事堂開館式典・記念講演会、和歌山県岩出市、2016年4月1日。
- * 勉強会講師「日本の統治機構と首相」日経・CSIS バーチャル・シンクタンク勉強会、東京、2016年5月10日。
- * 勉強会講師「日本の安全保障政策の展開と参議院」政策懇談会、東京、2016年5月10日。
- * 討論会パネリスト “Closing Lunch: Time to stop living at the expense of the future” Round Table Japan, 東京、2016年6月3日。
- * 勉強会講師「安倍内閣の権力構造と政策」白虎会、東京、2016年6月9日。
- * セミナー講師 Forum 80 「安倍政権の権力構造と政策」東京、2016年6月16日。
- * 外国プレス・外交団向けブリーフィング講師 “WAITING FOR THE THIRD ARROW? The House of Councillors Election 2016 and Japanese Politics” FPCJ Press Briefing, 2016年6月20日。
- * 勉強会講師「アメリカで学んだことで見えてくる日本の政治」国際人材創出センター勉強会、東京、2016年9月26日。
- * パネルディスカッション司会 東京大学外資系銀杏会「グローバル ビジネス リーダーズ サミット」「マクロエコノミー プロジェクト」東京、2016年10月15日。
- * セミナー講師 青山社中
 - 「議院内閣制と選挙制度」東京、2016年11月2日。

- 「首相の指導力」東京、2016年11月9日。
 - 「日本政治の構造変化」東京、2016年11月16日。
- * パネリスト “Managing the Complexity of Asian Geopolitics” Horasis Asia Meeting、バンコク、2016年11月28日。
- * セミナー講師 Forum 80「安倍政権の権力構造と政策」東京、2016年12月6日。
- * 外国プレス、外交団向けブリーフィング講師、FPCJ Press Briefing 「Japanese Politics in 2017」東京、2017年1月11日。
- * 講演会講師「トランプ大統領と日本：「アメリカ・ファースト」の意味」株式会社ディスコ講演会、東京、2017年2月21日。
- * 討論会司会「憲法セッション」G1サミット、北海道留寿都、2017年3月19日。
- * 講演会講師「アジア太平洋における日中の未来：日米同盟と日中関係」日中関係学生大討論会、東京、2017年3月26日。
- (3) その他
- * 自主ゼミ「竹中ゼミ」大学生と月1回、現代に関連する書籍を読む読書会（於：政策研究大学院大学）

田 中 誠 教授

役 職：One-year Master's Program of Public Policy (MP1) / Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) ディレクター代理、アドミッションズオフィス室長代理、政策研究センターリサーチプロジェクト「地域電力市場のミクロ・マクロ分析：ボトムアップとトップダウン・アプローチの統合」プロジェクトリーダー

専門分野：エネルギー、環境、産業組織

学 位：博士（経済学）、東京大学

略 歴：1991 年東京大学経済学部卒業、同年東京電力株式会社入社、2000 年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了、2003 年財務省財務総合政策研究所上席研究員、同年本学助教授、2004 年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、同年独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー、2007 年本学准教授、2008 年ジョンズ・ホプキンス大学客員研究員、2009 年カリフォルニア大学バークレー校客員研究員、2013 年本学教授、2015 年独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー

1. 業 績 (A)

(1) 雜誌論文（共著）

- * Siddiqui, A., M. Tanaka, and Y. Chen (2016) “Are Targets for Renewable Portfolio Standards Too Low? The Impact of Market Structure on Energy Policy,” *European Journal of Operational Research*, 250(1): 328–341. [peer-reviewed]
- * Yao, Y., and M. Tanaka (2016) “Price Offers of Pharmaceutical Procurement in China: Evidence from Guangdong Province,” *European Journal of Health Economics*, 17(5): 563–575. [peer-reviewed]
- * Siddiqui, A., M. Tanaka, and Y. Chen (2017) “Sustainable Transmission Planning in Imperfectly Competitive Electricity Industries: Balancing Economic Efficiency and Environmental Outcomes,” RIETI Discussion Paper Series 17-E-024.
- * Kutsuzawa, R., A. Yamashita, N. Takemura, J. Matsumoto, M. Tanaka, and N. Yamanaka (2016) “Demand Response Minimizing the Impact on the Consumers’ Utility Towards Renewable Energy,” Proceedings of 2016 IEEE International Conference on Smart Grid Communications (SmartGridComm), 68–73.
- * 田中誠・依田高典・村上佳世（2016）「太陽光発電のある家庭のデマンドレスポンス：横浜市のフィールド実験から」、馬奈木俊介編『原発事故後のエネルギー供給からみる日本経済』、ミネルヴァ書房、93–108
- * 高嶋隆太・田中誠・Yihsu Chen (2016) 「再生可能エネルギー政策の経済分析」、『オペレーションズ・リサーチ』 61(11): 758–759

(2) 学会発表

- * Ito, K., T. Ida, and M. Tanaka “Information Frictions, Inertia, and Selection on Elasticity: A Field Experiment on Electricity Tariff Choice,” presented at the 81st Annual Meeting of the Midwest Economics Associations, Cincinnati, Ohio, March 31, 2017.
- * Ito, K., T. Ida, and M. Tanaka “Information Frictions, Inertia, and Selection on Elasticity: A

Field Experiment on Electricity Tariff Choice,” presented at the Allied Social Science Associations (ASSA) Annual Meeting, Chicago, Illinois, January 7, 2017.

- * Siddiqui, A., M. Tanaka, and Y. Chen “Sustainable Transmission Planning in Imperfectly Competitive Electricity Industries: Balancing Economic Efficiency and Environmental Outcomes” presented at INFORMS Annual Meeting, Nashville, Tennessee, November 14, 2016.
- * Viskovic, V., Y. Chen, A. Siddiqui, and M. Tanaka “Market Power in Electricity Markets in South-East Europe” presented at INFORMS Annual Meeting, Nashville, Tennessee, November 14, 2016.
- * Chen, Y., M. Tanaka, and A. Siddiqui “Tradable Performance-Based CO₂ Emissions Standards: Walking on Thin Ice?” presented at INFORMS Annual Meeting, Nashville, Tennessee, November 13, 2016.
- * Zhang, D., Y. Chen, and M. Tanaka “On the Inefficiencies of the US Federal Clean Power Plan” presented at INFORMS Annual Meeting, Nashville, Tennessee, November 13, 2016.
- * Ito, M., R. Takashima, M. Tanaka, and Y. Chen “Feed-in Tariffs vs. Renewable Portfolio Standards: The Effect of Market Power” presented at INFORMS Annual Meeting, Nashville, Tennessee, November 13, 2016.
- * Siddiqui, A., M. Tanaka, and Y. Chen “Sustainable Transmission Planning in Imperfectly Competitive Electricity Industries: Balancing Economic Efficiency and Environmental Outcomes” presented at the 8th Workshop on Dynamic Games in Management Science, Montréal, Québec, Canada, October 28, 2016.
- * Ito, K., T. Ida, and M. Tanaka “Information Frictions, Inertia, and Selection on Elasticity: A Field Experiment on Electricity Tariff Choice,” presented at Advances with Field Experiments 2016, Chicago, Illinois, September 15, 2016.
- * Ito, K., T. Ida, and M. Tanaka “Information Frictions, Inertia, and Selection on Elasticity: A Field Experiment on Electricity Tariff Choice,” presented at the 39th Annual NBER Summer Institute, Cambridge, Massachusetts, July 26, 2016.
- * Chen, Y., M. Tanaka, and A. Siddiqui “Tradable Performance-Based CO₂ Emissions Standards: Walking on Thin Ice?” presented at the 39th IAEE International Conference, Bergen, Norway, June 20, 2016.
- * 伊藤真理・高嶋隆太・田中誠・Yihsu Chen 「再生可能エネルギー政策の経済分析：コスト関数と市場構造の影響」、日本オペレーションズ・リサーチ学会 2017 年春季研究発表会、2017 年 3 月 17 日、於沖縄県市町村自治会館
- * 高嶋隆太・田中誠・鳥海重喜「不確実性下のエネルギーマネジメントのための数理モデル」、京都大学数理解析研究所：ファイナンスの数理解析とその応用 (RIMS Workshop on Financial Modeling and Analysis)、2016 年 11 月 30 日、於京都大学
- * 伊藤真理・高嶋隆太・田中誠・Yihsu Chen 「再生可能エネルギー政策の経済分析：再生可能エネルギー利用割合基準制度と固定価格買取制度の比較」、日本オペレーションズ・リサーチ学会 2016 年秋季研究発表会、2016 年 9 月 15 日、於山形大学

(3) その他

- * 日本経済学会春季大会、座長、セッション「環境 1」、2016 年 6 月 18 日、於名古屋大学
- * 五十川大也、大橋弘「Cost-benefit analysis for load adjustment contracts on industrial

electricity use in Japan」の討論、日本経済学会春季大会、2016年6月18日、於名古屋大学

2. 助成金等による研究

- * 科研費（基盤研究 C：26380291）「不完全競争下での戦略的な貯蓄行動：排出権バンキングと電力蓄電行動の動学的分析」（2014–2017年度）研究代表者
- * 科研費（基盤研究 B：15H02975）「持続可能システム構築に向けた再生可能エネルギー普及促進策の統合分析」（2015–2018年度）研究分担者
- * 科研費（挑戦的萌芽研究：15K13014）「入札データを用いた地域電力市場のミクロ・マクロ分析」（2015–2016年度）研究分担者

3. 教育

(1) 講義

- * Resource and Energy Economics (2016/17 Winter)
- * Competition and Regulatory Economics (2016 Spring)
- * ミクロ経済学2（春後期）

(2) 演習

- * Policy Debate Seminar I・II (MP1, MP2 の学生の演習)

(3) 論文指導

- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)：修士課程1名（主指導、学位取得）
- * Macroeconomic Policy Program：修士課程1名（主指導）
- * Policy Analysis Program：博士課程4名（主指導1名：学位取得、副指導3名：うち2名学位取得）
- * 公共政策プログラム：博士課程1名（主指導）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * Macroeconomic Policy Program Committee
- * One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee
- * Economics, Planning and Public Policy Program Committee
- * (博士課程) 公共政策プログラム・コミティー
- * 会計委員会
- * 利益相反マネジメント委員会
- * 不正防止計画推進室

(2) タスクフォース

- * プロモーション・タスクフォース

(3) その他

- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1), Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) ディレクター代理
- * アドミッションズオフィス室長代理

- * 政策研究センターリサーチプロジェクト「地域電力市場のミクロ・マクロ分析：ボトムアップとトップダウン・アプローチの統合」プロジェクトリーダー
- * Ph.D. Candidate Seminar

5. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における活動
 - * 経済産業省、次世代エネルギー・社会システム協議会 スマートメーター制度検討会 委員
 - * 経済産業省、電力・ガス取引監視等委員会 特別委員
 - * 環境省、低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）による家庭等の自発的対策推進事業審査委員会 委員
 - * 電力広域的運営推進機関、広域系統整備委員会 委員
 - * 電力広域的運営推進機関、需要想定研究会、座長
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - * 独立行政法人・経済産業研究所ファカルティフェロー
 - * 独立行政法人・経済産業研究所（RIETI）、研究プロジェクト「電力システム改革における市場と政策の研究」プロジェクトリーダー
- (3) 学会等における活動
 - * Editor, *IEEE Transactions on Power Systems*
 - * Editorial Board, *Journal of Modern Power Systems and Clean Energy*
 - * Guest Editor, *Journal of Energy Engineering*

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① その他（ウェブ媒体等）
 - * 独立行政法人経済産業研究所、ウェブコラム、田中誠「電力自由化時代の広域的なネットワークインフラ整備のあり方」、2016年10月24日掲載

7. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * 2015 ASCE (American Society of Civil Engineers) Outstanding Reviewer, May 12, 2016
In recognition of outstanding service as a reviewer for the ASCE, *Journal of Energy Engineering*

垂 水 祐 二 教授

専門分野：土木工学

学 位：修士（工学）、東京大学

略 歴：1985 年東京大学工学部土木工学科卒、1987 年同大学大学院土木工学専門課程修士課程修了、同年日本道路公団入社（2005 年東日本高速道路株式会社移行）、橋梁設計、地震・降雨防災、交通輸送対策、入札監視等の業務に従事、2016 年 4 月本学教授

1. 業 績 (A)

(1) その他

* 受託研究「高速道路整備が地域に与える効果に関する調査・研究」報告書作成

2. 助成金等による研究

- * 受託研究：東日本高速道路株式会社「高速道路整備が地域に与える効果に関する調査・研究」研究代表者
- * 受託研究：民間都市開発推進機構「都市機能・公共施設等の集約・再編による民間都市開発支援ニーズに関する調査」研究分担者

3. 教 育

(1) 講 義

* まちづくり法特論（夏・秋学期）

(2) 論文指導

* まちづくりプログラム：修士課程 2 名（副指導、すべて学位取得）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

* まちづくりプログラム・コミティー

5. 社会的貢献 (B)

(1) 講演会、座談会、会議出席

* 民間まちづくり実践セミナー、会議コーディネーター

- 下関セミナー、下関市、2016 年 10 月 1-2 日

チエ, ヒヨンギュ (CHEY, Hyoung-kyu) 準教授

Position: Associate Professor, Security and International Studies Program Director, One-year/Two-year Master's program of Public Policy (MP1/MP2) Deputy Director

Specialty: International Political Economy

Degree: Ph.D. in International Relations, London School of Economics and Political Science

Education and career:

Researcher, Korea Institute of Finance, Seoul, South Korea (2000.11–2001.8); Visiting Research Scholar, Institute of Social Science, the University of Tokyo (2003.4–2004.4); Japan Foundation Fellow (2003.5–2004.3); Visiting Scholar, Institute of International Relations, National Chengchi University, Taipei, Taiwan (2004.4–2005.12); Adjunct Lecturer, Graduate School of International Studies, Sogang University, Seoul, South Korea (2006.9–2007.2); Researcher, Institute of Social Science, Sogang University, Seoul, South Korea (2006.9–2007.2); Visiting Research Fellow, Institute for Far Eastern Studies, Kyungnam University, Seoul, South Korea (2006.9–2007.2); Economist, Northeast Asian Economic Research Team, Economic Research Institute, The Bank of Korea (central bank), Seoul, South Korea (2007.2–2011.3); Visiting Scholar, Center for International Cooperation and Strategy, Hankuk University of Foreign Studies, Seoul, South Korea (2011.6–2011.9); Visiting Scholar, Institute of Social Science, Sogang University, Seoul, South Korea (2012.8–2012.9); Visiting Scholar, Economic Research Institute, the Bank of Korea, Seoul, South Korea (2013.8–2013.9; 2014.7–2014.9; 2015.8–2015.9; 2016.8–2016.9); Assistant Professor, GRIPS (2011.4–2014.3); Associate Professor, GRIPS (2014.4–present).

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

- ① Individually authored papers / book chapters
 - * Chey, Hyoung-kyu, “International Financial Standards and Emerging Economies since the Global Financial Crisis,” in Randall C. Henning and Andrew Walter, eds., *Global Financial Governance Confronts the Rising Powers*, Centre for International Governance Innovation, Waterloo, April 2016, pp. 61–85.
- ② Collaboratively authored papers
 - * [Peer-reviewed] Chey, Hyoung-kyu, Geun-Young Kim and Dong Hyun Lee, “Who Are the First Users of a Newly-Emerging International Currency? A Demand-Side Study of Chinese Renminbi Internationalization,” Bank of Korea Working Paper No. 2016–19, Seoul: The Bank of Korea.

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * “A Demand-side Analysis of Currency Internationalisation: Who are the First Movers to the Renminbi?,” presentation at 2016 ISA Asia Pacific Conference, Hong Kong, June 25 to 27.
- * “Who Are the First Users of a Newly-emerging International Currency? A Demand-side Study of Currency Internationalization,” presentation at RIETI Research Meeting “Exchange Rates and International Currency,” Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI), Tokyo, July 22, 2016.

- * “Who Are the First Users of a Newly-emerging International Currency? A Demand-side Study of Chinese Renminbi Internationalization,” presentation at the Bank of Korea, Seoul, September 27, 2016.
- * “A Demand-side Analysis of Currency Internationalisation: Who Are the First Movers to the Renminbi?,” presentation at the 2016 Japan Association of International Relations Annual Convention, Chiba, October 14 to 16.
- * “Who Are the First Users of a Newly-emerging International Currency, the Chinese Renminbi? A Demand-side Study of Currency Internationalization,” 14th Asia Pacific Conference 2016 on ‘The Changing Asia Pacific: Sharing Knowledge, Shaping the Future,’ Ritsumeikan Center for Asia Pacific Studies, Beppu, Japan November 5 to 6, 2016.
- * “Who Are the First Users of a Newly-emerging International Currency? A Demand-side Study of Chinese Renminbi Internationalization,” presentation at the 2016 Korean Association of International Studies Annual Convention, Seoul, December 1 to 3, 2016.
- * “Who Are the First Users of a Newly-emerging International Currency? A Demand-side Study of Currency Internationalization,” presentation at the 2016 World Finance & Banking Symposium, University of Dubai, Dubai, December 14 to 15, 2016.
- * “Who Are the First Users of a Newly-emerging International Currency? A Demand-side Study of Chinese Renminbi Internationalization,” presentation at the 2017 Korean Economic Association Annual Conference, February 9 to 10, 2017.
- * “Money, Markets, and the Capabilities of States: Global Finance Meets Neorealism, and a Dataset,” presentation at the 2017 International Studies Association Annual Conference, Baltimore, Maryland, February 21–25, 2017.

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

(1) BOOK REVIEWS AND COMMENTARIES

- * Referee for Routledge of the book manuscript entitled On Again, Off Again: Coalition Politics and Policy Changes in China’s Financial Opening by Yu Wai Vic Li (September 23, 2016)
- * Referee for the manuscript, “Currency Boards, Depoliticization and Macroeconomic Stability: The Political Economy of Institutional Complementarities,” for an academic journal, *Policy Studies* (January 25, 2017)

3. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Principal Investigator, Grant-in-aid for Scientific Research (C): No. 26380206, “Internationalization of the Chinese Renminbi: A Political Study of Currency Internationalization,” Grants-in Aid for Scientific Research (KAKENHI), 2014.4–2018.3
- * Project Leader, Grant for Research Projects, “A study of the first users of a newly-emerging international currency,” GRIPS Policy Research Center, 2016.4–2018.3
- * Principal Investigator, Fund for the Promotion of Joint International Research: No. 16KK0076, “A comparative study of the foreign uses of the Chinese renminbi as an international currency,” Grants-in Aid for Scientific Research (KAKENHI), FY2016

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * International Political Economy (2016 Fall)

- * International Political Economy Workshop (2016 Fall)
- * Politics of Global Money and Finance (2016 Fall)

(2) SEMINARS

- * Security and International Studies Dissertation Seminar (2016 Spring)

(3) THESIS SUPERVISION

- * 1 Master's Awarded, One-year Master's Program of Public Policy (MP1), Supervisor.
- * 1 Ph.D. Awarded and 2 Candidates, Public Policy Program, Sub Advisor.
- * 6 Ph.D. Candidates, Security and International Studies Program, Sub Advisor.

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * Security and International Studies Program Committee
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * Maritime Safety and Security Policy Program Committee
- * Doctoral Programs Committee

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Moderator for the 131st GRIPS Forum, November 7, 2016.

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) OTHER ACTIVITIES

- * Review of a USIAS Fellowship proposal by Professor Lucia Quaglia (University of York) for the University of Strasbourg Institute for Advanced Study (France)

7. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) MEDIA ACTIVITIES

① Other media (e.g. Digital media)

- * “Chinese Trade and Renminbi Internationalization,” solicited paper to China Policy Institute: Analysis (online publication), The University of Nottingham, the United Kingdom, November 16, 2016.

(2) PUBLIC LECTURES AND DISCUSSION MEETINGS

- * Chair of the session on International Markets, World Finance & Banking Symposium, Dubai, December 14 to 15, 2016
- * Discussant of the paper “Development, Financial Integration and Growth: A Quantile Regression Analysis,” World Finance & Banking Symposium, Dubai, December 14 to 15, 2016

(3) OTHER ACTIVITIES

- * Participation in 2016 QS World University Ranking Survey, April 20, 2016.
- * Participation in 2017 Times Higher Education World University Ranking & Reputation Survey, January 11, 2017.
- * Participation in 2017 QS Global Academic Survey, February 24, 2017.

チェン、ステイシー (CHEN, Stacey) 準教授

Position: Associate Professor

Specialty: Labor, Education and Health Economics; Applied Econometrics

Degree: Ph.D. in Economics, University of Rochester (2002)

Education and career:

- 2002 – 2008 Assistant Professor of Economics, State University of New York at Albany
- 2004 Visiting Scholar, University of Toronto
- 2006 – 2016 Research Associate, National Bureau of Economic Research
- 2008 – 2011 Assistant Professor of Economics, Royal Holloway University of London;
Research Associate, Centre for Economic Performance at LSE; Research
Associate, Institute for Fiscal Studies, U.K.
- 2011 – present International Research Fellow, Institute for Fiscal Studies, U.K.
- 2011 – 2016 Associate Research Fellow, Institute of Economics, Academia Sinica
- 2015 – 2016 Visiting Associate Professor, Hitotsubashi University
- 2016 – present Associate Professor, GRIPS

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

① Coauthored academic papers

- * Chen, Stacey and Hongwei Chuang, “Recent Trends in Taiwanese Medical Spending,” *Fiscal Studies* 37: 653–688, (2016), peer-reviewed
- * Chen, Stacey, Yoko Ibuka, Yui Ohtsu, and Nobuyuki Izumida, “Medical Spending in Japan: An Analysis Using Administrative Data from a Citizen’s Health Insurance Plan,” *Fiscal Studies* 37: 561–592, (2016), peer-reviewed

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES OR SYMPOSIA

- * Asian Meeting of the Econometric Society, “Recent Trends in Taiwanese Medical Spending,” Kyoto, 13 August 2016

(3) REVISED AND RESUBMITTED ARTICLES

- * Chen, Stacey, “The Impact of Family Composition on Educational Achievement,” with Jin-Tan Liu and Yen-Chien Chen, GRIPS Discussion Paper 16–20; *Journal of Human Resources*, revise and resubmit, 2nd round
- * E. French, J. McCauley, M. Aragon, P. Bakx, Martin Chalkley, S. Chen, B. J. Christensen, H. Chuang, A. Cote-Sergent, M. De Nardi, D. Echevin E. Fan, P. Geoffard, C. Gastaldi-Ménager, M. Gørtz, Y. Ibuka, N. Izumida, J. B. Jones, M. Kallestrup-Lamb, M. Karlsson, T. Klein, G. de Lagasnerie, P. Michaud, O. O’Donnell, Y. Ohtsu, N. Rice, J. Skinner, E. van Doorslaer, N. R. Ziebarth, and E. Kelly, “Data from the US and Eight Other Developed Countries Show That End-of-Life Medical Spending Is Lower Than Previously Reported,” *Health Affairs*, revise and resubmit

(4) SUBMITTED WORKING PAPERS

- * Chen, Stacey, Yu-Kuan Chen, and Huey-Min Wu, “Measuring Remoteness Using a Data-Driven Approach,” GRIPS Discussion Paper 17–03, May 2017.

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * GRIPS Research Grant, "Teach-for-Taiwan Impact Evaluation", 1 year, Co-Principal Investigator
- * GRIPS Publication Award, "Recent Trend in Taiwanese Medical Spending," *Fiscal Studies* 37: 653–688

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Labor Economics (2016 Fall II)
- * Introduction to Applied Econometrics (2016 Fall)

(2) THESIS SUPERVISION

- * 2 Master's Candidates, One-year Master's Program of Public Policy (MP1), Supervisor.
- * 1 Master's Candidate, Macroeconomic Policy Program, Supervisor.
- * 1 Master's Candidate, Public Finance Program, Supervisor.
- * 1 Ph.D. Candidate, Policy Analysis Program, Supervisor.

(3) OTHER ACTIVITIES

- * Lecturer at GRIPS Lunch Time Seminar, "The Impact of Family Composition on Educational Achievement," 7 December, 2016.

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2)
- * Ph.D. Program of Policy Analysis

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Moderator/Planning and management at GRIPS Forum: Dr. Susan M. Dynarski, Professor, University of Michigan, "Improving Education with Innovation and Evaluation," 24 October, 2016.
- * Co-Principal Investigator of the GRIPS Research Grant "Teach-for-Taiwan Impact Evaluation"

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

- * Mentor, Workshop for Young Economists, Hitotsubashi University, sponsored by Japan Society for the Promotion of Science
- * Co-Organizer, GRIPS-UTokyo Empirical Workshops, sponsored by GRIPS, Hitotsubashi, and University of Tokyo
 - 1st workshop, 2016 October, Empirical Studies on Education
 - 2nd workshop, 2017 March, Empirical Studies on Human Capital

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * International Research Associate, Institute for Fiscal Studies, United Kingdom, joint research work on health insurance issues, particularly on medical spending in Taiwan and Japan

(3) Refereeing for academic journals

- * 2016 August: 『經濟論文』 (Academia Sinica's house journal)
- * 2017 January: *American Economic Journal – Applied Economics*
- * 2017 February: *Academia Economic Papers*
- * 2017 February: *Journal of the European Economic Association*

* 2017 March: *The Economic Journal*

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) MEDIA ACTIVITIES

- * Two of our studies on “Recent Trend in Taiwanese Medical Spending” and “Medical Spending in Japan: An Analysis, Using Administrative Data from a Citizen’s Health Insurance Plan,” are discussed in the digital media: <https://www.ifs.org.uk/publications/8737>

(2) PUBLIC LECTURES AND DISCUSSION MEETINGS

- * Workshop for Young Economists, Hitotsubashi University, sponsored by Japan Society for the Promotion of Science, Mentor, “How to Get Published”

7. OTHER ITEMS

- * GRIPS Publication Award , “Recent Trends in Taiwanese Medical Spending,” *Fiscal Studies* 37: 653–688

土 谷 隆 教授

役 職：博士課程 公共政策プログラム・副ディレクター

専門分野：統計数理・数理工学（オペレーションズ・リサーチ、最適化、統計科学等）

学 位：博士（工学）、東京大学（1991年）

略 歴：1983年 東京大学工学部計数工学科卒業

1986年 東京大学大学院工学研究科計数工学専攻修了

1986年 統計数理研究所予測制御研究系助手

1994年 統計数理研究所予測制御研究系助教授

2002年 統計数理研究所予測制御研究系教授

2004年 統計数理研究所数理・推論研究系教授

2008年 総合研究大学院大学複合科学研究科統計科学専攻長（併任）

2010年 政策研究大学院大学政策研究科教授（現在に至る）

1. 業 績 (A)

(1) 図 書（編 著）

- * 赤池弘次 他: 応用数理の遊歩道. 日本応用数理学会（編），岩波書店，2016年.
- * 畔上秀行, 蒲池政文, 斎藤努, 滝根哲哉, 枇々木規雄, 金森敬文: モデリングの諸相. 室田一雄, 池上敦子, 土谷隆（編），近代科学社，2016年.

(2) 雑誌論文（共 著）

- * Bruno F. Lourenço, Masakazu Muramatsu and Takashi Tsuchiya: A structural geometrical analysis of weakly infeasible SDPs. *Journal of the Operations Research Society of Japan*, Vol. 59 (2016), No. 3, pp. 241-257.
- * 荒川俊也, 土谷隆: 最大電力供給の統計的解析と節電について—東日本大震災がもたらした構造変化—, オペレーションズ・リサーチ, Vol.61 (2016), No.10, pp.698–71 (査読有).
- * 小原敦美, 土谷隆: 正定値行列の情報幾何 (2). 岩波データサイエンス, No.3 (2016), pp.137–149 (査読無).
- * 小原敦美, 土谷隆: 正定値行列の情報幾何 (3). 岩波データサイエンス, No.4 (2016), pp.146–158 (査読無).

(3) 学会発表

- * Keiichi Morikuni, Yiran Cui, Takashi Tsuchiya, Ken Hayami: Implementation of Interior-Point Methods for LP using Krylov Subspace Methods Preconditioned by Inner Iterations. The 5th International Conference on Continuous Optimization, 2016年8月8日（於 政策研究大学院大学）.
- * Bruno Figueira Lourenco, Masakazu Muramatsu, Takashi Tsuchiya, FRA-Poly: Partial Polyhedrality and Facial Reduction. The 5th International Conference on Continuous Optimization, 2016年8月8日（於 政策研究大学院大学）.
- * Takashi Tsuchiya, Bruno Figueria Lourenco, Masakazu Muramatsu: Solving SDP Completely with an Interior-Point Oracle. The 5th International Conference on Continuous Optimization,

2016年8月9日（於 政策研究大学院大学）.

- * Lourenco F. Bruno, Tomonari Kitahara, Masakazu Muramatsu, Takashi Tsuchiya: An extension of Chubanov's algorithm to symmetric cone feasibility problems. 最適化：モデリングとアルゴリズム, 2017年3月23日（於 統計数理研究所）.

(4) その他

- * 土谷隆: 最適化：融合の科学の数学的基礎—観測データと数値モデルの融合が拓く新しい科学—（第3回 CEIST セミナー），2016年12月15日，海洋研究開発機構 横浜研究所（招待講演）.

2. 助成金等による研究

- * 科研費 基盤研究 (B) 15H02968 「凸錐上の線形計画法の深化と数理モデリングの新展開」 2015–2017年度（研究代表者）
- * 科研費 基盤研究 (C) 26330025 「錐線形計画における退化とモデリング」 2014–2016年度（研究分担者）

3. 教育

(1) 講義

- * Statistics (春学期)
- * 計画と評価の数理 (春学期)
- * Quantitative Social Systems Analysis (春学期)
- * 数理モデル分析 / Mathematical Modeling Analysis (春学期)
- * 計量データ解析法 (春後期)
- * 数理モデル分析演習 (秋学期)
- * Quantitative Data Analysis (秋学期)

(2) 論文指導

- * 公共政策プログラム：博士課程1名（主指導）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 政策研究センター運営調査会
- * ハラスマント相談員
- * 図書館運営委員会
- * 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
- * 修士課程 公共政策プログラム（地域政策コース）・コミティー
- * One-year /Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee

(2) その他

- * 博士課程 公共政策プログラム・副ディレクター
- * 政策研究センターリサーチ・プロジェクト「政策科学における数理モデルの役割とモデリング」リーダー
- * Ph.D. Candidate Seminar, 2016年6月24日, 9月9日
- * 図書選定（総合政策グループ）

5. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

- ① 非常勤講師、研究員等
 - * 統計数理研究所客員教授
- ② その他
 - * 博士論文審査委員 (Ning Zheng, 総合研究大学院大学)

(2) 企業、財団法人等における活動

- ① その他
 - * JST CREST 数学領域領域アドバイザー
 - * JST さきがけ 数学領域領域アドバイザー

(3) 学会等における活動

- * *Optimization Methods and Software* Senior Editor
- * *Japan Journal of Industrial and Applied Mathematics* Associate Editor
- * 日本応用数理学会代表会員
- * Mathematical Optimization Society ICCOPT Steering Committee member
- * Mathematical Optimization Society ICCOPT 2016 Tokyo Local Organizing Committee co-chair

恒 川 惠 市 特別教授

役 職：海上保安政策プログラムディレクター、国家建設と経済発展プログラムディレクター代理
専門分野：政治学、国際関係論

学 位：Ph.D.（政治学）、コーネル大学

略 歴：1971年 東京大学教養学部教養学科卒業、同年 東京大学大学院社会学研究科国際関係論
専攻修了、1979年 コーネル大学政治学部大学院博士課程修了（1989年 Ph.D.取得）、1980
年 東京大学教養学部助手、1981年 同助教授、1991年 同教授、2008年4月 本学教授、
同年9月 国際協力機構（JICA）顧問、同年10月 JICA理事、JICA研究所所長、本学客員
教授、2011年4月 本学副学長、教授、JICA研究所シニアリサーチアドバイザー、2013年
4月 本学特別教授。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (編著)

* Keiichi Tsunekawa (ed.) *Five Years After: Reassessing Japan's Responses to the Earthquake, Tsunami, and the Nuclear Disaster*, University of Tokyo Press, 2016年12月, 288頁

(2) 論 文 (Book chapters, 単著)

* Keiichi Tsunekawa, “Chapter 1: Toward a Balanced Assessment of Japan’s Responses to the Triple Disaster,” in Keiichi Tsunekawa (ed.) *Five Years After: Reassessing Japan’s Responses to the Earthquake, Tsunami, and the Nuclear Disaster* (University of Tokyo Press, 2016年12月), 1–32頁

* Keiichi Tsunekawa, “Chapter 9: Crisis Communication and Foreign Response,” in Keiichi Tsunekawa (ed.) *Five Years After: Reassessing Japan’s Responses to the Earthquake, Tsunami, and the Nuclear Disaster* (University of Tokyo Press, 2016年12月), 193–222頁

2. 助成金等による研究

* 日本学術振興会委託研究「東日本大震災学術調査」国際関係班代表者・総括班副責任者
(2016年度)

* 科研費（新学術領域研究 C01：25101006）「新興国における経済社会変動と政治体制変
動の相互作用の研究」(2013–2017年度) 研究代表者

* 科研費（新学術領域研究：15K21728）「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」
(2015–2017年度) 研究分担者

3. 教 育

(1) 講 義

* Political Economy of Modern Japan (2016 Spring)

(2) 演 習

* Tutorial “Institutions and Development” (2016 Spring)

* Tutorial “Political Economy of Japan from the Emerging to High-income Stages” (2016 Spring)

* Independent Study, Maritime and Safety and Security Policy Program (2016 Spring-Summer)

- * Independent Study, Maritime and Safety and Security Policy Program (2016 Fall)

(3) 論文指導

- * Security and International Studies Program : 博士課程 9 名 (主指導 6 名・副指導 3 名)
- * State Building and Economic Development Program : 博士課程 2 名 (主指導 2 名)
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) : 博士課程 5 名 (主指導 2 名・副指導 3 名)
- * Maritime Safety and Security Policy Program : 修士課程 5 名 (主指導 1 名・副指導 4 名、すべて学位取得)
- * 戰略研究プログラム : 修士課程 1 名 (副指導 1 名)
- * 公共政策プログラム (防災・危機管理コース) : 修士課程 1 名 (副指導、学位取得)
- * Young Leaders Program : 修士課程 1 名 (主指導)

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
- * 修士課程公共政策プログラム (防災・危機管理コース)・コミティー
- * 海上保安政策プログラム・コミティー
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * One-year/ Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/ MP2) Committee
- * 戰略研究プログラム・コミティー (10月から)
- * リーディング大学院プログラム運営委員会
- * 修士課程委員会

(2) その他

- * 国家建設と経済発展プログラムディレクター代理
- * 海上保安政策プログラムディレクター (2016年8月31日まで)
- * Ph.D. Candidate Seminar (2016年9月20日)

5. 社会的貢献 (A)

(1) 国および地方公共団体における活動

- * 足立区情報公開・個人情報保護審査会、副会長、足立区、年8回程度、不服審査
- * 国家安全保障局顧問会議、座長代理、内閣官房、年4回程度、助言

6. 社会的貢献 (B)

(1) ジャーナリズムを通じた発言

- ① 印刷メディア (新聞、雑誌等)
- * 「象徴的存在 キューバ国民理解」『朝日新聞』(2016年11月27日)

中 村 昭 裕 教授

専門分野：マクロ経済学、経済政策、日本経済

学 位：MSc. in Economics (修士), London School of Economics

略 歴：1983 年東京大学経済学部卒業、同年経済企画庁（現内閣府）入庁、2013 年内閣府大臣
官房審議官（経済財政運営担当）、2015 年政策研究大学院大学教授。

1. 教育

(1) 講 義

- * Japanese Economy (2016 Spring)
- * マクロ経済学（秋前期）
- * Essential Macroeconomics (2016/17 Winter)

(2) 論文指導

- * Young Leaders Program (YLP) : 修士課程 1 名（主指導、学位取得）
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) : 修士課程 1 名（主指導）

(3) 研修事業

- * 政策連携強化プログラム（SPRI）「マクロ経済政策」
- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)

(4) その他

- * 講義：本学を訪問した米国国防大学一行に対し、日本の経済政策（アベノミクス等）について説明・ディスカッション。（2016 年 4 月 6 日）
- * ブリーフィング：インドネシア貿易省統計部局幹部の訪問を受け、経済情勢、経済データ、本学の研修プログラム等について説明・意見交換。（2016 年 6 月 2 日）
- * セミナー開催：SNA 基準改定について、内閣府担当部局によるセミナーを学内で開催。（2016 年 7 月 6 日）

2. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 修士課程公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融）
- * One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2) Program Committee

(2) その他

- * JIMS (2018–2020) 入札対応チームメンバー
- * GRIPS フォーラム（2016 年 7 月 25 日）

3. 社会的貢献（A）

- * 講義：JICA 招聘のモンゴル政府の調査団に対し、経済財政諮問会議等日本の経済政策策定の仕組みを講義。（内閣府にて講義。2016 年 5 月 10 日）
- * ブリーフィング：デンマーク外務省国際担当シニアアドバイザーの訪問を受け、経済情勢や経済見通しについて説明・意見交換。（2016 年 11 月 16 日）

- * 意見交換会：中国からの研究者一行の訪問を受け、経済情勢、経済政策、TPP 等についてディスカッション。（2016 年 12 月 15 日）
- * 講義：JICA 研修「国土・地域開発政策コース」において、「日本経済の発展と経済政策」について講義。（JICA 横浜国際センターにて講義。2017 年 3 月 2 日）

中 村 聰 志 教 授

専門分野：地域経済、地域活性化

学 位：修士（政策科学）、法政大学

略 歴：1988 年東京大学経済学部卒業、同年日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）入行、2004 年日本政策投資銀行設備投資研究所地域政策研究センター主任研究員、2005 年南九州支店企画調査課長、2007 年地域振興部課長、2008 年岡山事務所長、2011 年日本商工会議所流通・地域振興部主席調査役、2013 年株式会社日本政策投資銀行地域企画部企画審議役を経て 2015 年 7 月より本学教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雜誌論文（単著）

- * 中村聰志「地域活性化の取り組みをみる『ものさし』を考える」、『NETT』No.93 2016 Summer、55–60 頁、北海道東北地域経済総合研究所、2016 年 7 月
- * 中村聰志「地方都市における産業創出の分析に関する準備的考察：岡山県真庭市の木質バイオマス利活用過程の再検討に向けて」、『資本と地域』第 12 号、20–27 頁、地域経済研究会（査読付）、2017 年 3 月

(2) 学会発表

- * 中村聰志、日韓地域政策研究会「地域における観光振興の課題と取り組み：日本の『地方創生』政策との関連で」、韓国蔚山市、2016 年 6 月 13 日
- * 中村聰志、地域政策研究会「地域の多様な主体とネットワークによる産業創出：岡山県真庭市におけるバイオマス利活用の展開プロセス」、台湾国立暨南国际大学、2016 年 9 月 24 日
- * 中村聰志、地域経済研究会「岡山県真庭市の木質バイオマス利活用展開プロセス：地方都市における産業創出に関する検討」、京都大学、2016 年 11 月 23 日
- * 中村聰志、日本地域経済学会第 28 回宮崎大会「岡山県真庭市の木質バイオマス利活用展開プロセス：地方都市における産業創出に向けての事例分析」、宮崎大学、2016 年 12 月 4 日

2. 業 績 (B)

(1) 資料編纂等

- * 中村聰志、生駒依子（編）『女性が能力を発揮して働く地域経済・社会実現に向けた地域企業の取り組み』、株式会社日本政策投資銀行、2016 年 4 月

3. 教 育

(1) 講 義

- * プロジェクト分析評価論（春学期）

(2) 論文指導

- * 公共政策プログラム（地域振興・金融コース）：修士課程 4 名（主指導、すべて学位取得）

(3) 研修事業

* 地域コミュニティの政策イノベーション能力（つなぐ力）開発研修

(4) その他

* エクスカーション（2016年8月18日）兵庫県篠山市（参加者11名）

* エクスカーション（2016年8月19-20日）岡山県真庭市（参加者15名）

* エクスカーション（2016年10月5日）埼玉県川越市（参加者11名）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

* 修士課程 公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融）

* ローカルガバナンス関係コース会合

(2) その他

* 日韓地域政策研究会

* GRIPS-NCNU Workshop

5. 社会的貢献（A）

(1) 国および地方公共団体における活動

* 長野県「政策研究」テーマアドバイザー

6. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムを通じた発言

* インタビュー：「検証 真庭バイオマス発電1年」、山陽新聞2016年4月23日朝刊、33面

西 村 清 彦 教授

専門分野：理論経済、経済統計、中央銀行論

学 位：Ph.D., Yale University

略 歴：1953年生まれ。1975年東京大学経済学部卒業、1977年同大学院経済学研究科修士課程卒業。1982年米国イェール大学 Ph.D.（経済学博士）取得。米国ブルッキングス研究所アーサー・オーフン記念リサーチフェロー（1981–1982年）、東京大学経済学部助教授（1983–1994年）、同大学院経済学研究科教授（1994–2005年3月）、内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官（兼任2003年10月–2005年3月）、日本銀行政策委員会審議委員（2005年4月–2008年3月）を経て、日本銀行副総裁（2008年3月–2013年3月）。2013年3月20日から東京大学大学院経済学研究科教授（2017年3月まで）。東京大学大学院経済学研究科長・経済学部長（2013年10月–2015年9月）。2016年4月より政策研究大学院大学教授。2014年2月より政府統計委員会委員長。2014年3月よりマレーシア・ジェフリー・チャー東南アジア研究所アカデミックアドバイザー。2015年11月紫綬褒章を受章。2016年4月より日本女子大学評議員。

1. 業 績 (A)

(1) 雜誌論文

① 単 著

- * Nishimura, Kiyohiko G., “Can Non-Standard Policies Do It?” in: Ball, L., J. Gagnon, P. Honohan and S. Krogstrup, *What Else Can Central Banks Do? Geneva Reports on the World Economy* 18, 78–83, 2016 CEPR Press.
- * “Three ‘Seismic Shifts’ in the Global Economy and the Policy Challenges They Pose,” *International Finance*, 19:2, 219–229, 2016, John Wiley & Sons.
- * 西村清彦, “世界経済三つの地殻変動と金融・財政政策の「政策飽和」”, 『土地総合研究』24(4), 62–69, 2016, 土地総合研究所.

② 共 著

- * Nishimura, Kiyohiko G., Chihiro Shimizu and Tsutomu Watanabe. “House Prices at Different Stages of Buying/Selling Process,” *Regional Science and Urban Economics*, 59, 37–53, 2016, Elsevier, (peer-reviewed)

(2) 学会発表

- * Nishimura, Kiyohiko G. “The Search for Growth—the Japanese Perspective” Conference on IN SEARCH OF SMART, SUSTAINED AND INCLUSIVE GROWTH, (招待講演), London School of Economics, April 4, 2016.
- * Nishimura, Kiyohiko G. “Can Non-Standard Policies Do It?”, the 18th Geneva Conference on the World Economy, (討論者), International Center for Monetary and Banking Studies, May 27, 2016.
- * Nishimura, Kiyohiko G. “Three Seismic Shifts in the Global Economy and Future Property Market Movement”, Waterloo International Workshop on the Implications of Aging on Asset Values, (招待講演), University of Waterloo, June 27, 2016.

- * Nishimura, Kiyohiko G. "Three 'Seismic Shifts' in the Global Economy and Policy Challenges" Chinese Economists Society Meeting, (招待講演), Peking University HSBC Business School in Shenzhen, June 11, 2016.
- * Nishimura, Kiyohiko G. "Why Demographics Matters and How It Impact the Economy: Japan as a Spearhead of Change", Berenberg Demographics Conference, (招待講演), London, UK., January 18, 2017

2. 教育

(1) その他

- * GRIPS Forum (講演), July 25, 2016.

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee

4. 社会的貢献（A）

(1) 国および地方公共団体における活動

- * 統計委員会委員長
- * 統計改革推進会議有識者委員
- (2) 他大学・研究所等における活動

- * 日本女子大学評議員
- * 三菱総合研究所 総務省委託研究「サービス統計再構築に関する調査研究」委員

(3) 企業、財団法人等における活動

- * クックパッド株式会社独立取締役
- * 株式会社ナウキャスト顧問
- * Market News International Connect Advisory Member

(4) 学会等における活動

- * マレーシア・ジェフリー・チャー南アジア研究所アカデミックアドバイザー
- * ザイマックス不動産総合研究所顧問
- * Editorial Board, *International Journal of Automotive Technology and Management*
- * Policy Board, *Journal of Industry, Competition and Trade*
- * Advisory Board, *Asian Economic Papers*

5. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムを通じた発言

- ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
- * 日本経済新聞 経済教室「金融、「政策飽和」状態に」2016年8月22日
- * Nikkei Asian Review "Kiyohiko G. Nishimura—Central Banks face monetary policy exhaustion" September 13, 2016.

(2) 講演、座談会、会議出席

- * Nishimura, Kiyohiko G. "Three Seismic Shifts in the Global Economy—Japan as a Spearhead of

- Change” (招待講演), Japan Society, Toronto, June 22, 2016.
- * Nishimura, Kiyohiko G. “Three Seismic Shifts in the Global Economy and Japan as a Spearhead of the Change” JAPAN NOW Lecture Series, (招待講演), Munk School of Global Affairs, University of Toronto, November 22, 2016.

根 井 寿 規 教授

役 職：科学技術イノベーション政策プログラム（博士課程）・ディレクター代理

専門分野：エネルギー政策、地域産業政策

学 位：理学士

略 歴：1981年4月 通商産業省入省

1997年6月 日本貿易振興会（JETRO）ヒューストン・センターワークス次長

2001年1月 経済産業省通商政策局中東アフリカ室長

2002年7月 経済産業省資源エネルギー庁資源燃料部石油精製備蓄課長

2003年5月 イラク暫定施政当局派遣（外交官）

2003年8月 経済産業省貿易経済協力局技術協力課長

2005年9月 経済産業省原子力安全・保安院原子力発電検査課長

2008年7月 経済産業省東北経済産業局長

2009年7月 経済産業省原子力安全・保安院審議官（総括・核燃料サイクル担当）

2012年4月 (独)石油天然ガス金属鉱物資源機構理事

2014年6月 政策研究大学院大学教授

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (Book chapter)

- * Shale Gas Development and Japan, Clifford A. Lipscomb, Hisanori Nei, Youngshen Wang, and Sarah Ja. Kilpatrick, p149–170, *The Global Impact of Unconventional Shale Gas Development*, edited by Yongsheng Wang, William E. Hefley, Natural Resource Management and Policy Vol.39, 2016, Springer

(2) 雑誌論文（単 著）

- * 「検査制度の見直しで安全の一層の向上に期待」エネルギーレビュー、2017年2月号、特集「原子力発電所の新しい検査のあり方を考える」、(株)エネルギーレビューセンター

(3) 学会発表

- * Hisanori Nei, 34th IAEE North American Conference, Discussant, Concurrent session 6 “Current Topics in Nuclear and Coal Energy”, October 24, 2016

(4) その他

- * 受託研究（受託元：三菱総合研究所）「天然ガス・石油に関する国際・地域市場動向と石炭価格への影響に係る考察」2017年1月31日

2. 助成金等による研究

- * 受託研究（受託元：三菱総合研究所）「天然ガス・石油に関する国際・地域市場動向と石炭価格への影響に係る考察」（2016年度）研究代表者

3. 教 育

(1) 講 義

- * 環境エネルギーと科学技術 / Energy and Environmental Science & Technology (春学期)

- * エネルギー政策概論 / Outline of Energy Policy (春学期)
 - * エネルギー安全保障 / Energy Security (秋学期)
 - * Advanced Energy Policy (秋学期)
- (2) 演習
- * G-cube Tutorial: Energy Policy (冬学期)
- (3) 論文指導
- * Young Leaders Program : 修士課程 2 名 (主指導、うち 1 名学位取得)
 - * 科学技術イノベーション政策プログラム : 博士課程 2 名 (副指導、うち 1 名学位取得)
 - * 公共政策プログラム : 博士課程 2 名 (副指導)
 - * 安全保障・国際問題プログラム : 博士課程 1 名 (副指導)
- (4) 研修事業
- * タイ KPI 研修 (訪日研修)、講演「Energy Management」、2017 年 2 月 8 日
 - * 政策連携強化プログラム (SPRI) 「イノベーション振興」

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * グローバルリーダー育成センター運営委員会
 - * 科学技術イノベーション政策プログラム (博士課程・修士課程)・コミティー
- (2) タスクフォース
 - * GIST プログラム・SciREX センター中期目標・計画検討タスクフォース
- (3) その他
 - * GRIPS フォーラム
 - 第 125 回「激動の国際エネルギー情勢」企画運営・司会、2016 年 6 月 20 日
 - 第 128 回「不透明な内外エネルギー情勢」企画運営・司会、2016 年 10 月 17 日
 - 第 132 回「ブリジストンのグローバル化とイノベーションへの取り組み」企画運営・司会、2016 年 11 月 14 日
 - * 第 18 回 SciREX セミナー「イノベーションとレギュレーションの共進化」企画運営補佐
 - * 第 8 回防災連続セミナー、講演「原子力発電の現状と課題」、2016 年 11 月 14 日

5. 社会的貢献 (A)

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - * (財) 日本エネルギー経済研究所客員研究員 (2016 年 12 月～)
- (2) 学会等における活動
 - * 日本機械学会
 - 「原子力の安全規制の最適化に関する研究会」委員 (2015 年 2 月～)
 - 同研究会海外調査として、米国フェニックス、シカゴ等を訪問 (2016 年 12 月)

6. 社会的貢献 (B)

- (1) 講演会、座談会、会議出席
 - * 講演 : Japan-IAEA Joint Nuclear Energy Management School 2016 「Global Energy Market and the Role of Nuclear」 2016 年 7 月 13 日

- * 講演：原子力平和利用懇談会「再稼働の進展を前提とした検査制度の見直しへの所感」
2016年7月29日
- * 講演：日本エネルギー経済研究所中東研究センター 2016年度国際シンポジウム「The Role of Energy in Middle East Economic Development」2016年12月1日
- * プログラム構成調整及び討論参加：テキサス大学エネルギー経済研究所年次大会、2016年12月7-8日
- * 講演：山形県鶴岡市 JIMOTO 研究会（山形新聞、庄内日報掲載）2017年3月

長 谷 川 誠 助教授

役 職：Public Finance Program 副ディレクター

専門分野：財政・公共経済学

学 位：米国ミシガン大学経済学博士号

略 歴：2005年3月京都大学経済学部卒業，2007年3月京都大学大学院経済学研究科修士課程修了，2013年8月米国ミシガン大学経済学博士課程修了（経済学博士号取得），2013年8月政策研究大学院大学助教授に着任。

1. 業 績 (A)

(1) 雜誌論文（単 著）

* 長谷川誠, 「国際課税制度が多国籍企業の経済活動に与える影響」, 『フィナンシャル・レビュー』第127号, 2016年10月, 146–165頁.

(2) その他

* 長谷川誠・折原正訓, 一橋経済学セミナー, “The Impacts of a Territorial Tax Reform on Dividend Repatriations and Domestic Corporate Activities: Evidence from Japan,” 一橋大学, 2016年10月5日.

* 長谷川誠・折原正訓, 財政・公共経済ワークショップ, “The Impacts of a Territorial Tax Reform on Dividend Repatriations and Domestic Corporate Activities: Evidence from Japan,” 東京大学, 2017年1月31日.

2. 助成金等による研究

* 科研費（若手研究B, 研究課題番号：26780172）研究課題名「国外所得免除方式の導入が多国籍企業の経済活動に与えた影響」（2014–2016年度）研究代表者

* 科研費（基盤研究B, 研究課題番号：16H03610）研究課題名「交通と情報の多階層ネットワークにおける一般均衡分析」（2016–2020年度）研究分担者

3. 教 育

(1) 講 義

* Advanced Microeconomics III (2016 Spring I)

* Economics of Tax Policy (2016 Spring)

* Government and Market (2016/17 Winter)

(2) 演 習

* Graduate Seminar I–VII

(3) 論文指導

* Young Leaders Program : 修士課程1名（主指導, 学位取得）

* Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) : 修士課程2名（主指導, うち1名学位取得）

* Public Finance Program : 修士課程10名（主指導, うち5名学位取得）

(4) その他

* Ph.D. Candidate Seminar, 2016 年 6 月 10 日

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * Public Finance Program Committee
- * One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee

(2) その他

- * Public Finance Program 副ディレクター

5. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

- ① 非常勤講師、研究員等
 - * 財務省財務総合政策研究所研修、財務省職員一名の論文作成指導、2016 年 4-6 月
 - * 財務省財務総合政策研究所研修、講師（ゼミ担当）、2016 年 5-6 月

- ② 委員会等

- * 経済産業研究所 研究会委員
 - * 統計研究会 財政・金融研究委員会財政班 委員

(2) 学会等における活動

- ① 役員、委員

- * Scientific Committee Member, 73rd Annual Congress of the International Institute of Public Finance (2017 年 8 月 18-20 日開催) : <http://www.iipf2017.jp/>

6. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * 日本財政学会奨励賞、長谷川誠・折原正訓，“The Impacts of a Territorial Tax Reform on Dividend Repatriations and Domestic Corporate Activities: Evidence from Japan”，2016 年 10 月 22 日

畠 中 薫 里 準教授

役 職：スチューデントオフィス室長代理

専門分野：産業組織論 法と経済学

学 位：博士（経済学）、東京大学

略 歴：1989 年東京大学経済学部卒、1994 年同大学院経済学研究科第二種博士課程単位取得満期退学、同年亜細亜大学専任講師、1998 年同助教授、1999 年東京大学大学院経済学課程博士号取得、同年本学助教授、2007 年本学准教授。2014 年 9 月から 2015 年 8 月までサバティカル取得、カリフォルニア州立大学バークレー校客員研究員。

1. 教育

(1) 講 義

- * ミクロ経済学 I (2016 Spring)
- * Economics of Law (2016 Spring)
- * Government and Market (2016/17 Winter)

2. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * スチューデントオフィス室長代理
- * 公共政策プログラム（博士課程）・コミティー
- * 公共政策プログラム（修士課程）・コミティー（地域政策コース）
- * Young Leaders Program Committee

3. 社会的貢献（A）

(1) 学会等における活動

- * 日本経済学会
- * 法と経済学会（監事）

林 文 夫 教授

専門分野：マクロ経済学、応用計量経済学

学 位：経済学博士（ハーバード大学）

略 歴：ペンシルバニア大学、コロンビア大学、東京大学、一橋大学 各教授。

1. 助成金等による研究

- * 科研費（基盤 C : 16K03595）「GDP Nowcasting」（2016–2018 年度）研究代表者

2. 教 育

(1) 講 義

- * Advanced Econometrics III (2016 Spring II)
- * Empirical Finance (2016 Spring II)

(2) 論文指導

- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 2 名（主指導、うち 1 名学位取得）
- * Macroeconomic Policy Program：修士課程 2 名（主指導、うち 1 名学位取得）
- * Policy Analysis Program：博士課程 1 名（主指導）
- * 公共政策プログラム：博士課程 1 名（主指導）

(3) その他

- * Ph.D. Candidate Seminar, June 7, 2016

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * Policy Analysis Program Committee
- * Macroeconomic Policy Program Committee

原 洋之介 アカデミックフェロー

役 職 : Economics, Planning and Public Policy Program ディレクター

専門分野 : アジア経済論、農業経済学

学 位 : 農学博士 (東京大学)

略 歴 : 1967 年東京大学農学部農業経済学科卒、1969 年東京大学大学院農学研究科農業経済学修士取得、1972 年東京大学東洋文化研究所助手、1975 年国際連合アジア太平洋経済社会委員会専門家 (タイ・バンコク)、1976 年農学博士、1978 年東京大学農学部非常勤講師、1979 年東京大学東洋文化研究所助教授、1986 年東京大学東洋文化研究所教授、1998 年東洋文化研究所長、2002 年東京大学情報学環・東洋文化研究所教授、2006 年本学教授、2009 年本学特別教授、2014 年本学アカデミックフェロー、客員教授。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (単 著)

- * 研究報告書『東南アジアの政治と経済—多様な地域の歴史を歩く』、GRIPS 原研究室、平成 29 年 2 月
- * 研究報告書『戦前期日本の近代経済成長再考—農商務省の政策理念の変貌に焦点をあてて』、GRIPS 原研究室、平成 29 年 2 月

2. 教 育

(1) 講 義

- * Agricultural Economics (春学期)
- * Economic Development of Southeast Asia (秋学期)
- * East Asian Economies (冬学期)

(2) 論文指導

- * Economics, Planning and Public Policy Program : 修士課程 10 名 (主指導、うち 4 名学位取得)
- * Policy Analysis Program : 博士課程 1 名 (副指導、学位取得)
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) : 博士課程 2 名 (副指導)
- * 公共政策プログラム : 博士課程 2 名 (主指導)

(3) 研修事業

- * タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム (PMLTP)
- * インドネシア政府国家開発計画庁 (BAPPENAS) 職員研修
- * インドネシア海洋水産省職員研修
- * 農業政策短期特別研修

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 修士課程委員会
- * リーディングプログラム運営委員会
- * 政策研究院参議会

- * 政策研究院 近未来の農業・農村のあり方研究会
- * 政策研究院 ローカルガバナンス研究会
- * 政策研究院 国際交渉力のある人材育成構想検討委員会

4. 社会的貢献（A）

- (1) 企業、財団法人等における活動
 - * 一般財団法人貿易研修センター「アジア経済研究会」主査

日比野直彦准教授

役職：博士課程公共政策プログラム・副ディレクター，修士課程公共政策プログラム インフラ政策コース・副ディレクター

専門分野：社会基盤政策，交通政策，交通計画

学位：博士（工学），東京理科大学

略歴：1997年3月 東京理科大学理工学部土木工学科卒業，1999年3月 同大学大学院理工学研究科修了，同年4月 同大学理工学部土木工学科助手，2004年4月 財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所研究員，2007年9月 本学助教授，2010年4月 本学准教授，2015年8月–2016年8月 マサチューセッツ工科大学客員教授。

1. 業績(A)

(1) 図書(分担執筆)

* 土木学会 土木計画学ハンドブック編集委員会(編)，『土木計画学ハンドブック』，II. 応用編，6.2 觀光行動・需要の分析方法，425–427頁，コロナ社，2017年3月。

(2) 雑誌論文(共著)

* 西川 貴則，日比野直彦，森地 茂，「災害廃棄物等の処理に関する課題とその対応」『土木学会論文集D3(土木計画学)』第72巻，第5号，I_103–I_110頁，2016年12月。(査読付き)

* 松井 祐樹，日比野直彦，森地 茂，家田 仁，「訪日外国人旅行者の個人行動データを用いた訪問地および観光活動に着目した観光行動分析」『土木学会論文集D3(土木計画学)』第72巻，第5号，I_533–I_546頁，2016年12月。(査読付き)

(3) 学会発表

* The 14th World Conference on Transportation Research, Tongji University, Shanghai, China (2016年7月13日) : Naohiko HIBINO, Osamu NAGAOKA, Shigeru MORICHI, Hitoshi IEDA and Norio TOMII, "Recovery Measure of Disruption in Train Operation in Tokyo Metropolitan Area", Proceedings of the 14th World Conference on Transportation Research, 10pages. (査読付き)

(4) その他

* International Seminar (The Current Conditions and Trends in Transportation with Guest Lecturer Professor Ben-Akiva), GRIPS (2016年9月29日) : Naohiko HIBINO, "New Movements in Transportation in Boston and Future Research".

* The 7th International Seminar on Urban Transport, Tourism and Travel Behavior Analysis, Shandong Jiaotong University, Shandong, China (2016年10月22日) : Naohiko HIBINO, "The Current Conditions and Trends in Transportation in Boston—New Movements and Businesses in Transportation—".

2. 業績(B)

(1) 書評・解説等

* 日比野直彦，「米国ボストンにおける交通の現状—新たな交通ビジネスの動向—」『運

- 輸政策研究』第19巻、第4号、海外通信、104–109頁、2017年2月。
- * 日比野 直彦、「新しい交通ビジネスの動向と今後の都市鉄道計画」『プラットフォーム通信』、(社)未来のまち・交通・鉄道を構想するプラットフォーム、第40号、1–3頁、2017年3月。

3. 助成金等による研究

- * 科研費（基盤研究C：25420536）「都市鉄道における列車遅延の回復メカニズムの解明と遅延防止対応策の提案」（2013–2016年度）研究代表者
- * 科研費（基盤研究B：25289157）「人口減少下の持続的都市間交通ネットワーク計画論の確立」（2013–2016年度）研究分担者（研究代表者：東北大学 奥村 誠）
- * 科研費（基盤研究B：15H04060）「在宅Web調査をフル活用したデータフュージョン型都市間旅客需要調査手法の開発」（2015–2017年度）研究分担者（研究代表者：広島大学 塚井 誠人）
- * 科研費（基盤研究B：15H03146）「複数の観光交通データの融合的活用方法の開発と政策評価への展開」（2015–2017年度）研究分担者（研究代表者：筑波大学 岡本 直久）
- * 科研費（基盤研究B：15H04056）「人口減少・高齢社会における地域創生に向けた年齢階層別人口動態の把握」（2015–2017年度）研究分担者（研究代表者：政策研究大学院大学 森地 茂）
- * 鹿島学術振興財団 研究者海外派遣援助「行動分析に基づいた社会基盤、交通、観光に関する政策の変遷とその効果に関する研究」

4. 教育

- (1) 講義
 - * 社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加（夏学期）
 - * 交通政策と事業評価（秋学期）
- (2) 論文指導
 - * 公共政策プログラム（インフラ政策コース）：修士課程10名（主指導3名：うち1名学位取得、副指導7名：うち2名学位取得）

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
 - * 修士課程 公共政策プログラム・インフラ政策コース・コミティー
 - * 修士課程 公共政策プログラム・防災・復興・危機管理コース・コミティー
- (2) その他
 - * 博士課程 公共政策プログラム 副ディレクター
 - * 修士課程 公共政策プログラム インフラ政策コース 副ディレクター
 - * 昼食セミナー コーディネーション・司会担当

6. 社会的貢献（A）

- (1) 企業、財団法人等における活動

- ① 役員、委員会
 - * 一般社団法人 計画・交通研究会、副幹事長
 - * 一般社団法人 計画・交通研究会、会報編集委員会 委員長
 - * 一般社団法人 計画・交通研究会、特任会長補佐（産学協働若手勉強会 副査）
- (2) 学会等における活動
 - * Eastern Asia Society for Transportation Studies, Secretariat Office, Department of External Affairs, Head
 - * アジア交通学会（EASTS-Japan）幹事
 - * 土木学会 『社会インフラ健康診断』特別委員会 幹事
 - * 土木学会 第8回アジア土木技術国際会議(CECAR8)組織委員会、企画部会(幹事会)、行事部会 世話幹事
 - * 土木学会、教育企画・人材育成委員会 成熟したシビルエンジニア活性化小委員会 委員
 - * 土木学会、教育企画・人材育成委員会 「土木と学校教育会議」検討小委員会 委員兼幹事
 - * 土木学会、土木計画学研究委員会 交通関連ビッグデータの社会への実装研究小委員会 委員
 - * 土木学会、土木計画学研究委員会 都市間旅客交通研究小委員会 委員

7. 社会的貢献（B）

- (1) 講演会、座談会、会議出席
 - * 講演：米国の交通ビジネスの動向と今後の東京圏の都市鉄道計画、（社）未来のまち・交通・鉄道を構想するプラットフォーム 技術講演会、JR新宿ビル（2017年3月23日）

福井秀夫教授

役 職：まちづくりプログラム・ディレクター

専門分野：行政法、法と経済学

学 位：博士（工学）、京都大学

略 歴：1981年東京大学法学部第1類卒、同年建設省入省、計画局、都市局、中部地方建設局河川部、住宅局、大臣官房会計課等を経て、1993年東京工業大学工学部社会工学科助教授、1996年法政大学社会学部教授、2000年本学客員教授、2000-01年ミネソタ大学政治学科客員研究員、2001年本学教授（現在に至る）。

日本不動産学会賞著作賞（1996、2002、2003（2点）、2005、2007、2008、2009、2013）、日本不動産学会論説賞（2012、2013）、東京工業大学手島記念研究賞研究論文賞（1996）、日本計画行政学会賞奨励賞（1996）、都市住宅学会賞論説賞（1998、2001）、都市住宅学会賞論文賞（2002）、都市住宅学会賞著作賞（2003（2点）、2006、2008、2010、2013）、日本地域学会賞著作賞（2002（2点）、2005、2013）、日本地域学会賞論説賞（2010）資産評価政策学会賞著作賞（2009、2010、2011）、資産評価政策学会賞論説賞（2016）、阿部泰隆学術賞（2015）を各受賞。

1. 業績（A）

（1）図書（分担執筆）

* 福井秀夫「第2部第3章 都市計画法」、日本行政書士会連合会中央研修所（監修）『行政書士のための行政法【第2版】』日本評論社、pp.169-204（全415頁）（2016年6月）

（2）雑誌論文（単著）

* 福井秀夫「高齢者住宅政策の論拠とサービス付き高齢者向け住宅の位置付け—市場の失敗と福祉の観点からー」、『都市住宅学会誌』93号、pp.9-14（2016年4月）

* 福井秀夫「マンション管理のガバナンス—利益相反とコミュニティ活動のリスクを考える」、『都市住宅学』93号、pp.85-96（2016年4月）

* 福井秀夫「民泊の法的論点と政策」、『日本不動産学会誌』117号、pp.37-44（2016年9月）

* 福井秀夫「都市計画・建築規制における性能規定の意義—景観・用途・容積率・開発行為に関する規制を検証する」、『都市住宅学』95号、pp.8-21（2016年10月）

（3）学会発表

* パネルディスカッション：「グローバル都市と不動産・住宅の短中期利用」、2016年度公益社団法人日本不動産学会春季全国大会（学術講演会）（2016年6月3日）『日本不動産学会誌』117号 pp.11-29（2016年）

* 講演：「都市・建物の安全性確保のための社会システム」、日本学術会議土木工学・建築学委員会 地震に対する大都市の防災・減災分科会（2016年8月1日）

* 講演：「短期賃貸借保護制度撤廃が競売市場に与えた影響の実証分析」、独立行政法人日本学術振興会 課題設定による先導的人文学・社会科学的研究推進事業シンポジウム（2016年8月25日）

* シンポジウム：「実務家から見た固定資産税制度の問題点」、資産評価学会（2016年9月10日）、資産評価政策学33号 pp.39-77、『税務経理』9550号 pp.2-9（2016年）

- * パネルセッション：「諫早湾干拓訴訟の課題とその解決に向けて」、法と経済学会 2016 年度全国大会（2016 年 11 月 5 日）
- * パネルセッション：「リーガル・プロフェッショナル養成への社会科学アプローチ」、法と経済学会 2016 年度全国大会（2016 年 11 月 5 日）
- * 研究報告：「国家公務員制度改革の経緯と今後の課題」における討論者、法と経済学会 2016 年度全国大会（2016 年 11 月 6 日）
- * 座談会：「所有者不明土地問題を考える」、2016 年度公益社団法人日本不動産学会秋季全国大会（学術講演会）ワークショップ（2016 年 11 月 27 日）『日本不動産学会誌』119 号 pp.113–129（2017 年）

2. 業績 (B)

(1) 書評・解説等

- * 「マンション管理のガバナンス強化」、『税務経理』9512 号（2016 年 5 月）
- * 「もうマンションはつくれない？」、日経アーキテクチュア 1072 号 p.50（2016 年 5 月）
- * 「民泊論議の混迷」、『税務経理』9530 号（2016 年 7 月）
- * 「行政が関わらない敷地売却制度が必要」、日経アーキテクチュア 1081 号 p.50（2016 年 10 月）
- * 「保育所反対運動と用途規制」、『税務経理』9548 号（2016 年 10 月）
- * 「諫早湾裁判の矛盾」、『税務経理』9564 号（2016 年 12 月）
- * 「公務員の再就職の何が問題か」、『税務経理』9579 号（2017 年 2 月）

3. 助成金等による研究

- * 科研費（基盤研究 C : 15K03421）「不動産競売に関する制度的要因がもたらす取引費用の実証的分析」（2015–2017 年度）研究分担者
- * 科研費（基盤研究 C : 15K03422）「災害時における避難地の効率的配置計画に関する実証的研究」（2015–2017 年度）研究分担者
- * 科研費（基盤研究 B : 15H03345）「マンション敷地売却制度による権利調整費用の低減効果に関する実証研究」（2015–2019 年度）研究分担者
- * 科研費（基盤研究 C : 26504004）「区分所有関係解消制度の国際比較を踏まえた日本での導入課題検討・政策効果の分析」（2014–2016 年度）研究分担者
- * 受託研究：独立行政法人日本学術振興会『課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業』（実社会対応プログラム）「短期賃貸借保護制度撤廃による不動産競売市場・規制改革の効果分析」研究代表者
- * 受託研究：独立行政法人建築研究所「持続可能プログラム実施補助業務」研究代表者

4. 教育

(1) 講義

- * 現代社会における法と経済（夏学期）
- * 知財政策特論（秋学期）
- * まちづくり政策特論（秋学期）

(2) 演習

- * 知財・まちづくり政策論文演習
- (3) 論文指導
 - * Disaster Management Policy Program : 修士課程 6 名 (副指導、すべて学位取得)
 - * まちづくりプログラム : 修士課程 3 名 (主指導 1 名・副指導 2 名、すべて学位取得)

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 修士課程委員会委員
 - * まちづくりプログラム・コミティー
 - * Disaster Management Policy Program Committee
- (2) その他
 - * まちづくりプログラム・ディレクター

6. 社会的貢献 (A)

- (1) 国および地方公共団体等における活動
 - ① その他
 - * 独立行政法人大学評価・学位授与機構 大学機関別認証評価委員会専門委員
 - * 日本学術会議連携会員 土木工学・建築学委員会 低炭素・健康社会の実現への道筋と生活様式・消費者行動分科会委員、地方創生のための国土・まちづくり分科会委員、大地震に対する大都市の防災・減災分科会委員、知的生産者の公共調達検討分科会委員、低炭素・健康社会への道筋と生活様式・消費者行動分科会委員、低炭素・健康社会都市小委員会委員
 - ② 他大学・研究所等における活動
 - * 国土交通省国土交通大学校
 - 政策企画教養研修講師「経済と行政」(2016年9月5日)
 - 土地利用計画研修講師「土地利用と経済政策」(2016年9月27日)
- (2) 企業、財団法人等における活動
 - * 一般財団法人国土計画協会 情報社会における国土・地域の成長と進化のあり方研究会委員
- (3) 学会等における活動
 - * 公益社団法人都市住宅学会常務理事・編集委員長・関東支部常議員
 - * 公益社団法人日本不動産学会常務理事・事業企画委員長
 - * 資産評価政策学会理事
 - * 日本環境共生学会理事
 - * 日本公法学会
 - * 日本地域学会理事
 - * 法と経済学会常務理事・編集委員
- (4) その他
 - * 老朽化マンション対策会議幹事長・研究部会委員
 - * 定期借家推進協議会世話人・定借推進特別委員会委員長

- * 一般財団法人全国建設研修センター建設行政における法的トラブル防止方策講師「行政法概論」「土地収用関係」「グループ討議（発表・講評）」（2016年10月18、21日）

7. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - * コメント：「司法修習生給費、復活の是非 特別扱い 改革理念に逆行」、読売新聞 2016年12月23日付朝刊
 - * コメント：「天下り 受け入れ側影響力期待」、読売新聞 2017年1月20日付夕刊
 - * コメント：「早大教授になった文科省元局長「華麗なる天下り人生」」、フライデー 34巻7号 pp.58-59 2017年2月10日
 - * コメント：「減額の経緯不明 説明責任果たせ」、日本経済新聞 2017年2月25日付朝刊
 - ② 電波メディア（テレビ、ラジオ等）
 - * 「どうするマンショントラブル！？ “新ルール”で住民激震！？」、NHK「クローズアップ現代」、2016年8月31日
 - * 「「組織ぐるみ」で“あっせん”文科省天下り驚きの実態」、TBS「ひるおび！」2017年2月8日
 - * 「文科省“天下り”事務次官あっせん認識」、TBS「サンデーモーニング」2017年2月12日
 - * 「森友学園「財務局が埋め戻し指示」工事業者内部文書の波紋 昭恵夫人の存在が影響した可能性」、テレビ朝日「グッド！モーニング」2017年3月8日

8. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * 資産評価政策学会賞論説賞（2016年）、「短期賃貸借保護制度（制度改正以前）が落札価格に与えた影響」（2015年、共著、『資産評価政策学』29号）
- * 日本不動産学会賞論説賞（2016年）、「マンション管理ルールの再編へ—専門家の活用を可能に—」（2015年、単著、日本不動産学会誌115号）

福井文威 助教授

専門分野：高等教育論

学位：博士（教育学），東京大学

略歴：2008年3月 慶應義塾大学総合政策学部卒業

2010年3月 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻修士課程修了

2012年4月–2014年3月 日本学術振興会特別研究員 DC

2014年4月 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻博士課程修了
博士（教育学）取得

2014年5月–2016年3月 政策研究大学院大学ポストドクタルフェロー

2016年4月–現在 政策研究大学院大学助教授

1. 業績(A)

(1) 学会発表

* 福井文威「米国の州立研究大学における Development Office の変遷に関する基礎的研究：1980年代から1990年代のカリフォルニア大学の財務データを利用した分析」第19回日本高等教育学会、追手門学院大学、2016年6月

* Fukui, F., Hayashi, T., Shimmi, Y., Miyamoto, I., & Ueyama, T., "International comparison of key performance indicators (KPIs) in university strategic plans" Higher Education Planning in Asia Forum 2017, Tokyo Institute of Technology, 2017 March

(2) その他

* 有本建男、福井文威、林隆之、新見有紀子、宮本岩男「世界の研究大学は何を見据えて経営しているのか？」（ポスターセッション）第1回科学技術イノベーション政策のための科学オープンフォーラム、2017年1月

* 福井文威「米国の研究大学における学問領域別教育研究経費の推移に関する調査報告：1980年代から1990年代のカリフォルニア大学・スタンフォード大学を事例に」『諸外国の研究大学とアカデミアの知識戦略及びガバナンス戦略の分析に基づく大学改革のリーディングモデルの実践研究成果報告書』136–181頁、2017年2月

* 福井文威「1980年代から1990年代のコロンビア大学の予算編成改革に関する調査報告」『諸外国の研究大学とアカデミアの知識戦略及びガバナンス戦略の分析に基づく大学改革のリーディングモデルの実践研究成果報告書』182–197頁、2017年2月

2. 業績(B)

(1) その他

* 福井文威「大学の財務に関する研究とデータについて」（招待講演）SPIAS 検討委員会、政策研究大学院大学、2017年2月

3. 助成金等による研究

* 文部科学省 SciREX 事業「イノベーションシステムを推進する公的研究機関の制度的課題の特定と改善」研究分担者（研究代表者 有本建男）

- * 文部科学省委託事業「イノベーション経営人材育成システム構築事業」研究分担者（研究代表者 有本建男）
- * 大学改革支援・学位授与機構との共同研究「イノベーション・システムを推進する大学の研究・教育指標の研究」研究担当者（研究統括者 有本建男）

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 科学技術イノベーション政策プログラム（博士・修士）・コミティー
- (2) その他
 - * 文部科学省委託事業「イノベーション経営人材育成システム構築事業」「平成28年度大学トップマネジメント研修」プログラムの企画・運営（第1回国内プログラム：2016年9月30日-10月2日、第2回国内プログラム：2016年12月16-18日、第3回国内プログラム：2017年2月25日、第4回国内プログラム：2017年3月18-19日）。

5. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における活動
 - ① 審議会等
 - * 福井文威「アカデミアの戦略的ガバナンス研究」（招待講演）文部科学省第2回戦略的ガバナンスによるアカデミアの機能強化に関する研究会、文部科学省、2016年6月
 - * 福井文威、新見有紀子、林隆之、宮本岩男「米国大学の戦略計画からみるKPIや戦略：予備的分析」（招待講演）内閣府総合科学技術イノベーション会議科学技術政策イノベーション政策推進専門調査会非公式会合、内閣府、2016年9月
 - * 福井文威「高等教育における個人寄付の拡大と評価性資産に対する寄付税制」（招待講演）内閣府総合科学技術イノベーション会議第3回科学技術イノベーションの基礎的な力に関するワーキンググループ、内閣府、2016年12月
 - ② その他
 - * 福井文威「イノベーションシステムを推進する公的研究機関の制度的課題の特定と改善」科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業運営委員会成果報告会、2017年3月
 - * コメント：三菱総合研究所「本格的な产学連携活動の促進に向けた基礎調査」平成28年度文部科学省产学官連携支援事業委託事業報告書における「有識者ヒアリング結果」に米国の高等教育における個人寄付と税制度に関する知見を持つ立場からの意見として掲載、2017年3月
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - * 鎌倉女子大学非常勤講師
 - 「数と統計」5コマ／年
 - 「社会調査」2コマ／年
- (3) 学会等における活動
 - * 日本高等教育学会 正会員
 - * 日本教育社会学会 正会員
 - * Association for the Study of Higher Education 正会員

6. 社会的貢献（B）

(1) 講演会、座談会、会議出席

* 講演：福井文威「日本の国立大学の現状と米国の大学史から考える今後の展望」懇談会
イノベーション創出の大学改革に向けて， Sanford Consortium, San Diego, August 2016

藤 本 淳 一 准教授

役 職 : Macroeconomic Policy Program Director

専門分野 : マクロ経済学

学 位 : Ph.D. in Economics, University of California, Los Angeles

略 歴 : 1997 年東京大学法学部卒, 同年大蔵省(現財務省)入省(2003 年退官), 2001 年仏国 HEC 経営大学院経営学修士課程及びパリ政治学院応用経済学博士前期課程修了, 2008 年 UCLA 経済学博士号(Ph.D.)取得, 同年東京大学大学院経済学研究科講師, 2014 年本学准教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雜誌論文

① 共 著

- * Junichi Fujimoto and Junsang Lee, "Efficient Risk Sharing under Limited Commitment and Search Frictions," GRIPS Discussion Paper 16-15.
- * Junichi Fujimoto, Ko Munakata, Koji Nakamura, and Yuki Teranishi, "Optimal Policy Analysis in a New Keynesian Economy with Credit Market Search," GRIPS Discussion Paper 16-30.

(2) 学会発表

- * 日本経済学会 2016 年度春季大会, Mai Seki and Seung-Gyu Sim, "Technological Progress and Self-reinforcing Degree Inflation in the Canadian Labor Market" (発表者: 関麻衣氏) の討論, 名古屋大学, 2016 年 6 月 18 日

(3) その他

- * GRIPS と慶應義塾大学の合同学会の開催: GRIPS-Keio Macroeconomics Workshop, GRIPS, February 24, 2017.

2. 助成金等による研究

- * 科研費(若手 B, 研究課題番号: 26780114)「労働サーチ理論を用いたライフサイクル上の雇用・失業分析」(2014-2017 年度) 研究代表者

3. 教 育

(1) 講 義

- * Monetary Economics (Money and Banking) (2016 Fall)
- * Macroeconomics II (2016 Fall II)
- * Advanced Macroeconomics II (2016 Fall II)

(2) 論文指導

- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) : 修士課程 2 名 (主指導, うち 1 名学位取得)
- * Macroeconomic Policy Program : 修士課程 6 名 (主指導, うち 2 名学位取得)
- * Public Finance Program : 修士課程 1 名 (主指導, 学位取得)
- * Policy Analysis Program : 博士課程 7 名 (主指導 2 名, 副指導 5 名 : うち 2 名学位取得)

(3) 研修事業

- * Japan IMF Macroeconomic Seminar for Asia, Session 3: Exchange Rates and Emerging Asian Economies の司会及び討論, GRIPS, 2017年2月17日

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * Macroeconomic Policy Program Committee (プログラムディレクター)
- * Policy Analysis Program Committee
- * 修士課程委員会

(2) その他

- * Macroeconomics Placement Exam (Policy Analysis Program の新入生を対象として10月に行われる, Macroeconomics I/II の受講の要否の判定用試験) の実施
- * 日本語修士プログラム英語入試問題担当, 2016年11月9日
- * 中国の研究者と本学教員の意見交換会, GRIPS, 2016年10月12日
- * International Advisory Committee (IAC) による教員インタビュー, 2017年3月6日
- * Japan-IMF Scholarship Program for Asia (Macroeconomic Policy Program 関連の奨学金) の新フェーズ (2018–2026) 入札作業における教員側責任者 (2016年12月～)

ペチコ, カテリナ (PETCHKO, Katerina) 準教授

Position: Director, Center for Professional Communication

Specialty: Education

Degree: Doctor of Education, Temple University

Education and career:

M.S. (Moscow State University of Foreign Languages, 1990), Diploma, TESL (The New School for Social Research, 1999), M.P.A. (School of Public Affairs, Baruch College, City University of New York, 2000), M.S. (R. Wagner School of Public Service, New York University, 2000), Ed.D. (Temple University, 2009). Katerina Petchko directs the Center for Professional Communication and is the developer (with Donna Amoroso) of GRIPS' academic writing program. She is a co-founder of the Writing Centers Association of Japan.

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Premises of plagiarism: How different are we from those we teach? Paper presented at the American Association of Applied Linguistics Conference, Portland, USA, March 18–21, 2017. [With G. O'Neill]
- * Teaching Japanese learners email writing: A pragmatics-based approach. Paper presented at the 6th International Conference on Teaching English as a Foreign Language, Lisbon, Portugal, November 18–19, 2016. [With G. O'Neill]

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

- * Testing the academic writing ability of incoming Masters' students at GRIPS (Report prepared for GRIPS).
- * Predicting writing achievement in international graduate students at GRIPS (Policy Research Center Research Project, Phase I) [With G. O'Neill]
- * GRIPS Placement Test Evaluation (Project to review and validate the GRIPS Placement Test) [With G. O'Neill and B. Kramer]

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Thesis and Policy Paper Writing (2 credits, 2016 Spring)
- * Introduction to Public Policy Studies (2 credits, 2016 Fall, with Prof. Horie)
- * Social Science Questions and Methodologies (2 credits, 2016 Fall)
- * Policy Proposal Writing (1 credit, 2016 Fall)

(2) WORKSHOPS

- * Presentation Skills for PPP (4 required workshops, February 12 & 19, 45 students)
- * English Skills for Japanese Students (July 8, 8 students)
- * Grant Proposal Writing (August 10, 11 students)
- * Email Writing (September 5, 33 participants)

(3) STUDENT ADVISING ON ACADEMIC WRITING

- * Final Papers (May–August 2016): 15 students
- * Other consultations (PhD students, literature reviews, plagiarism): 12 students

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) MANEGERIAL POSITIONS

- * Director, Center for Professional Communication (CPC)
- * Member of the Academic Council

(2) COMMITTEES / TASK FORCES

- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * Administrative Committee for the Center for Professional Communication (CPC)
- * Task Force: College of Asia
- * Committee for the Diplomatic Academy of Tokyo
- * GRIPS International Advisory Committee (March 6–7)
- * Report for the Management Council and Board of Auditors (Jan 25 and 31)

(3) OTHER ACTIVITIES

- * GRIPS Placement Test (design, administration, grading, and data analysis; October 2016)
- * Supervision of 10 part-time instructors
- * Administrative and faculty editing
- * Master of Ceremonies at the Graduation Ceremony (September 2016)
- * Email Handbook for GRIPS Staff
- * CPC website development
- * Hiring and training new CPC staff
- * Student survey on plagiarism (questionnaire construction, plagiarism policies report)

(4) SEMINAR ORGANIZER

- * Elsevier Book Author Workshop by Scott Bentley (July 15)
- * Structuring a Research Paper and Discussing Data by Heath Rose (November 30)
- * Workshops for GRIPS Staff: 3 workshops on Oct 28, Jan 12, and Feb 2
- * Student-led workshops on writing

(5) STRATEGIC POLICY RESEARCH AND INNOVATION (SPRI) POGRAM

- * Preparatory workshop Writing Policy Papers and Dissertations (February 27)

(6) GRIPS ALLIANCE

- * Communication skills program development for the DA (100+ pages)

(7) OTHER

- * Business trip to the University of Copenhagen (meetings with faculty responsible for testing and teaching academic English, November 22–23)

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

- ① Visiting lectureships
 - * Temple University
 - Reading and Writing (doctoral course), Summer 2016
 - Reading and Writing (master's course), Fall 2016
 - * Organizing Committee Member: Ninth Symposium on Writing Centers in Asia, International Christian University, Tokyo, March 6, 2017

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) MEDIA ACTIVITIES

① Broadcast media

* Host, NHK World, Radio Japan, Japan Focus (weekly appearance)

細 江 宣 裕 准教授

役 職：One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2) ディレクター, 政策研究センター所長補佐

専門分野：経済学

学 位：博士（経済学），大阪大学

略 歴：1995年大阪大学経済学部卒，同年世界銀行中東・北アフリカ第2局プロジェクト・アシスタント，1997–1999年日本学術振興会特別研究員，1999年大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了，同年本学助教授，2002年イェール大学客員研究員，2007年本学准教授。2013–2014年原子力損害賠償支援機構参与。

1. 業 績 (A)

(1) 雜誌論文（書籍の一部を含む）

① 単 著

- * 細江宣裕（2016）「原子力発電所停止の影響と火力代替の効果—季節・時間帯別のシミュレーション分析—」，馬奈木俊介（編著）『原発事故後のエネルギー供給からみる日本経済—東日本大震災はいかなる影響をもたらしたのか—』，第2章，ミネルヴァ書房。
- * Hosoe, N. (2016) "Impact of Brexit: Firm Exit and Loss of Variety," GRIPS Discussion Paper 16–14.
- * 細江宣裕（2016）「英国欧州連合離脱：企業退出と財の多様性の喪失」，GRIPS Discussion Paper 16–12.

② 共 著

- * Latorre, M. C., Hosoe, N. (2016) "The Role of Japanese FDI in China," *Journal of Policy Modeling* 38(2): 226–241. [peer-reviewed]
- * Huang, M. C., Hosoe, N. (2016) "Computable General Equilibrium Assessment of a Compound Disaster in Northern Taiwan," *Review of Urban & Regional Development Studies*, 28(2): 89–106. [peer-reviewed]

(2) 学会発表

- * 細江宣裕（2016）「英国欧州連合離脱：企業退出と財の多様性の喪失」，応用地域学会2016年度研究発表大会，神戸大学，11月26–27日。
<https://sites.google.com/site/arsc2016kobe/>
- * 山崎雅人「全国207生活圏間応用一般均衡モデルによる巨大地震の経済被害評価」に対する討論，応用地域学会2016年度研究発表大会（神戸大学）11月27日。

(3) その他

- * 細江宣裕（2016）「農家の異質性を考慮した応用一般均衡分析」，季節予報科研第1回会議・研究会，農研機構御徒町会議室，9月28日。

2. 助成金等による研究

- * 科研費（基盤研究C, 16K03613）「経済統合と海外直接投資に関する応用一般均衡モデル分析」（2016–2018年度），代表

- * 科研費（基盤研究B, 16H03610）「交通と情報の多階層ネットワークにおける一般均衡分析」(2016–2020年度, 代表:岡本亮介), 分担
- * 科研費（挑戦的萌芽研究, 15K13014）「入札データを用いた地域電力市場のミクロ・マクロ分析」(2015–2016年度, 代表:岡本亮介), 分担
- * 科研費（基盤研究B, 16KT0036）「季節予報に基づく作物・エネルギー・経済モデルによる世界食料価格の予測精度と限界」(2016–2018年度, 代表:國光洋二), 分担
- * 政策研究センターリサーチ・プロジェクト「地域電力市場のミクロ・マクロ分析:ボトムアップとトップダウン・アプローチの統合」(2016–2017年度, 代表:田中誠), 分担
- * 政策研究センター学術会議支援事業（長期）「ポリシー・モデリング・ワークショップ」, 代表.
 - ポリシー・モデリング・ワークショップ（6回開催）
 - ポリシー・モデリング・コンファレンス（香川大学, 9月3日）

3. 教育

- (1) 講義
 - * 事業評価手法（夏学期）
 - * 政府と市場（秋学期）
 - * 経済シミュレーション分析（秋学期）
 - * Economic Modeling for Policy Simulations（春学期）
- (2) 演習
 - * Policy Debate Seminar I（冬学期）
- (3) 論文指導
 - * まちづくりプログラム：修士課程3名（副指導, 学位取得）
 - * Macroeconomic Policy Program：修士課程3名（主指導3名, うち2名学位取得）
 - * Policy Analysis Program：博士課程2名（主指導2名）
- (4) その他
 - * 広島大学大学院国際協力研究科を、スリランカ・フィリピンJDS奨学生8名とともに訪問し、修士論文報告会に出席、現地JDS奨学生を含む学生と相互交流、広島市内の現地視察を行わせる（2/10–12）。

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 研究教育評議会
 - * 修士課程委員会
 - * 教育ソフト改善委員会
 - * 政策研究センター運営調査会
 - * One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee
 - * 修士課程公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融）
 - * 修士課程公共政策プログラム・コミティー（インフラ政策）
 - * Policy Analysis Program Committee

- (2) タスクフォース
 - * IAC タスクフォース（プロモーション）
- (3) その他
 - * スリランカ（Ministry of Public Administration & Management）における MP1/MP2 プログラム・プロモーション（8/25）
 - * スリランカ現地同窓会開催（8/25）
 - * フィリピン（BSP Institute, Department of Finance）における MP1/MP2 プログラム・プログラム・プロモーション（2/20）
 - * フィリピンにおける JDS プログラム候補者面接
 - * フィリピン現地同窓会開催（2/21）

5. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における活動
 - ① 審議会等
 - * 国土交通省総合政策局, SCGE モデルを活用した社会資本整備の効果把握に関する検討委員会, 委員.
 - ② その他
 - * 経済産業研究所, 電力システム改革における市場と政策の研究プロジェクト, 研究会メンバー.
 - * 電力ガス取引監視等委員会, 諸外国における VPP の実態調査勉強会, 委員.
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - * 財務省・財務総合政策研究所, 財政経済理論研修, 論文指導（1名）.
- (3) その他
 - * 論文査読（5件；*Food Policy, Natural Hazards, Applied Economics, The Singapore Economic Review, Modern Economy*）

6. その他（特許, 学会賞等の受賞など）

- * 政策研究センター, 2016 年度国際学術雑誌掲載奨励制度受賞.

ポラパッカム, ポンポジェ (PORAPAKKARM, Ponpoje) 助教授

Position: Assistant Professor

Specialty: Macroeconomics and Public Policy Analysis

Degree: Ph.D. in Economics, University of Virginia (USA)

Education and career:

- | | |
|--------------|---|
| 2009 | Ph.D. (Economics), University of Virginia |
| 2009–2014 | Assistant Professor, University of Macau |
| 2014–present | Assistant Professor, GRIPS |

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

- ① Collaboratively authored papers (peer-reviewed)
- * Svetlana Pashchenko and Ponpoje Porapakkarm, “Cross-Subsidization in Employer-Based Health Insurance and the Effects of Tax Subsidy Reform”, *National Tax Journal*, 69 (3), pp. 583–612, September 2016
 - * Svetlana Pashchenko and Ponpoje Porapakkarm, “Medical Spending in the US: Facts from the Medical Expenditure Panel Survey Data Set”, *Fiscal Studies*, Volume 37, Issue 3–4, pp. 689–716, September–December 2016

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC WORKSHOPS, SEMINARS

- * Macro-labor workshop, “The Lifetime Costs of Bad Health”, Chinese University of Hong Kong (Hong Kong), March 11, 2017
- * Seminar on Economics, “The Lifetime Costs of Bad Health”, University of Macau (Macau), March 10, 2017
- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS), “Aging of the Population and Social Policies in Japan and East Asia (Discussion)”, GRIPS, Feb 21, 2017
- * Economic seminar, “The Lifetime Costs of Bad Health”, Federal Reserve Bank of Chicago (U.S.A), Feb 3, 2017
- * Economic seminar, “The Lifetime Costs of Bad Health”, Dept. of Economics and Finance, University of Hong Kong (Hong Kong), Dec 9, 2016
- * Economic seminar, “The Lifetime Costs of Bad Health”, Dept. of Economics, University of Tokyo, Dec 1, 2016
- * Economic seminar, “Lifetime Cost of Bad Health”, Dept. of Economics, Keio University, Oct 25, 2016

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Principal Investigator, Grant-in Aid for Scientific Research (C) no. 15K03505, “Wealth-Health Inequality at Retirement: an Implication for a Social Security Reform”, Grants-in-Aid for Scientific Research (KAKENHI) by JSPS, FY2015–FY2017.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Macroeconomics I (2016 Fall I)
- * Advanced Macroeconomics I (2016 Fall I)
- * Computer Programming for Economics (2016 Fall II)

(2) SEMINARS

- * Graduate Seminar I–VII

(3) THESIS SUPERVISION

- * 1 Master's Awarded, One-year Master's Program of Public Policy (MP1), Supervisor
- * 1 Master's Candidate, Two-year Master's Program of Public Policy (MP2), Supervisor
- * 3 Master's Candidates, Macroeconomic Policy Program, Supervisor
- * 1 Master's Candidate, Public Finance Program, Supervisor
- * 2 Ph.D. Awarded and 4 Candidates, Policy Analysis Program, Supervisor of 2, Sub-advisor of 4
- * 1 Ph.D. Candidate, GRIPS Global Governance Program (G-cube), Supervisor

(4) OTHER ACTIVITIES

- * Planning and management for GRIPS Forum, “Improving Education with Innovation and Evaluation” by Dr. Dynarski, Professor of University of Michigan, October 24, 2016 (joint with Stacey Chen)

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Policy Analysis Program Committee
- * Macroeconomic Policy Program Committee

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Project Leader, GRIPS Policy Research Center Grant Research Project “Macroeconomics of Health, and Mandatory Retirement in Japan”
- * Organizer of 15 Graduate Student seminar, which is a part of coursework in PA program during Fall and Spring semesters (1.30hrs each, joint with Dainn Wie and Makoto Hasegawa)
- * Organizer of 7 Public economic seminars supported by long-term conference grant at GRIPS (1.30hrs each, joint with Dainn Wie)
- * Organizer of 6 Macroeconomics and policies workshops supported by long-term conference grant at GRIPS (1.30hrs each, joint with Junichi Fujimoto and Minchung Hsu)
- * Organizer of the 2nd Joint Annual Conferences with Keio University supported by short-term conference grant at GRIPS (one day, joint with Junichi Fujimoto and Minchung Hsu)
- * Organizer of 2 joint workshops with University of Tokyo supported by long-term conference grant at GRIPS (half-day, joint with Stacey Chen)

5. OTHER ITEMS

- * GRIPS Publication Award in AY2016

堀 江 正 弘 特別教授

役 職：グローバルリーダー育成センター所長、Young Leaders Program ディレクター

専門分野：行政学

学 位：MPA（シラキュース大学マックスウェルスクール）

略 歴：1970年 東京大学法学部卒

1971年 行政管理庁（後の総務庁、総務省）入庁

1972–1973年 シラキュース大学マックスウェルスクール（MPA 行政学修士）

1973–1974年 イエール大学管理科学部大学院（後の School of Government）

1981–1983年 臨時行政調査会調査員

1983–1985年 大蔵省主計局主計官補佐（主査）

1985–1988年 総務庁行政管理局副管理官、調査官、企画官

1988年 総務庁行政監察局監察官

1989年 臨時行政改革推進審議会主任調査員

1991年 総務庁行政管理局管理官

1995年 総務庁行政管理企画調整課長

1998年 総務庁長官官房総務課長、統計基準部長、国際連合統計委員会委員・日本政府代表

2000年 総務庁長官官房審議官（行政監察局担当）

2001年 総務省大臣官房審議官（行政管理局担当）

2002年 郵政事業庁次長

2002年 内閣官房内閣審議官兼内閣官房行政改革推進事務局長兼特殊法人等改革推進本部事務局長

2004年 総務省情報通信政策局長

2005年 総務省総務審議官

2006年 総務省退職

2006–2007年 総務省顧問

2001, 2002, 2005, 2006年 慶應義塾大学法学部非常勤講師

2000年 本学客員教授

2006年 本学教授

2009–2011年 学長特任補佐

2011–2013年 副学長

2009年– ヤングリーダーズプログラム・ディレクター

2013年– グローバルリーダー育成センター所長

2008–2014年 日本行政学会理事（2008–2010年 国際交流委員長）

2015年– 日本行政学会顧問

2013–2016年, 2016–2019年（再任、任期3年）国際行政学会 International Institute of Administrative Sciences (IIAS) 諮問委員会委員長, Chairman, Programme and

Research Advisory Committee (PRAC), 執行理事会理事等, Ex-Officio Member, Council of Administration, etc.

2001 年 Business Week 誌 Stars of Asia 賞 (政治行政部門, 日本人公務員として初)

1. 業 績 (A)

(1) 学会講演等

- * International Conference on Public-Sector Productivity、Asian Productivity Organization (アジア生産性機構) & Malaysian Productivity、2016 年 8 月、マレーシア・クアラルンプール
 - keynote speech: "A New Government-Citizen Relationship & Productivity: Towards a People-Centered and Productive Government"
 - session speech: "Administration Reform for Higher Productivity"
 - panelist: "Measuring Performance Through Citizen Perspective"

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

- * 「日本の政治と行政の現状と課題～いま思うこと」『季刊行政相談』No.149、2016 年 5 月

3. 教 育

(1) 講 義

- * Structure and Process of Government (英語、春学期)
- * Introduction to Public Policy Studies (Petchko 教授と共に、Public Policy Studies (全体の 2/3 の講義) 担当 : 堀江、Academic Writing (全体の 1/3) 担当 : Petchko、英語、秋学期)
- * Young Leaders Program Colloquium (英語、秋学期及び春学期)
- * Young Leaders Program Field Trip (下村教授と共に、英語、年 2 回)
- * 行政の改革・革新と政策評価 (日本語、春学期)
- * 公共経営と制度・組織設計 (日本語、秋学期)

(2) 論文指導

- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) : 修士課程 1 名 (主指導、学位取得)
- * Young Leaders Program : 修士課程 2 名 (主指導、うち 1 名学位取得)
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) : 博士課程 2 名 (主指導 1 名、副指導 1 名)
- * 外国人客員研究員 (中国大学講師) (1 人) の指導
- * ベトナム政府 3 か月研究・研修生に対する論文指導 (3 人)

(3) 研修事業

- * タイ・マヒドン大学研修 (教員・学生への講義)、4 月 25 日
- * タイ・KPI 訪日研修 (講義)、4 月 28 日
- * タイ・KPI 研修 (遠隔講義)、11 月 15、30 日
- * タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム (PMLTP: タイ若手幹部候補公務員研修) (企画・実施責任者及び講義、ワークショップ等担当) 5 月 23 日-6 月 3 日
- * 21 世紀におけるリーダーシップ開発・マネジメント研修 (タイ王国政府課長クラス幹部公務員研修) (企画、実施責任者及び講義等担当) 第 1 回 6 月 14-16 日、第 2 回 6 月 27-29 日、第 3 回 7 月 5-7 日

- * バングラデシュ政府（内閣官房次官等）職員研修（企画・実施責任者及び講義、ワークショップ等担当）7月 11-15 日
- * インドネシア政府国家開発計画庁（BAPPENAS）職員研修（Training of Trainers）（BAPPENAS 職員及び大学教員が参加）（企画・実施責任者及び講義、ワークショップ等担当）7月 18-29 日
- * インドネシア海洋水産省職員研修（企画・実施責任者及び講義、ワークショップ等担当）、8月 22 日-9月 2 日
- * タイ政府 OCS（国務委員会）研修（企画・実施責任者及び講義担当）9月 6-9 日
- * ベトナム政府副大臣研修（企画・実施責任者及び講義担当）10月 17-26 日
- * ベトナム共産党幹部職員研修（3か月間研修）（3人の受け入れ・指導）10-12 月
- * タイ NIDA 学生・教員に対する講義、10月 25 日
- * ベトナム共産党地方省幹部研修（講義）11月 9 日
- * インドネシア BPKP 研修（講義）11月 23 日
- * 名古屋大学 YLP との交流/研修、6月 22 日
- * EU などにおける研修事業等に関する調査、2月

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 研究教育評議会
 - * 修士課程委員会
 - * グローバルリーダー育成センター運営委員会（委員長）
 - * 疫学研究倫理審査委員会
 - * 国際交渉力のある人材育成構想 検討委員会
 - * 国際交渉力のある人材育成プロジェクト 外交アカデミープログラム
 - * Young Leaders Program Committee（委員長）
 - * 修士課程公共政策プログラム（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融）コミティー
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- (2) その他
 - * グローバルリーダー育成センター所長
 - * Young Leaders Program ディレクター
 - * GRIPS International Advisory Committee 出席（2017年3月 6-7日）

5. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体等における活動
 - ① 審議会等
 - * 文部科学省 Young Leaders Program 協議会委員
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師（顧問教授、客員教授等）
 - * 北京大学、復旦大学、南開大学、北京外国语大学
 - * 北京大学大学院現代日本研究コース講義（2017年3月 28 日-4月 2 日）

- * 自治大学校国際研修講義（2016年5月30日）
 - * JICA・人事院国際行政研修講義（2016年5月31日、10月25日、2017年2月9日）
 - * アジアシード・留学生研修（2017年3月27日）
- (3) 学会等における活動
- * 日本行政学会、顧問（2015年5月～）
 - * 国際行政学会（International Institute of Administrative Sciences, IIAS）
諮詢委員会（Programme and Research Advisory Committee, PRAC）委員長（Chairperson）、理事会（Council of Administration）、戦略委員会（Strategy Committee）などのメンバーとして、IIAS の活動の企画、検討、実施に参画（2013年6月–2016年、2016年再任（任期は2019年までの3年間））
 - IIAS2016（年次大会（総会）、2016年9月中国成都で開催）の企画、運営に参画
 - PRAC 委員長として IIAS 2017（年次大会、2016年フランス Aix-en-Provence で開催）のテーマ、サブテーマ、call for paper の検討、general rapporteur、rapporteur の選考等
 - * アジア生産性機構（Asian Productivity Organization）
- (4) その他
- * 北京大学日本国際校友会会长、代表理事

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
- ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - * 「世界ランキングのいろいろ」『行政&情報システム』2016年6月
 - * 「APO（アジア生産性機構）の会議で思ったこと」『行政&情報システム』2016年10月
 - * 「時事問題へのアプローチ：政府発表とテタテとメディアの在り方について」『行政&情報システム』2017年2月

牧 兼 充 助教授

専門分野：テクノロジー・マネジメント、イノベーション、アントレプレナーシップ、科学技術政策、大学の技術移転、大学発ベンチャー等

学 位：Ph.D. in Management, University of California San Diego

略 歴：カリフォルニア大学サンディエゴ校にて博士（経営学）を取得。主な兼職として、カリフォルニア大学サンディエゴ校ビジネススクール客員助教授、科学技術・学術政策研究所客員研究官等。スタンフォード大学アジア太平洋研究所リサーチアソシエイト、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科助教・助手等を歴任。

専門分野は、科学技術政策とアントレプレナーシップ。主な研究テーマは、(1) 大学からの知識移転を促進するための制度設計、(2) ベンチャー企業の成功確率向上、(3) イノベーション・システムの日米比較

1. 業 績 (A)

(1) その他

- * 科学研究費平成 28 年度報告書
- * “The Role of SBIR Awards—Decomposing the Characteristics of University-based Startups—”, University of California, Los Angeles, February 2017
- * “The Role of SBIR Awards for the University based Start-ups”, Asian Innovation Project, APARC, Stanford, February 2017
- * “The Role of SBIR Awards for the University based Start-ups”, NUS Entrepreneurship Centre: Science, Technology & Innovation Policy Research Seminar, January 2017
- * 「大学発ベンチャー企業の成功要因の分析—カリフォルニア大学を事例に— Preliminary Results」、東北大学「企業と産業のイノベーションに関する研究会」、2016 年 12 月
- * “Milestones to University-Based Startup Success: What is the Impact of Team Composition?”, Waseda Organizational and Financial Economics Seminar, July 2016

2. 助成金等による研究

- * 科研費（若手研究 B、16K17193）「大学発ベンチャーの成功における発明者の関与に関する研究」（2016–2017 年度）研究代表者
- * 政策研究センターリサーチ・プロジェクト「大学発ベンチャー企業創出における大学による株式取得に関する研究」（2016 年度）研究代表者

3. 教 育

(1) 講 義

- * 科学技術政策とアントレプレナーシップ / Science and Technology Policy and Entrepreneurship (秋学期)

(2) 論文指導

- * Young Leaders Program : 修士課程 1 名 (主指導)

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー（博士課程／修士課程）
- (2) その他
 - * 「エビデンスに基づく科学技術イノベーション政策形成のための実務者研修 2016」、講演
 - * 大学トップマネジメント研修国内プログラム（文部科学省委託「イノベーション経営人材育成システム構築事業」）、司会
 - * 第 73 回 GIST セミナー：“The Rise of the Platform Economy”、司会

5. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における活動
 - ① 審議会等
 - * 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究評価委員会「研究開発型ベンチャー支援事業」（中間評価）制度評価分科会委員（平成 28 年度）
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師、研究員等
 - * カリフォルニア大学サンディエゴ校ビジネススクール客員助教授
 - * 科学技術・学術政策研究所客員研究官
 - * 千葉大学博士課程教育リーディングプログラム「高い教養を滋養する持論」、「グローバルキャリアのすすめ」、講演、2016 年 11 月
 - * 早稲田大学ビジネススクール “Technology & Operations management”, 「Design Thinking」、講師、2016 年 7 月
- (3) 企業、財団法人等における活動
 - ① その他
 - * 一般財団法人 浅間リサーチエクステンションセンター（AREC）アドバイザー（2015、2016 年度）

6. 社会的貢献（B）

- (1) 講演会、座談会、会議出席
 - * 第 1 回 MSI ワークショップ、「サンディエゴと日本橋のバイオメディカルのクラスター連携」、モデレータ、2016 年 12 月
 - * 第 2 回 California Scholars Forum、「科学技術とアントレプレナーシップ」、講演、2016 年 11 月
 - * KMD Forum、「第 1 回 KMD&CiP ビジネスコンテスト」、モデレータ、2016 年 11 月
 - * 情報産業三田会、「科学技術とアントレプレナーシップ」、講演、2016 年 9 月
 - * EJS 交流会、講演、「中から見たサンディエゴ、外から見たサンディエゴ」2016 年 6 月、「サンディエゴから「大学改革」を通じて、日本のイノベーション・システムを再構築する！」2016 年 8 月
 - * ポート会、「ぼくが学生のころに知っておきたかったこと」、講演、2016 年 8 月
 - * リバネス講演会、「科学技術とアントレプレナーシップ」、講演、2016 年 7 月
 - * CiP 協議会、「シリコンバレーを活用する！」、講演、2016 年 6 月

増山幹高教授

役職：副学長、研究科長、修士課程委員会委員長、公共政策プログラムディレクター、Young Leaders Program ディレクター代理（政治・行政担当）、スチューデントオフィス室長、政策プロフェッショナルプログラム副ディレクター

専門分野：日本政治、議会制度、計量分析

学位：Ph.D. in Political Science, University of Michigan (2001)

略歴：1999年 成蹊大学法学部専任講師

2000年 成蹊大学法学部助教授

2004年 成蹊大学法学部教授

2005年 慶應義塾大学法学部教授

2009年 政策研究大学院大学教授

2011年 政策研究大学院大学学長補佐

2013年 政策研究大学院大学学長特別補佐

2014年 政策研究大学院大学副学長、研究科長

1. 業績(A)

(1) 学会発表

- * Mikitaka Masuyama, the 2016 General Conference of the European Consortium for Political Research, “Reducing the Space and Time between Citizens and Parliament: Video Retrieval System for Diet Deliberations,” Charles University, Prague, Czech Republic, September 7–10, 2016.

(2) その他

- * Mikitaka Masuyama, “Linking Parliamentary Minutes and Videos in the Japanese Diet,” 2016. GRIPS Discussion Papers. 16–22.
- * 増山幹高「国会審議映像検索システムとそのニュース動画への応用・検証」2016. GRIPS Discussion Papers. 16–23.

2. 業績(B)

(1) 書評・解説等

- * 増山幹高「国会審議映像検索システムとそのニュース動画への応用可能性」政策研究大学院大学, 2016年
- * Mikitaka Masuyama, “Video Retrieval System for the Japanese Diet Deliberations,” E-News 73, April 2016, Intersteno, International Federation for Information and Communication Processing, pp. 9–15.

(2) その他

- * 科研費（基盤研究 S, 15H05727）によって開発・運用・公開しているサイト：
 - <http://www3.grips.ac.jp/~clip/>
 - <http://gclip1.grips.ac.jp/video/>
 - <http://gclip1.grips.ac.jp/disclosure/>

3. 助成金等による研究

- * 科研費（基盤研究 S, 15H05727）「政策情報のユニバーサル化・国際化に関する実証と実践」研究代表者（2015–2019 年度）

4. 教育

(1) 講義

- * Government and Politics in Japan (秋学期)
- * 比較議会制度論 (秋学期)
- * 社会科学方法論=量的分析 (秋学期)

(2) 演習

- * 政策研究演習 (秋学期)
- * Independent Study

(3) 論文指導

- * 公共政策プログラム：修士課程 3 名（主指導、うち 2 名学位取得）
- * Young Leaders Program：修士課程 8 名（主指導、うち 5 名学位取得）
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 2 名（主指導、学位取得）
- * 公共政策プログラム：博士課程 1 名（主指導）
- * 政策プロフェッショナルプログラム：博士課程 3 名（副指導、うち 2 名学位取得）
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube)：博士課程 1 名（主指導）

(4) 研修事業

- * 講義：タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム (PMLTP)

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 研究教育評議会
- * 役員会
- * 経営協議会
- * 学長選考会議
- * 企画懇談会
- * 修士課程委員会
- * 奨学金等委員会
- * 教員人事委員会
- * 教員業績評価委員会
- * プログラム改革推進本部
- * 政策研究センター運営調査会
- * グローバルリーダー育成センター運営委員会
- * リーディング大学院運営委員会
- * 国際交流会館等運営委員会
- * プログラム推進費予算配分検討委員会
- * プロフェッショナル・コミュニケーションセンター運営委員会

- * GIPRS 基金運営委員会
- * 20周年記念事業実行委員会
- * 政策研究院 国際交渉力のある人材育成構想検討委員会
- * 政策研究院 国際交渉力のある人材育成プロジェクト 外交アカデミープログラム
- * Young Leaders Program Committee
- * 公共政策プログラム・コミティー
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * 政策プロフェショナルプログラム・コミティー
- (2) タスクフォース
 - * 評価タスクフォース
 - * プロモーション・タスクフォース
 - * GIST プログラム・SciREX センター中期目標・計画検討タスクフォース
- (3) その他
 - * 副学長
 - * 研究科長
 - * 修士課程委員会委員長
 - * 奨学金等委員会委員長
 - * スチューデントオフィス室長
 - * 公共政策プログラムディレクター
 - * Young Leaders Program ディレクター代理（政治・行政担当）
 - * 政策プロフェショナルプログラム副ディレクター
 - * 教員業績評価委員会委員長
 - * 国際交流会館等運営委員会委員長
 - * プログラム推進費予算配分検討委員会委員長
 - * GIST プログラム・SciREX センター中期目標・計画検討タスクフォース共同座長

6. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師、研究員等
 - * 慶應義塾大学法学部客員教授
 - 法学部：立法過程論 I（春学期 15 回）、現代日本政治論 I（秋学期 15 回）、日本政治論特殊研究 I（秋学期 15 回）
 - 法学研究科：日本政治論特殊研究（春学期 15 回）、日本政治論特殊研究（秋学期 15 回）
 - ② 委員会等
 - * 京都大学公共政策大学院外部評価委員会委員
 - (2) 学会等における活動
 - ① 役員、委員
 - * 日本公共政策学会理事
 - * 日本比較政治学会監事
 - (3) その他

- * 「レヴァイアサン」編集委員
- * 新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）運営委員

7. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - * 首相、起立・拍手への批判に反論「なぜ問題なのか」日本経済新聞（2016年10月1日）
 - * 「1強国会」課題残す 日本経済新聞（2016年12月15日）
 - * “Fairway diplomacy: Abe putting hope in golf with Trump” AFP（2017年2月7日）

水山高久 特任教授

専門分野：砂防学

学位：博士（農学）、京都大学

略歴：学歴

昭和 47 年 3 月 24 日 京都大学農学部林学科卒業

昭和 49 年 3 月 23 日 京都大学大学院農学研究科修士課程修了

昭和 52 年 3 月 23 日 京都大学大学院農学研究科博士課程修了

職歴

昭和 52 年 4 月 建設省入省（中部地方建設局河川部河川計画課）

昭和 52 年 7 月 富士砂防工事事務所調査課

昭和 53 年 4 月 建設省土木研究所砂防部砂防研究室研究員

昭和 56 年 8 月–57 年 7 月 科学技術庁長期在外研究員（コロラド州立大学）

昭和 57 年 4 月 同上 主任研究員

昭和 62 年 4 月 同上 室長

平成 2 年 4 月 京都大学農学部助教授

平成 7 年 4 月 同上 教授

平成 9 年 4 月 京都大学大学院農学研究科教授

平成 27 年 3 月 同上 定年退職

平成 27 年 4 月 政策研究大学院大学 特任教授（現在に至る）

学位

京都大学農学博士（昭和 52 年 5 月）

賞罰

昭和 61 年 3 月 赤木賞受賞

平成 10 年 5 月 砂防学会賞（論文賞）

平成 22 年 2 月 土木学会デザイン賞 2009（奨励賞）

平成 22 年 5 月 砂防学会賞（技術賞）

平成 28 年 5 月 砂防学会賞（技術賞）

その他；（社）砂防学会副会長（2004–2006）、会長（2006–2010）、

国際水文学会侵食部会副会長（1991–1999）

1. 業績（A）

（1）図書（編著）

* 水山高久編；砂防ソイルセメント施工便覧（平成 28 年版）、砂防地すべり技術センター、p.237、2016

（2）雑誌論文（共著）

* 堀口俊行、嶋丈示、松原智生、館澤寛、香月智、石川信隆、水山高久；礫の凸凹を考慮した個別要素法による鋼製透過型砂防堰堤の土石流捕捉解析、砂防学会誌 69–1, p.30–37, 2016（査読付き）

* Kana Nakatani, Megumi Kosugi, Yuji Hasegawa, Yoshifumi Satofuka, Takahisa Mizuyama:

Experimental Study on Effect of Houses on Debris-Flow Flooding and Deposition in Debris Flow Fan Areas, *Interpraevent 2016*, p.378–386, 2016 (査読付き)

- * G. Yanagisaki, M. Aono, H. Takenaka, M. Tamamura, K. Nakatani, E. Iwanami, S. Horiuchi, Y. Satofuka, T. Mizuyama: Debris Flow Simulation by Applying the Hyper KANAKO System for Water and Sediment Runoff from Overtopping Erosion of a Landslide Dam, *IJ-ECE* 9–2, p.43–57, 2016 (査読付き)
- * 中谷加奈、柳崎剛、長井斎、里深好文、藤田正治、水山高久：隣接渓流から連続して発生する土石流の影響範囲、第9回土砂災害に関するシンポジウム論文集、2016 (査読付き)
- * 石塚忠範、梶昭仁、水山高久、吉野弘祐、西尾陽介、森田耕司、山越隆雄；現地映像資料にもとづくインドネシア・アンボン島天然ダム決壊洪水の発生過程、砂防学会誌 69–2, p.4–12, 2016 (査読付き)
- * 長谷川祐治、中谷加奈、里深好文、水山高久；流木を含む土石流による河道閉塞の形成および決壊に関する実験、砂防学会誌 69–2, p.19–23, 2016 (査読付き)
- * J. Shima, H. Moriyama, H. Kokuryo, N. Ishikawa, T. Mizuyama: Prevention and mitigation of debris flow hazards by using steel open-type Sabo dams, *IJ-ECE* 9–3, p.135–144, 2016 (査読付き)
- * T. Itoh, T. Nagayama, R. Utsunomiya, M. Fujita, D. Tsutsumi, S. Miyata, T. Mizuyama: Development of a bedload sensor for continuous measurement and its applicability, S.Wieprecht, et al.(eds.), *River Sedimentation*, p.239–245, CRC Press, 2017 (査読付き)
- * H. Watabe, K. Kaitsuka, M. Sugiyama, T. Itoh, H. Muramatsu, T. Nagayama, H. Ogawa, T. Miike, A. Miyamoto, Y. Yamada, T. Mizuyama: Experiment for bed erosion focusing on combination of horizontal distance and overlapping height between main and counter Sabo dam, S.Wieprecht, et al.(eds.), *River Sedimentation*, p.471–477, CRC Press, 2017 (査読付き)
- * K. Nakatani, M. Kosugi, Y. Satofuka, T. Mizuyama: Debris flow flooding and debris deposition considering the effect of houses: Disaster verification and numerical simulation, *IJ-ECE* 9–4, p.145–154, 2016 (査読付き)
- * N. Ishikawa, J. Shima, R. Matsuzawa, M. Beppu, T. Mizuyama: Damage of steel open sabo dams by rock impact, 4th International Conference on Protective Structure (ICPS4), Beijing, China, p.339–348, 2016 (査読付き)
- * 田村圭司、小菅尉多、内田太郎、永田葉子、小杉賢一朗、水山高久：山地河川における浮遊砂観測の課題と対応、砂防学会誌 69–4, p.3–9, 2016 (査読付き)
- * T. Nagai, M. Fukuda, T. Ishii, Y. Kawai, S. Matsuda, T. Nagayama, T. Itoh, T. Mizuyama, M. Fujita, D. Tsutsumi; Observation of water and sediment runoff in mountainous torrents of Jo-Gan-Ji River, A–9, 2016 International Debris-Flow Workshop, Kyoto Univ., 2016 (査読付き)
- * H. Katou, T. Itoh, S. Tagata, M. Nonaka, T. Mizuyama: Development and installation of a debris flow detector (LVP sensor) in Sakurajima Island, A–10, 2016 International Debris-Flow Workshop, Kyoto Univ., 2016 (査読付き)
- * S. Kusano, M. Kashino, Y. Nishi, T. Ikeshima, Y. Nagarekawa, T. Itoh, T. Nakayama, T. Mizuyama: Estimation of temporal changes of debris flows and driftwoods runoff in debris flow

- event, A-17, 2016 International Debris-Flow Workshop, Kyoto Univ., 2016 (査読付き)
- * K. Nakatani, M. Hiura, Y. Hasegawa, Y. Satofuka, T. Mizuyama: Experimental study on bridges blocked with debris wood in mountainous streams, A-18, 2016 International Debris-Flow Workshop, Kyoto Univ., 2016 (査読付き)
 - * N. Ishikawa, J. Shima, R. Matsuzawa, M. Beppu, T. Mizuyama: Protection by steel open-type sabo dams against unexpected debris flow, A-20, 2016 International Debris-Flow Workshop, Kyoto Univ., 2016 (査読付き)
 - * N. Asai, H. Wada, K. Yoshida, M. Yamaguchi, T. Mizuyama: Condition of debris flow capture by permeable steel sabo dam (J-slit dam), A-21, 2016 International Debris-Flow Workshop, Kyoto Univ., 2016 (査読付き)
 - * Ikeda A., T. Mizuyama, T. Itoh, T. Nagayama: Hydraulic model tests for sediment control by a slit sabo dam along Sango torrent in the Abe River, Japan, A-33, 2016 International Debris-Flow Workshop, Kyoto Univ., 2016 (査読付き)
 - * S. Kusano, M. Kashino, T. Itoh, T. Ikeshima, Y. Nishi, Y. Nagarekawa, H. Watabe, S. Matsuda, T. Nakayama, T. Mizuyama: Hydraulic model tests for evaluating influences of multi-drop structures on flow patterns in supercritical flows, A-36, 2016 International Debris-Flow Workshop, Kyoto Univ., 2016 (査読付き)
 - * 中谷加奈、小杉恵、里深好文、水山高久：家屋や道路が土石流の氾濫・堆積に及ぼす影響—2014年8月に発生した広島土砂災害を対象として—、砂防学会誌 69-5, p.3-10, 2017 (査読付き)
 - * 石塚忠範、服部浩二、久保正和、内田太郎、小菅尉多、永田葉子、小杉賢一朗、水山高久：六甲山系における土砂流出発生時刻の検知とその時の水文現象の検討、砂防学会誌 69-5, p.27-34, 2017 (査読付き)
 - * 松澤遼、嶋丈示、武田一平、石川信隆、水山高久：礫衝突に対するコンクリート砂防堰堤の現行設計法の問題点と衝撃解析、砂防学会誌 69-5, p.59-65, 2017 (査読付き)
 - * 川崎優介、水山高久、森地茂、武田文男、安藤尚一：土砂災害特別警戒区域における既存不適格住宅移転の課題、砂防学会誌 69-6, p.33-41, 2017 (査読付き)

(3) 学会発表

- ① 平成28年度砂防学会研究発表会、2016年5月18-19日、富山県民会館
- * 川合康之、長井隆幸、福田光生、石井崇、岩田涼乃、長山孝彦、田方智、後藤健、伊藤隆郭、水山高久、藤田正治、堤大三：常願寺川を対象とした山地河川における流砂観測とセンサーの開発と設置、B-40-41
- * 小菅尉多、石塚忠範、服部浩二、久保正和、内田太郎、田村圭司、水山高久、小杉賢一朗、永田葉子：六甲山系における水・土砂の動態の歴史的変遷と流域環境の変質、B-46-47
- * 原田紹臣、小杉賢一朗、日高幸治、井上敬介、藤澤健一、水山高久：砂防堰堤の改築におけるコンクリート増厚時の新旧接着面に関する研究、A-18-19
- * 古谷智彦、中谷加奈、小杉賢一朗、長谷川祐治、里深好文、水山高久：火山地域の大規模土砂移動による被害範囲の推定手法の検討、B-62-63
- * 渡部春樹、草野慎一、樋野誠、池島剛、西陽太郎、流川遥平、松田悟、伊藤隆郭、中山貴士、水山高久：射流場における落差工の縦断・平面線形に関する実験的研究、B-68-

- * 和田孝志、中谷加奈、小杉賢一朗、里深好文、水山高久：土石流の合流を考慮したモデルの開発、B-70-71
- * 伊藤隆郭、加藤仁志、野田信幸、齋藤由紀子、田方智、後藤健、水山高久：野尻川7号砂防堰堤におけるLVPセンサーを用いた土石流検知の試み、B-86-87
- * 松田悟、長山孝彦、伊藤隆郭、後藤健、宇都宮玲、堤大三、宮田秀介、藤田正治、水山高久：掃流砂量計を用いた現地水路実験と出水データの観測、B-88-89
- * 西陽太郎、草野慎一、樋野誠、池島剛、流川遙平、松田悟、伊藤隆郭、中山貴士、加藤真雄、水山高久：振動計を用いた土石流ピーク流量・波形の推定法、B-90-91
- * 田方智、加藤仁志、野田信幸、齋藤由紀子、伊藤隆郭、後藤健、水山高久：野尻川1号砂防堰堤・有村川3号砂防堰堤における土石流荷重計を用いた土石流による流出土砂量の把握の試み、B-92-93
- * 中谷加奈、古谷智彦、里深好文、水山高久：格子法を用いた火山地域における土石流の影響範囲の推定手法、A-30-31
- * 日下拓也、福田光生、川合康之、石井崇、岩田涼乃、長山孝彦、田方智、後藤健、伊藤隆郭、小林浩二、水山高久：土圧係数に着目した室内・現地土圧試験、A-48-49
- * 原田紹臣、篠原正男、小笠原啓介、吉村光司、安井広之、城ヶ崎正人、水山高久：地域特性に配慮した砂防関係施設の長寿命化への取組み、B-272-273
- * 飛岡啓之、伊藤力生、澤田悦史、和田浩、吉田一雄、水山高久：土砂災害対策における減災施設の有用性について、B-274-275
- * 服部浩二、石塚忠範、久保正和、内田太郎、田村圭司、水山高久、小杉賢一朗、小菅尉多、永田葉子：六甲山系における豪雨時の水・土砂の動態、A-88-89
- * 天野唯子、水山高久、伊藤隆郭、野中理伸、齋藤由紀子：桜島における荷重計による土石流検知・観測とその大きさについての検討、A-126-127
- * 宮本歩、三池力、村松広久、長山孝彦、渡部春樹、松田悟、伊藤隆郭、水山高久：砂防堰堤の本副間距離や水叩工に着目した侵食対策に関する模型実験、A-134-135
- * 中山貴士、草野慎一、樋野誠、池島剛、西陽太郎、流川遙平、松田悟、伊藤隆郭、加藤真雄、水山高久：木曽川上流域における流木の生産・流下に関する調査研究、A-148-149
- * 野中理伸、水山高久、堤大三：プレート型ハイドロフォンを用いた掃流砂観測について、A-162-163
- * 細川清隆、岡村祐介、武士俊也、嶋丈示、武田一平、水山高久：不透過型砂防堰堤への鉄筋コンクリート採用時の効果について、A-182-183
- * 杉山実、田方智、武士俊也、嶋丈示、武田一平、水山高久：鋼製透過型砂防堰堤が持つ土石流捕捉効果の評価方法に関する一考察（その2）、A-184-185
- * 川村崇成、石川信隆、飯塚幸司、國領ひろし、嶋丈示、水山高久：災害後に設置された鋼製透過型砂防堰堤に関する調査と今後の対応、A-192-193
- * 片山直哉、江島敬三、堂ノ脇将光、和田浩、吉田一雄、水山高久：小規模渓流に適用できる減災施設の効果に関する実験的研究、A-196-197
- * 里深好文、原田紹臣、中谷加奈、内藤秀弥、水山高久：高速道路盛土部における盛土ボケット空間を活用した土石流対策に関する研究、A-200-201
- * 吉田圭佐、鶴見侑生、武士俊也、嶋丈示、武田一平、水山高久：鋼製透過型砂防堰堤が

- 持つ土石流捕捉効果の評価方法に関する一考察（その3）、A-204-205
- * 楠田夏子、古谷智彦、日浦幹、中谷加奈、長谷川祐治、里深好文、水山高久：土石流渓流における分級現象及び透過型砂防堰堤の捕捉機能に関する検討—緩勾配領域における分級現象及び透過型砂防堰堤の捕捉機能に関する実験的検討—、A-206-207
 - * 日浦幹、中谷加奈、長谷川祐治、里深好文、水山高久：土石流から掃流砂領域における構造物が下流への流木の流出に及ぼす影響、A-208-209
 - * 鈴木崇、川上誠博、武士俊也、嶋丈示、武田一平、水山高久：鋼製透過型砂防堰堤が持つ土石流捕捉効果の評価方法に関する一考察（その1）、A-210-211
 - * 國領ひろし、石川信隆、別府万寿博、嶋丈示、水山高久：鋼製透過型砂防堰堤の鋼管継手の要求性能に関する一考察、A-214-215
 - * 久保正和、石塚忠範、服部浩二、内田太郎、水山高久、小杉賢一朗、小菅尉多、永田葉子：六甲山系における崩壊検知センサーを用いた土砂流出の発生時刻の検知とその時の水文現象、A-296-297
 - * 木下悦男、原田紹臣、田端和美、里深好文、中谷加奈、水山高久：三次元動画(Virtual Reality)技術を用いた砂防事業の住民説明、B-456-457
- ② 13th Congress INTERPRAEVENT 2016, 30May to 2 June 2016, Lucerne, Switzerland
- * N. Fujimura; T. Shimizu; S. Yoshinaga; T. Ishizuka; S. Tagata; H. Katoh; T. Mizuyama; Field measurement of debris flow using the force plate and a laser profile scanner, 88-89
 - * Y. Hasegawa; K. Nakatani; T. Mitsunaga; T. Mizuyama; Experimental study on debris flow deposit dam formation and overflow process on large scale physical model, 96-97
 - * T. Nagayama; T. Nagai; K. Goto; K. Miyamoto; M. Fujita; T. Itoh; T. Mizuyama: Longitudinal bed load and wash load monitoring in Jo-Gan-Ji river, 140-141
 - * S. Tagata; H. Katou; R. Utsunomiya; T. Itoh; T. Mizuyama: Debris flow monitoring using load cells system in Sakurajima Island, 164-165
 - * M. Chiba; T. Mizuyama et. al: Proposal of a method to visualize the risk of a landslide dam disaster, 196-197
- (4) その他
- * 水山高久：管理型の砂防堰堤、砂防学会誌 69-1, p.57, 2016
 - * 水山高久：大規模な崩れの影響、砂防学会誌 69-3, p.86, 2016
 - * 水山高久：土石流中の礫衝突を受ける砂防堰堤の動的応答解析、砂防学会誌 69-5, p.58, 2017

2. 業 績 (B)

- (1) 書評・解説等
- * 水山高久：砂防の発想転換（土砂災害対策砦工の提案）多数の危険個所、外力想定の不確実性を考慮して、砂防学会誌 68-2, p.98, 2015

3. 教 育

- (1) 講 義
- * 災害対策各論 I (春学期)
 - * 災害対策各論 II (秋学期)

(2) 論文指導

- * 公共政策プログラム（防災・危機管理コース）：修士課程 4 名（主指導 2 名、副指導 2 名、すべて学位取得）
- * Disaster Management Policy Program : 修士課程 3 名（副指導 3 名、すべて学位取得）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 防災学プログラム・コミティー
- * 修士課程公共政策プログラム・コミティー（防災・危機管理コース）
- * Disaster Management Policy Program Committee

(2) その他

- * 異常自然現象と災害に関する政策研究シンポジウム（2016 年 9 月 12 日）

5. 社会的貢献（A）

(1) 国および地方公共団体における活動

- ① 審議会等
- * 日本学会議連携会員
- * 京都府森林審議会・保全部会長
- * 京都府国土利用計画審議会委員
- * 国土交通省河川砂防技術基準検討委員会委員
- * 国土交通省北陸地方整備局河川カウンセラー（姫川）
- * 国土交通省北陸地方整備局堤防委員会委員

(2) 企業、財団法人等における活動

- ① 役員、委員会
- * (一財) 防災研究協会、理事
- * (一社) 國際砂防協会、会長
- * (一財) 砂防フロンティア整備推進機構、技術顧問
- * (一財) 砂防地すべり技術センター、評議員

(3) 学会等における活動

- ① 役員、委員
- * 砂防学会理事（2016 年 5 月まで）、
- * 砂防学会国際誌編集委員長（2016 年 5 月まで）
- * *Journal of Disaster Research* 編集委員
- ② その他
- * 流砂の二層流モデルに関するシンポジウム、実行委員会委員（2016 年 9 月 12-14 日、東京（中央大学））

6. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * 砂防学会技術賞、2016 年 5 月 18 日

道 下 徳 成 教授

役 職：学長特別補佐、戦略研究プログラム・ディレクター、Maritime Safety and Security Policy Program Director、安全保障・国際問題プログラム・ディレクター

専門分野：安全保障・外交

学 位：Ph.D. in International Relations, Johns Hopkins University

略 歴：防衛省防衛研究所、内閣官房（安全保障・危機管理）

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (分担執筆)

- * “Chapter 8 Japan-US Joint Disaster Relief Operations: Achievement, Limitations, and Impacts,” (co-authored with Andrea Pressello) in Keiichi Tsunekawa, ed., *Five Years After: Reassessing Japan’s Responses to the Earthquake, Tsunami, and the Nuclear Disaster*, University of Tokyo Press, 2016, pp. 169–191.
- * 「第 11 章 韓国の海洋戦略と日韓関係」北岡伸一、久保文明監修『希望の日米同盟—アジア太平洋の海上安全保障』中央公論新社、2016 年、279–295 頁。

(2) 雑誌論文 (単 著)

- * “Deciphering China’s Security Intentions in Northeast Asia: The Japanese Debate,” in Gilbert Rozman, ed., *Joint U.S.-Korea Academic Studies*, Vol. 27, 2016, pp. 41–57.

(3) 学会発表

① 発 表

- * 「日本の抑止態勢と抑止力」国際安全保障学会年次大会部会、大阪大学、2016 年 12 月 4 日。

② 討論・コメント

- * 金孝淑「拒否権プレイヤーと貧困削減のための国際協力—なぜ規範の実施はドナー国によって異なるのか」および竹澤理絵「日本の開発援助政策における技術協力—政策決定要因の考察」へのコメント、日本国際政治学会年次大会政策決定分科会「政府開発援助(ODA) 決定における規範と実践」、2016 年 10 月 15 日。

(4) その他

① 報告書

- * 「朝鮮半島」「安全保障政策」世界平和研究所『米国新政権と日本—新時代の外交安保政策』2017 年 1 月 12 日、4、13 頁。

- * “Korean Peninsula,” and “Security Policy,” in Institute for International Policy Studies, “The Trump Administration and Japan: Challenges and Visions for Japan’s Foreign and Security Policy in the New Era,” January 2017, pp. 3–4, 12–13.

- * 「Risk 5 韓国大統領選とトランプ政権登場で混乱必至の朝鮮半島情勢」PHP 総研『2017 PHP グローバル・リスク分析』2016 年 12 月、12 頁。

② 研究会発表

- * 「朝鮮半島情勢」中国大使経験者（副大臣クラス）らと意見交換会、日本再建イニシアティブ、2017 年 3 月 24 日。

- * “Security Threats: North Korea,” in “Pacific Trilateralism: A New Narrative of Cooperation” workshop,” organized by the National Bureau of Asian Research (NBR), Tokyo, March 16, 2017.
 - * “Alliance Politics in a Changing Asia” in “Alliance Policies in a Changing Asia: Regional Security Partners and Britain,” Chatham House, London, 31 January 2017.
 - * 「冷戦期と現在の太平洋における軍事戦略の比較」 笹川平和財団、2016年10月14日。
 - * “The Rise of China and Japan’s Response: Comparing the Strategies during the Cold War and at the Present Time,” RAND Corporation, Washington, DC, August 10, 2016.
 - * 「西太平洋における軍事戦略—冷戦期と現在の比較」 CSIS 勉強会、ワシントンDC、2016年8月4日。
 - * “Comparative Study on Military Strategies in the Pacific During the Cold War and at the Present Time,” Woodrow Wilson International Center for Scholars, Washington, DC, May 3, 2016.
 - * “Future of US-ROK-Japan Strategic Cooperation,” The U.S.-Japan-ROK Strategic Triangle and Maritime Security: Building Capacity in Northeast Asia and in the Broader Indo-Pacific Region, Institute for Foreign Policy Analysis, Washington, DC, June 7, 2016.
- ③ 討論・コメント
- * 添谷芳秀「ミドルパワー外交再考—『吉田路線』と『安倍路線』の比較から—」へのコメント、NPO 国際地政学研究所（IGIJ）シンポジウム、2016年11月6日
 - * Stephen SAIDEMAN「国会は自衛隊を監視できているのか：国際比較の視座より」へのコメント、政策研究大学院大学／安倍フェローシップ・セミナー、2017年1月17日

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

- * 「북한의 벼랑 끝 외교사, 1966–2013년 – 해외연구동향 (海外研究動向—『北韓の瀬戸際外交史、1966～2013年』)」(自著の書評)『KINU 統一+』2016年冬号 (韓国語)。

3. 助成金等による研究

- * 笹川平和財団「ウッドローウィルソン国際学術センター ジャパンスカラーシップ」(2016年4月–2016年7月)
- * 日本学術振興会「東日本大震災に係る学術調査」国際関係班 研究分担者

4. 教 育

(1) 講 義

- * 「International Security Studies」(英語) (冬学期)

(2) 論文指導

- * 戰略研究プログラム：修士課程3名（副指導）
- * Young Leaders Program：修士課程2名（主指導）
- * 安全保障・国際問題プログラム：博士課程9名（主指導5名、副指導4名）
- * 政策プロフェッショナルプログラム：博士課程1名（副指導、学位取得）
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube)：博士課程3名（主指導1名、副指導2名）
- * 公共政策プログラム：博士課程2名（副指導）

(3) 研修事業

- ① 講義
 - * “Nuclear North Korea, Rising China, and Japan’s Response,” Briefing presented to the Royal Thai Air Force delegation, March 10, 2017.
 - * “International Order at Sea and the US Freedom of Navigation Operations: Recent Development and the Lessons of the Cold War,” Lecture to the Delegation from Vietnam, September 12, 2016.
- (4) その他
 - ① GRIPS 主催・共催の研究会での発表
 - * 「米国の「航行の自由作戦」—冷戦期と現在の比較」国際安全保障フォーラム・イン東京 2016@GRIPS、2016 年 11 月 29 日。
 - * “North Korea’s Nuclear and Missile Diplomacy: Where is it going and what can we do about it?” GRIPS Forum, November 7, 2016.
 - ② 司会
 - * GRIPS フォーラム、2016 年 12 月 9 日。
 - * GRIPS Lunch Time Seminar、2016 年 11 月 2 日、7 日。

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 経営協議会
 - * 企画懇談会
 - * 研究教育評議会
 - * プログラム改革推進本部
 - * 教育ソフト改善委員会
 - * 政策研究院 国際交渉力のある人材育成構想検討委員会
 - * リーディングプログラム運営委員会
 - * GRIPS フォーラム運営委員会
 - * 戰略研究プログラム・コミティー
 - * Maritime Safety and Security Policy Program (海上保安政策プログラム) Committee
 - * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
 - * 公共政策プログラム防災危機管理コース・コミティー
 - * Young Leaders Program (YLP) Committee
 - * One-year/Two-year Master’s Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee
- (2) タスクフォース
 - * リーディングプログラム・ワーキンググループ
- (3) その他
 - * 学長特別補佐
 - * 安全保障・国際問題プログラム・ディレクター
 - * 海上保安政策プログラム・ディレクター
 - * 戰略研究プログラム・ディレクター
 - * GRIPS International Advisory Committee 出席、2017 年 3 月 6-7 日

6. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における活動

* 衆議院安全保障委員会における参考人証言（北朝鮮の核・ミサイル問題について）2016年12月13日。

（2） 他大学・研究所等における活動

① 博士論文指導

* 波照間陽（早稲田大学アジア太平洋研究科国際関係学専攻）博士論文中間報告

② 講義担当

【大学講義—短期】

* “Session 1: Japan Tackles Socioeconomic and Security Challenges,” “Session 2: North Korea’s Nuclear/Missile Development and Japan’s Response,” and “Session 3: The Rise of China and Japan’s Response,” in the “Japanese Security and Foreign Policy” Course offered at the Peking University, November 14–15, 2016 (sponsored by the Japan Foundation).

* “Japan’s Response to Nuclear North Korea and Rising China,” Temple University, Japan Campus, November 9, 2016

* 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本」山梨学院大学、2016年10月28日

【政府機関等での講義】

* 「太平洋における軍事戦略—冷戦期と現在の比較」国家安全保障局 研究会、2017年3月22日

* 「太平洋における軍事戦略—冷戦期と現在の比較」航空自衛隊百里基地幹部会 講演会、2017年3月17日

* 「高まる北朝鮮の脅威と今後の日米同盟」航空自衛隊芦屋基地幹部会 講演会、2017年3月3日

* 「日米安全保障体制と日本を取り巻く課題等について」全国知事会 米軍基地負担に関する研究会 第2回研究会、2017年2月9日

* “Situation in North Korea,” lecture presented at the Embassy of France, Tokyo, February 2, 2017

* 「北朝鮮、中国と日本の安全保障」訪日カナダ連邦議会議員団、2017年1月23日

* 「安全保障概論—核をもつ北朝鮮、台頭する中国、対応する日本」陸上自衛隊幹部学校 第62期指揮幕僚課程（CGS）、2016年12月22日

* 「日韓安全保障協力の発展と今後の展望」韓国大使館勉強会、2016年11月30日

* 「日本の安全保障政策（3）新冷戦と日本のグローバルコミットメント」防衛研究所 第64期一般課程、2016年10月24日

* 「Fighting the Cold War in the Pacific: War Plans, Alliance Management, and Peacetime Operations」海上自衛隊幹部学校 勉強会、2016年10月13日

（3） 学会等における活動

* *Asia-Pacific Review*, editorial board member（世界平和研究所）

* 学術誌『新亞細亞（NEW Asia）』編集委員（韓国新亞細亞研究所）

* *Journal of Asian Security and International Affairs*, editorial board member

7. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言

① 印刷メディア（新聞、雑誌等）

- * “LDP panel urges government to let Japan strike North Korean missile bases in event of attack,” The Japan Times, March 29, 2017.
- * “As North Korea fires missiles, some in Japan want the ability to launch strikes,” Washington Post, March 27, 2017.
- * “Japan considers more muscular military role to counter North Korea,” Los Angeles Times, March 16, 2017.
- * “Tensions across Asia present challenges to secretary of State's first visit,” Los Angeles Times, March 12, 2017.
- * “N. Korea: Missiles aimed at US bases in Japan,” The Straits Times, March 8, 2017.
- * “Taking up arms in Asia-Pacific,” The Australian, March 8, 2017.
- * “Tougher tactics needed against Pyongyang but arms race could result, say experts,” The Straits Times, March 7, 2017.
- * “U.S. Begins Thaad Deployment in Korea to Counter Kim Jong Un,” Washington Post with Bloomberg, March 6, 2017.
- * “North Korea Launch Could Be Test of New Attack Strategy, Japan Analysts Say,” The New York Times, March 6, 2017.
- * “Mattis clarifies U.S. defense pledge, stays mum on host-nation support,” The Japan Times, February 4, 2017.
- * “Japan-US-Burying Ghosts story,” Associated Press, December 8, 2016.
- * 「道下徳成氏に聞く トランプ時代に身構える世界—中国、北朝鮮、ロシア、そして日本はどう対峙するか」『時事通信社 JANET』2016年11月30日
- * “Anxiety grips Asia over regional security,” Nikkei Asian Review, November 10, 2016.
- * “As Duterte speaks, U.S. military might need to listen,” USA TODAY, November 1, 2016.
- * “Duterte's statements leave Japan, U.S. vexed,” The Japan Times, October 27, 2016.
- * “Mixed marks for US intel chief's North Korea nuke comments,” Associated Press, October 26, 2016.
- * “People around the world react to first Trump-Clinton debate,” Associated Press, September 27, 2016.
- * “Japanese Government Urges Another Increase in Military Spending,” The New York Times, August 30, 2016.
- * 「〈止まるか挑発 北朝鮮情勢を聞く〉国際社会、対話探る段階に」『日本経済新聞』2016年8月9日、19頁
- * 「そこが聞きたい—南シナ海の緊張」『毎日新聞』2016年7月21日、11頁

② 電波メディア（テレビ、ラジオ等）

- * BS日テレ『深層NEWS』2017年2月22日
- * 「稻田・マティス会談 今後の日米同盟は」NHK『日曜討論』2017年2月5日
- * “Mattis' visit to Japan,” NHK World “Newsroom Tokyo,” February 3, 2017
- * 「大韓航空機墜落 傍受記録公開を日本に働きかけ」『NHKニュース』2017年1月13日
- * “Addressing North Korea's Nuclear Threat” in NHK World, “Global Agenda” (Panel Discussion and Q&A), November 11, 2016

* “Podcast Interview: Deciphering China’s Security Intentions: A Japanese Perspective,” Korea Economic Institute, Washington, DC, May 17, 2016

(2) 講演会、座談会、会議出席

- * 「朝鮮半島情勢と日本」フォーリン・プレスセンター プレス・ブリーフィング、2017年3月27日
- * 「リスク要因としての朝鮮半島情勢」第339回 みずほ証券インサイト&カタリスト(IC)セミナー、2017年2月14日
- * 「米国新政権と日本の安全保障政策」綾瀬市基地問題講演会、綾瀬市基地対策協議会、オーエンス文化会館、2017年1月28日
- * 座談会「安倍政権4年の実績評価『外交・安全保障』言論NPO、2016年12月20日
- * 「アジア太平洋地域の情勢と日本の安全保障戦略」2016年 外交・安保サマーセミナー、2016年9月9日

森 岡 拓 郎 講師

専門分野：都市経済学、交通経済学、計量経済学

学 位：博士（経済学）、東京大学

略 歴：2015 年政策研究大学院大学専任講師（現在に至る）

1. 業 績 (A)

(1) その他

- * “Economic analysis of congested commuting train in Tokyo” The Urban Economics Workshop, University of Tokyo, January 20th, 2016.

2. 助成金等による研究

- * 科研費（基盤研究 C : 16K03614）「メッシュデータを活用したコンパクトシティの効果と政策手法の分析」（2016–2018 年度）研究分担者
- * 平成 27 年度不動産流通経営協会研究助成事業「世代別の意思決定が不動産流通に与える影響の実証分析」（研究分担者）

3. 教 育

(1) 講 義

- * 計量経済学の応用と実践（夏学期）
- * 事業評価手法（夏学期）

(2) 論文指導

- * まちづくりプログラム：修士課程 9 名（主指導 4 名・副指導 5 名、すべて学位取得）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * まちづくりプログラム・コミティー

森 地 茂 アカデミックフェロー

役 職：アカデミックフェロー、客員教授、政策研究センター所長

専門分野：交通政策、社会資本政策、地域政策

学 位：工学博士（東京大学）

略 歴：1966年3月 東京大学工学部土木工学科 卒業

1966年4月 日本国鉄道入社

1967年2月 東京工業大学 理工学部 土木工学科 助手

1969年5月 同 工学部 社会工学科 助手

1975年4月 同 工学部 土木工学科 助教授

1987年3月 同 工学部 土木工学科 教授

1993年11月 同 都市基盤施設研究体代表 併任

1996年4月 東京大学大学院工学系研究科 社会基盤工学専攻 教授

2002年4月 東京工業大学 名誉教授

2003年6月 政策研究大学院大学 教授 併任

2004年4月 政策研究大学院大学 教授

(財)運輸政策研究機構 副会長

運輸政策研究所 所長

2004年6月 東京大学 名誉教授

2009年4月 政策研究大学院大学 特別教授

2009年6月～現在 国際都市研究学院 学院長

2011年4月～現在 政策研究大学院大学政策研究センター 所長

2014年4月～現在 政策研究大学院大学 アカデミックフェロー、客員教授

この間

1980年3月～1981年2月 マサチューセッツ工科大学 客員研究員

1992年8月～1993年8月 フィリピン大学客員教授

2002年4月～2009年3月 日本大学大学院理工学研究科 非常勤講師

2009年9月～2011年6月 シンガポール政府 LTA アドバイザー

2011年6月～ シンガポール LTA Academy Honorary Fellow

2012年5月～2015年5月 北京交通発展研究センター 栄誉教授

1. 業績 (A)

(1) 雜誌論文 (共著)

- * 大堀勝正, 森地茂, 「鉄道事業の自然災害リスク・ファイナンスにおける破産確率」, 『土木学会論文集』, F4, Vol.72, No.2, 2016, pp.63–72, 公益社団法人土木学会 (査読付き)
- * 川崎優介, 水山高久, 森地茂, 武田文男, 安藤尚一, 「土砂災害特別警戒区域における既存不適格住宅移転の課題」, 『砂防学会誌』, Vol.69, No.6, 2017, pp.33–41, 公益社団法人砂防学会 (査読付き)

(2) 学会発表

- * Shigeru Morichi, ADBI (Asian Development Bank Institute) Financial Resources for Railway

- Project, Project on Financing and Railway Development of Railway Infrastructure, “Financial Resources for Railway Project”, Grand Mercure, Bangkok, Thailand, 2016.8.10.
- * Shigeru Morichi, EASTS (Eastern Asia Society for Transportation Studies) International Symposium, Smart Mobility for Smarter Cities, “Smart Mobility and Financial Resources for Urban Railway”, Ho Chi minh City, Vietnam, 2016.9.13.
 - * Shigeru Morichi, JTRI (Japan Transport Research Institute) Seminar on Urban Development of the Areas near HSR Stations in EU and Korea, “Urban development around HSR station”, Tokyo, 2016.11.15.
 - * Shigeru Morichi, IHRA (International High-speed Rail Association) International Forum 2016, Session 3, “HSR and Regional Development”, (Moderator and Presentation), Kyoto, 2016.11.17.
 - * Shigeru Morichi, JICA, Defining the 2nd Blueprint for Bangkok Mass Rapid Transit (M-MAP2) Seminar, “Key Issues for Mass Rapid Transit in Bangkok—from Japanese and Asian experiences—”, Bangkok, Thailand, 2017.3.10.
 - * 土木学会第 53 回土木計画学研究発表会（春大会）
 - 野田律子, 森地茂, 稲村肇, 池田直紀, 「全国における持続可能な地域社会形成のための基礎研究」, 北海道大学 (北海道札幌市), 2016.5.29. (土木計画学研究・講演集, Vol.53 (CD-ROM), 全 8 頁)
 - 土屋貴佳, 森地茂, 「東京都市圏における鉄道沿線の居住地選択傾向に関する研究」, 北海道大学 (北海道札幌市) 2016.5.29. (土木計画学研究・講演集, Vol.53 (CD-ROM), 全 5 頁)
 - * 土木学会第 54 回土木計画学研究発表会（秋大会）
 - 土屋貴佳, 伊東誠, 森地茂, 室井寿明, 「東京圏の郊外部における鉄道駅乗降人員の推移の類型化に関する研究」, 長崎大学 (長崎県長崎市), 2016.11.5. (土木計画学研究・講演集, Vol.54 (CD-ROM), 全 8 頁)
 - 吉田祥二, 稲村肇, 森地茂, 「首都高速道路の橋梁上部工における累積軸数と設計基準変遷による損傷発生特性分析」, 長崎大学 (長崎県長崎市), 2016.11.6. (土木計画学研究・講演集, Vol.54 (CD-ROM), 全 8 頁)
 - 野田律子, 森地茂, 稲村肇, 「全国生活圏における人口減少と経済成長の現状に関する研究」, 長崎大学 (長崎県長崎市), 2016.11.6. (土木計画学研究・講演集, Vol.54 (CD-ROM), 全 7 頁)
 - 谷口雄一郎, 森地茂, 井上聰史, 「人口減少・少子高齢社会における都市間旅客流动の実態に関する研究」, 長崎大学 (長崎県長崎市), 2016.11.6. (土木計画学研究・講演集, Vol.54 (CD-ROM), 全 8 頁)
 - 菅生康史, 伊東誠, 森地茂, 「アジア大都市における都市鉄道プロジェクトの比較分析」, 長崎大学 (長崎県長崎市), 2016.11.6. (土木計画学研究・講演集, Vol.54 (CD-ROM), 全 10 頁)

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

- * 森地茂, 「東日本大震災から復興における観光への期待 (巻頭言)」, 機関誌 観光文化, 229 号, pp.1, 2016.4.

- * 森地茂, 論考:「東京圏都市鉄道計画の歴史と意義—18号答申までの変遷(特集 首都圏鉄道の今後)」, 運輸と経済, 2016年8月号, pp.11–23(図 卷頭), 2016.8.1.
- * 森地茂, 「強靭な国土をつくる」, 首都高, Vol.26 Autumn, pp.5–8, 2016.9.
- * 森地茂, 「渋谷駅周辺再開発の経緯と教訓(特集 渋谷の再開発事業)」, 交通と統計, No.45, pp.2–12, 2016.10.
- * 森地茂, 「人口減少下での地域創生と都市開発」, 第43回技術士全国大会誌, pp.24–25, 2016.11. (講演録: 2016.11.14. の第43回技術士全国大会)
- * 森地茂, 「防災・減災とインフラ整備」(特集 災害への対応“防災・減災”), JICE REPORT, No.30, pp.4–7, 2017.1.
- * 森地茂, 「東京の課題—オリンピック後を見据えて—」, SHIP NEWS, 21世紀都市生活研究会, pp.1–8, 2017.1. (講演録: 2016.10.11 の研究会)
- * 卷頭鼎談:「日本の鉄道政策の現状と展望～沿線地域と他交通機関とのさらなる連携を～」, 汎交通, 平成28年度III, pp.2–11, 2017.1.31.
- * 森地茂, 「EUと韓国における高速鉄道駅周辺地域の都市開発に関するセミナー」, 運輸政策研究, Vol.19 No.4 (通巻第70号), pp.72–74, 2017.2.10. (講演録: 2016.11.15 のセミナー, パネルディスカッション)
- * Shigeru Morichi, “Founding the Master Program of GRIPS and ICHARM”, Technical Note of PWRI (Public Works Research Institute), No.4353, pp.22, 2017.3.

3. 助成金等による研究

- * 科研費(基盤研究B:15H04056)「人口減少・高齢社会における地域創生に向けた年齢階層別人口動態の把握」(2015–2017年度) 研究代表者

4. 教育

- (1) 講義
 - * 国土政策と社会資本整備(秋学期)
 - * 防災と復旧・復興(春学期)
- (2) 演習
 - * 開発政策特論III(春前期)
- (3) 論文指導
 - * 開発政策プログラム:修士課程5名(主指導3名:うち2名学位取得、副指導2名:すべて学位取得)
 - * 公共政策プログラム:修士課程16名(主指導3名:うち2名学位取得、副指導13名:うち8名学位取得)
- (4) 研修事業
 - * タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム(PMLTP)
 - * ベトナム政府副大臣研修
- (5) その他
 - * JICA委託事業:政策連携強化プログラム(STRATEGIC RESEARCH AND INNOVATION PROGRAM:通称SPRI)2期生:フィリピン(原則2年間)
 - * JICA委託事業:政策連携強化プログラム(STRATEGIC RESEARCH AND INNOVATION PROGRAM:通称SPRI)2期生:フィリピン(原則2年間)

SPRI) 2期生：ベトナム（原則2年間）

* JICA 委託事業：東南アジア行政組織開発にかかる情報収集・確認調査（3年間）

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 教員人事委員会
- * 研究教育評議会
- * 政策研究センター運営調査会
- * 国際交流会館等運営委員会
- * 「政策研究大学院大学施設維持管理に係る民間事業者募集選定アドバイザリー業務」コンサルタント選定委員会
- * 「政策研究大学院大学施設維持管理業務」仕様策定委員会
- * 「政策研究大学院大学施設維持管理業務」技術審査委員会
- * 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
- * 博士課程 防災学プログラム・コミティー
- * 修士課程 公共政策プログラム・コミティー（インフラ政策コース）
- * 修士課程 公共政策プログラム・コミティー（防災・危機管理コース）
- * 修士課程 Disaster Management Policy Program, Program Committee

(2) その他

- * 政策研究センター所長

6. 社会的貢献（A）

(1) 国および地方公共団体における活動

① 審議会等

- * 内閣官房、ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会、委員
- * 国土交通省、超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会、委員長
- * 埼玉県、埼玉県地域強靭化計画策定専門委員会、委員長
- * 横浜市、横浜市都市計画審議会、会長
- * 横浜市、横浜市都市計画審議会委員選考委員会、委員長
- * 横浜市、公共事業評価委員会、委員長
- * 横浜市、京浜臨海部再編整備マスターplan審議会、委員長

② その他

- * 国土交通省、公共交通利用推進等マネジメント協議会、会長
- * 国土交通省、第23回「鉄道の日」実行委員会、会長
- * 沖縄県、沖縄鉄軌道計画検討委員会、委員長
- * 渋谷区、渋谷駅中心地区まちづくり調整会議、座長
- * 富士河口湖町、富士山麓地域公共交通計画策定協議会、座長
- * 独立行政法人国際協力機構、タイ国バンコク-チェンマイ高速鉄道整備事業準備調査にかかる国内支援委員会、委員長
- * 独立行政法人国際協力機構、鉄道整備と都市・地域開発を連携させる開発のあり方に関する調査にかかる有識者検討会、委員長

(2) 他大学・研究所等における活動

- * 講義：国際都市研究学院，国土計画と国土基盤形成，2016.4.6, 2016.4.27, 2016.5.25.
- * 講義：東京大学 公共政策大学院，国際交通政策，「鉄道投資」，2016.6.14.

(3) 企業、財団法人等における活動

① 役員、委員会

- * 大成建設株式会社，監査役
- * 首都高速道路株式会社，コンプライアンス委員会委員
- * 東海旅客鉄道株式会社，中央新幹線懇話会メンバー
- * 東急電鉄株式会社，社長懇話会メンバー
- * 東京国際空港ターミナル株式会社，東京国際空港国際線地区旅客ターミナル等整備・運営事業における業務監視委員会委員
- * 東京地下鉄株式会社，ベトナム国ハノイ市都市鉄道規制機関強化及び運営組織設立支援プロジェクトアドバイザー
- * 一般財団法人運輸政策研究機構，評議員会議長，都心部と臨海副都心を結ぶ地下鉄新線の整備に向けた検討調査委員会委員長，今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究委員長
- * 一般財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所，研究アドバイザー，常勤役員選定委員会委員長
- * 一般財団法人計量計画研究所，世界の道路行政の動向に関する研究会メンバー
- * 一般財団法人国土計画協会，評議員
- * 一般財団法人国土技術研究センター，理事，研究開発助成審査委員会委員
- * 一般財団法人大成学術財団，評議員
- * 一般財団法人道路新産業開発機構，理事
- * 一般社団法人シニックバイウェイ支援センター，顧問
- * 一般社団法人日本地下鉄協会，理事
- * 一般社団法人日本モノレール協会，理事
- * 一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会，理事
- * 社団法人未来のまち・交通・鉄道を構想するプラットフォーム，理事
- * 公益財団法人東京タクシーセンター，評議員（～2016.6），評議会議長（2016.6～），役員評価委員会委員
- * 公益財団法人平和中島財団，国際学術研究助成選考委員会委員
- * 公益財団法人山口育英奨学会，理事
- * 公益社団法人日本港湾協会，理事，港湾関係研究奨励助成審査委員会委員
- * 公益社団法人日本ナショナルトラスト，評議員
- * 公益信託久保田豊基金，運営委員
- * 特定非営利活動法人美し（うまし）国づくり協会理事
- * 特定非営利活動法人全国街道交流会議会議長
- * 日本商工会議所，社会資本整備専門委員会委員
- * 全国地域航空システム推進協議会，専門委員

② その他

(4) 学会等における活動

- ① 役員、委員
 - * 一般社団法人計画・交通研究会、特別顧問
 - * 一般社団法人交通工学研究会、顧問
 - * 公益財団法人国際交通安全学会、顧問
 - * 公益社団法人土木学会、国際戦略委員会、顧問
 - * Eastern Asia Society for Transportation Studies, Member of Board Meeting, Former President
 - * Eastern Asia Society for Transportation Studies-Japan, 理事
- (5) その他
 - * 参考人:「リニア中央新幹線の支援について」, 衆議院国土交通委員会, 2016.10.26.((独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の一部を改正する法律案(内閣提出)の審査のため)

7. 社会的貢献 (B)

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① その他 (ウェブ媒体等)
 - * 年頭所感:「新幹線プロジェクトの迷走」, 未来構想プラットフォーム通信, 第38号, pp.2, 2017.1.15.
- (2) 講演会、座談会、会議出席
 - * 基調講演:全国街道交流会議, 若狭路フォーラム～若狭路の歴史・道・未来～, 「街道・道路と観光」, 2016.4.26, 福井県敦賀市
 - * 講演:IHI講演会, 「アジアのインフラビジネスについて」, 2016.5.9, 東京
 - * インタビュー:「新宿南口地区基盤整備事業(その2)」, 計画・交通研究会会報, 2016-5, pp.9-11, 2016.5.
 - * 対談(パーソナリティ):「石井国土交通大臣に聞く(前半)」, 計画・交通研究会会報, 2016-9, pp.2-7, 2016.9.
 - * 対談(パーソナリティ):「石井国土交通大臣に聞く(後半)」, 計画・交通研究会会報, 2016-11, pp.9-13, 2016.11.
 - * 講演:土木学会計画学50周年記念シンポジウム 土木計画学の未来～理論に基づく実践, 現場に根ざした理論～, 「土木計画学の成果と課題」, 2016.9.26, 東京
 - * 講演:(一社)建設コンサルタンツ協会, RCCM登録更新講習会, 「人口構造と地域創生」, 2016.9.28, 福岡
 - * 講演:(一財)都市防災研究所, 21世紀都市生活研究会, 「東京の課題—オリンピック後を見据えて—」, 2016.10.11, 東京
 - * 講演:(一社)建設コンサルタンツ協会 インフラ研究会, インフラストラクチャー幹部セミナー, 「人口構造と地域・まちづくり」, 2016.10.21, 千葉
 - * 基調講演:(公社)日本技術士会, 第43回技術士全国大会 創立65周年記念大会 第2分科会, 「人口減少下での地域創生と都市開発」, 2016.11.14, 横浜
 - * 基調講演:(一財)運輸総合研究所, シンポジウム 少子高齢化における持続可能な都市鉄道のあり方, 「鉄道活性化とまちづくり」, 2016.12.13, 東京
 - * コーディネーター:(一財)運輸総合研究所, シンポジウム 少子高齢化における持続可能な都市鉄道のあり方, パネルディスカッション「超長期的視点に立った鉄道活性化とまちづくり」, 2016.12.13, 東京

- * 基調講演：(一財) 運輸総合研究所, シンポジウム アジア大都市における都市鉄道の整備・運営～PPPへの期待と課題～, 「都市鉄道の PPP 事業とリスク」, 2017.2.20, 東京
 - * コーディネーター：(一財) 運輸総合研究所, シンポジウム アジア大都市における都市鉄道の整備・運営～PPPへの期待と課題～, パネルディスカッション, 2017.2.20, 東京
 - * コーディネーター：特定非営利活動法人全国街道交流会議, 街道観光フォーラム, 「日本を結ぶ～街道観光の可能性」, パネルディスカッション, 2017.3.3, 東京
 - * 記念講演：第 16 回洛星高校 OB 交通関係者の会, 「人口減少と地域活性化」, 2017.3.18, 京都
 - * パネリスト：(一社) 技術同友会, アジア社会インフラビジネス推進のためのシンポジウム, パネルディスカッション「人材育成の課題と事例」, 2017.3.21, 東京
- (3) その他
- * 講義：“For the Future of Hanoi Metro”, Discussion with the President of Hanoi Metro, GRIPS, 2016.4.1.
 - * 講義：“Key Issues for High Speed Railway Project”, Lecture for Thai Railway Policy, GRIPS, 2016.4.4.

諸 星 穂 積 教授

役 職：図書館長、政策研究センター所長補佐

専門分野：オペレーションズ・リサーチ

学 位：博士（工学）、東京大学

略 歴：1989年 東燃（株）

1995年 東京大学助手（大学院工学系研究科計数工学専攻）

2000年 政策研究大学院大学助教授

2007年 同准教授

2008年 同教授（現在に至る）

1. 業 績 (A)

(1) 雜誌論文（共著）

- * Morohosi H., Furuta T., Two Approaches to Cooperative Covering Location Problem and Their Application to Ambulance Deployment. In: Doerner K., Ljubic I., Pflug G., Tragler G. (eds) *Operations Research Proceedings 2015*, pp. 361–366, Springer, 2017. (査読有)

(2) 学会発表

- * Morohosi H., Empirical study on generating mixture quasirandom points with geometric consideration, 12th International Conference on Monte Carlo and Quasi-Monte Carlo Methods in Scientific Computing, Stanford, Aug.14–19, 2016.
- * Morohosi H., Furuta T. Robust Optimization Approach for Ambulance Location Problem, INFORMS Annual Meeting, Nashville, Nov. 13–16, 2016.
- * 諸星穂積、施設の必要数について最大値の分布を使った考察、日本OR学会2016年秋季研究発表会、2016.9.15–16、山形大学。
- * 諸星穂積、コピュラを用いた非一様な準乱数の数値的評価、日本OR学会2017年春季研究発表会、2017.3.15–17、沖縄県市町村自治会館。

2. 助成金等による研究

- * 科研費（基盤 C, 25350439）「高次システムの準乱数シミュレーションによる高精度デザインを目指した研究」（2013–2016年度）代表者
- * 科研費（基盤 B, 26280005）「潜在情報事前分布に基づくベイズ統計理論の構築と応用」（2014–2016年度）分担者
- * 科研費（基盤 C, 26350447）「緊急事態対処ビーカルの効果的使用を目的とする計画立案・評価システムの開発」（2014–2016年度）分担者

3. 教育

(1) 講 義

- * Statistics（春学期）

- * 数理モデル分析/Mathematical Modeling Analysis（春学期）

- * 数量分析基礎（春前期・秋学期）

- * 計量データ解析法（春後期）
- * 数理モデル分析演習（秋学期）
- * Quantitative Data Analysis（秋学期）
- * Introduction to Quantitative Methods（秋学期）

(2) 論文指導

- * 公共政策プログラム（防災・危機管理コース）：修士課程 1 名（副指導、学位取得）
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 1 名（主指導、学位取得）
- * Policy Analysis Program (Ph.D.)：博士後期課程 1 名（主指導、学位取得）
- * 公共政策プログラム：博士課程 3 名（副指導）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 図書館運営委員会
- * 政策研究センター運営調査会
- * 研究教育評議会
- * 修士課程委員会
- * 博士課程委員会
- * 奨学金等委員会
- * 教育ソフト改善委員会
- * 学術機関リポジトリ委員会
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * 修士課程公共政策プログラム・コミティー：地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融
- * 修士課程公共政策プログラム・コミティー：防災・危機管理
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) /Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * Public Finance Program Committee
- * Maritime Safety and Security Policy Program Committee

(2) その他

- * 2016 年度政策研究センターリサーチ・プロジェクト「社会システムの安全性・効率性・頑健性に基く政策分析に関する GRIPS-IIS 共同研究」研究代表者

モンロー, アリスター (MUNRO, Alistair) 教授

Position: Professor, Executive Advisor to the President, Director of the Policy Analysis Programme

Specialty: Behavioural and Experimental Economics, Environmental Economics

Degree: D.Phil, University of Oxford

Education and career:

M.Phil, University of Oxford, 1984. D.Phil, University of Oxford, 1990. College Lecturer, St. John's College, University of Oxford, 1984–1985. Lecturer, University of Stirling, 1985–1991. Lecturer, University of East Anglia, 1991–1998. Senior Lecturer, University of East Anglia, 1998–2000. Reader, University of East Anglia, 2000–2005. Professor, Royal Holloway, University of London, 2005–2008. Professor, GRIPS, 2008–present.

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

① Individually authored papers

- * Alistair Munro, Intra-household Experiments: a survey, *Journal of Economic Surveys*, January 2017. <http://dx.doi.org/10.1111/joes.12196> (peer reviewed)
- * MUNRO Alistair, Little Green Lies: Optimal environmental regulation with partially verifiable information, GRIPS Discussion Papers, 16–16, 2016–09 (not peer reviewed)

② Collaboratively authored papers

- * BOOYSEN Frederik, MOLOI Tshepo, MUNRO Alistair, GUVURIRO Sevias, CAMPHER Celeste, Incentivising the Social Discounting Task: A laboratory experiment, GRIPS Discussion Papers, 16–29, 2017–01 (not peer reviewed)
- * 2017 VERSCHOOR Arjan, KEBEDE Bereket, MUNRO Alistair, TARAZONA Marcela, Spousal Control and Efficiency of Intra-Household Decision Making: Experiments among Married Couples in India, Ethiopia and Nigeria, GRIPS Discussion Papers, 16–31, 2017–03 (not peer reviewed)

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Fatalism and learned helplessness: an experiment in rural Uganda by Ben D'Excelle, Alistair Munro and Arjan Verschoor. Presentation by Alistair Munro at the Network for Integration of Behavioral Sciences, Conference 2016, held at Julian Study Centre, University of East Anglia from Monday 4 April to Thursday 7 April, 2016.

(3) OTHER RELEVANT ITEMS

- * Invited lecture. Intrahousehold decision making: Testing theory using lab-in-the field experiments, University of East Anglia, UK. 4th Annual PhD Workshop Experimental Development Economics: Lab in the Field 3 April 2016
- * Invited seminar presentation. Centre for Decision research and Experimental Economics (CEDEX), University of Nottingham, UK. Intra-household inequality and productivity: evidence from a real-effort experiment in rural Uganda, November 2016.

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Co-investigator on JSPS KAKENHI Grant Number 25101002 – Emerging States Project

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Advanced Microeconomics IV (2016 Spring II)
- * Environmental Economics (2016 Spring)
- * Mathematics for Economic Analysis (2016 Autumn)

(2) THESIS SUPERVISION

- * 1 Master's Candidate, Policy Analysis Program, Supervisor
- * 1 PhD Awarded and 5 Candidates, Policy Analysis Program, Supervisor of 3, Sub-advisor of 3

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Member of the programme committee for the Macroeconomic Policy Programme, Policy Analysis Programme and GRIPS Global Governance Programme (G-cube).
- * Director of the Policy Analysis Programme.
- * Member of the Joint committee (Fellowship, Doctoral, Masters) and Academic Council committee.
- * Member of the Planning Committee and Board of Officers.

(2) TASK FORCES

- * Member of the Program Reform Taskforce.

(3) OTHER ACTIVITIES

- * Ad-hoc committees for PhD admissions, scholarship decision and tenure confirmation decisions.
- * Overseas interview and recruitment visit (March 2017) to Thailand and Vietnam on behalf of the Macroeconomic Policy Programme.

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

① Visiting lectureships

- * Invited lecture for young economists, Nanking Agricultural University, China "Behavioural Economics and Green Goods" May 28th 2015
- * Invited main speaker, 2 day workshop on Intra-household Experiments, Lesika Family Field Laboratory Inception Meeting, University of the Free State, South Africa, 21–22 September, 2015

② Other activities

- * External examiner, PhD, December 2015, University of East Anglia, UK. Candidate: Mike Brock.

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Board member for the academic journal, *Environmental and Resource Economics*, published by Springer-Verlag.
- * Co-Editor for the academic journal, *Environmental and Resource Economics*, published by Springer-Verlag.
- * Member, programme committee, Conference of the European Association of Environmental and Resource Economics for the 2016 Conference, Zurich, Switzerland.

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

- * Member of pro-bono economics

山 内 慎 子 助教授

専門分野：経済学

学 位：Ph.D.（経済学）、カリフォルニア大学ロサンゼルス校

略 歴：1996 年独立行政法人国際協力機構（JICA）ワシントン D.C. オフィス サマー・インターナー、1999–2000 年内閣府経済社会総合研究所 リサーチ・アシスタント、2001–2002 年カリフォルニア大学ロサンゼルス校 ティーチング・アシスタント、2002 年世界銀行 サマー・インターナー、2003–2004 年カリフォルニア大学ロサンゼルス校 リサーチ・アシスタント、2005 年カリフォルニア大学ロサンゼルス校 経済学博士号（Ph.D.）、2005–2009 年オーストラリア国立大学 リサーチフェロー、2010 年 1–9 月本学ポストドクトラルフェロー、2010 年 10 月本学助教授（現在に至る）、2010 年オーストラリア国立大学 兼任教授（現在に至る）。

1. 業 績 (A)

(1) 学会発表

- * Chikako Yamauchi, GRIPS Development Monthly Seminar, “A savings box and intra-household decision making,” GRIPS, June 23, 2016.

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

- * Chikako Yamauchi, “Comment on “The Effect of Parental Absence on Child Development in Rural China”,” *Asian Economic Policy Review*, vol.12, Issue 1, pp.135–136, January 2017.

3. 助成金等による研究

- * 科研費（若手研究 B、26870206）「中国の戸籍制度が農村から都市へ移住した子供たちの人的資本形成に与える影響」（2014–2016 年度）研究代表者
- * 科研費（基盤研究 A、25101002）「東アフリカの農村発展メカニズムの解明」（2015–2018 年度）研究分担者
- * 科研費（新学術領域研究、25101002）「新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済学的ミクロ実証研究」（2013–2017 年度）研究分担者

4. 教 育

(1) 講 義

- * Advanced Development Economics (2016 Spring)

(2) 論文指導

- * Young Leaders Program : 修士課程 1 名（主指導、学位取得）
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) : 修士課程 1 名（主指導）
- * 国家建設と経済発展プログラム : 博士課程 3 名（副指導 3 名、うち 1 名学位取得）
- * Policy Analysis Program : 博士課程 6 名（主指導 2 名、副指導 4 名）
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) : 博士課程 1 名（副指導）

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
- * One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2)

山 口 綾 乃 研究助手

専門分野：Medical Sociology, Intercultural Communication, Health and Well-Being, Health Sciences, Psychosocial Statistics, and Mixed Methods

学 位：Ph.D. in Sociology, University of Hawaii at Manoa.

略 歴：
2003 年 MA in Communication (University of Hawaii at Manoa)
2005 年 MA in Sociology (University of Hawaii at Manoa)
2006 年 6 月 Institute for Social Research University of Michigan, Ann Arbor, 訪問研究員
2010 年 Ph.D. in Sociology (University of Hawaii at Manoa)
2008–2015 年 麗澤大学非常勤講師
2011–2012 年 一橋大学大学院国際企業戦略科 Japan Science Technology (JST) Project Research
2012–2013 年 東海大学非常勤講師
2013–2015 年 東京女子大学非常勤講師
2014–2015 年 東京理科大学非常勤講師
2015–2017 年 政策研究大学院大学研究助手

1. 業 績 (A)

(1) 雜誌論文 (共 著)

- * Yamaguchi, A., Kim, M.S., & Akutsu, S. (2016). The Effects of Self-Construals and Interactive Constraints on Consumer Complaint Behaviors Across Cultures. *Psychological Studies*, 61(4), pp. 267–278, October, 1–12.
- * Akutsu, S., Yamaguchi, A., Kim, M.S., & Oshio, A. (2016). Self-Construals, Anger Regulation, and Life Satisfaction in the United States and Japan. *Front. Psychol.* 7:768, 31 May, 1–12.
- * Yamaguchi, A., Kim, M.S., Oshio, A., & Akutsu, S. (2016). Relationship between Bicultural Identity and Psychological Well-Being among American and Japanese Older Adults. *Health Psychology Open*, 3(1), January–June, 1–12.

(2) 学会発表

- * Yamaguchi, A., Kim, M.S., Oshio, A., & Akutsu, S. (2016). The Role of Anger Regulation on Perceived Stress Status and Chronic Conditions in Japan and the U.S. National Communication Association in Philadelphia, PA, Japan-US Communication Association.
- * Kim, M.S., Yamaguchi, A., Oshio, A., & Akutsu, S. (2016). Relationship Between Bicultural Identity and Psychological Well-Being Among Japanese and American Older Adults. National Communication Association in Philadelphia, PA, Japan-US Communication Association.

2. 助成金等による研究

- * 科研費（基盤研究 C, 15K04142）「Effects of Personality Traits and Self-Construals on Life Orientations」（2015–2017 年度）研究代表者（研究分担者：早稲田大学文学学術院 小塩真司教授、一橋大学国際企業戦略科 阿久津聰教授）

3. 社会的貢献（A）

(1) 学会等における活動

- * National Communication Association (NCA), U.S.
- * Japan-U.S. Communication Association (JUCA) スタッフメンバー
- * International Communication Association (ICA), U.S.
- * Communication Association Japan (CAJ), Japan
- * American Sociological Association (ASA), U.S.
- * Society for the Study of Social Problems (SSSP), U.S.
- * The Japanese Society of Health and Medical Sociology (JSHMS), Japan
- * Hawaii Sociological Association (HSA), Honolulu, Hawaii, U.S.
- * The Japan Sociological Society (JSS), Japan (August 2004–present).

4. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * GRIPS 政策研究センター 平成 28 年度国際学術雑誌掲載奨励制度受賞

横道清孝教授

役職：副学長、修士課程公共政策プログラム地域政策コース・ディレクター、修士課程公共政策プログラム地域振興・金融コース・ディレクター

専門分野：地方自治論

学位：1975年東京大学法学部卒（法学士）

略歴：1975年自治省入省、1980年和歌山県地方課長、1983年国土庁地方都市整備課課長補佐、1984年自治省政治資金課課長補佐を経て、1988年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、1997年本学助教授、2000年本学教授、2011年学長補佐、2013年副学長（現在に至る）

1. 業績(A)

(1) 雜誌論文(単著)

- * 横道清孝「第1章 広域連携の現状と今後の方向性」、公益財団法人日本都市センター『広域連携の未来を探る—連携協約・連携中枢都市圏・定住自立圏—』、2016年3月（6月刊行）、1-16頁、公益財団法人日本都市センター
- * 横道清孝「住民の負託に応える議会」、『地方議会人』第46巻第12号、2016年5月、8-11頁、中央文化社

2. 助成金等による研究

- * JICA受託研究「東南アジア行政組織開発にかかる情報収集・確認調査」研究代表者

3. 教育

(1) 講義

- * 地方行政論（春学期）
- * 地方行政特論（秋学期）
- * GRIPS フォーラム（春、秋学期）
- * Perspectives of the World（春、秋学期）

(2) 論文指導

- * 公共政策プログラム（地域政策コース）：修士課程5名（主指導5名、すべて学位取得）
- * 公共政策プログラム：博士課程1名（副指導）

(3) 研修事業

- * タイ KPI研修（遠隔講義、訪日研修）
- * フィリピン国立大学等学長向け研修
- * ベトナム共産党幹部職員研修（3ヵ月研修）
- * ベトナム共産党地方省幹部研修
- * ベトナム国防省幹部研修
- * 地域コミュニティの政策イノベーション能力（つなぐ力）開発研修
- * 政策連携強化プログラム（SPRI）ディレクター

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 役員会
- * 経営協議会
- * 学長選考会議
- * 研究教育評議会
- * 企画懇談会
- * 20周年記念事業実行委員会
- * International Advisory Committee (IAC)
- * 教員人事委員会
- * 修士課程委員会
- * グローバルリーダー育成センター運営委員会
- * プロフェッショナル・コミュニケーションセンター運営委員会
- * プログラム推進費予算配分検討委員会
- * 衛生委員会
- * 会計委員会
- * 国際交流会館等運営委員会
- * 疫学研究倫理審査委員会
- * 利益相反マネジメント委員会
- * 知的環境保全委員会委員長
- * GRIPS 基金運営委員会
- * GRIPS フォーラム運営委員会
- * 教員業績評価委員会
- * 政策研究院参議会
- * 政策研究院関連（GRIPSとの連絡会、近未来の農業・農村のあり方研究会、ローカルガバナンス研究会、国際交渉力のある人材育成構想検討委員会、外交アカデミープログラム）
- * リーディング大学院運営委員会
- * リーディングプログラム・ワーキンググループ
- * 学術機関リポジトリ委員会
- * 不正防止計画推進室
- * プログラム改革推進本部
- * 施設維持管理仕様策定委員会
- * 施設維持管理業務技術審査委員会
- * 想海樓ホール天井耐震改修設計業務建設コンサルタント選定委員会

(2) タスクフォース

- * 評価タスクフォース
- * IAC タスクフォース（プロモーション関係、民間交流促進関係）

(3) その他

- * ローカルガバナンス関係コース会合（運営）
- * 公共政策プログラム地域政策コース・コミティー（ディレクター）

- * 修士課程公共政策プログラム地域振興・金融コース・コミティー（ディレクター）
- * 修士課程公共政策プログラム防災・危機管理コース・コミティー
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * Young Leaders Program (YLP) Committee
- * 修士課程公共政策プログラム地域振興・金融コース開設のインタビュー（『季刊 DBJ』、No.32、8-9 頁、2016 年 7 月）

5. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における活動
 - ① 審議会等
 - * 総務省：過疎問題懇談会委員
 - * 福島県：行財政改革推進委員会委員長
 - * 埼玉県：地方独立行政法人評価委員会委員長
 - * 西東京市：行財政改革推進委員会委員長
 - * 西東京市：個人情報保護審議会委員
 - * 周南市：市政アドバイザー
 - * 春日部市：公共施設マネジメント基本計画策定審議会会长
- (2) 企業、財団法人等における活動
 - * 公益財団法人 日本都市センター理事
 - * 公益財団法人 日本都市センター：自治体の遠隔型連携に関する研究会座長
 - * 公益財団法人 日本都市センター：都市分権政策センター委員
 - * 公営財団法人 日本都市センター：都市分権政策センター：道州制と都市自治体に関する検討会座長
 - * 一般財団法人 地域総合整備財団：公民連携実務研究会委員
 - * 一般財団法人 自治総合センター：宝くじ資金審議委員会会长
- (3) 学会等における活動
 - * 日本行政学会
 - * 日本自治学会
- (4) その他
 - * 韓国地方行政研究院（KRILA）との連携により日韓地域政策研究会を開催
 - 第 11 回 2016 年 6 月 13 日：於 蔚山市
 - 第 10 回 2016 年 10 月 21 日：於 札幌市
 - * 台湾国立暨南国际大学とのワークショップを開催（2016 年 9 月 24 日）：於 国立暨南国际大学
 - * 全国知事会：地方分権に関する研究会座長代理
 - * さいたま市：「学生政策提案フォーラム in さいたま」審査委員長

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）
 - * 「広域連携の時代と地方議会」、自治日報（週刊）、2016 年 5 月 27 日、3 面

- * 「遠隔型の広域連携の可能性」、自治日報（週刊）、2016年11月18日、3面
- (2) 講演会、座談会、会議出席
 - * 春日部市議会議員研修会で講演「議会改革の方向性について」、2016年11月18日
- (3) その他
 - * 愛媛県、徳島県、福井県等の自治体研修所において講師を務めた。

リチック、ステファン (LITSCHIG, Stephan) 准教授

Position: Associate Professor

Specialty: Development, Public and Political Economics

Degree: Ph. D. in Economics, Columbia University

Education and career:

- 2008–2016 Affiliated Professor, Barcelona Graduate School of Economics
- 2008–2014 Assistant Professor, Universitat Pompeu Fabra
- 2014–2016 Post-doctoral Researcher, IAE-CSIC
- 2016– National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

① Collaboratively authored papers

- * Marian Meller and Stephan Litschig, “Adapting the Supply of Education to the Needs of Girls: Evidence from a Policy Experiment in Rural India,” *Journal of Human Resources*, 51(3): 760–802 (peer-reviewed).

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Asian Development Seminar, “Which Tail Matters? Inequality and Growth in Brazil”, Kyoto University, March 27 2017
- * Tokyo Workshop on International Development, “Which Tail Matters? Inequality and Growth in Brazil”, University of Tokyo, February 16 2017
- * Ajiken Power Lunch, “Which Tail Matters? Inequality and Growth in Brazil”, Institute of Developing Economics Tokyo, January 27 2017
- * Empirical Micro Research Seminar, “Can Audits Backfire? Evidence from Public Procurement in Chile”, University of Tokyo, October 17 2016

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Co-Principal Investigator, “Improving Public Procurement: Field Experiments in Chile”, J-PAL Governance Initiative
- * Co-Principal Investigator, “The Swiss Confederation: A Natural Laboratory for Research on Fiscal and Political Decentralization”, Swiss National Science Foundation

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Selected Topics in Policy Studies (Introduction to Policy Evaluation) (Winter 2016)
- * Selected Topics in Policy Studies (Practical Policy Evaluation) (Winter 2016)

(2) THESIS SUPERVISION

- * 1 Master’s Candidate, One-year Master’s Program of Public Policy (MP1), Supervisor
- * 2 Ph.D. Candidates, Policy Analysis Program, Sub-Advisor
- * 1 Ph.D. Candidate, GRIPS Global Governance Program (G-cube), Sub-Advisor

(3) OTHER ACTIVITIES

- * GRIPS Lunch Time Seminar, “Prospective Policy Evaluation”, November 2 2016

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Policy Analysis Program
- * One-year/Two-year Master’s Program of Public Policy (MP1/MP2)

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

① Visiting lectureships

- * Universita della Svizzera Italiana, “Quantitative Methods for Policy Evaluation”, 56 hours taught

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * *Journal of Human Resources*, Associate Editor

レオン・ゴンザレス、ロベルト (LEON-GONZALEZ, Roberto) 教授

Position: Professor

Specialty: 計量経済学

Degree: Ph.D. in Economics, University of York

Education and career:

Bsc in Economics, University of Las Palmas de Gran Canaria, Spain, 1998

Master in Economics, University of York, U.K., 1999

Ph.D. in Economics, University of York, U.K., 2003

Lecturer in Economics, University of Sheffield, 2003–2004

Lecturer in Economics, University of Leicester, 2004–2007

Associate Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), 2007–2013

Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), 2013–

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

① Collaboratively authored papers

- * Luintel, Kul B, M. Khan, R. Leon-Gonzalez and G. Li (2016) “Financial development, structure and growth: New data, method and results,” *Journal of International Financial Markets, Institutions and Money*, 43, 95–112. [peer-reviewed]
- * Leon-Gonzalez, R. and F. Yang (2016) “Bayesian Inference and Forecasting in the Stationary Bilinear Model,” *Communications in Statistics—Theory and Methods*, 46:20, 10327–10347, DOI: 10.1080/03610926.2016.1235193 [peer-reviewed]

② Forthcoming papers

- * Meng, C. and R.L. Gonzalez, (2017) “Credit Booms in Developing Countries: Are They Different from Those in Advanced and Emerging Market Countries?” *Open Economies Review*, 28, 547–579. doi:10.1007/s11079-016-9425-9 [peer-reviewed/forthcoming]
- * Tseng, FM, D. Petrie and R Leon-Gonzalez (2017) “The impact of spousal bereavement on subjective wellbeing: evidence from the Taiwanese elderly population” *Economics & Human Biology*, 26, 1–12 [peer-reviewed/forthcoming]

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * 9–11 Dec. 2016, 10th International Conference on Computational and Financial Econometrics, “Parsimonious inverted Wishart processes for multivariate stochastic volatility” Seville, Spain.
- * 19–20 May 2016, 10th Rimini Bayesian Econometrics Workshop, “Sparse Inverted Wishart Processes for Multivariate Stochastic Volatility,” Rimini, Italy.
- * 8th March 2016, presentation at Cardiff Business School, Cardiff University, “International Remittances, Rural-Urban Migration, and the Quest for Quality Education: The Case of Nepal”
- * 16th February 2016, presentation at Department of Economics, University of East Anglia, “Inverted Wishart processes for Multivariate Stochastic Volatility”

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Grant from JSPS, Grants-in-Aid for Young Scientist (B), No. 26780135, “Generalized Gamma

Stochastic Volatility Models,” FY2014–FY2016, Principal Investigator.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) THESIS SUPERVISION

- * 2 Master’s Awarded, Macroeconomic Policy Program, Supervisor.
- * 3 Ph.D. Awarded and 3 Candidates, Policy Analysis Program, Supervisor of 1, Sub-Advisor of 5
- * 1 Ph.D. Awarded and 1 Candidate, Public Policy Program, Sub-Advisor

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Macroeconomic Policy Program Committee
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * University library committee (book selection)

5. SOCIAL CONTRIBUTION

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

① Research visit

- * University of Oxford, Department of Statistics, 1st April 2016–30th June 2016
- * University of Las Palmas de Gran Canaria, Department of Quantitative Methods, 1st July–30th September 2016.
- * University of Oxford, Department of Statistics, 1st October 2016–22nd March 2017

渡 邊 泰 之 準教授

専門分野：行政学

学 位：LLM（慶應義塾大学大学院）、MPA（コロンビア大学国際公共政策大学院（SIPA））

略 歴：1998年慶應義塾大学大学院公法学専攻修了、1998年総務庁（現総務省）入庁、2001–2003年コロンビア大学国際公共政策大学院修了（行政学修士）、2004年内閣官房郵政民営化準備室参事官補佐（郵便局株式会社担当）、2006年総務省人事・恩給局参事官補佐（退職手当担当）、2007年内閣官房行政改革推進室参事官補佐（公務員制度改革担当）、2010年高槻市副市長、大阪府特別参与、2011年総務省行政評価局参事官補佐（行政相談担当）、2012年那須塩原市副市長、2015年本学准教授（現在に至る）

1. 業 績 (A)

(1) 学会発表

- * Yasuyuki Watanabe, International Institute of Administrative Sciences, “The Process and Analysis of the National Civil Service Reform in Japan,” IIAS Annual Conference (Chengdu, China), Sep 21, 2016
- * Yasuyuki Watanabe, International Institute of Administrative Sciences, “Merits of the System of Secondment from Central Government to Local Government in Terms of Training Managerial Capability of Civil Servants,” IIAS Annual Conference (Chengdu, China), Sep 23, 2016

2. 教 育

(1) 講 義

- * Human Resources Management (2016 Spring)

(2) 論文指導

- * Young Leaders Program : 修士課程 1 名（主指導、学位取得）

(3) 研修事業

- * タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム（PMLTP）（講義）
- * ベトナム共産党幹部職員研修（3ヵ月研修）（研究アドバイザー）
- * ベトナム共産党地方省幹部研修（講義）
- * インドネシア BPKP 研修（講義）

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * グローバルリーダー育成センター運営委員会
- * 公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融）
- * Young Leaders Program Committee

4. 社会的貢献 (A)

(1) 国および地方公共団体における活動

- * 講義：岐阜県「部局等連携研修」2016年11月15日、岐阜

(2) 他大学・研究所等における活動

- * 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所所員（共同研究員）「リーダーシップと交渉学に関する研究」（学生への講義を含む）

(3) 企業、財団法人等における活動

- * 講義：日本国際協力センター

- インドネシア若手外交官・行政官研修、2016年10月12日、東京
- カンボジア若手行政官研修、2016年11月2日、東京
- インドネシア・パプアニューギニア地方行政官研修、2016年11月16日、東京
- ベトナム若手行政官研修、2016年12月7日、東京
- ベトナム共産党中央組織委員会研修、2016年12月13日、東京
- マレーシア与党青年部関係者議員関係者研修、2017年1月11日、東京
- マレーシア政府関係者研修、2017年2月1日、東京
- ベトナム共産党中央組織委員会研修、2017年2月27日-3月2日、ハイフォン（ベトナム）
- ベトナム日本研究者研修、2017年3月8日、東京

5. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムを通じた発言

- ① 印刷メディア（新聞、雑誌等）

- * 渡邊泰之「二宮金次郎に学ぶ地方行財政改革」『地方行政』第10674号、2016年10月13日、2-6頁、時事通信社

資 料 編

教育プログラムと連携・協力機関及び奨学金拠出機関 (2017年3月現在)

【修士課程】日本語で行われるプログラム

プログラム名	連携・協力機関、奨学金拠出機関
公共政策プログラム	—
地域政策コース	自治大学校
教育政策コース	自治大学校
インフラ政策コース	—
防災・危機管理コース	—
医療政策コース	—
農業政策コース	—
地域振興・金融コース	株式会社日本政策投資銀行
文化政策プログラム	—
まちづくりプログラム	国土交通省、成蹊大学、自治大学校、高崎経済大学
科学技術イノベーション政策プログラム	文部科学省、科学技術・学術政策研究所、科学技術振興機構研究開発戦略センター、経済産業研究所、日本エネルギー経済研究所
日本語教育指導者養成プログラム（留学生対象）	国際交流基金日本語国際センター
戦略研究プログラム	防衛研究所

【修士課程】英語で行われるプログラム

プログラム名	連携・協力機関、奨学金拠出機関
Young Leaders Program	文部科学省
One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	文部科学省、アジア開発銀行、国際協力機構
Macroeconomic Policy Program	国際通貨基金
Public Finance Program	世界銀行、国税庁税務大学校、国際協力機構 世界税関機構、財務省税關研修所、財務省關稅局
Economics, Planning and Public Policy Program	インドネシア政府、インドネシア有力国立大学
Disaster Management Policy Program	国際協力機構、建築研究所、土木研究所
Maritime Safety and Security Policy Program (海上保安政策プログラム)	海上保安庁、国際協力機構

【博士 5 年一貫】

プログラム名	連携機関、奨学金/奨励金拠出機関
Policy Analysis Program (政策分析プログラム)	文部科学省
GRIPS Global Governance Program (G-cube)	文部科学省

【博士課程】

プログラム名	連携・協力機関、奨学金拠出機関
公共政策プログラム	文部科学省
政策プロフェッショナルプログラム	—
安全保障・国際問題プログラム	文部科学省、防衛省、外務省
国家建設と経済発展プログラム	文部科学省
科学技術イノベーション政策プログラム	文部科学省、科学技術・学術政策研究所、科学技術振興機構研究開発戦略センター、経済産業研究所、日本エネルギー経済研究所
日本言語文化研究プログラム（留学生対象）	国際交流基金日本語国際センター
防災学プログラム	土木研究所、東京大学

教育プログラム別学生数・修了生数 (2016年10月1日現在)

修士課程プログラム	学生数	学生数のうち 日本人数	学生数のうち 留学生数	累計 修了生数
公共政策プログラム	3	3	0	84
公共政策プログラム地域政策コース (*旧地域政策プログラム含む)	16	16	0	392
公共政策プログラムインフラ政策コース (*旧開発政策プログラム含む)	17	17	0	141
公共政策プログラム防災・危機管理コース	10	10	0	52
公共政策プログラム医療政策コース	2	2	0	—
公共政策プログラム農業政策コース	6	6	0	—
公共政策プログラム地域振興・金融コース	8	8	0	—
文化政策プログラム	4	4	0	33
まちづくりプログラム	18	18	0	158
科学技術イノベーション政策プログラム	1	1	0	2
戦略研究プログラム	10	10	0	—
日本語教育指導者養成プログラム (*留学生向け)	5	0	5	101
公共政策プログラム教育政策コース (*旧教育政策プログラム含む)	8	8	0	45
知財プログラム	—	—	—	76
Young Leaders Program	28	0	28	359
One-year Master's Program of Public Policy (MP1) (*旧 Public Policy Program)	14	0	14	550
Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	16	0	16	54
Macroeconomic Policy Program (*旧 Transition Economy Program, 旧 Asian Economic Policy Program)	22	0	22	319
Public Finance Program	16	1	15	238
Economics, Planning and Public Policy Program	24	0	24	182
Disaster Management Policy Program (*旧 Earthquake Disaster Mitigation Program)	30	0	30	351
Maritime Safety and Security Policy Program (海上保安政策プログラム)	6	1	5	10
International Development Studies Program	—	—	—	314
小計	264	105	159	3,461
修士課程・博士課程一貫プログラム	学生数	学生数のうち 日本人数	学生数のうち 留学生数	累計 修了生数
GRIPS Global Governance Program (G-cube) (MA)	13	2	11	18
GRIPS Global Governance Program (G-cube) (Ph.D.)	20	3	17	—
Policy Analysis Program (政策分析プログラム) (MA)	9	1	8	59
Policy Analysis Program (政策分析プログラム) (Ph.D.)	28	5	23	51
小計	70	11	59	128

博士課程プログラム	学生数	学生数のうち 日本人数	学生数のうち 留学生数	累計 修了生数
Public Policy Program (公共政策プログラム)	17	8	9	55
Security and International Studies Program (安全保障・国際問題プログラム)	21	4	17	11
State Building and Economic Development Program (国家建設と経済発展プログラム)	15	4	11	0
Disaster Management Program (防災学プログラム)	5	0	5	7
Science, Technology and Innovation Policy Program (科学技術イノベーション政策プログラム)	12	5	7	9
Graduate Program in Japanese Language and Culture (日本言語文化研究プログラム)	0	0	0	10
Policy Professional Program (政策プロフェッショナルプログラム)	6	6	0	16
小計	76	27	49	108
合計	410	143	267	3,697

埼玉大学 政策科学研究科(修士課程)	学生数	学生数のうち 日本人数	学生数のうち 留学生数	累計 修了生数
国内プログラム、国際開発研究プログラム、Public Policy Program、Development Studies Program、Transition Economy Program、Tax Program、Customs and Trade Program	—	—	—	758
合計	—	—	—	758

政策研究大学院大学教員数 (2016年5月1日現在)

※連携教員、プロジェクト担当教員含む

所属	教授		准教授		助教授		講師		研究助手		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
政策研究科	60	8	26	9	11	4	3	1	0	2	100	24
政策研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健管理センター	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	60	9	26	9	11	4	3	1	0	2	100	25

科学研究費の状況（2016年度）

研究種目		新規・継続	申請件数	内定件数	内定金額(円)	間接経費(円)	
科学研究費	特別推進研究	新規	0	0	0	0	
		継続	0	0	0	0	
	新学術領域研究	新規	2	1	2,500,000	750,000	
		継続	2	2	110,300,000	33,090,000	
	基盤研究 (S)	新規	0	0	0	0	
		継続	1	1	32,200,000	9,660,000	
	基盤研究 (A)	新規	2	0	0	0	
		継続	3	3	25,400,000	7,620,000	
	基盤研究 (B)	新規	7	1	2,700,000	810,000	
		継続	12	12	41,100,000	12,330,000	
	基盤研究 (C)	新規	10	4	4,900,000	1,470,000	
		継続	11	11	11,554,670	2,700,000	
	挑戦的萌芽研究	新規	3	1	800,000	240,000	
		継続	1	1	1,300,000	390,000	
	若手研究 (S)	新規	0	0	0	0	
		継続	0	0	0	0	
	若手研究 (A)	新規	0	0	0	0	
		継続	0	0	0	0	
	若手研究 (B)	新規	5	2	1,200,000	360,000	
		継続	8	8	65,95,846	1,500,000	
	研究活動スタート支援	新規	2	1	1,200,000	360,0000	
		継続	0	0	0	0	
	国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）	新規	2	2	13,700,000	4,110,000	
		継続	0	0	0	0	
	奨励研究	新規	0	0	0	0	
		継続	0	0	0	0	
特別研究促進費		新規	0	0	0	0	
		継続	0	0	0	0	
研究成果公開促進費		新規	1	1	1,400,000	0	
		継続	0	0	0	0	
特別研究員奨励費		新規	0	0	0	0	
		継続	6	6	4,400,000	1,320,000	

競争的外部資金の状況（2016年度）

競争的外部資金		採択件数	受入金額（円）	間接経費(円) (左記の内数)
政府等の助成金	文部科学省	2	256,765,997	0
	国土交通省	1	21,134,000	0

受託研究受入状況（2016年度）

相手先区分	受入件数	受入金額（円）
企業	4	37,162,525
国	2	60,579,617
独立行政法人	10	232,641,487
その他公益法人等	2	3,980,800
外国政府機関	0	0
その他	0	0

共同研究受入状況（2016年度）

相手先区分	受入件数	受入金額（円）
企業	0	0
独立行政法人	4	0
その他公益法人	2	5,000,000

奨学寄附金受入状況（2016年度）

受入件数	受入金額（円）
41	116,839

2016年度 大学運営方針重点事項

民主的統治（democratic governance）を担う未来の指導者を養成する。そのため政策志向の研究・教育を推進するとともに、アジアを中心とした国際的な政策研究のハブとなる。

【 教育 】

1. 博士課程・修士課程教育の充実・強化、多様な展開

(1) 学位プログラムの改革

- ・カリキュラムの体系化・構造化とプログラム間の有機的連携の促進
- ・国内プログラムの見直し・再編の推進（コース制の展開など）

(2) 博士課程プログラムの充実・強化

- ・「GRIPS Global Governance Program」の展開
- ・「政策のための科学」プロジェクトなども活用した多様で高度な博士課程教育の展開

(3) 修士課程プログラムの充実・強化等

- ・国際プログラムにおける日本人学生受入の強化
- ・アドミッションズ・システム（学生プロモーション活動を含む）の強化
- ・地域振興・金融コース及び戦略研究プログラムの開設

2. グローバルに活躍するリーダー育成のための基盤的教育の充実

- ・行政官養成等の目的に応じた英語・日本語教育のリデザインの推進（プロフェッショナル・コミュニケーションセンターの事業推進）
- ・留学生と日本人学生の相互交流の促進（日本人学生の英語授業科目履修の推進など）

【 研修 】

3. 研修の実施

- ・グローバルリーダー育成センターの体制強化
- ・諸外国の幹部行政官等に対する研修事業の拡充

【 学生支援等 】

4. 学生支援等

- ・奨学金、奨励金、TA・RA制度の効果的実施
- ・国内外の同窓会組織との連携強化

【 研究 】

5. 政策研究センターによる公募型リサーチプロジェクトの推進

6. 政策研究院の組織整備及び政策研究プロジェクト等の実施

7. 卓越した研究拠点としての地位の確立

【 国際連携等 】

8. 国際的な活動の展開

- ・海外の優れた大学等とMOUの締結等を通して、教育・研究交流の実施

- ・アジア・太平洋地域のリーダー養成に向けた独自の教育モデルの展開と有力大学等とのコソーシアム形成に向けた取組の推進

9. プライベートセクターとの関係構築

【評価】

10. 評価の充実

- ・GRIPS インターナショナル・アドバイザリー・コミッティ(IAC)提言の活用
- ・教育プログラムの改善のための有効な点検・評価の実施
- ・ポイント制の着実な実施と活用の促進

【管理運営】

11. 年俸制・ジョイントアポイントメント制度の活用によるファカルティの強化
12. 経常的経費の見直しと外部資金獲得の強化
13. 災害対応等危機管理の充実、コンプライアンスの確保（研究にかかる不正防止など）

主な同窓会開催状況（2016年度）

開催月	場所	参加人数（修了生）
2016年7月	フィリピン（マニラ）	8 (6)
	タイ（バンコク）	7 (5)
	インドネシア（ジャカルタ）	7 (4)
2016年8月	スリランカ（コロンボ）	11 (10)
2016年9月	ウズベキスタン（タシケント）	6 (3)
	キルギス（ビシュケク）	7 (4)
	カザフスタン（アスタナ）	5 (2)
	チェコ（プラハ）	10 (5)
	ハンガリー（ブダペスト）	11 (5)
2016年10月	フィリピン（マニラ）	10 (7)
	フィリピン（マニラ）	5 (3)
2016年11月	インドネシア（ジャカルタ）	11 (8)
	インドネシア（バンドン）	11 (8)
2017年2月	日本（東京）	84 (44)
	フィリピン（マニラ）	8 (6)
	タイ（バンコク）	8 (6)
	フィリピン（マニラ）	6 (4)
2017年3月	インドネシア（ジャカルタ）	5 (2)
	キルギス（ビシュケク）	6 (3)
	カザフスタン（アスタナ）	6 (3)